

ネップ期における国営工業の資本投資と企業財務

木村 雅 則

目次

序

第1章 国営工業の投資行動

第2章 国営工業の財務状態

第3章 流動資産調整メカニズム

序

ネップ期後半に余り注目されることもなく消えた一つの論争がある。それは投資活動の混乱と深刻な失業に直面し、資本投資計画作成において、まずもって雇用確保を重視するか、収益性を優先するかという論争である。P. マスロフは次のように主張する。「失業問題の解決のためには国民経済に蓄積される資本の労働節約的投資と労働集約的投資の間での配分を投資総額が国民の自然増より大きな程度まで国民経済の労働集約性を高めるように計画せねばならない」。それによって「余剰労働人口を解消せねばならない」¹⁾。

これに対しN. シャポシュニコフは効率性を前面に出す。「国家の最大限利潤志向が誤りなしとしなくても収益性の諸原則は他の全ての提案されている方法よりも経済の基本的課題の解決を保証し、現有生産手段から

最大限の効率性を引き出しことを保証する。それらは生産手段の選択においても経済の具体的目的を定める場合にも有効な」基準となりうる²⁾。それにより生産力が発展すれば自ずから失業も解消されていくであろう、というわけだ。

マスロフはこれに対し「失業は資本主義社会の誤った生産力配分の結果であり、企業家の利潤追求の結果である」³⁾、社会主義体制ならば完全雇用を実現すべく正しく生産諸力を配置できると反論する。

些かドグマ的な議論ではあるが、当時、経済指導者たちが経済効率性と人々の福祉をいかに両立させるかに苦慮していたことを物語ってはいる。

ネップ期後半、性急な工業化方針の下、各工業組織によって活発な資本投資が行なわれた。少なくとも量的には莫大な資金が注ぎ込まれ（戦前の蓄積水準をはるかに超える）、強引で短兵急な投資活動が展開された。それらの投資実績はしばしば計画を大幅に超えた。にも拘らず、失業は一向に解消されないばかりか、むしろ一層深刻化した。

何故か。各工業機関や企業が現実的可能性

(2008年1月8日受理。)

や実効性、投資の諸要素間の整合性を顧みることなく投資の拡大に走り、唯でさえ乏しい蓄積源を浪費したからである。その場合、投資資金を無理やり引き出すために労働者に犠牲を強い、流動資産の歪な状態（現金比率の異常な低さ、流動資産の一部は過剰であるが、他は不足するといった偏り、それらの流動性の低さ）を齎した。それは当然にもノーマルな経済活動を阻害した。

そこで経済効率論が喧しくなったのである。俄か仕立ての政策論議の感もある。いずれの議論もしかし、大きな疑問符がつく。

一方の主張は効率性の指標として収益性を強調する。企業が完全なホズラスチョット制において運営され、資金を収益性に依拠して配分すれば効率の悪く生産性の低い企業は淘汰され、より生産性の高い企業、産業部門に資金が投入されて経済が成長し、いずれ多くの収入と雇用を生み出していく、というものである。

こうした一種の「構造改革」ともいえる論議は成程、耳目に入り易い言説ではある。だが、惑わされてはなるまい。こうした改革過程は大きな犠牲を伴う。不効率なもの「改革」と切り捨てとは同じではない。改革ないしは資源移転が必要だとしても、それに伴う犠牲や摩擦を最小限に抑えることこそが肝要である。収益性基準に全面的に依存するのであれば経済政策は要らない。何より重大なのは効率性が収益性の観点からのみ考えられる所である。まずもって高い収益を生む資産、人材以外は切り捨てられる。収益性の高い資本との関係において人が余剰とされる。これはまさしく本末転倒ではないか。全ての人を生かせない制度や機構こそが不効率なのである。真の浪費とはとりもなおさず人がそれぞれにその能力を発揮する場が与えられないことであろう。切り捨てたうえで、その後の発

展の需被として生きる場を施してやるというのはいかにも経済価値の尊大というべきである。

問題を履き違えてはなるまい。真の効率性とは資本の高い収益ではなくて、人が遍くそれぞれの能力を活かしうることである。多くの人が無為を託つか、不本意な仕事に不満を募らせ、意欲を失うことこそが不効率なのである。時に収益性を損なうことがあったとしてもそうである。

他方の議論もそのままでは受容られない。もしこの雇用増大が行政的手法によって行われるとすれば、資源配分の効率性だけでなく、人材の最適配置を損なう虞がある。労働者の厚生水準の維持も期待できない。

実際、28年末に Torgovo-promyshlennia gazeta 紙で L. サプソヴィッチは牽強の主張を展開している。「1928/29年度の統制数字は前年比20%の生産増と共に7%の原価引下げを指令した。この課題を達成するためには労働生産性を高めねばならず、そうすると20%の生産増では国営工業就業労働者を幾分減らさざるを得ない。労働者国家は無論そうした道には進むことは出来ない。「少なくとも23%以上の総生産高の伸びが必要となる」⁴⁾。

これは些か乱暴な議論である。高い成長率を実現するためには強蓄積が要求され、雇用を確保したとしてもそれはそれで労働者の犠牲を強いる事になる。言うなれば『数量フェティシズム』にとり憑かれている⁵⁾。そして不幸にもそれは遙かにグロテスクな形で現実のものとなった。

問題は次のことである。

資産の公有制や企業の公益的性格を前提しつつ（いずれにせよ企業とは多かれ少なかれ公共的性格をもつものであろう）、安定的価格体系のもとで、雇用不安を生ずることな

く、最大多数の社会成員の厚生水準を維持・向上しながら、いかにして資源の浪費を抑え、その効率的配分を実現しうるか、これである。

一般的に資源配分メカニズムには價格的調整と数量的調整がある。前者は價格の変動を通して需要・供給を調整するものであり、自由市場において作動する。後者は價格が硬直的な場合の需給の調整原理である。指令経済運営の基本ツールでもある。

では價格メカニズムが十全に機能せず、かといって指令による量的調節も部分的にしか機能しない場合に如何にして資源の効率的配分を実現しうるか。

その点でネップ期における資源配分のあり方は興味深いものがある。

ネップ期には国有制を前提し、なお限定的であれ企業には一定の自律性が与えられ、一応はホズラスチョット（独立採算性）に基づいて、企業が運営されていた。だが價格は硬直的であり、収益性は必ずしも優先的な活動基準ではない。内発的ではないとしても一定の社会的価値が共有される。資本市場は存在しない。だからといって国家が企業活動を十全に制御できる状況にもない。経済運営はか

りの程度、個別経済主体に委ねざるを得ない。その場合に如何にして企業活動とりわけ投資活動は全体として調節されるのか。ネップ期においてともかくも経済が急速に回復し、それなりにバランスのとれた発展が実現されていた以上、そこには何らかの資源配分メカニズムが働いていたに違いない。実際、工業の資本投資活動と財務状態を分析してみると流動資産の状態と資本投資の間はかなり高い相関性を検出することが出来た。つまり流動資産の逼迫度ないしは余裕度が資本投資に規定的に作用したのである。それを流動資産バランス調整と名付けよう。到底円滑とは言えず、ごこちない形ではあれ價格調整でもなく、量的調整でもない独自の調整メカニズムが作動していたのである。

まずはネップ期の国営工業の投資行動の特徴とその問題点を考察しよう。次いで、その資金源を概観する。更に各工業部門の財務状況を検討し、投資活動との関連を解析する。そのうえで、ネップ期経済の資源配分にとって重要な役割を果たした流動資産調整メカニズムを明らかにしよう。そこに効率性と社会的厚生を両立しうる一つの方向性が見出せるかもしれない。

≪ 註 ≫

- 1) Finansy i narodnoe khoziaistvo, 1928, No.6, p. 8.
- 2) Finansy i narodnoe khoziaistvo, 1928, No.9, p. 8.
- 3) ibid., p.9

- 4) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 18 November 1928, No.268
- 5) L. シャーニンの言葉 (Vestnik finansov, 1928, No.2, p.4).

第1章 国営工業の資本投資

ネップ期における国営工業全体の投資動向を概観しておこう。表I-1~5にみられるように1925/26年度以降、資本投資は急拡大する。ことに生産財部門の拡張が著しい。と

はいえ一部重点工業部門や電力を除いては各部門の資本投資中比重はさほど大きく変化したわけではない。結果としては比較的均等的な発展といってよい。おそらく部門間衡平原理が作用していたのであろう。ある部門が突出的に投資を増やすと工業組織間政治力学を

表 I - 1 国営工業の投資

	固定ファンド	流動ファンド
1925/10/1 残高	5,960	2,639
1925/26年度投資	837	673
1926/10/1 残高	6,467	3,312
1926/27年度投資	1,128	434
1927/10/1 残高	7,250	3,746
1927/28年度投資	1,564	326
1928/10/1 残高	8,444	4,072

単位は百万ルーブリ。1925/26年度価格。

出典：Planovoe khaziazstvo, 1929, №1, pp. 308-317; Kontrol'nye tsifry narodnogo khoziaistva SSSR na 1928/1929 god, M., 1929, pp. 426-7,432

表 I - 2 全工業の固定資本投資

	投資額	固定ファンド(年度末)
1925/26年度	1,001 (1,003)	7,472
1926/27年度	1,333 (1,333)	8,395
1927/28年度	1,734 (1,679)	9,686
1928/29年度	2,304 (3,654)	11,501

単位は百万ルーブリ。1926/27年度価格。() 内は各年度価格

出典：Planovoe khaziazstvo, 1929, №9, p. 272-3

始め幾つかの要因が働いて揺れ戻しが生じた。投資内容も当初は資本修理が中心であったが、その後、既存企業の設備更新・拡張、次いでは新建設の比重が高まる(表 I - 6, 7)。それと共に各組織の投資拡張志向が顕在化する。過度の投資は各企業の財務状態を悪化させ、その後の投資縮小を余儀なくさせられた。

投資計画は上からのものも下からのものも杜撰で、何度も作り直され、承認も遅れた。業務年度半ばを過ぎててもなお最終案が承認されていないといったことも稀ではなかった。そのことは経済の大きな混乱と資源浪費を齎した。それに対しては様々なコントロールが加えられた。その中には行政的、社会的コントロール以外に財務的コントロールも含められる。行き過ぎや逸脱行動が多くは事後

的に修正された。

以下、部門別に考察しよう。

第1節 各工業部門の資本投資活動

1. 石炭工業

石炭工業では1922年に既に設備の減耗は50%に達していた¹⁾。だが、1925/26年度までは見るべき資本投資はなかった。採炭量の約8割を占めるドンバスの資本建設への資金投下は1922/23年度、9.3百万ルーブリ、1923/24年度、29.9百万ルーブリ、1924/25年度、25.2百万ルーブリである²⁾。これは固定資本総額(再取得価額)の10%にも満たない。

1925/26年度に入ると本格的な資本投資が行われるようになる[表 I - 8]。資本投資額は約80百万ルーブリに達し、うち資本修理

表1-3 工業部門別資本投資と完了済み建設

工業部門*	資本投資					完了建設						
	1924/25	1925/26	1926/27	1927/28	1924/25	1925/26	1926/27	1927/28	1924/25	1925/26	1926/27	1927/28
Aグループ												
1. 石炭	26.8	75.6	141.2	136.2	22.0	37.9	93.9	105.6				
2. 石油	98.1	136.0	174.0	189.9	88.6	110.9	168.8	136.3				
3. 金属	70.0	145.3	203.3	282.2	41.2	110.5	167.7	217.9				
4. 鉱業 Rudnaia	3.4	11.0	18.0	12.7	0.9	7.3	19.4	8.1				
5. 発電所	12.1	29.7	78.7	163.3	10.0	21.3	52.9	86.8				
6. 電機	6.2	12.7	19.2	22.6	5.2	9.6	17.8	20.7				
7. 土石	4.0	10.0	14.8	28.0	3.0	6.4	11.8	17.6				
8. 化学	12.6	32.5	42.2	57.0	12.7	24.8	29.7	51.1				
9. 木材及び木材加工	8.6	11.7	18.6	25.3	8.4	10.2	13.6	20.4				
10. 紙	6.6	16.0	25.1	23.3	4.6	8.9	10.0	12.7				
11. その他(原文 Gornaia)	6.6	10.6	7.1	7.0	6.2	6.2	6.2	3.3				
Aグループ計	255.0	491.1	742.2	947.5	202.8	354.0	561.9**	680.5				
Bグループ												
1. 食品	47.2	46.0	37.5	60.2	44.4	47.7	35.8	54.1				
うち砂糖	41.3	36.4	34.5	57.8	39.3	39.6	33.1	52.0				
2. 繊維	61.6	110.7	132.3	150.6	51.0	78.5	107.8	132.2				
3. 皮革、履物	4.5	9.1	8.5	12.0	4.8	7.0	7.1	12.9				
4. 化学	4.8	6.8	7.4	10.4	3.6	4.8	5.2	10.8				
5. 土石	1.8	2.9	3.1	3.5	1.8	2.4	2.1	3.1				
6. 印刷	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.2	0.5				
7. 塩	1.1	1.3	0.8	1.1	0.1	0.9	1.5	1.0				
8. その他	1.7	1.7	2.7	—	1.9	1.4	1.6	—				
Bグループ計	122.6**	178.8	192.6	238.2	147.3	143.0	161.3	266.6				
総計	377.6	669.0	934.8	1185.7	310.8	497.0	723.2	895.1				

(百万ルーブリ)

* 全連邦トラスト及びロシア共和国とウクライナ共和国のトラスト
 ** 数字が合わない。

出典：Ekonomicheskoe Obzrenie, 1929, No.10, p. 121

表1-4 資本投資の部門別比率 (%)

工業部門*	1924/25	1925/26	1926/27	1927/28
Aグループ				
1. 石炭	7.1	11.3	15.1	11.4
2. 石油	26.0	20.3	18.6	16.1
3. 金属	18.5	21.7	21.7	23.5
4. 鉱業 Rudnaia	0.9	1.6	1.9	1.1
5. 発電所	3.2	4.4	8.4	14.2
6. 電機	1.6	1.9	2.1	2.0
7. 土石	1.1	1.5	1.6	2.4
8. 化学	3.3	4.8	4.5	4.7
9. 木材及び木材加工	2.3	1.8	2.0	2.1
10. 紙	1.7	2.4	2.7	2.0
11. その他(原文 Gornaia)	1.8	1.6	0.8	0.6
Aグループ計	67.5	73.3	79.4	80.1
Bグループ				
1. 食品	12.2	6.9	4.0	5.1
うち砂糖				
2. 繊維	16.3	16.5	14.2	12.5
3. 皮革, 履物	1.2	1.4	0.9	1.0
4. 化学	1.2	1.0	0.8	0.9
5. 土石	0.5	0.4	0.3	0.3
6. 印刷	0.1	0.04	0.03	0.03
7. 塩	0.3	0.2	0.1	0.1
8. その他	0.4	0.3	0.3	—
Bグループ計	32.3**	26.7	20.6	19.9

*全連邦トラスト及びロシア共和国とウクライナ共和国のトラスト **数字が合わない。

出典：Ekonomicheskoe Obozrenie, 1929, №10, p. 121

は10.2%、改造・拡張は54.2%、住宅建設は27.9%である。新建設は7.7%に留まった³⁾。

1926/27年度の資本投資は大幅に伸びた。27年10月上旬に鉱業燃料総管理局が最高国民経済会議幹部会付属常設建設協議会において行った報告によると、大規模な新規炭坑建設は革命前にはなかったような水準になっ

た。ドンウーゴリ（ドネツ国営石炭トラスト）では24の強力な生産単位の掘削、追加設備、設備更新計画が作成された。ノーマルな年間生産量は650百万ブード、これらの炭坑総工費は約170百万ループリである。中小炭坑建設はすでに1925/26年度にかなり広汎に行われた。ドンウーゴリでは1925/26年度末

表 1-5 各工業部門の資本投資

	1924/25	1925/26	1926/27	1927/28
木材及び木材加工	8.6	11.7	18.6	25.3
紙	6.6	16	25.1	23.3
砂糖以外の食品	5.2	9.6	3	2.4
砂糖	41.3	36.4	34.5	57.8
皮革, 履物	4.5	9.1	8.5	12
化学 B	4.8	6.8	7.4	10.4
土石 B	1.8	2.9	3.1	3.5
印刷	0.4	0.3	0.3	0.4
塩	1.1	1.3	0.8	1.1
鉄鋼	38.6	72.9	102.3	116.7
鋳業	4.8	13.7	12.6	10.6
非鉄	6.9	7.7	12.1	26.9
一般機械製造	14.3	34.5	47.8	53.8
農業機械	4.3	12.5	9.8	8.8
小型金属製品	2	12.5	13.8	2.2
造船	2.6	3.9	3.9	4
綿工業	48.6	95.4	120	128.8
羊毛工業	9.1	15.1	18.8	24.8
亜麻工業	5.3	10	13.8	18.8
大麻工業	1.5	3.3	3.8	7.1
絹工業	0.2	1.6	3.9	5.7
石炭	26.8	75.6	141.2	136.2
石油	98.1	136	174	189.9
電機	6.2	12.7	19.2	22.6
土石 A	4	10	14.8	28
化学 A	12.6	32.5	42.2	57
計	360.2	644	855.3	978.1

注記：後の工業部門別データをもとに筆者が作成。集計値は前表と異なる。発電所は除く。なお化学 A は生産財部門（基礎化学、染料など）、化学 B は消費財部門（ゴム、マッチなど）である。同様に土石 A は建設資材、土石 B はガラス、陶磁器である。

表 1-6 資本投資の内訳（全連邦工業）

	新建設	拡張と設備更新	資本修理	計
1924/25		258.1	62.8	320.9
1925/26		467.0	110.9	577.9
1926/27	116.8	620.9	101.4	839.1
1927/28	307.4	666.8	103.4	1077.6

出典：Ekonomicheskoe Obozrenie, 1929, No.10, p. 123

表 1-7 国営大工業（最高国民経済会議管轄）の資本投資内訳（%）

	資本修理	既存企業の拡張・設備更新	新建設	住宅建設	投資額（百万ルーブリ）
1925/26年度	19.4	55.2	12.3	13.1	811.0
1926/27年度	13.3	56.0	20.6	10.1	1067.8
1927/28年度計画	10	55.8	25.6	8.5	1193.5
1927/28年度実績	9.3	60.9	29.8		1424.0

注記：1927/28年度の工業自身による住宅建設は他の項目に含まれている。計画は28年2月時点の最高国民経済会議・工業財務計画。

出典：Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. I, p. 92; Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. I, p. 40; Torgovo-promyshlennaia gazeta, 28 February 1928, No.50

表 1-8 石炭工業の資本投資

	資本修理	拡張・改造	新建設	住宅建設	計
1925/26年度	8,064	42,889	6,054	22,107	79,114
1926/27年度	8,071	105,968	29,633	—	143,672
1927/28年度	7,441	73,264	50,870	—	131,575
うちドンウーゴリ					
1925/26年度	7,607	37,964	4,774	18,390	68,735
1926/27年度	6,882	90,821	26,506	—	124,209
1927/28年度	6,063	60,676	45,768	—	112,507

(千ルーブリ)

出典：Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, p. 143; Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, p. 192

注記

1. 住宅建設は分離することが困難なため、1925/26年度以外は他の項目に含まれる。
2. 別のデータでは1925/26年度の投資総額は90,407千ルーブリ（Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M.-L, 1927, ch. II, pp. 15-6）

に83の中小炭坑（日産4.2千トンの燃料）が操業していた。新規炭坑その他建設の設計の仕事の整序のためにトラストや最大級の企業のもとに設計ビューローが設置された。ドンウーゴリでは他に特別新建設管理部が設けられ、大規模な新規炭坑建設計画の作成やそれら計画の実現の指導に従事した。また特別炭坑ビューローが設立され、請負方式で新規炭坑の掘削に当たった。トラスト管理部には鉱業の高資格専門家からなる技術ソヴェトが設けられた。鉱業の外国人専門家にも支援を求める。例えば、ドンウーゴリの新規炭坑の設計の為にアメリカの『スチュアート、ジェームス・クック&Co』、アレック・ガルシア、アメリカの技師ジョイ、ドイツの教授ゲイゼが招聘され、3つの大規模な炭坑の掘削そのものがドイツの会社ティセンに任された。モスクワ石炭やキゼルトラストなどのトラストも外国人専門家の技術援助を求めた。

住宅建設や生産設備建設も広汎に行なわれた。一部は自己経営方式で、一部は請負方式による。ことにドンウーゴリは強力な組織、建設ビューローを設立した。それは請負方式で建設活動の大部分を行う。石炭トラストの企業への建設資材供給は企業やトラスト自身の調達機関を通して行われる。クズバストラストでのみ建設シーズンの初めにレンガが不足したが、その後、解消した。

新建設の技術・経済的記録は問題を抱える。各トラストは他のトラストとは別に記録を行い、集計量の作成や何らかの一般的結論を出すのを極めて困難とする。ことに新建設の個々の項目についてあれこれの投資の妥当性や効率性を定める方法の検討は遅れた。そこで鉱業燃料総管理局は生産計画作成の新しいスキームを作成し、トラストに送った。そのスキームに基づき操業と資本建設との結びつきや資本活動の効率性を検討することに

なった。

1926/27年度的全連邦的意義の工業における住宅建設は30,216千ルーブリであった。1925/26年度を30.4%上回る。但し、住宅面積の確保率は低い。ドンウーゴリで労働人民委員部のノルマの53%であり、キゼルトラストに至ってはノルマの38%に過ぎなかった。安全技術への投資は4,333千ルーブリであり、前年度の346.4%になる。うちドンウーゴリは1925/26年度、1,135千ルーブリ、1926/27年度、3,580千ルーブリである⁴⁾。

住宅建設を含めたデータではあるが、1926/27年度には資本修理の比重は6%に低下した。これは操業設備の改善を示す。これに対し新建設の比重は21%に急増した。既存企業の設備更新や拡張への投資は73%になる⁵⁾。

1927/28年度の固定資本投資予算は前年度実績を16%ほど下回り、住宅建設を含め、123.6百万ルーブリであった。うち資本修理は3.4%、既存企業の拡張・改造投資は53.5%、新建設は43.1%である。実績はこれを6.7%上回って、131.6百万ルーブリとなった。但し、超過したのは拡張投資や資本修理であり、新建設はかなり割当額を下回った。これは計画や予算作成の遅れや、設備注文遂行の遅れなどが原因である。その結果、資本投資の構成比率は資本修理5.7%、拡張・改造投資55.7%、新建設38.6%と変化した。超過支出したのはドンウーゴリとモスクワ石炭トラストだけであった。それぞれ割当額を8%、10%超過した。他の中小トラストの支出は割当額の64.3%から98.3%に留まった。設備、資材の納入の遅れのほか、大量の地下水の影響があった⁶⁾。

中でも最大企業はドンウーゴリである。主にトラストの報告書に基づきやや詳しく検討してみよう。

1923/24年度の資本活動計画は23年11月に上級機関により27,361千ルーブリが承認された。その後、24年2月の新しい採炭及び財務計画の審議の際に21.0百万ルーブリに削減された。但し、賃金の第1等級が7ルーブリ20コペイカから8ルーブリに引き上げられたのに伴い、資金割当総額は23.43百万ルーブリとされた。更に計画の各項目を点検のうえ、ドンウーゴリは25,670千ルーブリの割当を申請した。しかし年度の半ば過ぎまで遂行率が低かったため、財務計画において22.5百万ルーブリまで引き下げられた。

実際の投資額は25,912千ルーブリであった(住宅建設含む)。うち新規活動は13,926千ルーブリ、資本修理は7,163千ルーブリ、固定資産取得、4,090千ルーブリ、休止工場維持費733千ルーブリである。これは財務計画のそれを15%上回る。結局、元のトラストの申請額を幾分超えることになる⁷⁾。

1924/25年度は同水準に留まった。生産計画審議の際ゴスプランが承認した当初資本活動総額は22,490千ルーブリであった。但し、前年度から繰り越された建設(4,056千ルーブリ)と、当年度に始まり次年度に完了する建設(5,396千ルーブリ)を考慮すると、1924/25年度に許可された資本活動への支出は17,094千ルーブリとなる。更に次年度の生産能力を高めるため国営工業中央管理局本部により6,816千ルーブリが割当てられ、次いで生産計画の大幅引上げのため1925/26年度のクレジットの勘定で5,480千ルーブリが交付された。こうして許可された資本活動総額は34,756千ルーブリ、資金割当は29,390千ルーブリとなった。

だが、実際の支出は24,181千ルーブリであり、うち新規活動が16,862千ルーブリ、資本修理が3,666千ルーブリ、資産取得が1,977千ルーブリである。資金割当のうち5,209千

ルーブリは未利用に終わった。これは追加割当の遅れや設備注文遂行の遅れによる。未利用クレジットの3,805千ルーブリは1925/26年度に繰り越された⁸⁾。

1925/26年度の資本活動の資金割当は当初53,848千ルーブリであったが、その後、71,248千ルーブリに増額された。実績はそれを下回り61,229千ルーブリとなった。対象は基本計画(主力炭坑)が44,447千ルーブリ、小炭坑、10,335千ルーブリ、新炭坑6,447千ルーブリである。また投資内訳は新規活動(新建設や拡張)が52,195千ルーブリ、資本修理が8,656千ルーブリ、その他となる⁹⁾。

鉱業燃料総管理局によれば、資本活動への支出は67,085千ルーブリ、これに設備のために出費したアヴァンス(前渡)1,650千ルーブリを加えれば、総額は68,735千ルーブリとなり、計画の94%[96%?]である。概ね順調と評価している。但し、機械化投資は全体として計画課題を達成し得なかった。クレジット削減や輸入設備受取の遅れによる¹⁰⁾。

1926/27年度に工業計画により承認された資本活動割当は92,693千ルーブリである。その後、中央機関の多くの決定により変更され、最終的には107,192千ルーブリ(うち住宅建設は25.9百万ルーブリ)とされた。これに資本建設貸付利子その他を加えると112,109千ルーブリとなる。

実際の投資は121,149千ルーブリに上った。約9百万ルーブリの超過である。内訳は資本修理26,317千ルーブリ、生産拡張79,784千ルーブリ、生産合理化16,726千ルーブリであるが、これから1925/26年度分の設備投資3,060千ルーブリを差し引けば121,149千ルーブリである。トラストによれば超過支出は輸入設備の追加的費用の誤算、1925/26年度に開始した住宅建設完了及び主力炭坑や追加炭坑の営業施設完了への割当の誤った設定によ

りほぼ説明がつくという¹¹⁾。だが、後にトラスト幹部は超過支出に対し、責任を問われることになる。

27年10月における鉱業燃料総管理局の中間総括によれば調査時点で大規模な新規炭坑建設には16,981.1千ルーブリ、中小炭坑建設には13,784千ルーブリ、補助企業管理部には5.4百万ルーブリ、安全活動には3,150千ルーブリ、その他の活動には51,376.6千ルーブリが割当てられた（ここではドンウーゴリの1926/27年度資本建設活動の計画課題は105,692.6千ルーブリとされる）。計画に含まれた24の炭坑のうち、19が進行度は異にするが掘削、準備、設備、設備更新の実施段階にある。うち3はドイツの会社『ティッセン&Co』による請負方式で行われている。活動を開始していない炭坑や年度始めから3-4ヶ月して活動を始めた炭坑があるため、新規炭坑建設へのクレジットの88.2%が利用されただけである。新規炭坑建設を妨げている事情は主に掘削のための現有設備の不足、海外や国内に発注した設備の受取期間が長いこと、有資格の技術者や有資格の掘削労働者の不足である。電力不足も影響した。

中小炭坑建設については136の最も経済的に技術的に優れた炭坑（石炭と無煙炭のノーマルな年間生産量445百万ブード）が選別された。136炭坑の掘削や設備の全費用額は51百万ルーブリであり、うち約10.3百万ルーブリは1925/26年度に支出され、1926/27年度には13,784千ルーブリが割当てられた。活動の終了は1928/29年度となる。

機械化活動には4,234千ルーブリが割当てられた。だが7月1日現在で支出は2,139.9千ルーブリに留まった（割当ての50.4%）。クレジット利用率が低いのは輸入品の大部分の入荷がやっと第3四半期末から始まったためである。トラストのデータでは上半期

末、203の機械〔コールカッター?〕が操業（一台あたり平均生産性は1,183.3トン）し、搬送のため29台のコンヴェアが稼動していた¹²⁾。

1927/28年度は資金不足から資本活動計画は前年度実績をかなり下回った。当初、94.9百万ルーブリと定められたが、その後、幾度も変更が加えられ、28年4月初めに鉱業燃料総管理局が承認した最終的割当は105,550千ルーブリである。実際の支出はそれを10%ほど上回って、114,215千ルーブリとなる。但し、住宅建設は割当19.8百万ルーブリルーブリに対し、実績は17.2百万ルーブリに留まった。新炭坑については19百万ルーブリに対し20.2百万ルーブリであった。他の分野での超過支出は多い。主力炭坑については割当53百万ルーブリに対し、支出は59.5百万ルーブリ、追加的炭坑それぞれ6.8百万ルーブリ、7.5百万ルーブリ、新規地上施設はそれぞれ20.4百万ルーブリ、23.7百万ルーブリ、発電所、コークス炉など補助施設はそれぞれ6百万ルーブリ、12百万ルーブリと大幅超過である¹³⁾。

最高国民経済会議はドンウーゴリの1926/27年度及び1927/28年度第1四半期における資本活動の状況に危機感をもち、総監査部に調査委員会を設置した。その任務は現地でトラストの資本活動の点検（原価計算や信用計画も含め）と計画超過の原因究明を行い、1927/28年度のドンウーゴリの財務計画を見直すことである。

実際、1926/27年度、建設クレジット〔割当て〕は40%近くが用途通りに利用されず、信用計画に規定された活動の30%は開始されなかった。他方、全投資の9%はクレジット外活動であり、分散的クレジットでは平均30%の、中央集中的クレジットでは10%の超

過支出があった。予算規律が低いのは資本活動計画の不備、不適當な設計、それらの受取の遅れ、設備や資材入荷の遅れなどによる。

トラスト中央機構の計画化の活動は現地とのしかるべき組織的結びつきなしに行われた。その不整合の結果、一部活動計画は建設過程において変更を余儀なくされ、それは余分な出費や時間の無駄を齎した。建設活動それ自身も同じ鉱山管理部において複数の組織がパラレルに行った¹⁴⁾。

トラスト本部や建設ビューロー（トラストの建設活動はビューローに委譲）と現地の鉱山管理部の間のズレから多くの鉱山管理部で定められたクレジットからの大幅な乖離がみられる（超過にせよ未利用にせよ）。本来、現場レベルでの変更は中央機構に伝え、サンクションを受けねばならないが、その手続きを採らない場合がある。クレジット枠からの逸脱のほかにいわゆる“beskreditnye”活動（計画外の地区技官への通知なきそれ）もかなりある。当初計画の不備や最終的承認の遅れの所為でもある。建設については地区技官が監督権限をもつが、なお強くはなかったようだ¹⁵⁾。

建設ビューローにも問題がある。原価計算なしに活動を行い、技術的監督やコントロールが欠如していた。それだけでなく実際には予算を500千ルーブリ超過していたにも拘らず、帳簿操作によって1百万ルーブリ以上の『節約』を捻り出し、その節約に対し、一部の『建設者』に90千ルーブリのプレミアムを支給した、という¹⁶⁾。

この調査に基づいて最高国民経済会議幹部会はドンウーゴリ本部会へ以下のような資本建設整序措置を提案した（4月30日付け書簡）。

1926/27年度末に未完了資本活動においてドンウーゴリは約80百万ルーブリを不動化し

た（この4年間の資本投資の34%超、1926/27年度の投資の71%）。これらの不動化資金の速やかで出来るだけ完全な開放に着手すべきである。今後、資本活動計画自身の不十分な検討の結果である信用及び予算規律違反を避けるためドンウーゴリは早急に1927/28年度資本活動計画の現実性を点検すること、その際、トラストの財務状態の逼迫度を考慮すること、また計画の作成の期限や正しさを守るため組織的措置を採ること、計画作成に際して輸入は最大制限し、大規模な施設は出来るだけ慎重たること、新規コークス炉価額を定める際にあつたような計算違いをなくすること（労働国防会議にコークス炉建設許可を求めた時にそれらの価額を7百万ルーブリと計算したが、27年9月には16.7百万ルーブリとなった。鉱業燃料総管理局のその後のデータでは25百万ルーブリに近い）を求めた。

そもそもドンウーゴリは計画や予算の事前の作成なき資本活動は行なつてはならない、コークス炉のような大規模なものはことにそうである。新規炭坑建設は計画速やかに正確化さるべきである。この2年間で炭坑の無思慮な起工の結果、資金の無益な投資の多くのケースがあつた。ドンウーゴリに全ての追加的な炭坑の資本投資の結果を点検し、不生産的投資の大きさを明らかにし、その責任者を確認し、かれらに対し相応の処分を下すことを勧告する。

1927/28年度の機械化活動計画は見直さねばならない。まずもつてすでにカッティングを機械化しながら、残りの工程が機械化されていない企業において採炭の全工程を機械化すべき〔効率上〕である。ドンウーゴリはこれまでカッティングの機械化に関心を集中してきた。これは片手落ちである。発電所建設も遅らさないこと。また労災件数が増えているにも拘らず、ドンウーゴリは安全技術の活

動に必要な関心を向けてこなかった。トラス
トは1927/28年度の安全技術計画を正確に遂
行すべきである¹⁷⁾。

もっとも中央機関による計画承認や追加割
当ての遅れのため、資材や労働力を事前に確
保できず、それらの需要の多い建設シーズン
中に調達せざるを得ずコストの上昇を招いた
面もある¹⁸⁾。中央の責任も認めたとある。

このように国営企業の投資活動には割当て
枠の大幅な逸脱や活動の諸要素間のアンバラ
ンスが見られた。計画の作成、承認の遅れが
それに拍車を掛けた。

2. 石油工業

石油工業の資本投資は順調に伸びた [表 I
-9, 10, 11]。石油工業の自己資金は比較的
潤沢であった。1923/24年度には償却資金控
除は43.5百万ルーブリであったが、そのうち
資本投資に支出されたのは20.3百万ルーブリ
に留まった¹⁹⁾。良好な財務状態を背景に1924
/25年度には資本投資額は100百万ルーブリ
を超える。1925/26年度には更に資本投資は
前年比30%の伸びを示した。特に掘削は38%
拡大し、補助設備を含めば、資本投資額の過

半を占める。設備取得も45%の増加である。
但し、住宅建設は前年を30%ほど下回った。

資本投資実績はバクーで予算割当を23%超
過し、エムバでは100%も上回った。グロー
ズヌイ地区のみは予算を6.5%下回った (パ
イプラインや石油精製工場)。これは輸入設
備受取の遅れや一部納入業者の義務懈怠によ
る²⁰⁾。

1926/27年度の資本投資は前年比22%の伸
びをみせる (但し、計画を2%弱下回った)。
なかでもグローズヌイ石油トラストは50%以
上も増えた。アゼルバイジャン石油トラス
トの伸びは低い、これは他のトラストに先行
して投資を展開していたからでもある。資本
投資のうちやはり掘削費用が半分を占める
が、工場建設やパイプライン敷設の拡張が著
しい。探査費用も4.5倍である。パイプライン
のうち最も大規模なのはグローズヌイとト
ゥアブセを結ぶそれである。総工費27.6百万
ルーブリで、1924/25年度に1.6百万ルー
ブリ、1925/26年度に3.5百万ルーブリ、1926
/27年度に7.68百万ルーブリが投下された
(計画は8.8百万ルーブリ)。石油シンジケ
ートについては14百万ルーブリ (うち海外2.3

表 I - 9 石油工業の資本建設

	1924/25年度	1925/26年度	1926/27年度	1927/28年度
資本修理		5,527	6,291	5,498
拡張及び改造		128,190	152,907	133,463
新建設		13,642	30,268	71,701
総額	107,752	147,359 (139,879)	189,466 (170,343)	210,662 (193,343)

(千ルーブリ)

出典：Promyshlennost` SSSR v 1925/26 godu, M. -L., 1927, ch. II, p. 40: Promyshlennost` SSSR v 1926/
27 godu, M., 1928, ch. II, pp. 168-9: Promyshlennost` SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, p.
219: Neftianoe khaziazistvo, 1929. No.1, p. 134-5

注記：1924/25年度は3大トラストのデータ。1925/26年度以降は石油シンジケートとクバン・チェ
ルノモリエ石油トラストのデータが加わる。()内は3大トラストのデータ。数値が異なる
場合は新しい資料による。明らかな計算ミスは修正した。

表1-10 アズネフチの資本建設

	1924/25年度	1925/26年度	1926/27年度	1927/28年度
資本修理		3,478	3,870	3,122
拡張及び改造		85,623	90,563	87,515
新建設		2,219	4,267	27,065
総額	74,350	91,320	98,700	117,702

(千ルーブリ)

出典：表に同じ

表1-11 グロースネフチの資本建設

	1924/25年度	1925/26年度	1926/27年度	1927/28年度
資本修理		797	965	918
拡張及び改造		32,242	46,185	32,398
新建設		7,100	16,204	33,002
総額	31,143	40,139	63,354	66,318

(千ルーブリ)

出典：表に同じ

百万ルーブリ)が予定されていたが実績は約13百万ルーブリである²¹⁾。

1927/28年度の資本活動計画は最終承認までかなりの時間が掛った。まずは5ヵ年目標計画に従い210.95百万ルーブリとされた。だがすでに1927/28年度統制数字作成時には実行不可能なことが判明し、184.2百万ルーブリに引き下げられた。それからまもなくして1927/28年度工業財務計画作成と実施カンパニアが開始された。このカンパニアはそれまでと同様、企業申請の計画と目標計画や統制数字の定められた枠及び全工業部門の財務的に可能な割当と関連する計画審議時点の課題との調整の性格を帯びた。ここでは企業の観点と鉱業燃料総管理局の観点が対峙する。企業の申請は合わせて230.2百万ルーブリ、鉱業燃料総管理局の提案は181.9百万ルーブリであった。両者の開きは48百万ルーブリを超える。結局、工業計画では194.7百万ルーブリを採択された²²⁾。その後、208.6百万ルー

ブリ(アゼルバイジャン石油トラスト110.6百万ルーブリ、グロースヌイ石油トラスト67.8百万ルーブリ、エムバ石油トラスト8.2百万ルーブリ、石油シンジケート18.7百万ルーブリ)まで上方修正された。これは前年度実績を10%上回る。実績は計画を1%弱超過した。この年はアゼルバイジャン石油トラストが前年比19.2%伸びたが、グロースヌイ石油トラストは4.7%の伸びに留まった。石油シンジケートの投資は前年水準である。バクーにおける最大の事業はバクーとバトゥームを結ぶパイプライン敷設である(総延長286km)。年内に80%を敷設した。またバトゥームの石油精製工場の建設にも着手した。グロースヌイでは1925/26年度に着手されたグロースヌイトゥアップセ間パイプライン(総延長618km)が28年10月1日に完成した。ほかにトゥアップセの石油精製工場建設などがある。石油シンジケートの資本活動は造船や倉庫網などの建設である²³⁾。

こうして順調に資本投資が拡大したが、資本建設の内容は様々な問題を抱えていた。

グローズヌイ石油トラストの資本建設のケースを見てみよう。

1926/27年度には建設開始がほぼ1ヶ月遅れた。融資の問題ではなく、計画作成の遅れや建設資材不足による。建設において統一的な指導がなく、各工場にはそれぞれのコントローラがあり、互いに競争した。技術者の引き抜きも活発化し、技手の給与は月170ルーブリから350~400ルーブリに上昇した²⁴⁾。

地方建設統制委員会が行った調査によると新規機械及び管ボイラー工場《Krasnyi Molot》建設(予算は2,410千ルーブリ)の実態は次のようである。

トラストは2つの古い工場を統合して新工場を建設する計画をすでに26年初めに立てていた。そこからこの計画の苦難の道が始まる。26年5月20日、トラストの技術委員会は《Krasnyi Molot》と《Kr. Proletarii》工場を統合し、且つ同時に《Krasnyi Molot》工場を拡張し、改造することが必要と考えた。

27年4月5日、技術委員会は再度工場の拡張、改造案を了承した。27年5月14日には、管区技官の下、技術協議会が2つの職場(パイプ及び鍛冶)の建設計画を審議し、トラストの防火班と調整のうえ管区消防署の指示に従って全ての防火措置を採ることを条件に計画を承認することを決定した。27年5月25日、同じく技術協議会は管区消防署の指示による防火措置を採って消防車庫建設計画を承認する。27年8月ボイラー職場計画は管区技官と合意された。

28年1月6日、計画は承認のため最高国民経済会議に送られた。建設費が1百万ルーブリを超えるためである。28年3月9日、鑄造及び溶銑炉職場と物財倉庫計画調整に関する管区技官とトラストの合同会議がもたれた。

建設に対する管区技師の合意は現地での調査まで得られなかったが、建設はその前に始まっていた。1927/28年度中にはこれら職場の建設はそれぞれ40%及び80%完成する予定であるのに、計画の承認が間に合わない。地方労働保安部とは3つの職場(コンプレッサー、ボイラー、鍛冶)の計画のみ合意を得た。労働部とは計画の調整が済んでいない。蓋し、双方が形式にこだわり、誰が誰の所に会議に行くべきか往復文書ですったもんだしたからである。

こうして工場の建設は始まり、承認された計画なしに建設されている。建物の建設は27年5月に始まったが、計画が最高国民経済会議に送付されたのはやっと28年1月であった。しかも最高国民経済会議が承認し、労働人民委員部と合意されたという何らの正式文書もない。管区技官からも建設の全体計画を承認するプロトコルがない。承認はしているのだが、こうしたことから行われつつある建設に多くの変更が加えられる。従って工事は期限に終わらず、費用も膨れ上がる。

計画自身も極めて杜撰であった。例えば、計画は突貫的掘削の大幅な拡大を見込んでいたが、実際にはトラストは1926/27年度からそれを止めていた。またすでに建設された職場は、自動車修理のような新しい需要のために改造せねばならない。これは計画では織り込まれていなかった。

そればかりかこの計画には建設資材供給計画が組まれていなかった。工場の過程で逐次資材申請を行った。工場建設の機械化も規定されていなかった。海外及び国内工場からの設備受取りのタイム・スケジュールもなかった。設備入手の報告書には受取りの正確な期限もなく、あるのは1926/27年度と1927/28年度の2年間の全ての設備の大雑把な購入予定だけである。将来の工場の生産・技術プロ

セスの展開の計画もない。工場の原材料需要も計算されていない。製造量も製品原価も明らかでない以上、工場の収益性も分からない。労働生産性も賃金コストも分かりである。

こうしたことの帰結として建設の当初からレンガを始めとする資材不足に直面した。建設資材の供給は頻繁に遅れ、それらの供給の順番もない。設備受け取りの計画もない。計画では国内工場から309,820ルーブリの設備を、海外から460千ルーブリを受取る予定であったが、調達されたのは国内から9千ルーブリ、海外から357千ルーブリであった。他方で海外での調達を急いだため工場倉庫には未利用輸入設備が474千ルーブリ分、置かれたままである。更に設備の一部はすでに役に立たなくなっている（例えば、旋盤16千ルーブリ）。鋳物工場のために購入された成形機24千ルーブリはすでに金属鋳石トルグ（商業組織）の倉庫に送られた、つまり屑鉄となった。

トラストへの資金提供は多くの各級機関を経て最終的な形で届くのはしばしば業務年度の5月である。にも拘らず往々、トラストは交付されたクレジットを必ずしも利用しない。例えば、《Krasnyi Molot》工場の建設に1926/27年度580千ルーブリが交付されたが、利用したのは392千ルーブリ（67%）だけであった。利用されなかったのは建設への建設資材供給が間に合わず、作業設計図、部品が遅れたためである。

1926/27年度は表面上、建設シーズンが最も活発であった。「労働者は何かを建てるには建てた。だが誰もそれが何か知らなかった」。蓋し、建設（作業）計画が作成されたのはやっと建設シーズンの終わりであったからである。そのため徒に仕事を急ぎ、作業内容の悪化が生じた。例えば、アスファルト・

ルーフィングで葺かれた屋根を張り直さねばならなかった。技術的条件に合わないからである。新しい棟の食堂では塗られた漆喰がはずされた、何故なら寒い時に塗られたからである。燃料タンクの基礎は沈下した。そのため全部運び移された。14の木製大梁は正しく作られなかったから、やり直しとなった、といった具合である²⁵⁾。

アゼルバイジャン石油トラストでも似たような問題を抱えていた²⁶⁾。こうして莫大な資金と資材、労力が投入された、という事実だけは残った。

3. 鋳業

鋳業における資本建設は20年代半から本格化する。1926/27年度の投資額は13.7百万ルーブリである。うち資本修理は0.9百万ルーブリ、改造・拡張は12.6百万ルーブリ、新建設は0.2百万ルーブリである。新建設は大幅に下方修正された。最大トラストの南部鋳業トラストでは発電所や選鋳工場建設が開始された。1927/28年度の計画は21.3百万ルーブリであったが、実績は20.4百万ルーブリに留まった。新建設は6.6百万ルーブリに急増した（資本修理は0.6百万ルーブリ、改造・拡張は13.2百万ルーブリ）。クレジットのうち0.9百万ルーブリは利用されなかった。南部鋳業トラストの資本建設は14.5百万ルーブリである（計画は15.7百万ルーブリ）。前年比5.5%の伸びである。建設過程で有資格労働者の補充の困難などに直面する²⁷⁾。

塩工業の1925/26年度の資本活動は2.6百万ルーブリであった。1926/27年度には約2百万ルーブリに後退する。既存工場の拡張が中心で、新建設はない。資金不足により、また地方機関の塩工業への関心が低いため、計画は充分遂行されなかった。概して資本投資

は全体的な計画なしに行われた。それでもイレック塩トラストなどは採塩所の改造をほぼ完遂し、コスト削減などの成果を挙げた。

1927/28年度の資本建設計画は2.12百万ルーブリであったが、実際の支出は1.95百万ルーブリである。この年度には新建設も行われた。例えば、バス塩トラストは資本投資467千ルーブリのうち124千ルーブリを新建設に投じた²⁸⁾。

最高国民経済会議・総監督局調査によると、南部鋳業トラストの資本活動の計画化は不十分であった。トラスト本部には設計ビューローも合理化ビューローもなく、地方でのしかるべき技術部もない。予算の検討不足や誤った仕事量の計算のゆえに個々の活動について大幅な超過支出がある。例えば、H鋳山の送電線建設で100%超の超過支出やNo.8鋳坑の掘削で約150%超過支出等々があった。設備の到着も大幅に遅れる。設備が技術的要件を満たしていないこともある。例えば、800kwの大型タービン発電機が注文の条件に不相応であった。南部機械トラスト納入の500立方メートルのボイラーは構造的欠陥から満足に作動しなかった。仕事の遂行に対するコントロールは十分ではない。トラストの技術部は一部の大きな仕事のみを監視している。

トラストの供給機構の活動も良好とはいえない。資材在庫の総額は不正常に大きい。1926/27年度の計画では資材は3.1百万ルーブリのはずであった。ところが7月1日のそれは5.5百万ルーブリもあった。他方で、形鋼や電気器具のような資材は不足していた。

とはいえ投資効率は高まった。固定資本は[設立時の]12百万ルーブリから1926/27年度には24百万ルーブリに倍増したが、その間、マンガ鉄鋳石採掘は32,977千ブードか

ら175,059千ブードに増加した。固定資本1ルーブリ当たり採掘量は7.2ブードから10.7ブード [ママ、2.7ブードから7.3ブード?] に上昇した²⁹⁾。浪費は多くとも成果は出したことになる。

4. 金属工業

固定資本の復興活動は1922/23年度から始まる。その動向は表I-12, 13のようである。1922/23年度から1926/27年度までに新工場を除く資本投資総額は509百万ルーブリである(当座修理費用は別である)。うち資本修理は161百万ルーブリ、拡張改造は282百万ルーブリである。新工場建設は57.8百万ルーブリである³⁰⁾。1924/25年度には約80百万ルーブリの資本投資が行われるが、その半分近くは資本修理であった。既存設備の維持が中心であった³¹⁾。

資本活動は一応、年次計画に基づいて行われるが、その計画は事実上、あつてなきがごときのものであった。1925/26年度の資本投資計画を例にとってみよう。まずは25年7月末及び8月初めに金属トラストが総額254百万ルーブリの投資申請を行った(新工場は除く)。8月末には金属工業総管理局が212.1百万ルーブリの計画を承認した(これに28.5百万ルーブリの新工場建設が加わる)。融資額は流動資本補充を含め、139百万ルーブリである。最高国民経済会議での長たらしい審議の後、計画は229百万ルーブリに削減され、融資も減額された。11月末にはゴスプランの審議に持ち込まれ、融資額は124百万ルーブリに減らされた。

更に1925/26年度第1四半期の国民経済全体の景況悪化の影響で最高国民経済会議は建設規模の183.2百万ルーブリへの縮小を提案した。それに伴い全体の融資も104.5百万ルーブリに減額された。クレジット計画によ

表 I-12 金属工業の資本投資

部門	1922/ 23年度	1923/ 24年度	1924/ 25年度	1925/ 26年度	1926/ 27年度	1926/ 27年度 *	1927/28年 度 (工業計 画) **	1927/28年 度 (実績見 込み) **
鉄鋼	9.82	17.19	38.58	72.88	102.25	116.7	172.8(26.6)	173.8(24.1)
鋳業	0.18	1.33	4.79	13.68	12.62	10.6	15.4	16.3
非鉄	0.81	2.86	6.87	7.67	12.13	26.9	25.9(13.9)	26.0(14.8)
一般機械製造	9.29	8.50	14.27	34.48	47.82	53.8	40.0(7.3)	45.1(9.4)
農業機械	0.09	2.10	4.28	12.53	9.75	8.8	(11.9)	(9.8)
小型金属製品	0.28	0.78	2.04	12.49	13.82	2.2	(1.3)	(2.2)
造船	0.03	0.99	2.64	3.85	3.88	4.0	5.1	5.4
その他	—	3.68	3.10	4.67	9.98		31.7	31.5
操業工場の投資計	20.50	37.43	76.57	162.25	212.25		211.3	218.2
新工場	—	—	3.90	17.2	36.70		61.0	60.4
総計	20.50	37.43	80.47	179.45	248.95	282.0	303.9	310.0

(百万ルーブリ)

出典：Metallopromyshlennost' SSSR za 10 let i ee blizhaishie perspektivy, M., 1928, p.228；Metall,1928, No8-9, p. 102；Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, pp. 210-1

* 最高国民経済会議報告書の実績データ

** 1927/28年度の数字の () 内は新工場

表 I-13 金属工業の資本投資内訳 (%)

	1924/25年度	1925/26年度	1926/27年度	1927/28年度 (計画)
資本修理	44	22	19.0	11.8
拡張・改造	20	53	60.3	51.2
新建設	4	10	10.7	20.0
住宅建設	23	15	10.0	8.7
予備	—	—	—	8.3

出典：Izvestia,5 November 1927,No255 1926/27年度については Promyshlennost' SSSR v 1926·27 godu, M., 1928, ch. II, p. 211 のデータにより計算

る設備輸入は35百万ルーブリとする。

結局、労働国防会議は26年3月13日、国内の活動につき148.2百万ルーブリの建設計画を承認した。融資は104.5百万ルーブリに据え置き、設備輸入計画は29.1百万ルーブリとする。しかし、余りに厳しすぎるため第3四半期初めには南部鉄鋼トラストやウラルについては建設計画を引き上げざるを得なかった。その後も各トラストは済し崩し的に資本活動を拡張していった³²⁾。最高国民経済会議報告書によれば実績は186.2百万ルーブリであった。新規大型設備の輸入計画が頓挫したため、国産設備に代替せねばならず、広範な改造の思惑は外れ、コストも上昇した。一部部門は限界的稼働率で操業しており、急速に摩耗する設備の維持のため資本修理費用が増えた³³⁾。新工場建設については18.6百万ルーブリの割当てのうち実際に支出されたのは17.5百万ルーブリ（89%）に留まった³⁴⁾。

1926/27年度の資本投資計画は27年2月の時点で231百万ルーブリである。これに副次的な投資、23百万ルーブリを加え、254百万ルーブリが承認された³⁵⁾。

実績は282百万ルーブリであった（うち連邦工業は82%）。その内訳は資本修理が50.7百万ルーブリ、既存工場の拡張・改造が170百万ルーブリ、新建設が30.3百万ルーブリ、住宅建設が28.2百万ルーブリであった³⁶⁾。やはり資本建設に交付される資金割当ては活動遂行過程において大幅に変更された。予算規律は低い。超過支出のかなりは流動資金から振り向けられた³⁷⁾。

こうして、1925/26の資本建設の年次計画及び1926/27のそのかなりの部分も全経済やその個々の部門の一般的な目標計画ではなく、かなりは当座の需要に基づき、工場やトラストの個々の申請の『貼り付け』によって作成された（G. グヴァハリヤ³⁸⁾）。その計画

も「もし下半期に外部からの資金流入が増加すれば、ゴムザ（国営機械製造工場合同）の資本活動の拡張を決定する」、といったルーズなものであった³⁹⁾。

1927/28年度資本投資は28年1月に最高国民経済会議・計画経済管理局コレギアの採択した工業財務計画では281.5百万ルーブリが計上された。うち新建設は50.8百万ルーブリである⁴⁰⁾。この計画では初めて予備が設けられ、弾力的対応を図った。

3月には人民委員会議決定に従い、資本建設総額は304.2百万ルーブリ、融資額は248.8百万ルーブリと定められた⁴¹⁾。更に5月上旬、最高国民経済会議幹部会は7百万ルーブリの予備の新建設への配分を承認した⁴²⁾。

連邦工業に限れば、1927/28年度に許可された投資は236百万ルーブリである。けれども金属工業に与えられたクレジットは完全には利用されなかった。クレジット承認の遅れなどの財務的性格の問題だけでなく、保有している割当分も利用されずに残した。投資項目リストの絶えざる変更、計画や設計図の受取の遅れ、設備納入の遅延、ことに国営電機トラストの電気設備、レンガ、セメントなどの建設資材入荷の遅れなどが原因である。236百万ルーブリのうち、資本修理は34百万ルーブリ、拡張投資は165百万ルーブリであった⁴³⁾。

金属工業の大宗をなす鉄鋼業では178百万ルーブリが投資された（連邦工業は135.1百万ルーブリ）。うち、資本修理は19百万ルーブリ、拡張は118百万ルーブリ、新工場は26百万ルーブリ、住宅建設は15百万ルーブリであった。資本修理が減って、拡張投資や新工場建設が急増した⁴⁴⁾。

金属工業組織の投資行動をみてみよう。

レニングラード機械トラストは金属総管理

局・調査委員会の報告によれば資本投資上、生産拡張偏重がみられる。1925/26年度に承認された資本投資計画は7.7百万ルーブリであったが、既存の建物や設備の資本修理や合理化投資は少なく（26年半ばの段階でそれぞれ18%、13%に過ぎない）、新生産、新建設や新設備への投資が多い⁴⁵⁾。実際の投資は11.6百万ルーブリに上った。大工場は建設面でもかなりの自由裁量を行使したようだ⁴⁶⁾。

ゴムザの1925/26年度の資本投資計画は金属総管理局により4度変更された。その最終ヴァリエントは当初案の42%に過ぎなかった（6百万ルーブリ）。これは財政及び経済復興債の資金によりカバーされた。この最終案はやっと年度が終わる2週間前にトラストに通知された。この時までにはトラストは当初計画に基づき建設を広範に展開していたので、この削減は大量の未完了活動を残し、そこに投下された資金は沈下した。資本活動へのクレジット（資金割当て）の利用はほぼ100%であったが、その内訳は大きくズレる。新建設への支出は割当ての61%に過ぎなかった。これはまず生産合理化や労働安全に係わる活動への超過支出による。割当てられた額（1.4百万ルーブリ）の131%を支出した。次いで資本修理への支出も許可された1.6百万ルーブリの144%になった。全体としてトラストの投資の30%は計画外活動である。資本修理の一部が当座修理に含められることもある。このことはまた原価計算にも影響した⁴⁷⁾。

南部鉄鋼トラストについてやや詳しくみてみよう。

トラストは1924/25年度初め、前年の販売危機後の金属需要急増を背景にほとんど自然発生的な生産増に走った。1923/24年度末にも許可なくM工場で圧延職場を、次いでは同じ工場の休止溶鋳炉を操業させていた。その

ことでトラスト本部会は戒告を受けた。次いで金属総管理局により再度の生産拡張が行われた。1924/25年度の資本投資額は約20百万ルーブリとなった。1925/26年度は金属飢饉の兆候と財務面の楽観的気分で始まった⁴⁸⁾。25年8月の時点では豊作見込みから見通しは良好であった。当初の資本投資計画は65.7百万ルーブリであったが、まもなく56百万ルーブリに削減された。利潤予想は40百万ルーブリ、減価償却費控除は16百万ルーブリであったから56百万ルーブリの資本投資もカバーしうると考えた。しかし新規労働力は労働規律が低く、労働生産性も伸びなかった。資材価格も上昇し、収益性が低下した。財務は悪化し、外国製設備の輸入注文も遅れた。上半期末、最高国民経済会議はトラストの状況を調査のうえ、生産計画を225百万ルーブリ（販売価格）から194百万ルーブリに下方修正し、資本投資計画も38百万ルーブリに削減された。当初の予定に反してこれは経済復興債や補助金でカバーすることになった。トラストは資材納入者にはアヴァンスを提供する一方、買手（50%は国営工業）には長期の与信をせねばならない。だが11月後半には金融引き締めから手形割引が困難となった。トラスト指導者は資金繰りに苦慮し、遅配も生じた。こうした事情により、生産計画は15%下回った。それでも生産は前年比90%の伸びを示し、資本活動も国家融資を得て約41百万ルーブリ（トラスト報告書）を確保した⁴⁹⁾。

次いで、改造期に入り、工場はホズラスチョットに移行した。1926/27年度の当初計画は控えめで64.7百万ルーブリであったが（計画は2百万ルーブリの赤字を見込んでいた）、その後、投資環境は改善する。コストも低下し、10百万ルーブリ以上の純益見込みとなった。資本投資割当ては86.8百万ルーブリ

りに拡大する。国家融資40百万ルーブリに加え、利潤も償却費控除も資本活動に注ぎ込んだ。だが設備輸入計画が2割も実現できなかったこともあって、約70百万ルーブリの実績に留まった⁵⁰⁾。

1927/28年度には更に資本投資が拡大する。当初、92百万ルーブリの割当てが承認されたが、28年3月には132百万ルーブリまで引き上げられた。だが実際の投資は106百万ルーブリであった（うち操業できたのは67百万ルーブリ）。これは計画の80%に過ぎない。とはいえ、設置されていない輸入設備や資本建設における納入者へのアヴァンスなどを含めると計画の102%になる⁵¹⁾。

27年に労農監督人民委員により行われた1925/26年度及び1926/27年度上半期における金属工業の資本建設調査報告は中々に辛辣である。

まずは建設の準備に計画性が欠如している。多くの場合、工場への原材料供給基地が確定されていない。鉱物資源の調査も全く不十分であった。例えば、クリボイ-ログ工場では鉱石埋蔵量が不明確なまま建設が進められ、事後的に追加探査活動を行わねばならなかった。建設地の選択の不備がある。候補地が何度も変更されたり、地質上不適当な場所に建設される。

工場の製品に対する需要の量的、質的問題の十分な検討なしに建設される。例えば、すでに建設されたチェリヤビンスク工場では市場で極めて飽和状況にある品目の犁を150千本製造する計画がある。スヴェルドロフ工場では建設後も生産さるべき機械の型が決まらない。工場は『あらゆる機械』の生産を見込んで計画された。

建設活動においてトラストが受け取ったクレジットを予算に全く規定されていない活動

に支出することがある。時々はそのトラストの流動資金強化に転用される。例えば、トレツキー工場では投資額の5/6が、南部ウラルトラストでは1/4が使途以外に支出された。

トラストの輸入設備への申請は大部分、実際に必要な額を大きく超えている。例えば、南部ウラルトラストの輸入設備への割当てはトラストの申請により200千ルーブリが承認されたが、後に95千ルーブリで十分なことが判明した。不要な労働者を呼び寄せたり、派遣するのに、また余分な費用が掛かる⁵²⁾。

概して金属工業の資本活動は個々の生産種類の企業毎及び地域毎に必要な集中や専門化なしに行われている。工場では完結の生産工程を抱え込もうとする明確な志向がみられる。それぞれの工場が『小規模』な鋳物部門、電気溶解部門、特殊鋼生産や工具製作所などをもつ。レニングラードではほとんど全ての工場が製鋼所を拡張したか、もしくは拡張予定である。工具生産も同様である。繊維機械製造も拡張的で16工場において維持が予定され、ディーゼル機関製造は8工場で開催された。そうした生産の分散は最高国民経済会議の金属工業発展5ヵ年計画でも受け入れられている⁵³⁾。

これは設備の不足のため多くの工場がかなりの資金をここ数年間、無計画に資本投資してきたためでもある。5ヵ年計画は事後的にそれを認めざるを得なかった。

建設予算は通常、実情に不相応である。ゴムザ（機械製造工場合同）の『プロフィンテルン』工場での大型貨車製造組織化の際、当初資本投資予算は3.5百万ルーブリであった（年産3,500台）。計画に多くの見落としがあり、3,500台の製造のために必要な投資は14百万ルーブリ超であることが判った⁵⁴⁾。

トラストがプロフィンテルン工場での新た

な大型貨車生産に踏み切った主たる動機はトラスト本部会決定によれば、第1に工場に空いている場所があること、第2に25年の計画に規定されたよりも有効な建物の面積があること、第3に現状より稼働率を高めうる動力装置があること、である。まことに場当たりの動機というべきか。その生産に必要な鋼鉄は、当初、既存の製鋼所の拡張により確保されるはずであった。ところが実際に大型貨車製造に着手してみるとその思惑は外れた。予定されていた建物の面積は大幅に拡張せねばならなかったし、電力も鋼鉄も不足した。発電機を緊急に海外注文せねばならぬし、新しい製鋼所を建設し、足りない分は他の工場から融通せねばならない。ソルモヴォ工場のディーゼル機関製造も同様であった⁵⁵⁾。

モスクワ機械トラストの場合は1925/26年度建設活動予算（モスクワ国民経済会議及び県プラン承認）1.45百万ルーブリに対し、実際の支出は1.42百万ルーブリであったから、ほぼ完遂したように見えるが、そうではない。工場によっては67%から80%超過した所もあれば、逆に予算の48%しか支出しなかった工場もある。集計上、帳尻をあわせただけであった。

トラストは1925/26年度に85の案件を実施したが、そのうち計画に規定されていたのは33件のみである。実施件数の55%は全く予算にはなく、計画に予定された11件は全く実施されなかった⁵⁶⁾。

同様に自動車トラストが1925/26年度に資本建設のために利用した資金〔財政資金〕のうち51%は計画外活動に使われた⁵⁷⁾。

計画活動も重大な問題を抱える。

労農監督部の調査によれば1925/26年度には、そしてかなりは1926/27年度も金属工業

全体について、個々のトラストや工場について資本建設年次計画が、金属工業発展の一般的な目標計画なしに、また圧倒的大部分のトラストや工場に発展目標計画がないという状況で作成された。そのためそれまでの年度にそれらの発展のためかなりのエネルギーや資金を注ぎ込んだ生産が圧縮されたり、閉鎖されたりした。例えばプロフィンテルン工場は1924年と25年に大量生産化を見込んで農業機械製造を始めた。そのために1925/26年度には鍛造工場を建設した。だがその後、この工場での農業機械生産を完全に整理することになった。同じ工場で24年に年産1200台のトラクター製造を始めた。1925/26年度には更に600台の製造を予定していた。工場は専用の棟に他の工場から集めた工作機械を設置した。準備は90%済み、輸入設備の一部も据え付けられた。その後トラクター生産は中止された。

多くの工場で大型貨車の製造が自然発生的に始まったが、次いではその一部を縮小し、他は（『赤いソルモヴォ』工場）完全に整理せざるを得なかった。これらの生産の計画化に費やされた資金、時間、エネルギーは無駄になった⁵⁸⁾。

1925/26年度の資本建設計画は何度も変更された（ペトロフスキー名称工場では割当ては6回変更）。全連邦の1925/26年度全体計画が最終的に労働国防会議によって承認されたのは26年2月26日であった。金属工業は半年間も承認された計画なしに建設を行ったことになる。トラスト毎のクレジット配分は更に遅れる。地方で承認されたクレジット配分の主要リストを受け取ったのは当該年度半ばをとうに過ぎた4月末である。その後の工場毎のクレジットの額も項目リストも何度か変更され、幾つかの活動は除外された。最終的な活動項目と割当額が確定したのは年度末で

ある。

1926/27年度も同様の遅れがあった。クレジットが承認されたのは27年2月18日である。6月半ばには工業のレザブ再配分の勘定で32百万ルーブリが追加された。プチロフ工場の資本建設には2年間で約6百万ルーブリが注ぎこまれたが、これらの活動は工場改造の目標計画と結びついていなかった。『赤いソルモヴォ』工場も同様である。こうして投資計画は計画としての意義を失っていた。むしろ行われた活動の事後追認という意味が強い⁵⁹⁾。

資本投資計画は共和国最高国民経済会議により金属総管理局との事前の合意なしに承認され、実施され始めている。このことはその後トラスト全体と個々の工場の割当ての大幅な乖離を齎す。資金の浪費を齎した必要な計画性の欠如を示す例となりうるのは1926/27年度に行われた建設シーズン半ばの工業の未配分予備による追加割当てである。一部工場では資本投資額は2倍ないしそれ以上引き上げられた（ペトロフ名称工場では資本活動は2,628千ルーブリであり、100%の引き上げになる。レーニン名称工場では498千ルーブリ、120%引き上げられた、等々。トラストや工場はそのための準備がなかったため性急な活動や資材調達に走った⁶⁰⁾。

資本建設の計画化は中央からの十分な監督、指導がない。建設活動の整序のため、国立新金属工場設計所 Giprometz が最高国民経済会議・金属総管理局のイニシアチヴで26年2月に設立されるが、これは主に新工場設計に従事し、拡張や改造はカバーしない。オルグメタル Orgametall は設計組織としては弱体である⁶¹⁾。

通常、資本建設計画は活動に着手した後に作成され、審議と承認はさらに大幅に遅れる（『プロフィンテルン』工場、『赤いソルモ

ヴォ』工場、ウクライナ繊維機械トラスト、等）。計画は工場では同時に経常的な生産に従事する工場の人間によって作られる。工場での計画化の組織的あり方は不満足である。しばしばその任務は専門の計画化細胞が担当するのではなく、いくつかの部に分割されている。資本建設への資材供給も非計画的に進行的な申請は杜撰で建設過程との技術的結びつきを欠く。

実際の投資と割当て（クレジット）の乖離も大きい。鉄鋼部門に限れば1925/26年度、建設投資総額は割当ての約88%であった。新建設では割当ての77%しか支出されなかった。これに対し資本修理は70%超過した。

建設への融資に問題がないとしても、建設における予算 - 金融規律は弱い。何度も項目リストの見直しや修正をしたにも拘らず、リストに規定されていない活動があった。あれこれの開設クレジットの勘定で当該クレジットとは全く関係のない投資が計上された。例えば、『赤いソルモヴォ』工場では合理化の勘定で住宅建設が行われた。ディーゼル機関設置向けクレジットの勘定で60千ルーブリのレンガ工場が建設された。同じクレジットで消防隊の宿舎建設に支出された40千ルーブリが計上され、工場学校の暖房設備が貨車製作所の屋根の修理の勘定に計上された。この工場では [1925/26年度] 投資総額中（3,033千ルーブリ）11%のクレジット外投資が行われ、26/27下半期 [上半期?] には18%となった。ジェルジンスキー名称工場、コンスタンチノフ工場はそれぞれ25%、30%である。加えて当座修理と資本修理の区分も不明である⁶²⁾。

南部鉄鋼トラストの工場の資本建設計画は1925/26年度、6回変更された。1926/27年度も4~5回変更されたうえ、年度末に再び変更された。28年夏の建設も見込み計画や予

算で始まっている。

投資活動の結果への個人的責任も曖昧である。各コンビナートの管理者は余りに頻繁に交替する。ある建設では2～3年の間に数人が交替した。最初の長は2番目が仕上げるが故に責任を負わない。2番目は1番目の過ちに対し責任を負いたがらない。3番目は前任者たちの誤って計画された建設を完成するだけだと言明して責任を全く否定する⁶³⁾。

マケーエフスク・コンビナートでは新建設計画はしばしば建設が終わる頃になって完成・承認される。28年夏には溶鉱炉、送風機、発電機設置の活動が行われているが、資金不足と関連して多くの工事が凍結され、かなりの建設労働者が解雇された。

ジェルジンスキー及びブラウダ名称コンビナートでは年初、資本活動に対し10.5百万ルーブリが交付された。そのうち5.5百万ルーブリは輸入設備用である。残り5百万ルーブリは設備設置、住宅建設、安全技術などの活動を行うには明らかに不足した。始めた工事も縮小せざるを得なかった。ところが下半期に入って予期せず6百万ルーブリの追加クレジットを受取った。工場には全くその準備がなかった。設計図も用意されず、労働力や建設資材の予備もなく、慌てて高コストで調達するしかなかった。

イリイッチ名称工場では年初、建設の見通しが不透明であった。下半期になってやっと建設のため8百万ルーブリを受取った。この割当ては予期せざるものであったため工場は資材を調達していなかった。建設に着手したのはやっと5月である。

スターリン冶金工場では1927/28年度上半期に資本活動のため2百万ルーブリしか受取られず、以前に始めた大型工事も縮小した。下半期に6.5百万ルーブリ受取ったが、設計も資材調達も間に合わなかった⁶⁴⁾。

南部機械トラストの1927/28年度の資本建設計画も同様である。

トラスト据付 - 建設管理部長ユーリンによれば、トラスト本部会が項目リストを承認したのはやっと4月25日である。作業の規模や性質を正確に知らずに資材を調達するのはリスクを伴うが、作業リスト承認より前に据付 - 建設管理部はあえてリスクを覚悟で10百万ルーブリの調達を引き受けた。結果としてほぼ同額が承認されたのは僥倖としか言いようがない。資材、何よりも木材の問題は大きい。通常、木材は3～4年以上寝かせておかねばならないが、精々2年しか余裕はなかった。これは建築の質に影響する。セメントも足りない。有資格者労働者も足りない。他方、確保していた技師や技手は冬中、遊ばせておかねばならなかった。

同じく『10月革命』名称ルガンスク蒸気機関車製造工場は3百万ルーブリの資本活動計画を立てた。しかし大幅に削減され、受取ったのは1,015千ルーブリに過ぎなかった。しかも承認が遅れ、資本建設への最終的割当てが承認されたのはやっと第3四半期末であった。だがこの工場の設備の磨耗率は50%に達しており、猶予できないため、工場管理部はそれを俟たずに、予定の統制数字の範囲内で作業を始めた。ところが割当てが3分の1に削減されたために始めた作業の多くを停止せねばならなかった。7月1日現在、作業は806千ルーブリ遂行されていたから、工場はどの作業を断念するか苦汁の選択を迫られた。作業は縮小されたにも拘らず、資本活動への支出は150～200千ルーブリ超過することになる。

またその年、新規蒸気機関車工場の建設のために約1.8百万ルーブリが交付された。建設は前年から始まっていた。基礎工事、海外注文の梁の入荷は遅れ、セメントも不足し

た。そのため基礎工事の一部は年内には終わらない。

コミンテルン名称ハリコフ蒸気機関車製造工場は蒸気機関車だけでなく、ディーゼル機関やトラクターも製造している。しかし準備段階の職場である鍛冶、鋳物部門が拡張されていないばかりか、復興もされていない。老朽化により故障も多い。1927/28年度、工場は約2百万ルーブリの資本活動計画を立てた。しかし実際に受取ったのは740千ルーブリのみで、しかも大幅に遅れた。資本活動への割当てが分かってから、慌てて品質や価格を顧みず資材を買い急いだ。新たな活動計画を検討するために工場の全ての設計士を現に行っている仕事から外し、資本活動計画化に投入せざるをえなかった。準備を急ぎすぎれば誤りも免れない。労働規律の顕著な低下も資本活動実施を妨げた。タガンロク工具工場やトレッキー工場の工場長も同様に割当ての少なさを遅れを嘆く⁶⁵⁾。

計画、設計、予算なき建設の顕著な例は南部鉄鋼トラストのケルチェンスキー冶金工場のケースである。

労農監督人民委員部調査によると工場の建設は南部鉄鋼トラストと金属総管理局の決定により25年末に設計や予算作成を俟たずに始められた。26年半ばで作成されたのは大雑把な作業の項目リストだけであった。その場合、急いだため建設や既存設備の修理の仕事量は大幅に過少評価されており、建設費用は20百万ルーブリと定められた。その時には第1期工事は28年1月1日には完了する予定であった。だが28年秋の段階でも工場管理部にも国立新金属工場設計所にも予算問題に対する真摯な取り組みは見られない。実際、27年5月末に予算額は26百万ルーブリとされたのに同年8月には32百万ルーブリとなった。

設計作業が進むにつれてその額はますます

増大し南部鉄鋼トラスト本部会が28年6月に定めた予算額は66百万ルーブリとなった。だがその数字も労農監督人民委員部によると確かなものではない。設計はまだ終わっていないのだから。

工場での設計作業は26年に始まったが、工場管理部が設計図を国立新金属工場設計所に提出したのはやっと28年5月である。技術ソヴェトの各セクツィアで審査してみるとおよそ完璧には程遠い。それでも同設計所は『概ね』提出された計画を承認することにした。28年まで全ての機関は原鉱石のまま製錬すると考えていたため計画された銑鉄費用は低く計算された。やっと28年になって同設計所は原鉱石のままの製錬は難しく、予備的焼成の問題を検討すべきと考えた。工場への石炭供給の問題もなんら具体的な計画はなかった。

K工場の製品費用はレール1トンが26年5月76ルーブリ86コペイカ、27年5月、80ルーブリ52コペイカ、28年5月、92ルーブリ72コペイカ、28年6月、94ルーブリ55コペイカ、資本利子を加えると107ルーブリ36コペイカであった（この最後の数字は7時間労働日を前提とした計算）。労農監督人民委員部によると最終的設計がなく、過少評価である。実際、工場の原価計算に幾分の修正を加えると資本利子を含めた原価は113-5ルーブリになる。他方、南部鉄鋼トラストの既存工場の平均価格は101ルーブリ02コペイカである、最低はリュコフ名称工場の98ルーブリ82コペイカ（資本利子は別）である。だから現操業工場より低いと言うわけではない。

また28年5月までは建設の年次融資計画はなかった。28年5月に作成された融資計画も非現実的であった。過少評価された建設投資総額（39.3百万ルーブリ）に基づいていたからである。こうした不手際から資材や設備の

滞貨が多く、建設開始から調査時点までに受取った輸入設備のうち据え付けられたのは17~20%に留まった。

南部鉄鋼トラストも金属総管理局も輸入許可証や注文の資金手当を得たが、それなくしては工場が操業できない装置の一部は南部鉄鋼トラスト本部会やその他機関での手続き渋滞のため甚しく遅れて注文された。建設スケジュールはなく仕事量は計画作成につれて変わる。その結果、第1溶鉱炉の操業は1年半先延ばしにされ、1期工事が終わるのは2年半後である。

南部鉄鋼トラストは単に工場と上級機関の中間環に過ぎず、建設の管理もコントロールも出来ない。金属総管理局の指導といえは年次割当て額や仕事量の設定に留まる。K工場の建設に対する技術的及び財務的コントロールは出来ない⁶⁶⁾。

こうした実状認識に踏まえ労農監督人民委員部コレギアは最高国民経済会議に対し29年1月1日まではK工場の最終計画、予算、作業日程を用意する全ての措置を採ること、29年2月1日までに最高国民経済会議は労働国防会議にK工場の最終計画、予算、作業日程、燃料確保の措置、その製品の計画原価について報告すること、29年4月1日までに第1溶鉱炉を操業し、30年4月1日までに1期工事を終え、工場全体を操業するために必要な全ての措置を採るべきこと、最終計画の作成に際しては最大限建設費用を引き下げる措置を検討し、工場への必要な石炭供給の現実的な計画を立てることを勧告した⁶⁷⁾。

南部鉄鋼トラスト議長S. ビルマン（当時のソ連邦で最も有力な経営者の1人である）は率直にトラストや上級機関の失態を認める。

ビルマンによればK工場建設は以下のよう

な経緯を辿った。26年5月18日トラスト本部会はK工場技術部長及びトラスト技術部長の報告によりK工場の一期分工事に直ちに着手することを妥当と認めた。修理、復興、建設活動や新規設備総額15百万ルーブリ、海外に発注さるべきコークス装置3百万ルーブリ、他に住宅建設2百万ルーブリ、合わせて20百万ルーブリとなる。

26年6月12日にはトラスト議長及び本部会員全員の署名により金属総管理局に同内容の報告書が提出された。この提案は各級機関で審議され、了承された（ゴスプラン金属セクター、金属総管理局本部会、国立新金属工場設計所・特別委員会及びその組織ビューロー）。

27年2月末~3月初めにK工場は労農監督人民委員部の委員会（監督部長及び2名の上級監督員）の調査を受けた。委員会と工場管理部、地方労組及び党組織代表との合同会議では項目毎の支出超過や過少支出が指摘されたが、その後間もなく明らかになるような建設費の跳ね上がりの可能性は認められなかった[予見可能ではなかった]。

27年3月、モスクワにおける金属総管理局金属部の協議会がK工場長や技術部長参加のもと開催され、建設過程の問題が審議されたが、やはり建設費のありうべき上昇については言及されなかった。

27年5月17日K工場管理部はトラスト本部会に報告書を提出した。そこには建設費はすでに18百万ルーブリではなく26百万ルーブリと記されていた。住宅建設費の2百万ルーブリは別にして、多くの機関や委員会が当初予算の検討、点検時には気づかなかった『些事』も合わせれば差額は8百万ルーブリとなる。

27年6月16日、国立新金属工場設計所本部会は全体の活動計画を了承し、多くの実践的

コメントを与えたが、建設費増額については一言も触れなかった。8月初め工場は最高国民経済会議議長付総監査部の調査を受けた。その所見によると一期分工事費は18百万ルーブリの見積りであったが、その後輸入設備額や輸送費などの上昇や工事規模拡張と関連して26百万ルーブリに引上げられた。更にコークス炉の廃棄物利用のための化学工場建設の必要性が明らかとなり、第3ヴァリアントとして32百万ルーブリが計画された。

27年8月18日、工場管理部は直接、金属総管理局に報告書を提出した。そこには一期分工事費はすでに26百万ルーブリではなく、32百万ルーブリと記されていた（上記化学工場建設費を含め）。住宅建設費2百万ルーブリを別にしてである。

27年8月30日にトラスト議長が工場を訪れ、これまでの全ての計算では工場操業時に必要な流動資金やソ連では初めてのトーマス式製鋼工場操業に伴う不可避な費用が全く看過されていたことを確認した。そうした見過ごし分は8百万ルーブリに上る。従って費用総額は40百万ルーブリに膨れ上がる。

新業務年度開始と共に工場の財務的苦難が始まる。1927/28年度統制数字が予定していた工事費13百万ルーブリは徐々に削減され、結局7百万ルーブリとなる。これは全ての工事の凍結を意味する。上半期中、金属総管理局も南部鉄鋼トラスト本部会も建設が継続するのかわからない。28年3月初めにはすでにこの工事の完全凍結が決まったようなものであった。他の地域から掻き集めた労働力も引上げてもらうことになる。

ところが3月末に突然、人民委員会議決定によって融資が増額され、K工場の工事額は14百万ルーブリまで引上げられた。これならば工事を拡張できる。だが機構は解散し、計画も中断し、一部設備注文も解約されてい

た。

これと平行して工場では計画の作成が続いており、28年2月に作り直され、5月に再び国立新金属工場設計所での審議のため提出された。同設計所は毎回多くの技術的欠陥を指摘し、大凡において計画を了承するが、多くの留保条件を付し見直しのためそれらを工場管理部に差し戻した。計画の一部はまだ完了していないし、一部の計画はやっと作成を始めたばかりである。この決定によると新しい建設費は39.3百万ルーブリになる。

K工場の実際の建設が始まってかなりの期間が経ってから経済セクツィアがその建設の経済的根拠に関する所見をださねばならない。そうした状況では暫定的計画の審議は行われるべき事の判断ではなく、すでに行われたことの分析となる（国立新金属工場設計所・技術ソヴェト決定より）。

その1年半前の26年11月29日に国立新金属工場設計所・組織ビューローは詳細な計画作成の前に、建設には直ちに着手することが出来るし、妥当だと認めていた。だが、先の39.3百万ルーブリの建設費の決定の後にも同設計所の新たな決定は焼結工場の導入の妥当性を主張している（新たに2.5百万ルーブリを要す）。ちなみに Kerchenskii の鉬石は焼結なしにそのまま精錬する方が良い。

そればかりかまだ細部が煮詰まっていないし（なお多くの費用項目が看過されている）、7時間労働日への移行も考慮されていない。建設の経済的有益さも怪しくなる。2年間の工事で1期分の35%しか遂行されていない。

それまでに南部鉄鋼トラスト本部会がこの工場に引渡した17.8百万ルーブリのうち（この工場の融資のために金属総管理局から受取ったのは全部で10.9百万ルーブリ）、12.2百万ルーブリしか直接、資本活動に投資され

ていない（経理簿上）。しかもほぼ1.6百万ルーブリは輸入設備に体化し、まだ利用されていないし、2.7百万ルーブリは物財在庫である。

これは『高い授業料』であった。詳細に検討された計画や予算、経済計算なしに工事に着手してはならない。工場管理部も上級機関も皆責任がある。点検した機関のどれも工場管理部の予算案に修正を加えなかった。技術面では国立新金属工場設計所が多くの修正を加え、多くの委員会が工場を訪れたり、工場管理部と協議したにも拘らずである。

その責任を負うべき管理者も現場に落ち着いていないのだ。2年半の間に工場長は484日、工場にはいなかった（つまり50%）。技術部長は380日いなかった（36%）。彼らはハリコフの南部鉄鋼トラスト本部に出張し、モスクワの金属総管理局本部、レニングラードの国立新金属工場設計所、シムフェローポリにある種々のクリミアの組織、セヴァストーポリの金属労組地区委へ出かけて報告を行う。また工場長は177日間海外出張に行く⁶⁸⁾。ソ連最大級の企業の建設からして斯様な状況であった。無論、これは一人、企業経営者の問題だけではない。

労農監督人民委員部はその1925/26年度と1926/27年度上半期の金属工業の資本活動調査結果に基づき、1927年4月に最高国民経済会議に対し工場計画化の指導の統合、計画作成や審理の迅速化、建設過程の監督強化を提案し、更に労働国防会議に金属工場建設整序の決定案を持ち込んだ⁶⁹⁾。

労農監督部の批判に対しては経済官庁や労組からの経営者、技術者弁護論がある。27年5月上旬に開催された最高国民経済会議幹部会の会議では金属総管理局、金属労組中央委員会の代表と労農監督部代表が対立した。金

属総管理局代表は労農監督部の働き手が新工場的设计や建設を正しく評価していないことを指摘した。例えば、金属加工企業の設計はまだ最新の方法を知らない時に着手した。その後、海外の技術の最新成果を取り入れるために作り直さねばならなかったのである。同じ管理局のS. A. フレニコフも同調する。計画作成におけるパラリズムは労農監督部の働き手が考えるようには必ずしも悪いことではない。むしろ競い合うことによって創造的考えを引き出すことが出来る。また労農監督部の調査方法やその結論はスペツの活動にとって好ましくない環境を作り出す。彼等の気力を削ぐことになりかねない。

これには異論も出される。オルガメタルのアリペロヴィチは技術者の現状を嘆く。技師は技術的責任を自ら引き受けるのを避ける。あらゆる種類の計算や権威によって自らを再保険しようとする。M. L. ルヒモヴィチも言う。スペツへの批判を避けるべきではない。わが国のスペツは自らを過信している。外国人技術者をもっと建設活動に引き入れるべきである。とはいえ労農監督部も問題の核心には迫っていない。つまりその調査は資本建設用資金がいかなるチャネルで流れていくか、それら割当てが分散化していないか、といった問題に答えていない。加えて労農監督部の中央と地方の下部働き手の間に張り合いが存在する [欠陥の暴露合戦?]

V. I. メジュラウク（金属総管理局長）は計画化の不備は認めたが、その主たる原因を建設の複雑さや新奇さに求めた。労農監督部の提案には難色を示した。

金属労組中央委員会のS. G. ロビンソンは労農監督部の調査には多くの不正確さがあり、その働き手が金属総管理局の直面する困難性を過少評価していると批判した。けれども建設計画化が極めて遅々としていたことは

確かであり、それは国立新金属工場設計所が工場と充分緊密に結びついておらず、それと係わる全ての問題が執務室の静けさのなかで決められることに起因する。このドニエプロストロイに劣らぬ大きな事業への関心を高め、社会的コントロールを組織すべきである、と述べる。

労農監督部のグヴァハリヤはこの所はとりあえず鉦を引く。「現在は資金が正しく支出されたかどうかを判断することは出来ない。蓋し、新建設の効果は未知だからである」。

V. V. クイビシェフは例によって調停人として登場する。今後の新建設について労農監督部と金属総管理局の間に見解の相違はない。ただ過去の活動の評価についてだけ食い違いがある。係争問題の検討のため委員会の設置を提案し、幹部会が採択した⁷⁰⁾。

5月中旬の労働国防会議では労農監督人民委員部のコサレフが同様の調査報告を行い、建設テンポの極度の遅さやその不十分な技術的-経済的基礎づけを断罪した。

メジュラウクはこれに対し、技術的-経済的基礎づけをしっかりと行ったが故に計画を変更したのだと反論した。労働国防会議はほぼ労農監督部提案に基づいて、最高国民経済会議に建設活動整序の勧告を行った⁷¹⁾。

その後、労働国防会議の12月の会議で改めて労農監督人民委員部代表グヴァハリヤが金属工業の資本建設調査の総括を行った。

報告によると資本建設の主たる欠陥は次のようである。建設に交付された資金割当てが毎年、活動遂行過程において大幅に変更を受けた。その場合、資本修理を行なう資金は増額され、新建設に交付された資金は削減された。資本活動の年次計画は目標計画と充分結びついておらず、後者の影響は個々の企業の年次計画作成や実現にほとんどみられない。

冶金工場を調査すると資本活動の計画化に然るべき注意が向けられていない。その仕事は分散化している。金属工業計画化の組織である国立新金属工場設計所は拡張や改造の大規模な活動すらカバーしておらず、主に新工場計画化に従事している。計画規律や中央集中化の欠如は現有工場の改造の一部活動がその規模や費用からして新工場建設の活動を大幅に超えていることから分かる。

最高国民経済会議には資金が主にどこに振り向けられるか-新工場の建設か、古い工場の改造か-について充分明確な方針がない。労農監督人民委員部は資本建設向けの資金の主たる部分は新工場の建設に振り向けられるべきであると考える。

建設資材や設備の供給も不満足な状況である。入荷の遅れ、品質の低さ、合理的建設の要求に応じていない。輸入設備の入手も極めて不正常である。1925/26年度に一部工場は工作機械を古いカタログによって選んだが、1926/27年度には工場は最新技術の設備を注文しようとした。だがそれらは工場の一般的技術水準に合わず、充分合理的に利用できない。

この報告に踏まえ労働国防会議は最高国民経済会議に対し10-15カ年の金属工業発展総体計画に基づき5カ年計画を緻密化することを勧告した。また完結的生産工程を作り出そうとする個々の合同や企業の誤った傾向を認め、最高国民経済会議が今後、個々の企業の資本活動の計画を厳格な専門化の観点から且つ個々の生産種類の集中の必要性を考慮して検討し、鑄型生産や工具生産の集中、専門化を進めることを要請した。

更に中央機関に合同設計細胞を設置し、それらの活動に工場技術者を参加させること、活動の質に対する指導者の個人的責任を導入し、建設コントローラや建設組織は活動の質や

適宜の遂行に対し物質的責任を負うようにすべきこと、契約違反は早急に審理し、責任者は司法上、行政上の責任を問うこと、建設に交付された資金の計画的な完全な、適宜の利用の措置を採ること、個々のトラストや活動についての建設を口実として重大な逸脱を許容しないこと、当座修理の勘定で資本金性格の活動に回したり、あるいは逆のことがないように監督を強化することを求めた。加えて連邦最高国民経済会議と連邦共和国最高国民経済会議の資本活動展開面での活動の不調和に注意を促した⁷²⁾。

このように建設活動の不備に対し、行政的コントロールが加えられたのである。

5. 電機工業

電機工業における資本活動は1924/25年度に開始される。年度末には生産設備の能力は限界に達していたが、厳しい財務状態からして十分な修理や建設はできなかった⁷³⁾ [表 I-14]。

1925/26年度には資本活動が本格化する。

電気総管理局は意欲的であり、21.6百万ルーブリを提案したが、12.9百万ルーブリに引き下げられた。実績は12.5百万ルーブリであった(計画の96.5%)。但し項目によって計画との乖離は大きい。新設備は計画の110%、新建設は104%であったのに対し、資本修理は79.5%、住宅建設は35%の達成率に過ぎなかった⁷⁴⁾。

1926/27年度の資本活動計画は18百万ルーブリである。実績は17.2百万ルーブリである。うち拡張投資が62%、新建設が23%を占める。

1927/28年度の投資計画は1926/27年度の収益性の低下を反映してか控えめであった。電気総管理局の計画は18.3百万ルーブリ、統制数字は15百万ルーブリであった⁷⁵⁾。だが実績は20.3百万ルーブリとなった。計画を11%近く超過した。

電機トラストの投資行動は合理的とはいえない。例えば、国营電機トラストは1925/26年度、資本活動に10.5百万ルーブリを割当てられた。実際の支出は約10.3百万ルーブリで

表 I-14 電機工業の資本投資

	1925/26年度	1926/27年度	1927/28年度
資本修理	1,879	1,817	1,598
拡張・改造	4,130	10,675	10,690
新建設	6,064	3,927	7,768
住宅建設	419	823	288
計	12,495	17,242	20,344

(千ルーブリ)

Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M.-L, 1927, ch. II, p. 151; Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, p. 259; Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, p. 312; Ekonomicheskaja zhizn', 15 December 1927, No.290; 14 December 1927, No.285; Torgovo-promyshlennaja gazeta, 3 November 1927, No.253; 11 November 1927, No.274

あったから、全体としてはほぼ計画に近いとはいえ、資本修理は計画の60%、住宅建設は20%に過ぎず、逆に新設備や新建設は計画を20%超過した。なかでもP電灯工場への500千ルーブリの投下は十分な検討もされずに決定された。蓋し、トラストの既存の電灯工場は現行の面積でも機械化すれば供給能力は35百万個となるのである。他方、1926/27年度の市場の需要は精々16-7百万個である。またZ工場が電灯用ガラスを完全に供給できる能力があるのに、R-L工場の建設・設備（電灯用ガラス生産）に約500千ルーブリを投下した（トラスト監査委の見解）⁷⁶⁾。

6. 化学工業

化学工業の資本投資は表I-15のようである。数値は不確かだが、大凡の傾向は判る。化学工業は部門の区分が難しい。主たる分野は基礎化学、コークスベンゾール、染料、薬品、ゴム、マッチ、油脂、肥料などである。計画上、ガラス陶磁器工業が含まれることもあるが⁷⁷⁾、一応別分類とする。

1925/26年度の資本投資割当ては60百万ルーブリであった。うち31百万ルーブリは大規模な連邦工業である。その内訳は資本修理が4百万ルーブリ、既存企業の拡張・改造が20百万ルーブリ、新工場建設が5百万ルーブリ、住宅建設が2百万ルーブリである。だが実績は計画を大きく下回り、19百万ルーブリに過ぎなかった（計画の60%）。とりわけ新工場建設は5百万ルーブリの計画に対し、1.8百万ルーブリ（35%）に過ぎなかった。資本活動計画不履行は大トラストで目立つ。例えば、北部化学トラストは12百万ルーブリの計画に対し実績は5.5百万ルーブリ（約45%）、コークスベンゾールは5.5百万ルーブリに対し3百万ルーブリであった（54%）⁷⁸⁾。但し、これら数値は最高国民経済会議報告書の部門別データとは大きくズレる。報告書では事後的に帳尻を合わせたものと思われる。基礎化学工業の4大トラストについて承認された資本活動計画は25.3百万ルーブリであった。繰り越された活動も含めると29.5百万ルーブリである。実際に支出さ

表I-15 化学工業の資本投資

	1924/25年度	1925/26年度	1926/27年度	1927/28年度
化学トラスト全体*	23.4	39.3 (48.9)	49.6 (60.5)	67.4 (76.8)
うちAグループ	12.6	32.5 (38.9)	42.2 (44.6)	57.0 (60.9)
Bグループ	4.8	6.8 (10.0)	7.4 (15.9)	10.4 (15.7)
最高国民経済会議 管轄化学工業		54.8	56.7	
うち新企業		13.5	12.9	

(百万ルーブリ)

*全連邦トラスト及びロシア共和国とウクライナ共和国のトラスト

うちAグループは基礎化学、コークスベンゾール、染料、木材化学工業など、Bグループはゴム、油脂、マッチ工業など。()内は国営工業の数値。

出典：Ekonomicheskoe Obozrenie, 1929, №10, p. 121; Zhurnal khimicheskoi promyshlennosti, 1927, №5, p. 408; Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, p. 39

れたのは29.3百万ルーブリであり100%に近い。けれども約5.7百万ルーブリは前年度未完了の活動部分であり、設備注文遂行の遅れ、設備輸入計画の削減があり、また資材を実際の必要量を超えて調達した⁷⁹⁾。

1926/27年度は改善されるが、それでも実績は計画をかなり下回った。資本投資計画71.5百万ルーブリ（新工場建設や改造が87%を超える）に対し実績見込みは62百万ルーブリであった（約87%）。うち大規模工業については計画38百万ルーブリに対し、30百万ルーブリである（80%）。基礎化学工業に限れば遂行率は75.5%に低下する⁸⁰⁾。1926/27年度もかなりの資金が前年度から繰り越された活動に投下されたこと、設備注文の遅れ及び資材を必要以上に調達したためである。同様にこれら数値は最高国民経済会議報告書の部門別データとは大きくズレる。

1927/28年度は28年3月の段階で資本建設への割当ては80.5百万ルーブリとされた（うち新工場建設は13.7%）。資金源は外部融資が62.9百万ルーブリ、残りは償却費控除と当期利潤であった⁸¹⁾。実績は76.8百万ルーブリ（国営工業のデータ）であったから、計画に近い。しかし北部化学トラストやヒムウーゴリは1926/27年度と同様、計画外活動を行い、予算を超過支出した⁸²⁾。

化学トラストの投資行動をみてみよう。

マッチ工業では白ロシアのミンスクとゴメリのマッチトラストに対し2大工場建設計画が承認された。完成すれば、国内需要を完全に充足できるだけでなく輸出も可能となる。にも拘らずモレンスクのマッチ工場ではロシア共和国最高国民経済会議地方機関の支持のもと新しい棟が建設され、設備が海外に発注された。北部でも同様の状況がある。北西州トラストの本格的な建設活動と並行して一部地方機関は半クスターリの工場の拡

張に資金を投下した。かくして地方機関にとっては『存在するものは全て有用である』⁸³⁾。

ラカー染料トラストは1924/25年度、560千ルーブリの資本投資を行った。うち新建設は378千ルーブリであった。1925/26年度の計画は1,540千ルーブリである（うち拡張が59%、新建設が19%）。資金源は1,340千ルーブリが自己資金であり、残りは長期貸付による。実績は1,461千ルーブリであった。うち44%が新建設である⁸⁴⁾。積極的に新建設を進めたようだが、その活動には重大な欠陥があった。多くの活動で計画も設計図もなく、作業日誌も記録されなかった。第3工場の場合には建設途中で操業できないことが判明したにも拘らず続行された。その建物は生産のためではなく会議場に使われたりする。亜鉛鍍金工場では労働人民委員部の承認した計画が全く守られず、耐え難い作業条件が生み出された。床下の回収熱交換機の位置が高過ぎて、床温度が摂氏65度にもなった。あるいは4つの予定の転位漏斗が6つ取り付けられ、しかも大きすぎたため採光面積が33%も減った。ごく初歩的なミスである。作業のやり直しのため多くの追加コストが掛かった⁸⁵⁾。

北部化学トラストは1924/25年度に国家財政から資本建設に4.1百万ルーブリを受け取った（住宅建設は別）。だが、年度内に支出されたのは1.6百万ルーブリ（39%）に過ぎなかった。しかもその1割ほどは計画外活動に利用された。

1926/27年度には前年の残高も含め、資本建設用に9.1百万ルーブリの資金をもっていた。その一部は1924/25年度に始まった建設の継続に充てられ、残りは既存工場の拡張や新工場建設に振り向けられるはずであった。だが、実際にそのために支出されたのは3.9百万ルーブリ（財政割当ての43%）である。

他方、年度末には資材在庫を抱えていた。つまりトラストは国家財政から受け取った資金を不当に多くの商品在庫に投下した。厳しい財務状態のため建設向け割当ではトラストにより流動資金として広範に利用された。無論、計画承認の遅れ（最終的に承認されたのは26年6月）、輸入設備の入荷が年末にずれ込んだこと、国内市場での設備注文遂行の遅れなどの要因も大きい⁸⁶⁾。1926/27年度は逆に資本活動上の超過支出があった⁸⁷⁾。

最高国民経済会議総監査部資料によるとヒムウゴリのSソーダ工場が改造工事に着手したのは1925/26年度であるが、作業計画が作成されたのはやっと27年8月であった。28年夏になっても承認されていない。トラスト本部会は項目リストを頻繁に変更した。1926/27年度には7回も変更した。工場はこうした変更には戸惑い、1926/27年度末になって当該年度の資本活動項目リストのうちどれを年次報告の作成に際し、基準とすべきかと照会したほどである。予算の承認は2～5か月遅れ、工場の設備注文は6ヶ月もトラスト本部会で滞っている⁸⁸⁾。

トラスト自身も同じ目に遇う。トラストの1926/27年度資本建設計画がウクライナ最高国民経済会議幹部会で最終的に承認されたのは27年7月23日であった。1927/28年度計画は27年11月8日、ウクライナ最高国民経済会議において17,350千ルーブリと定められた。この数字はウクライナ及びモスクワの種々の機関で5回、変更された。1月初め、資本活動計画は最終的に承認された。にも拘らず、2月半ばに再び計画見直し問題が登場した⁸⁹⁾。

ゴムトラストの1925/26年度の建設活動は計画の60～65%しか遂行されなかった。不履行の主たる原因は活動計画と相応の設備注文遂行のズレにある。海外設備注文の困難の

他、国内注文もままならなかった。例えば、国営電機トラストへの注油装置注文は17か月も遅れ、いつ遂行されるかも未定であった。工場自身の問題もある。第1工場では管理部と請負人との間の私的協定のような職権乱用が暴露され、4か月も作業が中断した。工場の技師は資材在庫を余分に抱え込み、それにより個人的責任を回避しようとする。また工場はトラストに建設計画と建設組織との請負契約とを同時に送りつけた。つまり、建設組織は既に契約によって活動に着手していたのだ。その結果、換気装置が加硫部門の排ガスを処理できないことが判明し、設置し直しに約400千ルーブリの余分な費用が掛かった⁹⁰⁾。

ゴムトラストの『赤いトレウゴリニク』工場では優秀なスペツが時間の多くを資本活動への申請の作文に使っている。新年度〔1927/28年度〕のための必要な資本投資の最初の計算は〔27年〕7月19日に行なわれ、約12.3百万ルーブリであった。2週間と2日後には『トラストからの責任者の』個人的指示に応じてモスクワに新たな『修正された』計画化活動のヴァリエントが急送された。当初の数字より4.5百万ルーブリ割引かれて。

だが、工場に立ち寄ったトラスト議長がこの『責任者』の指示を破棄し、技師に5.7百万ルーブリの建設という自己の判断を押付けるまで5週間と掛からなかった。この議長案と言えども安泰ではなかった。1ヵ月半後には工場事務所から次の5.1百万ルーブリのヴァリエントが郵送された。

新年度にはまたトラストからの新しい風が吹く。前年度の全ての計画はご破算となりそれらの代わりに6番目として唯一且つ最終的なヴァリエントの作成が決定された。このトラストの命令は1月6日に実行された。感覚的表現に訴えれば、『項目リスト』（正確な技

術的名称)の各ヴァリエントは予算,説明書,付録その他の重い包みである。どれだけの労力,時間が費やされたことか。だが残るのはただ朦朧である。疲れ果てるのはトラストも同じである。2月の終わりとなっても,工場には結局のところ何を建設すべきなのかわからない。トラストから6番目のヴァリエントは戻ってこないし,7番目の注文にも着手していない。蓋し,諸計画はなお詳細に検討されねばならないし,その後のみ生産者に仕事が引渡されうる。建設シーズンが迫っているというのに⁹¹⁾。

労農監督部の調査によるとゴムトラストの資本活動は生産拡大,合理化や諸掛り削減といった成果があるが,否定的モメントも多い。資本活動の申請は過大で,十分な根拠がない。『赤いトレウゴリニク』工場の1927/28年度の申請は12百万ルーブリであったが,承認されたのは4.3百万ルーブリに過ぎない。工場は交付された資金を用途通りに支出しない。例えば,新しい施設のために割当てられた資金が全く予算に規定されていない活動または資本修理に支出される。資本活動の遂行期間も長く,建設活動の開始がしばしば[冬まで間がない]秋に設定される⁹²⁾。

労農監督部による1925/26年度から1926/27年度第3四半期までの基礎化学及びアニリン染料工業の資本建設調査によると,多くの計画は審議の段階で7~9か月遅れた。原案や施工図は性急に作成されるのに,設計や再設計は著しく遅れ,現実の建設活動に間に合わない。D工場では1924/25年度に最初の割当てが行われ,26年には建物が完成したのに27年8月になってもベーターナフトール生産の最終案が出来ていない。

資本建設は全体的な日程表なしに進められた。当初案の期限の違反は多くの場合,計画そのものの否定を結果した。實際上,建設は

自然発生的に進行するか,短期的な課題で場当たり的に調節された。操業期日は予定より大幅に遅れ,時には8~20ヶ月の遅れとなる。

建設が建設シーズンの半ばか,終わり頃に始まり,酷寒までの突貫工事となる。慌てて行われた追加支出はしばしば不生産的である。基幹職場と補助職場の拡張はアンバランスである。その結果,建設費用は予算7百万ルーブリに対し約11百万ルーブリ(報告データ)となる。資本投資係数の低下により製品原価も上昇する。ベーターナフトール生産では原価が予算を90%上回り,窒素生産では実に170%上回った⁹³⁾。

28年4月末から開催された第7回化学労組全連邦大会における化学総管理局報告を巡る審議で発言者の多くが化学総管理局からの生産企業の活動へのコントロールの不十分な組織性を指摘した。そのため当座修理への大きな支出,資本建設の過剰支出,ある製品(ビン)の過剰生産と別の製品(窓ガラス)の激しい不足の並存などを指摘した。

ウクライナ代表ヴェロフは中央機関を非難する。多くの工場はまだ本年度の計画をもっていない。責任は中央にある。建設の場合の大きな欠陥は頻繁なやり直しである。しばしば動力装置が基本的生産の必要に相応していない。例えば,マッチ工場《Revput》[『革命的途?』]は最新の技術で建設されたが,そこにそれ以前に2度も役に立たないために別の生産から移された蒸気機関が設置された。効率が悪く,コスト上昇要因となった。しばしば合理化の後に工場閉鎖問題が提起されることがある。75%機械化された『Volna Revoliutsii 革命の波』工場がその例である。苦勞してやっとその活動の継続の必要性を示しえたが。

これに対しグラント(モスクワ)は各生産

単位の活動の責任性を確立すべきであり、今のように上級機関を引合に出さないようにと牽制した。

労農監督部コレギアメンバーのローゼンゴリツ報告は双方を断罪する。

化学工業における建設の欠陥はかなりは中央と南部の不健全な競争の結果である。そのため拡大するべきでなかった工業部門の拡張が起こった。計画化もうまくない。それにより建設上の超過支出が生じた。ことにウルシェリスキー工場では予定の176千ルーブリに対し、1,085千ルーブリが支出された。不十分な調査活動や活動の日程表がないため建設の効果はさらに低下する。例えば、窒素〔工場〕建設では建設活動は海外設備の到着時まで完了せず、約10ヶ月間、野晒しとなっていた。

労農監督部監督員ジリベルトによれば化学工業における建設の欠陥の主たる原因は主力職場と補助職場の発展のズレである。例えば、Dorogomilovskii 工場では主力職場は全て完了しているのに、補助職場の能力が追いつかない。燐酸肥料生産は硫酸装置が1年遅れたために操業できない⁹⁴⁾。経済単位間の投

資活動の不整合はかように著しい。

7. 建設資材工業

建材工業では1925/26年度にかなり意欲的な資本投資計画を立てた。大工業につき総額39.3百万ルーブリ（うちセメント工業は11.3百万ルーブリ、耐火材工業は11.2百万ルーブリ、レンガ工業は16.9百万ルーブリ）であった。だがこの計画は全体として68.6%しか達成出来なかった（うちセメント工業は68.9%、耐火材工業は53%、レンガ工業は78.7%）。不履行の原因は資金の不完全な交付やその遅れ、設備輸入計画の大幅削減（3,133千ルーブリからわずか855千ルーブリに減った）、トラストの大規模な建設活動への準備不足にある。そのため交付された資金は使途通りに支出されなかった〔表I-16〕。

例えば、中央セメントトラストは3,692千ルーブリの活動計画が承認されたが、1,602千ルーブリしか履行できなかった。資本活動への実際の融資は3,347千ルーブリに達したが（計画は3,692千ルーブリ）、使途通りには利用されず、流動資金に投入された。

表 I-16 建材工業の資本投資

	1925/26年度			1926/27年度			1927/28年度（計画）		
	セメント工業	耐火材工業	レンガ工業	セメント工業	耐火材工業	レンガ工業	セメント工業	耐火材工業	レンガ工業
資本修理				2,087	1,498	1,645	1,890	621	1,472
改造・拡張	6,138	4,954	11,370	4,607	1,909	5,189	7,076	3,275	3,516
新活動	—	920	1,908	—	5,189	3,754	1,350	7,750	7,028
住宅建設	1,659	(1,269)	(2,100)	1,982	1,575	891	1,532	1,018	777
計	7,797	5,921	13,278	8,676	10,171	11,479	11,848	12,664	12,793

（千ルーブリ）

出典：Promyshlennost` SSSR v 1925/26 godu, M.-L, 1927, ch. II, p. 194；Promyshlennost` SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, pp. 297-8, 301

ウクライナ・シリカトラストの建設計画はセメント部門、2,592千ルーブリ、陶器部門、8,775千ルーブリであったが、遂行率はそれぞれ72%、50%である。不履行の主たる原因は輸入設備入荷の遅れと一般的な貸付縮小である。ボルコンビナートも計画の64%しか遂行できなかった（1,519千ルーブリ）⁹⁵⁾。

1926/27年度のこれら3部門の資本建設計画は35.0百万ルーブリであった。実績は27.5百万ルーブリ（78.6%）に留まった⁹⁶⁾。

1927/28年度はセメントトラストの資本投資は倍増した（前年の2,275千ルーブリから4,064千ルーブリ）。ウクライナ・シリカトラストの資本投資額も10.9百万ルーブリに増大した。しかもそのうち7.6百万ルーブリが新建設であった。レンガ工業でも24の新工場が建設された（総額7.6百万ルーブリ）⁹⁷⁾。

8. ガラス-陶磁器工業

ガラス-陶磁器工業は1925/26年度までにはほぼ全ての休止工場が操業を再開し、生産能力は限界に達していた。1925/26年度は最初の大規模な固定資本投資の年である。ガラス工業では15.7百万ルーブリ（1926/27年度の報告書では14.4百万ルーブリ）が投資された。そのうち8.5百万ルーブリは新建設であった。54%を占める。ほとんどが機械化工

場の建設である。この建設はだが成功しなかった。仕事の新奇さだけでなく、しかるべき教育を受けた技術者や有資格労働者が不足していた。新しい工場の立地、規模、活動の順序は計画課題というより地方のイニシアチヴに依存しており、計画は充分練られず、活動の開始までに作業計画や予算が準備されず、建設費が高まった。

陶磁器工業の資本活動は3.4百万ルーブリ（同じく3.9百万ルーブリ）であった。この部門は修理や拡張が中心で新建設はネグリジブルである⁹⁸⁾。

1926/27年度には資本投資は前年比9%ほど伸びる。やはりガラス工業は新建設が多く、陶磁器工業は既存工場の改造・拡張に集中していた⁹⁹⁾。

1927/28年度にはガラス工業の資本投資計画は前年水準をやや超える17百万ルーブリに設定された。実績は16%上回った。今回は失敗に懲りてか新建設よりも拡張投資にシフトした。陶磁器工業の計画は4.2百万ルーブリであったが実績はそれを幾分下回った。その半分近くが中央陶磁器トラストに予定された（1.9百万ルーブリ）。トラストはそれを生産活動改善にとり最も有利な条件のある3工場に集中した¹⁰⁰⁾ [表I-17]。

表I-17 ガラス-陶磁器工業

	1925/26年度		1926/27年度		1927/28年度	
	ガラス工業	陶磁器工業	ガラス工業	陶磁器工業	ガラス工業	陶磁器工業
資本修理	2,530	983	1,712	713	1,719	450
拡張・改造	4,745	2,929	6,264	3,650	11,371	3,420
新工場	7,075	—	7,711	100	6,650	—
計	14,350	3,912	15,687	4463	19,740	3,870

出典：Promyshlennost` SSSR v 1925/26 godu, M.-L, 1927, ch. II, p. 345；Promyshlennost` SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, p. 438；Promyshlennost` SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, pp. 489-490

先の第7回化学労組全連邦大会における化学総管理局報告を巡る審議ではとりわけガラス工業の資本活動が槍玉に挙げられた。

当座修理への大きな支出、資本建設の過剰支出、ある製品（ビン）の過剰生産と別の製品（窓ガラス）の激しい不足の並存などが指摘された。工場によっては食器在庫が5百万ルーブリにもなる。またガラス工業の多くの企業で商品の製造品目構成が絶えず変更されている。この製造品目構成の変更は化学総管理局の禁止に反して行われた。

労農監督部コレギアメンバーのローゼンゴリツ報告によるとガラス工業の建設が最もうまくいっていない。1925/26年度建設計画の遂行は60%に過ぎない。1926/27年度は80%だが計画外活動を考慮すれば遂行率はもっと低い。化学工業における建設の欠陥はかなりは中央と南部の不健全な競争の結果である。そのため拡大さるべきでなかった工業部門の拡張が起こった。計画化もうまくいっていない。

不十分な調査活動や活動の日程表がないため建設の効果はさらに低下する。ガラス工業への資本投資は効果がない。製造高が減少し、労働生産性が低下し、原価が上昇しているのに労働力が増加していることすらある¹⁰¹⁾。

労農監督人民委員部の調査は新工場建設面の実情を暴く。

機械化ガラス工場の建設にほとんど同時に着手したため、技術者が分散化し、建設の経験を利用できなかった。プロダシリカート（土石シンジケート）は機械化工場の設計を引き受けたが、その仕事を実際に知るスペツは1人ももたなかった。建設面でプロダシリカートの後を継いだガラスストロイも機械化工場の建設の用意ができていなかった。設計や据付の狭い専門的仕事の代わりに実際には

民生的施設や動力装置、水道その他の一般的建設に従事した。

『ダゲスタンの火』工場の建設期間は12ヶ月の計画に対し17ヶ月掛かった。製品原価は計画では1トン当たり116ルーブリであるのに対し337ルーブリにもなる。製造量は8千tに対し約4千tに過ぎない。他の工場でも同様である。その結果、1926/27年度全機械化工場で欠損は1百万ルーブリを超えた。

建設費は予算を大幅に超過した。ウルシェリ工場は建設費予定176千ルーブリのところ、1085千ルーブリ掛かけても完成に至っていない。同様にゲーシ-フルスターリヌイ工場は工費3.9百万ルーブリの建設を予定していたが、建設に着手した後に予算は7.2百万ルーブリに上げられた。

原料基地については建設開始から5ヵ月後にやっと思い至った。その場合、砂は沼地の下から採掘せねばならず、大きなコストが掛かる。5つの完了した工場のうち2のみ（『ダゲスタンの火』工場とコンスタンチノフの工場）操業しているが、ガラスの破損や不良品は多く、不良品ノルマを大幅に超える。その後、操業率が改善し、破損や不良品率も幾分低下したようだ¹⁰²⁾。

ゲーシ-フルスターリヌイの機械制ガラス工場の建設には多くの組織が参加した。工場計画化と建設活動の一部はガラスストロイが行い、一部の活動は国営工業ストロイが遂行し、前ゲーシコンビナートの継承者たる中央地域ガラストラスト機構も直接、活動する[船頭多くして舟、山に登るの伝]。建設組織が多いため活動が調整されず少なからぬ不具合が生じた。水道、排水、全体設計、鉄道引込線はやり直したり、補足せねばならなかった。各組織はこれらの過ちに対し、他に責任を転嫁する。

トラストが一般的な監督を行なうが、ガラ

ス工場機械化の経験はないのに、主人顔をしたため、運営に悪影響しか及ぼさない。ガラスストロイとトラスト機構との関係は極度まで先鋭化した。ガラスストロイの有力スペツの中にはトラストの一部スタッフとの話合いに応じない者がいる。消えることのない雑音、絶え間なき細かな『摘発』があり、長い交渉の後、最高国民経済会議幹部会の仲裁でやっと締結されたガラスストロイとの契約も不履行に終わった。化学総管理局は公式文書（最高国民経済会議議長宛）で建設の状態が破局的だと認めざるをえなかった¹⁰³⁾。

労農監督部はガラス工業を種々のコンビナートやプロムトルグの管轄から外し、専門の管理機関を創設することを提案している¹⁰⁴⁾。

9. 木材工業

林業のインフラ整備や木材調達の機械化も重大課題であったが、20年代には見るべき成果はなかったようだ。木工工業では資本建設は1923/24年度に始まったが、最初の数年は主に既存工場の改造や生産集中が行われた。新工場の建設も1924/25年度から始ま

り、1925/26年度と1926/27年度に28工場が建設された。1925/26年度の連邦トラスト（輸出向けが多い）の資本投資は7.5百万ルーブリであった。うち新建設は計画では2,658千ルーブリであったが、実績は854千ルーブリ（32.5%）に留まった。計画、項目リスト、予算の作成、承認の遅れや地方労働保全機関の強硬な要求及び多くの組織的欠陥による。1926/27年度には新建設は拡大し資本投資のうち47%を占めた。資本活動予算は計画の5,369千ルーブリを大きく上回り、9,037千ルーブリに上った。性急な計画化のため建設期間中に何度も欠陥が露呈した。1927/28年度の当初の工業財務計画は前年度実績を幾分下回ったが、投資実績は45.7百万ルーブリと、大幅に伸びた。特に拡張投資は計画を78%上回った。科学研究費（980千ルーブリ）や労働保全関係投資（945千ルーブリ）も計上された [表 I-18]。

木材工業ではロシア共和国トラストの比重が大きい。1925/26年度の資本投資21.7百万ルーブリのうち、ロシア共和国は10.5百万ルーブリであった。ほぼ半分を占めた¹⁰⁵⁾。1926/27年度は15.2百万ルーブリに著

表 I-18 木材工業の資本建設

	1924/25年度		1925/26年度		1926/27年度		1927/28年度	
	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
資本修理		2,055	2,586	2,786	2,818	3,197	3,032	
拡張及び改造		11,399	9,603	9,839	10,071	13,065	23,023	
新建設		4,975	6,750	9,895	13,831	9,456	15,356	
住宅建設		1,727	2,736	2,637	2,736	2,795	3,309	
科学研究活動		—	—	—	—	—	980	
総額	6,460	20,157	21,675	25,156	29,456	28,513	45,700	

(千ルーブリ)

出典：Promyshlennost` SSSR v 1925/26 godu, M.-L, 1927, ch. II, p. 426；Promyshlennost` SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, pp. 235-6；Promyshlennost` SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, pp. 284-5；Lesopromyshlennoe delo, 1926, No.1, p. 6；No.12, p. 1-3

増する。その資金源は内部蓄積が6.1百万ルーブリ（うち減価償却が3.2百万ルーブリ）、国家財政が9.1百万ルーブリであった¹⁰⁶⁾。ロシア共和国の木材工業の当初、承認された1927/28年度資本建設計画は12,370千ルーブリであったが、その後、国内の乾燥建設資材の需要増と関連して割当ては16,570千ルーブリに増えた。それに加えトラストの活動状況からして、2,696千ルーブリの追加が緊要となった。こうして計画は19,266千ルーブリに引き上げられた。1928/29年度は更に60%以上の伸びを見込んでいる。拡張志向に転じたのである¹⁰⁷⁾。

10. 紙工業

20年代半ばには紙工業の固定資本の減耗は蒸気機関で50%、その他設備で30%に達していたが、復興活動は弱かった。1924/25年度の利潤が多く、財務が好調であったことを背景に¹⁰⁸⁾、1925/26年度には本格的な資本投資が計画された。当初案は52.3百万ルーブリであったが、その後、極度に財務が悪化し、新設備輸入問題が進捗せず、33百万ルーブリに削減された。実績は25.1百万ルーブリ（見込

み）であった¹⁰⁹⁾。

1926/27年度は1924/25年度、1925/26年度に始まった資本建設活動の遂行に全力を注がねばならなかった。資本投資計画は43.6百万ルーブリであったが、実績は87%に留まった。計画を下回ったのは主に輸入設備入荷の遅れによる。

1927/28年度には販売は順調で、品不足となった。財務状態は好転した。資本投資計画は35百万ルーブリであったが、実績はそれを大幅に上回り、43.6百万ルーブリに達した。この水準は計画作成に際し、工業が要求した額に近い。但し、住宅建設は計画の56%に過ぎず、前年の1/3に過ぎなかった [表 I - 19]。

概して紙工業における資本建設は確定した計画なしに行われた。計画は絶えず変更され、何時までも最終的な形がとれない。各トラストは自分の力に応じて、自ら計画を作り、それに従って建設している。他の建設の経験に学び、交流することもない。建設計画は『性急に作成され、充分検討されていない』¹¹⁰⁾。

表 I - 19 紙工業の資本建設

	1924/25年度		1925/26年度		1926/27年度		1927/28年度	
	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
資本修理		22,429		3,365	2,500	3,450	2,329	
拡張及び改造		11,399		17,864	14,700	13,050	18,647	
新建設		22,403		22,353	18,700	18,500	22,656	
住宅建設		1,727		(4,500)				
科学研究活動		—	—	—	—	—	—	
総額	6,460	44,832	25,100	43,582	35,900	35,000	43,632	

(千ルーブリ)

出典：Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M.-L, 1927, ch. II, p. 426 Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, pp. 235-6; Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, p. 500; Bumazhnaia promyshlennost', 1926, No.11, p. 655

1924/25年度の中央紙トラストにおける建設は自然発生的に計画もなく、本部会への通知もなく進行した。活動の60%は全く予算なしに行われた。その結果、[予定していた]多くの大規模な活動が(1,484千ルーブリ)が未着工のままとなった。それとは別に建設クレジットは45.5%超えた。

1925/26年度の資本活動は連邦工業プランにより22百万ルーブリと定められた。うち過半はバラフナ市の新規紙コンビナート建設に向けられた。その建設案は大急ぎで作成されたが、そのゴスプランでの審議を俟たずに国営工業中央管理局及びトラストはその計画に従って調達に奔走し始めた。ところがトラストの投資計画は見直され、労働国防会議は17.7百万ルーブリのみを承認した(バラフナの建設は8.5百万ルーブリ)。トラストは進めていた調達活動を縮小できず(おそらく縮小したくなかった)、資材は過剰となった。割当てに対する超過は全体で54%(2,671千ルーブリ)であった。にも拘らず本部会は何ら改善の措置を採らなかった。建設の第1年度が終わる頃になってもトラスト本部会は『最終的な全ての各級機関によって承認された計画はなかった』が、『建設活動は事業に支障なく次年度に持ち越されよう』と嘯く。新聞紙の原価も当初1トン約117ルーブリと考えられていたが、結局182ルーブリを超えた。こうしてバラフナ計画の質は『全く話にならない』。

1926/27年度は事業全体の予算がなく、割当てが大雑把過ぎたこと、荒っぽい見通しに基づく項目リストの作成、計画外活動の遂行のため超過は合わせて2,528千ルーブリ(37.5%)となった。それまでの年と同様、トラストには1926/27年度の建設活動の日程表もない。建設向けの物財供給計画もトラストにより作成されなかった。資材の期限や実

際の消費の記録もなかった。余分に調達した資材の処分によりトラストは230千ルーブリの損失を蒙った。建設融資計画も作成されなかった。

トラストが24年に設置した新建設委員会は事態を改善するものではなかった。例えば、オクーロフ工場の拡張と関連する問題は事前に検討されず、無計画に必要な設計図もなしに進められた。そのことは工場拡張の終了期間の遅れとほぼ1.5百万ルーブリの工費膨張(最高国民経済会議採択の割当てを31%上回る)を齎した。オクーロフ工場の強力な蒸気発電所の建物の設計図は建設委員会技術ソヴェトにより建設が開始されてから1年経って、建物が完成してから承認された。他の工場でも同様の無計画さがあった¹¹¹⁾。

ポレスク紙トラストの1925/26年度の承認された建設計画は1,013千ルーブリであったが、その後、トラストにより1,814千ルーブリに引上げられた。資金源は当初、専らトラストの内部資金であった。最高国民経済会議機関により承認された最初の建設計画は活動の過程で何度も変更、補足され、削減された。計画も予算も最高国民経済会議機関でしかるべく検討されなかった。その結果、早まって300千ルーブリが新しい建物に支出され、設備が間に合わなかった¹¹²⁾。

こうした状況から27年10月初め、労働国防会議はゴスプラン報告と最高国民経済会議幹部会の説明を受けたうえで労働監督人民委員部に紙工業の新工場建設の調査を行うことを委任した¹¹³⁾。

主に、労働監督人民委員部の調査結果によってやや詳しく紙工業の新企業建設の状況をみておこう。

25年半ば最高国民経済会議の固定資本復興特別委員会 OSVOK は次の工場の建設を時を異にして承認した。①中央紙トラストの

ヴォルガコンビナート，②レニングラード紙トラストのシャシ・コンビナート，③カレリア自治共和国中央国民経済会議のコンドボガ工場④ニジニ・ノブゴロド県国民経済会議のカートン工場。最高国民経済会議に提出された当初の目標計画ではこれら企業の総額は40.5百万ルーブリであった。

建設は全てトラストや最高国民経済会議地方機関（北西州工業ビューロー，県国民経済会議，中央国民経済会議）のイニシアチヴによる。これらの組織は一種の競争心に駆られて，当時作成された新設計画にそれを加えるため，争って最高国民経済会議にあれこれの計画を提出しようとした。これらの計画はそれぞれの建設の必要な経済的裏付けやそのための費用の真剣に検討されたデータもなしに急いで作成された。例えば，最大のヴォルガコンビナートの建設（総工費約32百万ルーブリ）の当初案はトラストにより2－3週間で作成された。

中央でも事情は変わらない。OSVOKは各建設の根拠や紙工業の一般的発展計画との関連を詳細に審議，点検することなく，慌しく承認した。ヴォルガ・コンビナートやシャシ・コンビナートの計画承認に際して，原料の確保や立地面での疑問が出され，OSVOKは計画を提出したトラストに対し原料供給源の追加調査を行い，調査結果及び建設の作業計画をOSVOK・紙セクツィアの審議にかけ，それらの承認後にのみ建設に着手することを求めた。だが紙セクツィアも原料確保の点検面の任務を果たさなかった。シャシ・コンビナートについてはこの問題の解明は遅れ，北西州工業ビューローが原料確保を確認したのはすでに建設が進行していた27年1月であった。

またヴォルガ・コンビナートとニジニ・ノブゴロド県国民経済会議のカートン工場の建

設は距離が6キロしか離れていない。承認時にその点に注意が向けられたが，しっかり吟味されなかった。その後，最高国民経済会議自身がこれら建設を統合すれば節約効果が大きいと認めた。

ヴォルガの建設では資材調達は25年末に始まり，何らかの計画の承認前にすでに調達は進展し，26年2－3月には中央紙トラストは建設組織に対し余分に調達された2.5百万ルーブリの資材の処分計画を提出することを求めた程である。資材に嵌まり込んだ資金を建設の他の用途に使うためである。

コンドボガ工場の建設組織は建設計画の審議もないまま25年秋に資材を調達した。工場の紙，パルプ部門の基礎工事はノルウェー製設備を予定して行なわれた。この計画はその後却下された。

連邦やロシア共和国の最高国民経済会議の多数の各級機関での計画の審理には長い時間が掛かった。例えば，コンドボガ工場の当初案はロシア共和国最高国民経済会議で26年11月に審議され，連邦最高国民経済会議により承認されたのは4ヵ月後である。シャシ・コンビナートの計画は26年4月にロシア共和国最高国民経済会議に提出され，連邦最高国民経済会議で審議されたのはやっと26年10月であったが，結局，時代遅れとされた。ヴォルガ・コンビナートの計画は最高国民経済会議に26年2月に提出されたが，なんの決定もなされなかった。26年6月に中央紙トラストは新しい計画の作成に着手したが，一部のみ最高国民経済会議で審議され，27年11月になっても審議は終わっていない。こうしたことから当初予定の建設額は約40百万ルーブリであったのが，65百万ルーブリに急増した。中央で許可されない恣意的な予算上げもある。

多くの項目が建設組織により見逃され，建

設の過程で、予算に加えられた。例えば、レニングラード紙トラストのシャシ・セルローズ工場では紙生産にとって死活問題である水の供給や排水処理が『よりによって一番考慮されていなかった』。その結果、600千ルーブリも超過支出となった。看過されていた支出はこれら建設全体で7百万ルーブリに上った。

同トラストは紙工場の当初生産計画の2倍に相応する蒸気機関装置を発注した。この装置は『許可された計画と不相応なばかりか、事業にとり許容できる価格での燃料の受取り可能性とも相応しない』（最高国民経済会議幹部会）。

コンドポガではそこに建設される水力発電所の能力が紙工場の見込まれるエネルギー需要に応じていない（ゴスプランの見解）。その建設の各部分の終了期間も調整されていない。

紙工業の全ての建設において建設期間と設備受取りの期間にズレがあり、建設された建物に設備が入るまで1年は掛かる。操業予定期日も大幅に遅れた。例えば、B新聞紙工場の操業は27年10月の予定が28年5月以降となり、それも50%だけである。

問題は建設がコンビナートの全ての部分について同時的に、いわば『横並び』*garmonicheskii*の原則で行われている所にある。それは資金を分散化し、行われた投資からの効果を得る時期を先延ばしする¹⁴⁴。そうした所にも当時のトラストの投資行動の諸特徴が窺われる。

この建設問題は重大な事件に発展した。27年12月に労農監督人民委員部が労働国防会議に資本建設整序や計画規律強化の多くの措置を盛り込んだ決定案を提出した¹⁴⁵。それを受けた紙工業新規資本建設の調査に関する28年1月18日付け労働国防会議決定（労働国防会

議副議長 Ia. ルズターク、人民委員会議及び労働国防会議総務部長 N. ゴルブーノフ署名）は以下のように述べる。

紙工業の新工場建設（中央紙トラストのヴォルガ・コンビナート、レニングラード紙トラストのシャシスキーコンビナート、Bボール紙工場（ニジニーノヴゴロド）、コンドポジュスカヤ紙工場）において多くの過ちがあり、建設や操業の遅れ、当初予算や計算と比し建設費膨張（40,500千ルーブリから65,300千ルーブリ）及び新企業の製品原価上昇を齎した。

それは一人、企業だけの責任ではなく経済官庁の責任でもある。

まずは最高国民経済会議における建設計画の組織形態の問題がある。

- a) 新建設の当初計画は余りにも性急に審議され、建設は新しい地域の経済的条件を前もって充分知ることなく、計画を検討せずに、その際に最高国民経済会議において生じた係争問題（原料の確保など）を解明する前に許可した。
- b) 地理的に近いヴォルガ・コンビナートとBボール紙工場の計画が同時に審理された時にそれとは別に技術面から不適当で経済的に不利益なBボール紙工場の建設が許容された。これは1,500-2,000千ルーブリの余分な支出とこれら企業の製品のコスト上昇を齎した。
- c) 1925/26年度と1926/27年度の計画には各建設の最終的費用を正確に定めることなく新建設への割当てが含められた。その結果、作業計画作成過程において発注の際に外国製設備の種類や価格が判明するにつれ変更された。
- d) 新建設の作業計画の審理過程や承認の複雑な手続きが定められ、それらの長い審理とロシア共和国最高国民経済会議と連邦最

高国民経済会議でのシャスキーとコンドボジュスカヤの建設計画とBボール紙工場の建設計画の平行な取扱いを結果し、そのことがこれら最高国民経済会議の機関の指示が建設過程で完全に遂行されなかった原因の一つでもあった。

こうした事態に対し連邦最高国民経済会議から確固たる厳しい調節が実施されなかったのは次の理由による。

- a) 新企業の計画化と海外での生産のあり方の知見が結び付けられず、計画化が各建設毎に独立に行なわれ、建設の複雑な諸問題における経験の交換がなかった。
- b) 建設の過程で当初定められた生産量、建設計画や生産装置からの重大な逸脱があり、建設費増額を齎した。その場合、計画の変更や工費の引上げは連邦及びロシア共和国最高国民経済会議の承認なしに行なわれた。
- c) 建設者は生産規模の拡張、住宅及び公共の建物の拡大に走り、諸掛りを高めた。
- d) セルロース工場に必要な3,000-3,500 kwのタービン発電機の注文の代わりに将来の紙工場の建設を見込み7,000kwのそれを入手した。連邦最高国民経済会議もそれを許可した。だがこの先2~3年は40%程度の稼働率しか期待できない。

加えて最高国民経済会議は全ての建設に共通の生産用建物、設備、労働者住居の価額からの償却控除ノルマ、固定及び流動資本への定率加算ノルマ、各生産種類に対する原料、エネルギー、燃料及び労働力の限界支出ノルマも定めなかった。

次に全ての建設者（中央紙トラスト、レニングラード紙トラスト、カレリア自治共和国中央国民経済会議、ニジニヴゴロド県国民経済会議）の問題点を列挙する。

- a) OSVOK（固定資本復興特別協議会）に

提出された当初計画は当然必要とされる建設の基本的経済的根拠付けの検討なしに、予定される投資のいくらかでもまともに検討された資料もなしに、また海外の最新の設備の特徴や価額の知見もなく性急に作成された。

- b) 建設活動はOSVOKの禁止にも拘らず練り上げられ根拠付けのある計画を中央当局へ提出しそれらの承認を受ける前に着手された（中央紙トラストやレニングラード紙トラストは原料確保問題が最終的に片がつく前に着手）。企業の計画は建設そのものの実施と同時に練られ、作成されてロシア共和国及び連邦の最高国民経済会議にすでに建設されつつある建造物の計画の部分毎に承認を求めて提出した。その全体の工費は全く分からないままに。そのため余分な資材調達への大きな支出と共に活動テンポの遅れを惹起した。
- c) 専門の設計ビューローが存在するにも拘らず作業計画作成は遅々としていた。承認のための提出が遅れたため中央組織は多くの場合、遂行の技術的理由により予定していた修正を加えることが出来なかった。
- d) 一部は建設計画と海外発注の設備との調整の必要性により、一部はこれらの注文の変更により計画化、建設活動が遅れ、生産用建物とそこに設置される設備の完備が出来なかった。
- e) 当初予算には関税支払い費用、設備輸入信用費用、商業代表部費用が規定されていなかった。これら予算項目は約5,700千ルーブリ（全ての建設の当初予算の14%）にもなる。
- f) 当初予算もその後の予算もきちんと作成されず、最高国民経済会議がそれらをよく評価出来なかったため予算には多くの支出項目が欠落していた。それらの総額は約7

百万ルーブリに達する（全ての建設の当初価額の17%）。

g) 建設期間が長期化，非経済的資金支出，諸掛りが膨張した。

個別事例にも言及する。

1. 中央紙トラストのヴォルガコンビナートのケース

a) 建設中の新聞紙工場の生産能力は OS-VOK が予定の設備の理論的に可能な能力に基づいて定めたもの（68千トン）より18千トン引上げられた。

b) 最高国民経済会議への通知や同意なしに工場の包装紙部門の生産能力は7千トン引上げられ，それに伴いセルロース工場の生産能力は4千トン引上げられた。

c) これら能力増強は1,200千ルーブリの設備入手や建物建設の追加支出を齎した。

d) 当初予算には多くの項目（総額約2百万ルーブリ）が計上されていなかった。

e) 建設の全期間中に最高国民経済会議ではその総額は承認されなかった。最新の予算は約32百万ルーブリであるが，現在まで最高国民経済会議で審議されていない。

2. レニングラード紙トラストのシャシ・コンビナートのケース

a) セルロース工場の生産能力は計画化や設備注文の際には生産年を現行工場のように348日ではなく300日とした上で，50千トンと定められた。従ってセルロース工場は「意図的に」余力をもって計算された。それは最高国民経済会議によれば70千トンになる。

b) 建設地の選択に配慮を欠き，排水路や水道のため600千ルーブリの余分な支出が必要となった。

c) 多くの支出を看過した（総額約2百万ルーブリ）。

3. コンドボジュスカヤ紙工場のケース

a) 水力発電所の能力を定める際に計算ミス（5,170馬力を予定していたが，実際は3,500馬力であった）があった。だから火力発電所の能力を2,000馬力増強する必要が生じた。

b) 建設活動上でカレリア自治共和国中央国民経済会議との行き違いから火力発電所の電気設備や換気装置の海外発注が4-7ヶ月遅れた。

c) 建設額は26年6月の予算では3百万ルーブリであったが [26年末，5,190千ルーブリ]，27年10月作成の予算では10,600千ルーブリとなった。

d) 26年末の予算（5,190千ルーブリ）には多くの支出項目の見落としがあった（総額2,700千ルーブリ）

e) 当初原価計算では原料のパルプ材や燃料の価格が過少評価されていた。カレリア自治共和国中央国民経済会議は27年にそれらの価格を当初より2-21/2倍高く定めざるをえなかった。

4. Bボール紙工場（ニジノヴゴロド県国民経済会議）のケース

a) ヴォルガ・コンビナートから近い場所にボール紙工場を建設した。これは地方的利益の誤った表出である。

b) 建物の一部は生産設備と合わず，無駄な空間を作り出した。

c) ロシア共和国や連邦の最高国民経済会議の許可なく火力発電所を過度に増強し，かつ能力（575kw）とは不相応な工費（327千ルーブリ）となった。

d) 港湾，木材取引所，臨時施設その他の費用，総額約400千ルーブリを見落とし適宜計上しなかった。

以上の分析に踏まえ連邦最高国民経済会議へ次のことを提案した。

a) 28年3月15日までに紙工業の建設中の新

工場の生産能力とその価額を最終的に定め労働国防会議に相応の報告書と共に提出すること

b) 今後、新建設の計画草案は27年11月23日中央執行委員会及び人民委員会が承認した連邦最高国民経済会議、連邦共和国最高国民経済会議、それらの地方機関及びそれらの管轄の企業、組織により行なわれる工業建設案承認手続きに関する規程 (Sobranie zakonov i rasporyazhenii S. S. S. R., 1927, №66, st. 672) に正しく従い承認のため提出すること、計画草案が定められた手続きにより承認されるまでは建設活動を開始しないこと、この手続きを守らなかった者は責任を問う。計画草案の承認前には準備活動のみ (土地整備、資材調達など) が相応の最高国民経済会議の許可により許される。

c) 新建設の経済的根拠 (立地、資本投資の効率、原価計算の妥当性) は詳細に検討すること

d) 新建設の際の計画規律強化、その実施が承認された計画に厳密に相応していることを絶えず監督すること、承認された計画で定められた能力からの事前の許可なき逸脱は許されない。変更する場合は必ず連邦及び連邦共和国の最高国民経済会議幹部会の許可を得て、事後的に労働国防会議ないし経済評議会に承認のため提出する。

加えて最高国民経済会議に対し財務人民委員部と合意の上、新企業の製品の価格計算の際の償却控除や資本への定率加算分の統一ノルマを作成し、 Gosplan を通して労働国防会議の承認を求めることを求めた。

更にこうした過ちに対し行政処分を下した。

まず、最高国民経済会議前副議長 G. A.

ピャタコフ及び最高国民経済会議幹部会員 A. N. ドルゴフを戒告処分とする。その罪状は計画承認前に企業の建設の開始を許容し、1925/26年度の工業 - 財務計画に紙工業の新規建設への割当てを加えたこと、及び技術面から不適當で経済的に不利益なボール紙工場 (ニジニノヴゴロド県国民経済会議) の独自の建設を許容したことである。

前最高国民経済会議国営工業中央管理局長代理 C. D. シェイン (中央執行委員会) 及び前最高国民経済会議工業 - 計画管理局議長 A. A. バフマノフは計画承認前の紙工業建設に反対し、技術的準備不足を警告したとはいえ、ソヴェトの幹部働き手、優れた専門家としてもっと断乎、建設阻止に努力し、その反対意見を最高国民経済会議議長や政府に伝えるべきであった。そのため両名をやはり戒告とする。

加えて最高国民経済会議に対し、前中央紙トラスト本部会議長 V. I. ヤコブレフを行政上の戒告処分 (v prikaz) とすることを求めた。最高国民経済会議による承認前にヴォルガ・コンビナートの建設を開始したためである。

同じくカレリア自治共和国中央国民経済会議副議長 P. P. オッカーマンを最高国民経済会議による計画承認前に新聞紙工場建設を開始したため、及び設備の海外発注の長期的遅れのため、またレニングラード紙トラスト本部会議長 L.A. プティルキンを最高国民経済会議による計画承認前のセルロース工場建設開始のためいずれも行政上の戒告処分とする。

この他にも連邦及びロシア共和国の最高国民経済会議に対し、最高国民経済会議からの紙工業建設実施の監督の弱さや不十分なコントロール及びこの建設予算作成のまずさに対する責任者を確定し、彼らを懲戒処分とする

ことを勧告した¹¹⁶⁾。

それを受けて最高国民経済会議は総監査部調査によって中央紙トラストの企業における非計画的建設を確認し、最高国民経済会議命令No558（28年4月5日）で経営者への警告を発すると共に、責任者の処分を行った。

トラスト本部会議長カントールはすでに27年5月の時点でトラストの技術機構や建設について多くの許容できない現象を確認していたが、欠陥を除去する充分且つ精力的措置を採らなかつた。厳罰に処する所ではあろうが、多くの客観的状况とトラストの仕事に就いて日が浅いことを考慮して嚴重戒告に留めた。但し、3ヶ月以内に確認された欠陥の解消に必要な措置を実施する事を要求した。

中央紙トラスト本部会員ニキーチンは技術部の活動を指導していたが、資本建設に必要な規律や計画性を根付かせるための措置を採らず、正当な理由なく資本建設計画を同じトラストの計画部の作成した資料と擦り合わせることを怠つたため、最高国民経済会議幹部会決定によって解雇された。

木材紙総管理局長補佐カストラ及び木材紙総管理局紙部長ベリスキーはトラストの資本建設における混乱を知りつつ、それらを除去し、トラストのその任務に相応しくない働き手を更迭させるような然るべき措置を採らなかつたため、最高国民経済会議幹部会決定により4月1日付けで解任された。

更に木材紙総管理局長はトラスト議長と共に相応の組織の参加のもとトラスト人事刷新を行うことを求めた¹¹⁷⁾。

こうして建設活動の欠陥に対し経営者、専門家には非常に厳しい処分が下された。ここでは党機構＝労農監督部と経済官庁や工業組織の専門家層との闘ぎ合いがあつたのかもしれない。

11. 繊維工業

繊維工業における資本活動を概観しておこう。その資本活動及び部門別資本投資の推移は表I-20、21のようである。

繊維トラストの資本活動は1922/23年度、8百万ルーブリ、1923/24年度34.5百万ルーブリ、1924/25年度58百万ルーブリである。この復興期の3年間は資本活動のうち資本修理が約40%、住宅建設は30%超である。生産のノーマルな過程を保障するための種々の建設活動が多い。設備投資は1925/26年度までは少なく、未利用設備の一部を取り外し操業工場に移してきた。繊維工業はその資本投資によって操業設備の実際の摩損をカバー出来なかつた。

1925/26年度から設備投資が急増する。この年に初めて資本活動は事前に作成された計画に基づいて組織され、老朽化した設備の更新と生産過程合理化が行われた。設備の輸入は1925/26年度に12百万ルーブリ、1926/27年度に14百万ルーブリである。同時に国内の繊維機械や部品の製造高も増大し、1926/27年度には22.3百万ルーブリとなった。多くの新工場建設も始まつた。拡大再生産の経路に入ったのである。

27年10月1日までの繊維工業の資本投資は綿花総委員会を除き389.5百万ルーブリである。トラストが建設協同組合に交付した労働者住宅建設向け貸付を含めると約404.7百万ルーブリとなる。その内訳は資本修理（住宅別）が90百万ルーブリ、設備更新及び現行工場拡張（住宅建設除く）が197.3百万ルーブリ、新工場が37.4百万ルーブリ、住宅建設（協同組合への貸付含み）が80百万ルーブリであつた。

繊維工業の全部門で1927/28年度に開始された新工場及び建設計画中の総額は150百万ルーブリに上る。他に開始された新発電所が

表 I - 20 繊維工業部門別資本投資

	1922/23年度	1923/24年度	1924/25年度	1925/26年度	1926/27年度	1927/28年度
綿工業	5,750	26,200	48,550	95,401	119,940	128,785
羊毛工業	1,410	5,200	9,120	15,060	18,844	24,842
亜麻工業	810	2,300	5,320	10,000	13,779	18,765
大麻工業	20	400	1,500	3,318	3,819	7,153
絹工業	10	200	200	1,600	3,868	5,698
人絹	—	—	—	—	—	3,000
計	8,100	34,300	64,690	125,379	160,250	188,243

(千ルーブリ)

出典：Izvestiia tekstil'noi promyshlennosti i torgovli, 1929, №6, p. 8

表 I - 21 繊維工業の資本投資内訳

	1922/23年度	1923/24年度	1924/25年度	1925/26年度	1926/27年度	1927/28年度 (計画)
資本修理	5.0	14.0	23.0	31.8	29.1	24.9
改造・拡張	3.0	20.5	35.0	66.0	91.3	99.8
新工場	—	—	—	13.4	31.6	49.6
住宅建設	—	—	—	14.2	8.3	10.9
計	8.0	34.5	58.0	125.4	160.3	185.2

(百万ルーブリ)

出典：Izvestiia tekstil'noi promyshlennosti i torgovli, 1927, №19-20, p. 21 ; 1929, №6, p. 9

ある (39.2百万ルーブリ)。更にトラストは現行工場のあらゆる拡張の可能性を利用した。例えば、イヴァノヴォ - ヴォズネセンスク綿トラストは現有紡績工場で180千紡錘を増設し、トヴェル綿トラストは現有工場で77千紡錘を追加的に設置した、等々¹¹⁸⁾。

綿工業の資本投資は1925/26年度に95百万ルーブリであった [表 I - 22]。

うち資本修理が29.8%、拡張・改造が58%であった。新建設は12.2%に留まった。住宅建設はこれらに含まれるが、20%近い。これら資本活動はほとんど自己資金により行われた。計画遂行率は89-90%であった。未達成

はもっぱら連邦工業が負う。輸入計画の不履行の故である¹¹⁹⁾。

1926/27年度の資本投資は前年比25%の伸びである。資本修理の比重は18.5%、拡張・改造が54.8%に低下したのに対し、新建設は21.3%に増えた。住宅建設は減った (比重は5.4%)¹²⁰⁾。

1927/28年度の資本投資総額はさほど伸びなかったが、新建設の比重は30%に拡大した。資本修理と拡張・改造の比重はそれぞれ13%、50%に縮小した。住宅建設は幾分増えて、比重は7%になった。紡績部門と織布・仕上げ部門の不釣り合いから紡績部門強化の方向で工場建設が行われた。但し、それらの

表 I - 22 綿工業の資本投資

	1923/24年度	1924/25年度	1925/26年度	1926/27年度	1927/28年度
資本修理			22.2	22.2	16.95
拡張・改造			47.5	65.8	62.81
新建設			11.6	25.5	36.10
住宅建設			11.1	6.4	8.65
計	26.2	48.6	95.4	119.9	124.51

(百万ルーブリ)

出典：Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M.-L, 1927, ch. II, p. 248；Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, p. 319；Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, p. 387；Izvestiia tekstil'noi promyshlennosti i torgovli, 1929, No6, p. 8

注記：1925/26年度の住宅建設は他の項目に含まれている。

大部分は1929/30年度に完了するものである。一部は1930/31年度にずれ込む¹²¹⁾。

1924/25年度の連邦羊毛トラストの資本投資は8.5百万ルーブリにすぎなかったが、1925/26年度には13百万ルーブリに増加した（但し、1926/27年度の報告書によると5トラストの帳簿データは9.8百万ルーブリ。生産技術報告によると12.3百万ルーブリ）。約54%の伸びである。うち資本修理は23%、残りが既存企業の拡張・改造である。

新建設は計上されていない¹²²⁾。1926/27年度には更に16.6百万ルーブリ（5トラストの帳簿データ）に増えた。資本修理の比重は19%に減った。新建設は依然ネグリジブルである

（1927/28年度の報告書では1,202千ルーブリ）¹²³⁾。1927/28年度は全連邦繊維シンジケート・羊毛工業管理部のデータによれば、連邦工業の資本投資は18.3百万ルーブリとなった（24%増）。うち資本修理の比重は17%、拡張・改造は53%である。新建設が19%近い比重を占めた。住宅建設の比重は10%に留まったが、一部は住宅協同組合に移譲された。労働安全にも1百万ルーブリが投下された。資本投資計画全体では93%の達成率だが、新建設に関しては計画を8～10%上

回った。財源は主に減価償却控除や資本拡張特別ファンド、労働者福利厚生ファンドである。財政融資や長期貸付は羊毛加工工業建設の上で大きな役割を果たしていない¹²⁴⁾ [表 I - 23]。

その他の繊維工業も1925/26年度以降、高い市況と良好な財務状態を背景に順調に資本投資を拡大していった [表 I - 24]。

繊維トラストの投資行動を見てみよう。

それらの建設活動は様々な問題を抱えていた。まずは建設活動への準備不足が目立つ。レニングラード繊維トラストの1925/26年度の資本投資はほぼ10百万ルーブリであったが（最高国民経済会議の定めた資本建設総額は7.1百万ルーブリ）、建設機構が活動の開始時点で準備されておらず、活動が始まってから設置された。スタッフ編成を含めたその組織の整備に手間取る。職業紹介所から送られてくる労働者の多くは資格が欠如していた。直接、現場で役に立つ労働者を選別せねばならないため労働生産性の低下や仕事の段取りを壊す。労働者の交代に伴うコストも高まる。

建設作業の機械化に必要な設備も周到に用意されなかった。概して、経済機関や資本活

表 I-23 羊毛工業の資本投資

	1924/25年度	1925/26年度	1926/27年度	1927/28年度
資本修理		3,045	3,179	3,043
拡張・改造		10,033	13,179	9,728
新建設		—	?	3405
住宅建設	3,093	(1,847)		1,910
営業備品		—	—	217
計	8,504	13,078	16,592	18,303

(千ルーブリ)

出典：Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M.-L, 1927, ch. II, pp. 263-4: Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, p. 332: Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, p. 387

注記：1. 連邦トラストのデータ。

2. 1925/26年度の住宅建設は他の項目に含まれている。

表 I-24 亜麻、大麻、絹工業の資本投資

	亜麻工業					大麻・ジュート工業			絹工業		
	1923/24年度	1924/25年度	1925/26年度	1926/27年度	1927/28年度	1925/26年度	1926/27年度	1927/28年度	1925/26年度	1926/27年度	1927/28年度
資本修理			2,120	2,433	2,757	646	1,132	961	717	652	638
拡張・改造			6,435	10,644	14,451	2,430	2,634	4,642	148	838	1,618
新建設			400	—	890	—	—	1,075	735	2,188	3,100
住宅建設			1,045	703	667	242	53	475	—	191	342
計	2,300	5,320	10,000	13,780	18,765	3,318	3,819	7,153	1,600	3,869	5,698

(千ルーブリ)

出典：Izvestiia tekstil'noi promyshlennosti i torgovli, 1929, №6, p. 9

動の指導者は工業建設の機械化問題において保守性を発揮する。手労働の方が機械を採用するよりコストが低いと思込んでいる。木材を5階に運ぶのにクレーンの助けを借りず、有資格労働者の力を使う¹²⁵⁾。

イヴァノヴォ・ヴォズネセンスク綿トラストの紡績工場では約1百万ルーブリが不生産的に支出された(工場の建物総額4.5百万ルーブリ)。建設活動が始まってから計画が作り直されることもある。計画規律は極めて低い。そのため計画外活動や計画からの逸脱があった。工場や個々の仕事によっては計画から300%ないしそれ以上外れるすることも

ある¹²⁶⁾。

第1羊毛トラストの1925/26年度のS工場拡張は最高国民経済会議・総監査部調査によれば設計でも、建設の全ての活動でも確固たる方針がなく、杜撰な計画であった。当初拡張案には建設の効率の経済計算がなかった。当初予算は4.6百万ルーブリであった。27年1月、すでに新たな生産棟や発電所の建物の建設が終わってから、トラストは新たな拡張ヴァリエントを提起した。設備を新しくして年産1.7百万メートルを見込んだ。予算は6.2百万ルーブリとなった。1年後の28年1月には予算7.8百万ルーブリの新たな最終案(年

産1.9百万メーター、新しい機材、紡績棟の建設を要する)が最高国民経済会議に持ち込まれた。だが発電所の発電能力は1.5百万メーターほどの生産に対応するものでしかなかった。その発電所の予算も当初879千ルーブリであったのが、最終案は約2百万ルーブリに引き上げられた¹²⁷⁾。

建設においてなおローカルな観点(個別トラストまたは地域)がなくなっていない。トラストには閉鎖的なコンビナートを作り出すとする傾向がある。企業間の結びつきが不十分である。多くの場合、企業は国内にある休止しているがなお使用可能な設備を利用しようとしなない。例えば、ウラジミル綿トラストは隣のイヴァノヴォ-ヴォズネセンスク県に日産35千反超の製造能力の設備があるのに自前で日産16千反の仕上げ工場の建設を始めた。イヴァノヴォ-ヴォズネセンスク綿トラストは4百万ルーブリかけて火力発電装置を建設し、まだ使える装置を廃棄しようとする。他のトラスト(亜麻本部など)の同様の装置は破局的であるのに、旧式の精紡機を新式に替え、旧式のそれは別のトラストに売却した。

また繊維工業の資金から繊維生産の課題とは直接、関係のない企業の建設への支出が許容された。イヴァノヴォ-ヴォズネセンスク綿トラストでは大規模なレンガ工場や木工工場に3百万ルーブリ超が投下された(しかも、この事業は計画を最高国民経済会議の審議に付すことなく行われた)。

計画活動も問題が多い。

1925/26年度の建設計画は何度も変更され、最高国民経済会議が最終的に承認したのは年度末であり、建設シーズンが終わってからの場合もあった。最高国民経済会議のトラストに対する細々とした後見もなくならな

い。トラストの各工場のごく細かなことまで計画項目に含めた。トラストもまた工場の資本活動の申請に同様の手続きを採り、申請や予算の審議に数ヶ月掛かる。[口出しが多く、時間が掛かるにも拘らず、出来上がった計画、予算は杜撰であるのだが]

こうして1年間、繊維工場建設その他の資本活動は承認された計画なしに、各トラスト本部と最高国民経済会議の『合意』によって行われた。

一見奇妙なことに、全体としては連邦繊維工業の1925/26年度計画の達成率は100.4%であった(計画104,661千ルーブリに対し実績は105,020千ルーブリ)。帳尻を合わせたのである。

ところが、トラストや工場レヴェルで見ると乖離率は非常に大きい。例えば、タムボフ羊毛トラストの資本活動は計画の59.8%であり、モスクワ羅紗トラストのそれは118%であった。工場別に見れば30%から324%の開きがある。

建設過程も混乱を伴う。

まずは設計の仕方にバラツキがある。トラストが自前の設計ビューローをもつ場合もあれば、請負人に委ねる場合もある。シンジケートの設計ビューローに発注する工場もある、等々。

建設地の調査が設計の前でなく、やっと工事直前に行われたこともある。その選択も輸送条件、地質条件などを充分考慮せず行われる。設計図の検討も通常、数ヶ月、ないしそれ以上掛かる。また予定された輸入設備の発注やクレジット交付が1年以上も遅れたり、貸付期間が設備納入期日と整合しないことがある。

建設方式もトラストにより様々である。例えば、カムヴォリトラストは請負方式であり、イヴァノヴォ-ヴォズネセンスク綿トラ

ストは自己経営方式であり、ウラジミル綿トラストやレニングラード繊維トラストは混合方式である（つまり資材は自分で調達して、あとは建設会社に任せる）。請負方式ではトラストは本来的でない仕事から解放されるが、直接、建設活動を監督できない。自己経営方式は自前の建設組織を設けるため、コストが高くなる。混合方式では成果が見られたようだ。

建設上の予算規律も弱い。

そもそも建設活動の規模が正確に定められなかったとはいえ、多くの場合、活動規模や費用は建設が開始されてから大幅に引き上げられた。例えばチフリス・ラシャ工場の建設額は承認後に2.5百万ルーブリから5百万ルーブリに引き上げられた。カムヴォリトラストのある工場の実際の建設費は予算を30%超えた。連邦工業全体で予算割当には含まれない計画外投資が5.5百万ルーブリに上った¹²⁸⁾。

超過支出の例は多い。

イヴァノヴォ繊維トラストの1925/26年度建設計画は1,724千ルーブリであった。その後、トラストはロシア共和国最高国民経済会議機関のしかるべき承認なしに3,413千ルーブリに引き上げた。こうして最高国民経済会議承認計画を98%も超過した。その資金カバーはもっぱらトラストの流動資金によった。工場改造計画や予算の提出はやっと27年3月である。労農監督部の調査に基づき、経済評議会は県国民経済会議幹部会及びトラスト本部会を戒告処分とした¹²⁹⁾。

モスクワラシャトラストは1925/26年度、資本活動に4.7百万ルーブリを投下した。次年度の活動の勘定により交付されたアヴァンスと合わせると5.5百万ルーブリになる。うち計画外活動は980千ルーブリである。建設

それ自体は計画の95%であったが、設備については43%超過した¹³⁰⁾。

上級機関の承認を待たずに工場の建設を開始した例もある [27年? 時期不詳]。

ビクーニャ織りトラストの指導者は大規模なコンビナート（紡績、織布、染色などの一貫生産）の建設を計画した。建設費は20百万ルーブリであった。上級機関は時期尚早として承認しなかった。そこでトラストはモスクワ国民経済会議に屑糸を原料とする紡績工場建設を提案した。モスクワ国民経済会議はそれを検討したうえ妥当と認め、6.7百万ルーブリの予算を認めた。だが実はトラストは主に通常の綿花を原料として紡糸を製造することを意図していた。だからモスクワソヴェトやモスクワ国民経済会議幹部会の思惑とは異なってイギリス型紡績工場を建設するつもりでいた。最終的審議と承認のために持ち込んだ繊維工業NTS [科学技術ソヴェト] はそれを退け、短い綿花や屑を原料とする工場の建設計画に作り替えることを提案した。

トラストの指導者は自己の計画をモスクワ国民経済会議幹部会に提出したが、他の機関での最終的承認を待たずに計画の実施を急いだ。この工場の建設には11.7百万ルーブリ掛った。（モスクワ国民経済会議が許可したクレジットの6.7百万ルーブリに対し¹³¹⁾。

資本投資活動における計画のあり方、計画、予算規律の低さを物語っている。

12. 皮革工業

シンジケート加盟皮革工業では24年10月1までの2年間に固定資本の復興・拡張に約4.9百万ルーブリが投資された。1924/25年度の固定資本投資は約10百万ルーブリに増えた [表 I - 25]。これは固定資本（再取得価額）の12%に相当する。1925/26年度には労働国防会議が全ての国営工業に対し14,576千

表 I - 25 皮革工業の資本投資

	1923/24年度	1924/25年度	1925/26年度	1926/27年度	1927/28年度
資本修理			3,338	2,190	2,611
拡張・改造			11,064	11,432	17,253
新建設			8,208	3,262	8,760
計	3,911	12,033	22,610	16,884	28,624
計画			14,576	8,910	28,380
計画遂行率			155.1%	189.5%	100.9%
内部蓄積					
利潤	2.8	10.1	12.2	14.5	
減価償却		3			

(千ルーブリ)

出典：Promyshlennost' SSSR v 1925 godu, M., 1926, ch. II, p. 457; Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M.-L., 1927, ch. II, p. 305; Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, p. 391; Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, p. 391

注記：1) 年度によって対象のトラスト数は異なる。

2) 住宅建設はトラストによって必ずしも計上されない。労働者福利厚生フォンドの資金は地域によって一般公営事業・住宅フォンドに組み込まれているからである。

ルーブリの資本投資を許可した（26年3月14日の労働国防会議決定では12,035千ルーブリ。工業計画では13,550千ルーブリであった）。実績は55%の大幅超過となった。これは資材高騰のほかに、多くのトラストが事前に承認された計画なしに、財務や原料の制約を超えて投資拡張に走ったためである。皮革履物商品への旺盛な需要と収益性の高さを背景にトラスト間で建設競争や皮革工業における自己の比重を最大限、且つ速やかに高めようとする争いが生み出された。地方当局もそれを支持し、大トラストには皮革シンジケートからの財務的支援もあった。その結果、固定-流動比率がアンバランスとなった。流動資産の一部が固定資産に沈下したのである。原料供給（ことに大型皮革）も追いつかず、稼働率も低下した（75~80%）¹³²⁾。

そのため1926/27年度の資本投資計画は大幅に下方修正された。トラスト提案ですら前

年実績の半分ほどの11,910千ルーブリであったが、最高国民経済会議・工業プランはそれを8,910千ルーブリに引下げた。実績はだが、これを90%近く上回った。これは前年度に大トラストが展開した建設の継続に費用を要したからである。

他方で、中小トラストは老朽化した設備のもと生産テンポを維持するためには計画に規定されない追加投資を必要とした。そのため各共和国政府はトラストに対し労働国防会議が承認した割当を超えて追加投資を許可した（これはその後、調整を経て連邦政府によってサンクションを得た）。なかでもロシア共和国政府は1925/26年度には12,902千ルーブリの資本活動リミットを設け（労働国防会議は11,097千ルーブリを許可）、1926/27年度には労働国防会議の許可した6,740千ルーブリに対し、9,867千ルーブリのリミットを設けた（ロシア共和国の皮革工業への資本投資

は連邦全体の約75%を占める)。他の共和国でも同様の現象がみられる。

それと共に大部分の場合そうであるが、計画に含まれない対象まで建設が広がったこと、建設過程における計画変更、生産方法の変更、建設資材や設備の予期せざる価格上昇により実際の投資費用は予算を大幅に超過した。但し、前年と違って中央での事前の審議なしに始められた新建設はなかった¹³³⁾。

1927/28年度は再び拡張基調に転ずる。工業財務計画により資本建設は20,425千ルーブリと定められたが、その後、最高国民経済会議幹部会は8,040千ルーブリの追加投資を許可した。新工場建設は前年の倍以上である。実績はほぼ計画通りであるが、結果としてそうなっただけのようだ。計画の承認が遅れ、一部は建設シーズンの初めに最終的計画が確保されなかった。そのため多くの活動、ことに鞣革剤抽出工場の建設などは次年度に持ち越された。また有資格労働者や上級技術者の不足に苦しみ、建設資材の不足と高騰に悩まされた¹³⁴⁾。

皮革工業の資本建設も多くの欠陥を抱えていた。

1925～27年の資本建設は多く自然発生的に行なわれた。概して新建設は建設計画や予算の十分な検討なしに行なわれた。ウクライナ皮革トラストでは資本建設は全体の計画なしに実施された。その場合、計画ヴァリエントは毎回変更され、予算は作成されなかった。トラストは最高国民経済会議の許可なしに独断で建設を始めることがある。一部トラストは自己の資本建設を合法化するために種々のトリックを弄した。

例えば、モスクワ皮革トラストは〔24年に〕最高国民経済会議の許可なく年産皮革300千枚の大工場を建設し始めた。建設が終

わってから、トラスト長は最高国民経済会議・皮革委員会のところに工場建設許可を求めに来た。委員会は建設案、計画、予算その他の資料提出を要求したが、時すでに遅し、である。アストラハン、タガンログその他の都市でも同じことがあった。しばしば新工場の建設が古い現有工場の資本修理の名目で行なわれた。

これは例外ではなく、かなりのトラストは建設がすでに2/3ほど終わってから自己の建設案や予算を提出した。最高国民経済会議が検討し、承認した計画や予算に従って工場の建設が始まった場合ですらトラストはほとんどが許可された資本活動の枠を超えた。例えば、ウズベキスタンでは最高国民経済会議承認の計画に従って大型皮革40千枚、小型皮革70千枚の工場が建設さるべきであった。その場合、最高国民経済会議の指令によると新工場の操業の後は古いタシケント工場（大型皮革20千枚）は休止することになっていた。ところがその後、ウズベキスタンでは大型皮革130千枚の製造能力のある工場が操業され、古いタシケント工場も改造され、拡張された。セミパラチンスクでは建設は半分も終わっていないのに承認された予算500千ルーブリを使い果たした。モスクワ皮革トラストについても同様である。『赤い納入者』工場について当初予算を大幅超過支出した、等々。

一部ではトラストは始めた建設を資金不足のため完遂できなかった。例えば、ウクライナ皮革トラストは資本建設を順番に行なう代わりに同時に各工場の改造を始めた。そのため多くの工場で資本建設は終わらなかった。

資本建設が自然発生的に行なわれたため皮革工業各亜部門が不均等に発展した。靴革底部門は過度に拡張したのに対し、モストーヴィエ工場はほとんど建設されず、農民用履

物や馬具も不十分であった。

資本建設の重要な欠陥の1つは流動資本の一部の固定資本への汲み移しである。国営皮革工業は資本投資のために交付された資金の規模を超えて固定資本投資を行なった。その超過分は實際上、流動資金により行なわれたのである¹³⁵⁾。これも例外的なことではない。

13. 食品工業

食品工業では1923/24年度及び1924/25年度はみるべき資本投資はなく、主に資本修理が行われた。1925/26年度の資本活動は67.6百万ルーブリ、1926/27年度は64.6百万ルーブリであった。1927/28年度は82.6百万ルーブリ（統制数字）、1928/29年度は102百万ルーブリ（統制数字）である〔表I-26〕。

1925/26年度の食品工業の資本活動は最高国民経済会議採択の計画63百万ルーブリに対し、約50百万ルーブリであった。他の工業部門と同様に完成された計画もなく、組織的、

技術的準備もなかった。建設資材市場は投機的状況で資材の入手は困難であった。加えて見積予算は建設の可能性に不相応であった。その結果、計画は80%しか達成されなかった。

1924/25年度も1925/26年度も主要設備は生産の急速な伸びにも拘らず完全操業ではなく、かなり多くの企業が休止していた。だから1925/26年度の資本活動では資本修理（固定資本の減耗分の回復）の比重が高かったのである。

1926/27年度の資本活動は統制数字では46.6百万ルーブリであったが、工業が提出し、最高国民経済会議が承認した計画では52.4百万ルーブリに引き上げられた。更にその後、上方修正された。実際の支出は全体として計画（58.8百万ルーブリ）を約10%上回ったが、部門によっては100%の乖離率である。工場によっては900%以上のこともある。

表I-26 食品工業の資本投資

	資本修理	生産能力増強投資	新建設	住宅建設	計
砂糖工業以外の食品工業					
1925/26年度	4,998	8,491	3,403	1,813	18,705
1926/27年度	9,833	19,233	6,501	1,856	37,423
1927/28年度	7,362	22,699	7,880	1,651	39,592
1928/29年度	8,154	22,219	15,650	2,991	49,014
砂糖工業					
1925/26年度	5,791	22,277	—	3,572	31,640
1926/27年度	7,663	16,214	864	2,400	27,141
1927/28年度	7,264	31,032	5,773	4,611	48,680
1928/29年度	11,584	30,716	5,850	5,100	53,250

（千ルーブリ）

出典：Pishchevaia promyshlennost', 1927, No8, p. 231-3; 1928, No3, p. 113; 1928, No8, p. 298

注記：1925/26年度の安全技術や労働保全への投資は生産能力増強投資に含め、1927/28年度と1928/29年度の科学研究費は新建設に含めた。数字は最も新しい資料による。1928/29年度の数字は統制数字による。

これは最高国民経済会議が食品工業における資本活動の緊要な必要性を過少評価したことを別とすれば、地方機関が自己の財政でそれらの管轄工業の資本投資の当初案より大きな可能性を見出したためである。

前年よりは計画面、組織的-技術的準備において改善が見られたようであり、建設資材市場や機械供給も整序された、という。[新規]資本投資は重点部分に集中され、弱い所は部分的にせよ設備更新や改造を完了した。1926/27年度には休止企業のかなりが操業を始め、設備の予備は減少した。1925/26年度には資本投資の51%を占めた資本修理の比重は26%に低下し、その代わり技術改善を含む生産能力増強や合理化投資は32%から52%に上昇し、新建設も11%から14%に比重を高めた。住宅建設は6%から8%に増え、安全技術や労働保全への投資も209千ルーブリから1,798千ルーブリに急増した。

資本投資の資金源は1925/26年度には財政割当てや長期信用が最も多く36%を占め、次いで償却資金などの工業内部資金が30%であった。特徴的なのは流動資本からの充当がかなりあったことである(10%以上)。このことはそれだけでなくも厳しい流動資金の逼迫

を強めた。1926/27年度には工業内部資金が68%を超え、財政割当てや長期信用は20%強に留まった。流動資本からの充当はなくなった。砂糖工業などは償却資金積立が資本投資額を上回った。その残高は流動資産健全化のため投入されたようだ¹³⁶⁾。

1927/28年度の資本投資は統制数字では76.46百万ルーブリであったが、工業財務計画では82.6百万ルーブリに引き上げられた。これは主にロシア共和国やウクライナ共和国の地方工業の要求や必要性による。ことに新投資の比重は1926/27年度の11.3%から19.4%に急増した¹³⁷⁾。

砂糖工業では砂糖トラスト報告によれば粗糖及び精糖工場、補助企業、ソホーズ合わせた資本投資額は1923年10月1日より24年末までに約24百万ルーブリ、25年は約44百万ルーブリである。資本修理と既存工場の改造・拡張が中心である[表I-27]。砂糖工業の場合、その季節性から原則として暦上の年度で運営される。但し、通常の経済年度で記録する場合もある]。26年には固定資本の減耗は48.16%まで進み、その稼働率は87.7%であった(25年は79.6%)。ぎりぎりの所で操

表I-27 砂糖工業の資本投資(トラスト報告書のデータ)

	資本修理	改造・拡張	新建設	投資総額	うち住宅建設
1923-24年	3,829	19,788	—	23,617	—
1925年	6,553	37,445	—	43,998	5,497
1926年	6,294	30,345	445	37,084	3,790
1927年	5,320	29,163		34,483	4,186
1928年	7,076	50,676		57,932	

(千ルーブリ)

出典；Ekonomicheskie itogi deiatel'nosti Sakharotresta za 1927 god, M., 1930, pp. 41, 251；Kratkii obzor deiatel'nosti Sakharotresta za 1928 god i vyvody pravleniia po balancu na 1/ I 1929 g., M., 1929, pp. 82-3

注記；1923-24年は23年10月1日から24年末まで。

業していた。だが、資本投資は抑えられた。生産過剰が原因である。26年の資本復興活動は約34百万ルーブリであるが、うち4百万ルーブリは前年から繰り越された債務の償還であり、正味は30百万ルーブリである。それでも計画を5.5百万ルーブリ上回った。年初には減価償却ファンドはゼロであり、年末には13百万ルーブリの積立残高を計上しているから、少なくとも計算上では償却控除は前年の債務をカバーし、当該年の更新投資をしてなお余りあったということになる¹³⁸⁾。

27年度の資本投資も伸びない。27年3月に19.3百万ルーブリの割当てが承認された。うち0.3百万ルーブリは1926/27年度粗糖生産カンパニア中の燃料節約による。6月初めに4百万ルーブリの追加割当てがあり、7月末に3.4百万ルーブリの追加割当てが加わった。他に国営保険からの支払いを含め合計27,182千ルーブリとなった。これに対し、資本投資実績は34,483千ルーブリに上った。前年度の支出を加えると38百万ルーブリとなる。うち4,539千ルーブリは古い固定資産の利用やその処分により得た資金である。割当てを30%ほど超過した¹³⁹⁾。

1928年の資本投資は大幅に拡張する。27年8月の農産物加工総管理局、砂糖労組中央委員会、砂糖トラスト本部会代表からなる特別委で資本投資割当て配分案が審議された。計画では55.5百万ルーブリであったが、委員会は14百万ルーブリの追加割当てを提起した（うち農業7百万ルーブリ、住宅建設1百万ルーブリ、新工場建設6百万ルーブリ）。砂糖労組中央委員会幹部会は砂糖工業の固定資本の磨耗は当初価値の46.6%に達しており、資本投資は69.5百万ルーブリまで引上げられるべきであると主張していた¹⁴⁰⁾。

更に砂糖トラストは9月に2つの新工場建設問題を提起した。最高国民経済会議幹部会

はそれに原則的に反対しなかった。但し、1927/28年度の資本活動計画は融資面からはトラスト内部資金による以外に建設を見込んでいない、この問題はトラストの工業財務計画の審議の際に最終的に解決されるべきであると答えた。

その後、トラストは最高国民経済会議と合意のうえ、4.5百万ルーブリの内部資金動員を計画した。トラスト本部会は最高国民経済会議の統制数字による割当てに加え、余分な原材料在庫として存在する死蔵資本を生きた資本に転化し、新工場建設に振り向けることにしたのである¹⁴¹⁾。

だが、その後は紆余曲折を経る。当初の統制数字による割当て額55.3百万ルーブリは44,274千ルーブリに減額され、次いで49,281千ルーブリに増額された。資本投資実績は57.9百万ルーブリである。うち6.1百万ルーブリは内部資金の動員（節約分）である¹⁴²⁾。

資本建設の杜撰さを示す極め付きはシベリアにおける工場建設のケースである。西シベリアでの砂糖工場建設の構想は22年からあった。計画委員会は厳しい気候条件から懐疑的ではあった。

25年の第2特別委員会の派遣後、建設問題が具体化された。シベリアで工業用ビート播種の試みを行う決定がなされた。その実験のために26年に農業技師Lがシベリアに派遣され、23,500ルーブリが割当てられた。その実験は失敗に終わった。収穫量は少なく、多くが枯れた。Lの然るべき説明はなく、原因は不明である。だが、シベリア地方執行委員会が執拗に主張したため27年にも実験を続け、やはり23,500ルーブリ [23,210ルーブリ] が割当てられた。27年2月24日のトラスト本部会会議によると最高国民経済会議はシベリアでの砂糖工場建設を決定し、それに基づき本

部計画部が日程計画を作成することになった。

27年6月には確認のため砂糖専門の農業技師Pを派遣した。Pは26年の不成功の原因を究明し、27年も成功の見込みはないと予測した。土壌は不適合で、労働力も不足していた。トラスト本部会はPの報告に基づき工場建設を断念した。その決定を伝えると共にシベリア地方執行委員会に対しシベリア全権委員Lの更迭と新任人事への同意を求めた。Lはトラストの信頼を裏切った。履歴には中等、高等教育を受けたとされていたが、不実記載であった。職務に必要な経験もなかった¹⁴³⁾。

当時の資本建設の実状の一端を示す事例ではある。専門家ならずとも結果が予想できそうな計画であるが、それだけ工場建設について現地の地方当局の発言権が強いということであろう。

第2節 工業組織の資本投資活動の特性とそのコントロール

工業組織の投資活動を総括しておこう。

ネップ期、ことにその後半期には活発な投資が行われ、少なくとも外延的には顕著な工業の発展がみられた。だが、そこには様々な問題点が内在していた。

まずは資本活動計画と実績の大きなズレである。1925/26年度の国営大工業の資本投資計画は意欲的であり、電力を除き820百万ルーブリにも上った（これには外国信用による設備受取の暫定的許可を含む）。前年度実績（385百万ルーブリ）の2倍を超える。更にその後、42.8百万ルーブリの追加投資が許可され総額873.9百万ルーブリとなった（最終承認は26年3月半ば）。この計画は実施過程で大きく修正を余儀なくされた。74百万ルーブリの資材注文は実現されず、次年度に

繰り越され、設備輸入計画も34百万ルーブリが未遂行となった。そのことが大きな原因となって投資計画の実績は811百万ルーブリに留まった（92.7%）。そもそも過大な計画に無理があったのである¹⁴⁴⁾。26年1月18日付国営工業中央管理局の極秘指令は全ての全連邦企業本部会に対し慎重な資本投資を求めた。

「1925/26年度第2四半期の銀行信用制約のため、また第2四半期の予算や公債による建設融資が最高国民経済会議提案をやや下回るため、加えて近い将来、資本活動計画の更なる幾分の削減が予定されるため、1925/26年度第2四半期における資本投資の加速や計画超過は決して許容されない。更に財務困難を避けるため資本投資の慎重さや少々の抑制も必要である。〔但し〕当座の生産と関連する資本投資はすでに引下げられた計画より削減すべきではない。上記指令の遂行に対する責任は全面的に且つ個人的に企業本部会が負う」¹⁴⁵⁾。

すでに25年秋ごろから過剰投資、計画超過、使途とは異なった支出や計画外支出に対する非難の声が大きくなる。財務人民委員部のシュレイフェルは「何が何でも建設しようという熱狂的気分」が蔓延し、「多くの官庁や地方が経済的に充分裏付けのない大きな〔投資〕申請を出す」。その一部は「直ちにアルヒーフ送り」の代物である。審議さるべきそれも我々の可能性を3倍も上回る」と嘆く¹⁴⁶⁾。

例えば、1925/26年度、最高国民経済会議は原料供給の不確実且つ最大限の可能性に基づいて綿工業の生産計画を作成したが、必要な原料が受取れないことが判明しても惰性で拡張を続けた。その結果、余分な労働者を抱え込み、休止設備が増えた¹⁴⁷⁾。

とりわけイヴァノヴォ - ヴォズネセンスク

綿トラストは国営工業中央管理局・繊維管理部の警告すら無視して独断で新工場建設計画をほぼ60%拡大した。その跳ね上がり行動の直接的結果は計画により定められた建設費の超過支出である（22百万ルーブリに対し現金支出だけで41百万ルーブリ。発注分を加えると55百万ルーブリ）。実際に建設は行ったとはいえ、「身の程を弁えて」いなかった。そのためトラストの財務状態は悪化し、建設資材の調達を急いだため木材市場などの投機を助長した¹⁴⁸⁾。

羊毛トラストでも同様の拡張志向が見られた¹⁴⁹⁾。

最高国民経済会議・特別委員会の調査によると1925/26年度に繊維トラストの超過支出は支出額の10%、化学工業は10.4%、砂糖トラストは21%、エムバ石油トラストは17.3%、等々である。計画外活動は前年度よりも減ったが、なお連邦繊維工業（18トラスト）で支出額の4.8%を占める。化学工業では6%、鉄鋼では30%以上が用途以外に支出された、等々¹⁵⁰⁾。

1926/27年度計画は当初、前年度の反動でやや控えめに予備を含め947百万ルーブリとされたが、その後989.9百万ルーブリに引き上げられた。実績はこれも大幅に超えて1067.8百万ルーブリとなった（107.9%）。両年度トータルではほぼ計画は100%の達成率（貨幣表示）であるが、部門別にみれば乖離は大きい。繊維工業では1925/26年度に計画超過は10%、1926/27年度には30%に達する。木材工業では計画外活動はそれぞれ17%、30%である。化学工業も1926/27年度、総額では100%近いが数量的には15%が計画外活動である。但し、ドンウーゴリでは新規炭坑建設は2年間で計画課題の50%ほどしか実現できなかった。土石工業もかなり計画を下回った¹⁵¹⁾。

1926/27年度工業の計画超過は他の多くの資本建設面の支出を考慮するともっと多い。計画規律の欠如は地方工業、共和国工業だけでなくかなりは連邦工業にもある。連邦工業における計画超過は主に2つの原因による—①現有工場についての計画外活動（繊維、一部は金属、石炭）、②承認された建設計画の費用が計画より上昇したことである。ことに後者が重大である¹⁵²⁾。

モスクワ工業もまた過剰な投資を行った。モスクワ国民経済会議での第1回モスクワ工業トラスト経理部長協議会での報告によると1926/27年度、多くのトラストの資本投資は計画を大幅に超えた（混紡トラスト：計画は2.4百万ルーブリ、実際の支出は4.9百万ルーブリ。モスクワメリヤス：計画1.6百万ルーブリ、実績3.6百万ルーブリ。モスクワ皮革とモスクワ農産物加工は計画を50%超過。モスクワ毛皮工業は計画165千ルーブリ、実績547千ルーブリ）。他方で、一部トラストは資本投資計画を遂行しなかった（機械トラスト：計画7.5百万ルーブリ、実績6.5百万ルーブリ。工業用織物：計画2.1百万ルーブリに対し1百万ルーブリ。TEZhE：計画3.2百万ルーブリに対し2.5百万ルーブリ）。

結局、モスクワ国民経済会議管轄工業の資本投資の超過総額は4百万ルーブリ（約12%）となった¹⁵³⁾。

1927/28年度の資本投資計画は28年2月の時点で1193.5百万ルーブリであったが（最高国民経済会議の工業財務計画）、実績は1424百万ルーブリとこれまた大幅な超過であった（表I-2）。

最高国民経済会議の労働国防会議への報告データによると28年5月1日時点で連邦工業のリミット（予算）超過建設案件264のうち（計画化及び調査段階を除く）、計画〔作業計画？〕承認のうえ実施されているのは90

件、提出されたが未承認のまま実施されているのが109件、提出されずに行われているのが39件であった。石炭工業の工業財務計画には49の項目別リミット超過活動が計上されていたが、うち承認された計画をもつのは15%のみであった。22については計画作成すら終わっていない。石油工業では25のリミット超過事業のうち4を除き然るべく承認された計画なしに実施されていた。金属工業では工業財務計画に含まれた53のリミット超過事業のうち承認された計画〔作業概要〕をもつのは45%のみである。繊維工業では計画作成も終わらずに実施された建設はないが、未承認計画により実施されているのは36%である。計画なきリミット超過建設を行っていない工業部門は木材と食品のみである¹⁵⁴⁾。

このように承認された計画なき資本建設はなお多い。

もっとも計画規律に欠けるといっても、そもそも計画自身が状況の変化に合わせて頻繁に改定されたのだから、計画としての意義はもたない。「投資活動やクレジットの項目リストは指令 - 計画的性格を失い、単に行われた支出の記録となった」(G. グヴァハリヤ)¹⁵⁵⁾と揶揄されたほどである。計画の最終的承認はしばしば大幅に遅れた。

こうして工業組織の投資行動の特徴はまずもって量的拡張志向である。

比較的ハードな予算制約にも拘らず、何故、それが可能であったか。

一つには企業が一種の『出し抜き』行動に走るからである。たとえ少ない資金割当てであったとしても一旦、建設を始めてしまえば、既成事実化し、継続するため否応なく上部機関が資金手当をせざるを得ないようにする¹⁵⁶⁾。

多くの経済機関は新建設、現存企業の重大な改造の上級機関への『申請』方式を非常に

良く理解しており、それらの価額はいわゆる『一般的見積り』(最終的設計ばかりか暫定的な設計スケッチですらない)に基づいて計算された。始められた仕事は止められないであろうと見込んでそうするのである。

その結果は次のようである。例えば、ケルチェンスキー冶金工場の復興投資は当初、18百万ルーブリであったが、その後、約32百万ルーブリとなった。その時になってもなお設計が最終的に完了していない。うち約6.6百万ルーブリは当初予算では見逃されていたものであり、3.8百万ルーブリは輸入設備の輸送費や関税であった。多くの活動は費用が過少評価されていた(約3.6百万ルーブリ)。

ゴムザの『プロフィンテルン』工場の大型貨車部門の建設は当初約3.5百万ルーブリの投資とされたが(3,500台)、その後、6,000台に拡大され、投資総額は16.7百万ルーブリとなる。ところが以前の計画通り3,500台に留める場合も動力装置の能力不足や全く新しい製鋼所の建設の必要性のために投資総額は14百万ルーブリを超える。

ドンウーゴリの新規コークス装置は当初7.4百万ルーブリとされたが、その後約20百万ルーブリに引上げられた。当初予算では多くの活動が見過ごされ、輸入設備の関税や運賃、利子が考慮されず、設備価額も1百万ルーブリ高かった。機械製造工業の多くの活動も何か月も最終的に承認された設計なしに行なわれている。石油工業も全く同様である¹⁵⁷⁾。これは単純な計算ミスではない。

一つには流動資金を長期投資に流用する。商業信用も活用する。

1925/26年度、多くの綿トラストは遊休資金を持ち、資本活動を加速した。その結果、トラストの現金準備は約10百万ルーブリ縮小した。その一方で銀行貸付への要求を大幅に引き上げた¹⁵⁸⁾。

1926/27年度、資本建設上の超過支出を工業は自己蓄積分（自己蓄積分は計画より約65百万ルーブリ多かった）やその他の内部資金源によってカバーした。言い換えれば流動資産強化に向かうべき資金が資本活動に利用されたわけだ。

これと関連して一部トラスト、ことに地方トラストは運転資金のために銀行債務を増やしたり、自己の現金準備を減らさざるを得なかった。多くのトラストは手形振出しを増やし、それによって自己の財務状態を苦しめた。また工業は自己の物財供給合理化面で計画課題を遂行出来ず、この超過支出は第三者との決済項目の節約によっては半分しか補償できなかった。

こうした計画からの逸脱の結果、工業は自己の現金準備を大幅に減らした（40百万ルーブリ）。計画では55百万ルーブリ増加のはずであったが、銀行信用も計画を70百万ルーブリ上回った¹⁵⁹。38の全連邦トラストについて149百万ルーブリの流動資金が資本建設に沈下した。ことに燃料、金属、繊維工業が多い。電機、紙、化学工業でもそうした傾向が見られる¹⁶⁰。

また各部門の投資行動に見られたように関連する様々な生産分野を抱え込み、閉鎖的完結的生产体制を作り出そうとする傾向があった。安定化機制が働く。万が一に備えた『保険行動』も強い¹⁶¹。トラストの専門家による建設の計画化は彼らの個人的責任からの自己防衛のため往々、建設（設備）の「結果」を確実に得ようとして予備を増大する傾向がある。これも余分な資材買い付けに繋がる¹⁶²。

責任回避の口実探しにも暇がない。これはまた悪循環に陥る。建設機関は融資の遅れや、不均等な融資に対し、融資機関を非難し、融資機関は建設の準備不足、使途通りに

資金を使わないと断罪する¹⁶³。設備納入についても全く同様である。

横並び志向もある。「大部分の場合、トラストは受け取った資本建設向け資金を均等とはいえなくとも必ず全ての傘下企業に割当てる。」「資金を一種の『平等主義』の原則に従って配分する」¹⁶⁴。これは工業管理機関についても言える。

他方、経営者は概して新規な技術導入には消極的である。リスクの少ない途を選好する。リスク回避行動をとる。

「外国人専門家が建設活動や設備取り付け指導や教育その他のため招聘されたが、時々わが国の専門家からの予期せざる妨害に会う。すでにわが国の専門家からの非友好的な猜疑心の強い態度のために外国人技師が仕事を辞めたいいくつかの例がある。わが国の専門家のかなりの部分は伝統や技術的保守主義に支配されている。外国の技術の過小評価はこのためである」¹⁶⁵。労組の圧力のもと、技術的に廃れた工場の操業を始めることもある¹⁶⁶。従って外延的な拡張傾向が強い。

過剰投資のもと資材供給が計画遂行上、大きなネックとなる。絶対的に不足しているだけでなく、人為的に不足を激化する。資材の配分に多くの官庁、組織が従事し、同じ官庁の地方機関すら『確保』、『再配分』を行い、互いに競合する。ほとんどの資材申請は通常、実際の必要より30~40%過大評価されている。ゴムトラストの化学総管理局や金属シンジケートへの申請などは300%も過大評価されていたという。そのため不足を一層深刻化させ過剰在庫、出荷価格違反、余分な再輸送などを結果する¹⁶⁷。

設備などの注文遂行も大幅に遅れる。供給側工場はその生産能力に不相应な注文を受け入れ、注文主もまた技術的要件や設計図の提

出を遅らせ、途中で変更したりする。注文の際の前渡方式も供給側トラストが能力を超えた受注を行う誘因となる。例えば、レニングラード機械トラストは契約調印時に注文額の25%を、注文遂行のための主要原料調達時にまた25%を支払う。つまり製造に着手する前に50%を受け取るのである。しかも注文が遅れても注文主から延滞利子や違約金を請求されることは少ない。なぜなら仲裁手続きは煩瑣で時間が掛かり、またそのことで『関係』を損ないたくないからである¹⁶⁸⁾。設備輸入の困難と共に計画不履行の主因をなす。

だが計画規律の厳格化を求める前に工業建設における計画化自身の問題も問わねばなるまい。

計画作成において著しい数の上級機関の口出しや後見は煩わしいほどだが、にも拘らず実効的な監督や指導はない。「建設において要求し、指示し、統制する『主人』は多いが、本当の主人がいない」¹⁶⁹⁾。報告の要求は多く、建設計画の審議には気の遠くなるような時間が掛かる¹⁷⁰⁾。その間に計画は上方あるいは下方に彷徨う¹⁷¹⁾。

1925/26年度資本投資計画が最終的に承認されたのはやっと26年3月である¹⁷²⁾。1926/27年度の計画は27年1月に最高国民経済会議幹部会が予備30百万ルーブリを含め947百万ルーブリを採択し、ほぼ同じ水準で2月に人民委員会議決定により承認されるが¹⁷³⁾、その後、追加された。1927/28年度の工業財務計画の最終的承認も28年3月であった¹⁷⁴⁾。ここでは計画がその実践的意義を失うばかりか、むしろ攪乱要因になる。

中央機関の計画作成指示そのものもまことに大雑把なものである。国営工業中央管理局食品工業管理部は26年5月7日、砂糖トラスト本部会に対し1926/27年度の砂糖工業資本

投資の統制数字を通知した(第1ヴァリアント40百万ルーブリ、第2ヴァリアント50百万ルーブリ)。これは限度額とし、5月20日までに両ヴァリアントの計画を作成し、提出することを求めた¹⁷⁵⁾。

既にみたように計画のなかにはトラストの申請を単に『貼り合わせた』だけのものもある。「連邦工業の計画のかなりは個々の工業部門の与えるものの集計に過ぎない」。V. クイビシエフは「我々の計画化の最も重大な欠陥は明確な目的志向性の欠如である」、と苛立つ。政府指導者が歯がゆい思いをしていたことはわかるが、逆(客観的要因を軽視した目的論)が正しいわけではない。

こうした場合、当然にも計画を構成する諸要素の不整合が生じうる。

計画自身が密閉されたキャビネットで行われ、広汎な社会的検討を受けない。そのことが時々悲惨な結果をもたらす。例えば、ある工場は活動の必要条件として良質の水が傍になければならないにも拘らず、その水の無い場所に建設された¹⁷⁶⁾。

ことに労働保全面で深刻である。労働保面に係わる建設部分は労働人民委員部機関と調整した計画により行われることになっている。

最高国民経済会議副議長セレプロフスキーによると「建設」120単位のうち50のみが承認された計画により建設された。労働人民委員部予備審査ビューローに計画が持ち込まれるのは工場の建物がすでに全部または一部建設された後である。

例えば、ブリャンスク市の『プロフィンテルン』工場的大型貨車部門の建築計画は(建築額は約3.5百万ルーブリ)建設活動が行われてからビューローに合意のため提出された。モスクワのカリーニン名称ダニーロフ綿紡績工場拡張計画も建設活動が開始されてか

らビューローに提出された。127,000紡錘のイヴァノヴォ - ヴォズネセンスク綿紡績工場は労働人民委員部に計画を提出せずに建設された。弱電機トラストのレニングラードの計測器工場の暖房、換気装置計画のビューローにおける審議の際に、換気装置案の労働人民委員部への提出前に工場全体の還流式換気装置が据付けられていたことが判明した。機械配置の間隔が広すぎたり、採光上、位置が悪い。また衛生面の不備もある。例えば、イヴァノヴォ - ヴォズネセンスク紡績工場の計画では手洗いは主棟の端にしかない、等々¹⁷⁷⁾。

こうした経済活動の不正常、乱脈に対しては様々な規制が試みられた。

建設活動のコントロールには3種類ある。一つは行政的コントロールであり、すでに幾つかの事例でみたように改善の行政指導や行政処分、人事異動などのサンクションを伴う。

一つは社会的コントロールであり、マスコミによる非難や大衆の弾劾である。党機構、労組、青年組織が実行する。

一つは、おそらく経済的には最も有効であろうが、財務的コントロールである。財務官庁や銀行を通して行う。

行政的コントロールは労農監督部がその中心となる。上級政府機関の委任により労農監督人民委員部は資本建設における欠陥除去の措置を検討する。労農監督部はこの仕事に有力なスペツを加えた。また労農監督部の個々の調査グループも参加している。

2月27日、労農監督部の下で経営者及び専門家の協議会が開催（議長オルジョニキツゼ）された。この場合は官庁間の利害が錯綜する。

この問題を検討してきたスペツグループを

代表してヴィソチャンスキーが基調報告を行う。「何よりも建設において上からの確固たる課題がない。計画化過程において課題が何度も変わる。科学 - 技術ソヴェトはやっと最終段階で計画化に加わる」。

また「建設事業において責任が分散し、誰が建設に対して責任をもつのか不明である。企業か、トラストかそれとも建設組織なのか」。

だから新建設の全ての問題を集中し上級政府機関に対し責任を負うのは総管理局またはそれと同等の機関とするべきである。総管理局は承認された計画の範囲で建設地を定め、新工場計画や拡張計画を承認し、建設を監督し、交付資金を按配する。そのためグラフィキは特別統制 - 監督部を設置し、その下にトラストの権利をもって独立採算で活動する専門の建設機構を設ける。グラフィキは自己の活動に当該工業部門の科学 - 技術ソヴェトを引き入れる。

グヴァハリイ（資本建設調査に参加した労農監督部の働き手の一人）の第2報告もこれを援護する。

基本的課題は建設活動のテンポアップにある。資本建設計画は基本部分と補足部分に分けられ、前者は自動的に各業務年度の計画に組み込まれ、後者は景況に依存して修正を受ける。建設面の指導は中央集中化さるべきであり、グラフィキの下に専門部を設け、建設に対し責任を負う。

こうした方向性にS. D. シェインは難色を示した。「総管理局へ建設の設計、融資、監督の全ての権限を集中することは幾分の間着を生み出す可能性がある」。ブウドニャクも同調する。「ヴィソチャンスキー案に反対する。総管理局の任務は建設課題を定めることにあり、現地の地方機関が総管理局の監督の下、これら課題を独立に実現するべきであ

る」。

バルスキー（最高国民経済会議建設委員会）は計画を『ストロイ』に委譲するヴィソチャンスキー案に反対し、建設は建設コントーラのシンジケート化によって行なうべきであり、建設コントーラは建設を所轄する相応の機関に所属すべきである、と主張する。

ロポフ（ロシア共和国最高国民経済会議）もヴィソチャンスキーの立場に与しない。トラストはこの活動を自ら行ないうる。狭い専門的な機能のためには総管理局の監督の下、独立採算性で活動する建設コントーラを設立すべきである。また全ての設計活動の総管理局への集中にも反対する。中央での地方の建設計画の審議は特に複雑な新建設活動や新たな改良が導入される場合に留める。

アリペロヴィッチ（オルグメタル）は設計活動の総建設管理局への統合を主張した。国立設計組織には独立に海外のコントーラと技術活動、設計図その他について協定を結ぶ権限が与えられるべきである。現行の制度ではあれこれの経験ある監督員や技師を招聘するための数千ルーブリの支出ですら総利権委員会を通して交渉している。

スヴェルドロフ（最高国民経済会議・科学・技術管理局）もヴィソチャンスキー案に同意した。但し、技術と経済の乖離が見られる。技術と経済の緊密な結びつきを確立する問題は中心的課題である。「建設における誤りは主に我々があれこれの新たに行なわれる建設に対し最初から最後まで責任を持つ者がいないことによる」¹⁷⁸⁾。

要は建設に対する科学技術的判断からの指導強化と監督の系統化であり、何より責任の所在を明確にすることである。

最高国民経済会議も監督強化を進めた¹⁷⁹⁾。それと共に計画、予算、作業工程承認前の建設、計画違反及び職務懈怠の責任者に対する

刑事罰を含めた責任追及が厳しさを増した¹⁸⁰⁾。とはいえ承認された計画なき事業を資本活動計画に含めることを禁じた諸決定は実効性をもたなかった¹⁸¹⁾。

次に社会的コントロールの組織化である。直接的には、臨時統制委員会が工場の資本活動過程を調査することがある。例えば、ドニエプロペトロフスクのP工場での調査によると高等教育の技師が技手として予算の作成に携わっていた。古文書保管係りとして働いていたこともあった。臨時統制委の介入の後に彼らが生産の仕事に就いた、という¹⁸²⁾。

更に建設における欠陥に対し直接の建設者だけでなく、計画立案専門家の責任性も「社会的批判の砲火に曝せ」という論調の記事が現れる。

「党は社会主義建設の成功のため広範な自己批判、優秀な執行者だけでなく建設の創意ある参加者たる自己の専門家養成、指導者や執行者の厳しい責任性の方針を打ち立てた。だがその場合、直接の執行者以外の計画立案専門家、エコノミスト、財務専門家の責任はどうなるのか」。

例えば、南部化学トラスト《ヒムウーゴリ》は1925/26年度の暫定計画に年産50千トンの燐酸肥料工場建設を加えた。相応の機関のサンクションを得て海外の標準的設備の購入交渉を行った。その結果、何十年の燐酸肥料工場建設の実績のある幾つかの有名な世界的会社が建設費総額400千ルーブリを掛け、8-9ヶ月で操業させることを保証した。その1つの会社の計画に従って工場の土台が作られた。

「だが調節機関の計画立案専門家、エコノミスト、財務専門家の判断で建設は四半期毎引き延ばされ、いまだ土台しかない。その遅れのため、1927/28年度は2百万金ルーブリの燐酸肥料を輸入せざるを得なかった。

我々のシステムでは責任を負うのは執行者たるトラストの働き手や技手 - 建設担当者である。最高国民経済会議、財務人民委員部、 Gosplan の計画立案専門家、エコノミストたちは彼らが出した所見に対し道義的及び政治的責任すら負わない。その結果、直接の執行者である建設担当者はしばしばこの責任を懼れ、幾分たりとイニシアチブを発揮しようとはしない。他方、計画機関に居座る同じ専門家は『良心の呵責もなく』、なんら責任なしに計画を何十万ルーブリと削減したり、上乘せする。機構の上級環の専門家も責任を問い、広範な批判の砲火にさらすべきである¹⁸³⁾。

こうして専門家への社会的批判のキャンペーンが組織される。行政的統制の後方支援であろうか。

いま1つの方式が財務的コントロールである。

まずは27年夏に人民委員会議決定はプロムバンクの長期信用部に建設に対する財務コントロールの任務を課した。しかしこれは掛け声だけに留まった¹⁸⁴⁾。最高国民経済会議は27年末、工業建設融資を無償と要返済に分ける方式を検討した。要返済の融資は経済機関に建設に着手する前に事前の調査、計算を行う誘因を与える。科学技術機関の利用や行政的働きかけの他、大型建設への経済的コントロール強化—資金利用のそれを打ち出した¹⁸⁵⁾。

労働国防会議・建設委員会も建設融資整序を図る。

「全ての種類の建設は生産計画と並んで生産計画に基づき全ての資金源の可能な入金を考慮した財務計画をもたねばならない。資金交付の日程は生産計画遂行の日程と厳格に相応して定められるべきである」。「資金交付は銀行を通して行なうのが最も望ましい。建設へ

の全ての割当てはその性格と係わりなく国庫方式でなく銀行を通じて行なうべきである。国庫方式で資金交付される建設の連続性のために国庫信用の期限は2年とする」。

「財務人民委員部（連邦及び連邦共和国）は信用計画の正しい遂行について銀行の活動への監督を強化する。Gosplan は1928/29年度より不足の建設資材を製造する工業（連邦、共和国、地方、クスターリ）への必要な融資額を規定する。諸官庁には建設への割当てからの控除によって（但し、その2%以下）専門的活動のために建設コントーラの流動資本を形成する権利を与えられる」。

他方で行政的統制は簡素化し、集約化する。

「現在はコントロールの数が多すぎるため、監督機関の数を減らすべきである。最も望ましいのは地方及び住宅建設の監督は建設コントロール管理部（県その他の技師の管理部）が負い、その他の種類の建設に対しては相応の官庁のコントロール機関が負う。労農監督人民委員部は主に官庁の建設に対するコントロールのあり方の関心を向けるべきである。個々の建設の調査は必要な場合にのみ行なう」¹⁸⁶⁾。

次いで過度に特惠的な融資条件が建設の経済性を損なっている点に目をむける。28年2月の労働国防会議決定は労農監督部が行った調査・分析に基づいてGosplan、最高国民経済会議及び財務人民委員部に対し資本活動の実際の効率性を高めるため建設に投下された資本に対する一定の利子率導入問題の検討を勧告した¹⁸⁷⁾。

更に28年5月の労働国防会議・建設委員会は建設コントーラの財務状態整序の措置を計画した。

「請負方式で活動する建設コントーラをその管轄に置く全ての国家機関、組織は11月1日

までに建設コントーラの定款資本を労働国防会議の定めた限度内とする。建設コントーラ及び発注者は契約締結に際し当該の建設対象についての入金及び活動計画のノーマルな遂行期間を規定する。締結された契約及び融資計画の範囲内で発注者は適宜の融資に対し、建設組織は資金の建設への合目的利用に対し責任を負う。コントーラは契約額の25%以上を、発注者から現金でアヴァンスを受取る。建設コントーラの勘定書は受け入れ文書に基づき、月に1-2回支払われる。勘定書の支払いは勘定書の額の75%以上、現金で行う、勘定書支払いのための手形は2.5ヶ月以内の期限とする。

コントーラにはゴスバンクで発注者の手形割引による短期信用を与える。この信用の額は納入された建設資材に対する決済の際に使われない全ての手形の適宜の実現を完全に保証するために与えられる。建設コントーラの手形振出は実際にそれらが払い込まれた定款資本の額に限定される」¹⁸⁹⁾。

28年3月の商工業連合ソヴェト会議においてM. I. ビルブラエルは銀行の資本建設コントロールにおける役割を強調している。一般に財務的コントロールには3つの形態がある。事前コントロール、建設過程における当座(経過的、同時進行的 contemporary)コントロール及び事後的コントロールである。

事前コントロールとは「予算策定において」建設の財務-経済的方針を点検し、当該

建設の一般的妥当性や根拠付けについて専門鑑定を受けることである。ここでは銀行は事前コントロール機能を引き受けられないし、またその権利もない。

銀行のコントロールは貸付の手続きが行われ、貨幣が交付され、それらの建設への支出が始まった時に始まる。建設の予算ないしは計画に何らかの欠陥を見つけたら、無論、銀行は貸付の停止を要請できる。言い換えれば銀行は貸付手続き次第、本領を発揮しうる。銀行は経済機関を『鞭打ち』、正しく建設を行なわせるべきである。銀行は自己のコントロールの基礎に建設報告を置く。報告の点検の他、建設報告のあり方を実地調査する。銀行の検査員はしかし、現場であれこれの問題を決める監督者ではありえない。ただ銀行に報告し、銀行の方はまた自分なりの措置を採る¹⁸⁹⁾。

最高国民経済会議幹部会の決定により1928/29年度よりトラストは建設の四半期財務計画を長期信用銀行への提出を義務づけられた¹⁹⁰⁾。実際、長期信用銀行は多くの工業部門で資金支出状態の調査を行った¹⁹¹⁾。

こうして財務的コントロールの制度化が目指された。だがネップ期の状況の中でそうしたコントロールは実効性を持ちえたであろうか。それとも監督機関が余分に付け加わっただけなのか。以下、工業組織の財務状態を分析しつつ検討してみたい。

◀ 註 ▶

- 1) Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu ,M.-L, 1927, ch. II, p. 15
- 2) Vestnik Donuglia, 1927, №23-24, p. 3 : Torgovo-promyshlennaia gazeta, 3 March 1928, №54
- 3) Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu ,M., 1930, ch. II, pp. 192

- 4) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 8 October 1927, №230
- 5) Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, pp. 191
- 6) Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, pp. 142-4 ; Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M.,

- 1930, ch. II, pp. 191-3
- 7) Otchet Donetskogo Gosudarstvennogo Kamennougol'nogo Treستا o deiatel'nosti za operatsionnyi 1923-24 god, pp. 36, 58
 - 8) Otchet Donetskogo Gosudarstvennogo Kamennougol'nogo Treستا o deiatel'nosti za 1924-25 operatsionnyi god, pp. 61-3
 - 9) Otchet Donetskogo Gosudarstvennogo Kamennougol'nogo Treستا o deiatel'nosti za 1925-26 operatsionnyi god, pp. 58-61
 - 10) Vestnik Donuglia, 1927, №14, p. 19
 - 11) Otchetnye dannye o deiatel'nosti Donuglia v 1926-27 operatsionnom godu, 1928, pp. 7-10 及び巻末付表
 - 12) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 8 October 1927, №230
 - 13) Otchet o deiatel'nosti Donuglia v 1927-28 operatsionnom godu, 1930, pp. 57, 80: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 12 July 1927, №155; 11 December 1927, №284; Ekonomicheskaiia zhizn', 11 December 1927, №283; Vestnik Donuglia, 1928, №28, p. 17; 1928, №45-46, p. 14
 - 14) Ekonomicheskaiia zhizn', 13 January 1928, №11: Vestnik Donuglia, 1928, №31, p. 23-4
 - 15) Vestnik Donuglia, 1928, №27, pp. 1-2; №30, pp. 5-6. 1927/28年度上半期にも同様の状況である (Vestnik Donuglia, 1928, №38, p. 2).
 - 16) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 25 May 1928, №120
 - 17) Ekonomicheskaiia zhizn', 4 May 1928, №102: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 8 May 1928, №105
 - 18) Otchet o deiatel'nosti Donuglia v 1927-28 operatsionnom godu, 1930, p. 80: Vestnik Donuglia, 1928, №39, p. 6
 - 19) Promyshlennost' SSSR v 1924 godu, M., 1925, ch. II, p. 63
 - 20) Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M. -L., 1927, ch. II, pp. 40-1
 - 21) Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, pp. 168-170: Neftianoe Khaz-iaistvo, 1928, №1, p. 126-7
 - 22) Neftianoi biulleten', 1927, №20, p. 2: Neftianoe khaziaistvo, 1928, №8, pp. 276-7: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 1 April 1928, №78
 - 23) Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, pp. 219-221 建設の詳しい項目については Neftianoi biulleten', 1928, №22, p.10-11
 - 24) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 2 October 1927, №225
 - 25) Ekonomicheskaiia zhizn', 10 July 1928, №158
 - 26) Ekonomicheskaiia zhizn', 1 May 1927, №97; 11 September 1927, №207; 31 July 1928, №176: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 10 August 1927, №180: Pravda, 11 September 1927, №207
 - 27) Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, pp. 194-5: Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, pp. 245-8: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 15 October 1927, №236
 - 28) Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, pp. 462-3: Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, pp. 511-2: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 14 October 1927, №235
 - 29) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 18 October 1927, №238
 - 30) Metallopromyshlennost' SSSR za 10 let i ee blizhaishie perspektivy, M., 1928, pp. 223, 228, 236, 265
 - 31) 1924/25年度の金属各部門の資本投資については Metallopromyshlennost' SSSR v 1924/25 operats. godu, pod red. V. I. Mezhlauk, M. -L., 1925, pp. 126~211
 - 32) Metallopromyshlennost' SSSR za 10 let i ee blizhaishie perspektivy, M., 1928, p. 229: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 20 March 1926, №64
 - 33) Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M. -L., 1927, ch. II, pp. 119-121: Ekonomicheskaiia zhizn', 27 September 1927, №220
 - 34) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 14 December 1926, №289; 25 January 1927, №19
 - 35) Ekonomicheskaiia zhizn', 27 November 1926, №275; 11 February 1927, №34; 18

- February 1927, No40; 27 September 1927, No220: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 27 November 1926, No274; 18 February 1927, No40: Izvestiia, 26 November 1926, No 274; 10 March 1927, No57
- 36) Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, pp. 210-1
- 37) Ekonomicheskaiia zhizn', 13 October 1927, No234; 28 December 1927, No295
- 38) Pravda, 6 September 1927, No202
- 39) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 20 March 1926, No64
- 40) Ekonomicheskaiia zhizn', 20 January 1928, No17: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 20 January 1928, No17
- 41) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 29 March 1928, No75
- 42) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 12 May 1928, No109
- 43) Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, pp. 264-5
- 44) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 27 October 1928, No251
- 45) Ekonomicheskaiia zhizn', 17 July 1926, No 162: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 10 July 1926, No155; 7 July 1926, No161
- 46) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 14 January 1927, No11
- 47) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 7 August 1927, No178
- 48) Ugol' i zhelezo, 1927, No26, pp. 13-4
- 49) Ugol' i zhelezo, 1926, No14, p. 88-95: Iuzhnyi metallurgicheskii trest "Iugostal". Itogi deiatel'nosti za 1925-26 operatsionnyi god. Kharikov, 1927, pp. xiv-xxi, 46
- 50) Iuzhnyi metallurgicheskii trest "Iugostal". Itogi deiatel'nosti za 1926-27 operatsionnyi god. Kharikov, 1928, pp. xiii-xiv, 121-3: Ugol' i zhelezo, 1927, No26, p. 14-16: Ekonomicheskaiia zhizn', 24 September 1927, No218: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 24 September 1927, No218: Pravda, 25 September 1927, No219
- 51) Iuzhnyi metallurgicheskii trest "Iugostal". Itogi deiatel'nosti za 1927-28 operatsionnyi god. Kharikov, 1929, pp. 161-3, 206-7
- 52) Ekonomicheskaiia zhizn', 30 April 1927, No 96: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 30 April 1927, No96: Pravda, 30 April 1927, No 96
- 53) Khoziaistvo i Upravlenie, 1927, No7-8, pp. 106-7: Ekonomicheskaiia zhizn', 27 August 1927, No194; 28 December 1927, No295: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 27 August 1927, No194: Pravda, 27 August 1927, No194
- 54) Pravda, 6 September 1927, No202
- 55) Khoziaistvo i Upravlenie, 1927, No7-8, pp. 107-8
- 56) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 21 October 1926, No242. 後の報告では1,385千ルーブリ支出 (Torgovo-promyshlennaia gazeta, 19 January 1927, No15).
- 57) Ekonomicheskaiia zhizn', 6 May 1927, No 100: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 27 May 1927, No118
- 58) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 1 September 1927, No198.
- 59) Khoziaistvo i Upravlenie, 1927, No7-8, pp. 115-6: Pravda, 6 September 1927, No202: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 27 November 1926, No274.
- 60) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 1 September 1927, No198. レニングラード造船トラストの工場もトラスト本部会による計画承認を俟たず建設を開始していた (Torgovo-promyshlennaia gazeta, 19 January 1927, No15).
- 61) Pravda, 15 March 1927, No60; 6 September 1927, No202. 計画化の実態を示す例を挙げておこう。スターリングラードのトラクター工場は年間製造能力1万台とする計画を立てたが、その算出方式は次のようである。1925/26年度の播種面積が13年より30%減り、家畜も30%減った。そこから算術計算により10年で播種面積を回復するためには1万台必要だ、というものである。またクリボイ-ログ冶金工場の建設完了はドニエプロフスクの水力発電所の完成と時期がほぼ一致するにも拘らず工場は全く無関係に計画を立て、自己発電所を建設する。

- 62) Khoziaistvo i Upravlenie, 1927, No7-8, pp. 115-120: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 1 September 1927, No198
- 63) Ekonomicheskaiia zhizn', 3 July 1928, No 152; 5 July 1928, No154: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 3 July 1928, No152
- 64) Ekonomicheskaiia zhizn', 5 July 1928, No154
- 65) Ekonomicheskaiia zhizn', 16 August 1928, No189
- 66) Ekonomicheskaiia zhizn', 15 November 1928, No265
- 67) Ekonomicheskaiia zhizn', 15 November 1928, No265
- 68) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 21 June 1928, No142
- 69) Ekonomicheskaiia zhizn', 30 April 1927, No 96: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 30 April 1927, No96: Pravda, 30 April 1927, No 96
- 70) Ekonomicheskaiia zhizn', 7 May 1927, No 101; 11 May 1927, No104: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 11 May 1927, No 104: Pravda, 11 May 1927, No104; Izvestiia, 12 May 1927, No106: Trud, 11 May 1927, No104
- 71) Ekonomicheskaiia zhizn', 4 June 1927, No 124: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 4 June 1927, No124: Trud, 4 June 1927, No124
- 72) Ekonomicheskaiia zhizn', 28 December 1927, No295
- 73) Promyshlennost' SSSR v 1925 godu, M., 1926, ch. II, pp. 201-3. 工業計画では資本修理と新建設は2.6百万ルーブリであった (Finansovaia gazeta, 17 June 1925, No 134).
- 74) Ekonomicheskaiia zhizn', 11 November 1926, No261; 15 December 1926, No261; Torgovo-promyshlennaia gazeta, 27 November 1926, No274
- 75) Ekonomicheskaiia zhizn', 14 December 1927, No285: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 14 December 1927, No285
- 76) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 3 November 1926, No253
- 77) 例えば、化学プラン作成の1927/28年度統制数字の化学工業資本建設計画にはガラス・陶磁器工業も含まれる (Torgovo-promyshlennaia gazeta, 5 July 1927, No 149).
- 78) Zhurnal khimicheskoi promyshlennosti, 1928, No5-6, p. 197
1925/26年度の当初計画では資本投資総額は71百万ルーブリであった。うち40%は新建設であったから、かなり意欲的な計画である。その資金源は半分近くが外部資金である (Zhurnal khimicheskoi promyshlennosti, 1925, No2, pp. 165-7)。
- 79) Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M.-L, 1927, ch. II, pp. 209-210
- 80) Zhurnal khimicheskoi promyshlennosti, 1928, No5-6, p. 198
- 81) Ekonomicheskaiia zhizn', 20 March 1928, No 67: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 31 October 1928, No254
- 82) Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, p. 374
- 83) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 15 April 1926, No86: Ekonomicheskaiia zhizn', 14 May 1926, No
- 84) Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M.-L, 1927, ch. II, p. 225
- 85) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 28 October 1926, No248
- 86) Ekonomicheskaiia zhizn', 1 May 1927, No97
- 87) Zhurnal khimicheskoi promyshlennosti, 1928, No1-4, p. 82
- 88) Ekonomicheskaiia zhizn', 12 July 1928, No 160
- 89) Ekonomicheskaiia zhizn', 28 February 1928, No50
- 90) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 22 October 1926, No243. ゴムトラストの1924/25年度資本投資計画は5.2百万ルーブリであったが、実績は3百万ルーブリである (Promyshlennost' SSSR v 1925 godu, M., 1926, ch. II, p. 467). 1925/26年度は6百万ルーブリの計画に対し、実績は4.8百万ルーブリであった (Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M.-L, 1927, ch. II, pp. 317-8: Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, p. 398).
- 91) Ekonomicheskaiia zhizn', 26 February 1928,

- No49
- 92) Ekonomicheskaiia zhizn', 10 March 1928, No. 60. ゴムトラストの1927/28年度資本投資計画は6.1百万ルーブリであったが、実績は6.8百万ルーブリである (Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, p.452).
- 93) Ekonomicheskaiia zhizn', 9 February 1928, No.34; 2 March 1928, No.53: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 9 February 1928, No.34; Pravda, 9 February 1928, No.34; 2 March 1928, No.53: Izvestiia, 9 February 1928, No.34: Sobranie zakonov i rasporyazhenii S. S. S. R., 1928, No.28, st. 259
- 94) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 1 May 1928, No.101; 4 May 1928, No.102
- 95) Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M.-L., 1927, ch. II, pp. 193-5.
- 96) Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, pp. 297-8
- 97) Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, pp. 357-9
- 98) Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M.-L., 1927, ch. II, p. 345
- 99) Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, pp. 438-9
- 100) Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, pp. 489-90
- 101) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 1 May 1928, No.101; 4 May 1928, No.102.セルギエフビン工場の建設は予算を400%超過した(2百万ルーブリ)。操業は1年遅れたが、操業後も生産性が低く、原価も予算をはるかに上回り、最初の6ヶ月で500千ルーブリの赤字を計上した。ボクロフスキービン工場も同様の理由で27年1月から7月までに200千ルーブリの赤字を計上している (Torgovo-promyshlennaia gazeta, 29 January 1928, No.25: Pravda, 29 January 1928, No.25: Izvestiia, 29 January 1928, No.25).
- 102) Ekonomicheskaiia zhizn', 29 April 1928, No.100.
- 103) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 3 March 1928, No.54: Sobranie zakonov i rasporyazhenii S. S. S. R., 1928, No.27, st. 250
- 104) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 4 May 1928, No.102.
- 105) Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M.-L., 1927, ch. II, p. 426: Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, pp. 235-6: Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, pp. 284-5; Lesopromyshlennoe delo, 1926, No.1, p. 6; No.12, p. 1-3; 1927, No.11, p. 33-4; 1928, No.10, p. 44: Ekonomicheskaiia zhizn', 9 July 1927, No. 153: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 2 July 1927, No.147; 9 July 1927, No.153.
- 106) Lesopromyshlennoe delo, 1928, No.4, p. 42
- 107) Lesopromyshlennoe delo, 1928, No.7, pp. 35-6; No.9, pp. 17-8
- 108) Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M.-L., 1927, ch. II, pp. 730, 734-5
- 109) Bumazhnaia promyshlennost', 1926, No.9, p. 463; No.11, pp. 654-5. 最高国民経済会議報告書では資本活動への割当ては44.8百万ルーブリである。
- 110) Ekonomicheskaiia zhizn', 2 June 1927, No. 123
- 111) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 26 October 1926, No. 245; 7 April 1928, No. 83: Ekonomicheskaiia zhizn', 19 November 1926, No. 268; 2 June 1927, No.123: Finansovaia gazeta, 25 August 1926, No.194
- 112) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 20 October 1926, No.241
- 113) Lesopromyshlennoe delo, 1927, No.12, p. 36: Ekonomicheskaiia zhizn', 6 October 1927, No.228: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 6 October 1927, No.228
- 114) Ekonomicheskaiia zhizn', 2 June 1927, No. 123; 8 December 1927, No.280.建設された企業の製品原価も当初案を大幅に上回るだけでなく、輸入製品の原価をも上回った。例えば、ヴォルガコンビナートの新聞紙1トンの原価は当初案では129ルーブリ71コペイカであったが、その後の計算では約170ルーブリとなった。輸入新聞紙の海外渡し原価は約140ルーブリである。シャシ・セルロス工場では当初セルロス1トンの原価は95ルーブリ02コペイカであったが、その後のデータでは約150ルーブリ

- (8%の資本利子含め)となった。他方、輸入セルコースは海外渡して110ルーブリである。
- 115) Ekonomicheskaiia zhizn', 8 December 1927, No.280
- 116) Ekonomicheskaiia zhizn', 20 January 1928, No.17: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 20 January 1928, No.17: Pravda, 20 January 1928, No.17: Izvestiia, 20 January 1928, No.17: Sobranie zakonov i rasporiazhenii S. S. S. R., 1928, No.7, st. 62
- 117) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 7 April 1928, No.83: Pravda, 7 April 1928, No.83
- 118) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 15 November 1927, No.261: Izvestiia tekstil'noi promyshlennosti i torgovli, 1927, No.19-20, pp. 21-6: Planovoe khazaiastvo, 1926, No.2, pp. 138-142
- 119) Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M. -L, 1927, ch. II, p. 248
- 120) Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, p. 319
- 121) Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, p. 387
- 122) Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M.-L, 1927, ch. II, pp. 263-4
- 123) Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, pp. 332-3
- 124) Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, pp. 401-2
- 125) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 28 October 1926, No.248; 23 March 1927, No.66
- 126) Pravda, 26 August 1927, No.193
- 127) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 8 June 1928, No.131
- 128) Khoziaistvo i upravlenie, 1927, No.7-8, pp. 86-100; Torgovo-promyshlennaia gazeta, 26 August 1927, No.193: Ekonomicheskaiia zhizn', 26 August 1927, No.193 繊維工業における建設事業を行うため26年に株式会社『繊維ストロイ』が設立されたが、計画の処理・承認手続き、発注先との契約手続きや高い建設費などの問題はさほど改善されなかったようだ(Torgovo-promyshlennaia gazeta, 25 September 1928, No.223: Ekonomicheskaiia zhizn', 25 September 1928, No.223).
- 129) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 3 November 1926, No.253; 5 June 1927, No.125: Ekonomicheskaiia zhizn', 5 June 1927, No.125
- 130) Ekonomicheskaiia zhizn', 5 February 1927, No.29
- 131) Ekonomicheskaiia zhizn', 12 July 1928, No.160: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 24 August 1928, No.196
- 132) Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M.-L, 1927, ch. II, pp. 305-6: Vestnik Kozhevennovo Sindikata, 1926, No.7, pp. 3-4; 1927, No.12, p. 480
- 133) Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M.-L, 1927, ch. II, p. 306: Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, pp. 390-1: Vestnik Kozhevennovo Sindikata, 1926, No.7, pp. 3-4; 1927, No.12, p. 479-481: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 27 November 1926, No.274
- 134) Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, pp. 443-4: Vestnik Kozhevennovo Sindikata, 1928, No.4, pp. 118—9; 139
- 135) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 17 January 1928, No.14: Vestnik Kozhevennovo Sindikata, 1926, No.7, pp. 3-4; 1927, No.12, p. 481. レニングラード皮革トラストの計画超過については Torgovo-promyshlennaia gazeta, 25 January 1927, No.19, ウクライナ皮革トラストの財務的可能性や原料供給に不相应な投資については Ekonomicheskaiia zhizn', 5 June 1927, No.125
- 136) Pishchevaia promyshlennost', 1927, No.3, p. 67-8; No.8, p. 231-2; 1928, No.3, p. 113; 1928, No.7, p. 241; No.8, p. 298: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 5 October 1928, No.232
- 137) Pishchevaia promyshlennost', 1928, No.3, p. 113; No.8, p. 298
- 138) Ekonomicheskie itogi deiatel'nosti Sakharotresta za 1926god, M., 1928, p. v. 最高国民経済会議のデータはかなり数値が異なる。25年度に資本活動は49,212千ルーブリ(うち資本修理6,553千ルーブリ, 新建設13,194千ルーブリ, 設備拡張24,251千ルーブリ, 住宅建設5,214千ルーブリ)で

- あり、26年度には、40,119千ルーブリ（うち資本修理6,294千ルーブリ、新建設8,220千ルーブリ、設備拡張21,933千ルーブリ、住宅建設3,672千ルーブリ）である（Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, II, p. 497）。
- 139) Ekonomicheskie itogi deiatel'nosti Sakharotresta za 1927 god, M., 1930, p. 48, 52
最高国民経済会議のデータでは27年度の資本投資実績は36,422千ルーブリ（うち資本修理は5,836.8千ルーブリ、新建設や設備拡張は30,574.4千ルーブリ）である（Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, II, p. 549）。
- 140) Ekonomicheskaiia zhizn', 18 Aug. 1927, No 186: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 18 Aug. 1927, No186(Torgovo-promyshlennaia gazeta, 4 Nov. 1927, No253によると1926/27年度の資本投資は26.7百万ルーブリ、1927/28年度の統制数字によると資本投資は48.5百万ルーブリである）。
- 141) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 28 Sep.; 7 Oct. 1927年
- 142) Kratkii obzor deiatel'nosti Sakharotresta za 1927god i vyvody pravleniia po balansu na I/ I 1929g., M., 1929, pp. 11-12
- 143) 砂糖トラスト本部会議長のシベリア地方執行委員会への書簡 [日付不詳. 27年秋] による (RGAE, fond1576, op. 6, d. 50, l. 112-3)。
- 144) Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. I, pp. 88-90
- 145) RGAE, fond8145, op. 1a, d. 26, l. 3
- 146) Ekonomicheskaiia zhizn', 22 October 1925, No242
- 147) Khoziaistvo i upravlenie, 1926, No7-8, p.5
- 148) Izvestiia, 28 May 1926, No121: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 13 August 1926, No183: Khoziaistvo i upravlenie, 1926, No7-8, p.8
- 149) Khoziaistvo i upravlenie, 1926, No7-8, p. 8-9
- 150) Ekonomicheskaiia zhizn', 7 April 1927, No 78: Khoziaistvo i upravlenie, 1927, No52, p.10
- 151) Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. I, pp. 88-90
- 152) Ekonomicheskaiia zhizn', 2 February 1928, No53 (社説)
- 153) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 2 Mar. 1928, No53
- 154) Ekonomicheskaiia zhizn', 26 June 1928, No 146: 29 July 1928, No175
- 155) Khoziaistvo i upravlenie, 1927, No7-8, p. 115
- 156) Finansovaia gazeta, 24 November 1925, No 267: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 11 June 1926, No130
- 157) Ekonomicheskaiia zhizn', 18 December 1927, No289. cf. Ekonomicheskaiia zhizn', 10 December 1927, No282
- 158) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 16 January 1926, No13
- 159) Ekonomicheskaiia zhizn', 2 February 1928, No53 (社説)
- 160) Ekonomicheskaiia zhizn', 28 June 1928, No 148
- 161) Ekonomicheskoe Obozrenie, 1929, No5, p. 71
- 162) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 21 October 1926, No242
- 163) Ekonomicheskaiia zhizn', 8 February 1928, No33
- 164) Trud, 22 April 1927, No91
- 165) Trud, 20 July 1927, No162. cf. Ekonomicheskaiia zhizn', 15 July 1927, No158
- 166) Ekonomicheskaiia zhizn', 23 February 1927, No44: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 23 February 1927, No44: Izvestiia, 23 February 1927, No44
- 167) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 17 November 1928, No267
- 168) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 1 November 1928, No255: Khoziaistvo i upravlenie, 1926, No7-8, p. 11
- 169) Ekonomicheskaiia zhizn', 22 June 1927, No 138
- 170) 例えば、レニングラード木工トラストの糸巻き工場の建設計画は13の各級機関の審議を経た。ニジニ・ノブゴロドの工場の場合、実に16の階梯を経た (Khoziaistvo i upravlenie, 1927, No4-5, p. 84: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 19 November 1926, No267)。

- 171) 極め付きは1926/27年度農業機械建設計画決定の経緯である。先ず26年6月に提出された計画は10.2百万ルーブリであった。8月には7.4百万ルーブリに削減され、9月初めには3.4百万ルーブリに激減したとおもえば同じ9月に7百万ルーブリに引き上げられ、次いでは4.5百万ルーブリに、10月には10.8百万ルーブリに変更され、27年1月にやっと6百万ルーブリに落ち着く。とはいえ2月の時点でこの数字を採択したのは金属総管理局のみであった (Khoziaistvo i upravlenie, 1927, No4-5, p.83).
- 172) Pravda, 10 December 1926, No286
- 173) Ekonomicheskaja zhizn', 12 January ; 19 February ; 20 February 1927. : Torgovo-promyshlennaia gazeta, 12 January ; 19 February ; 20 February 1927, No9
- 174) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 4 July 1928, No153
- 175) RGAE, fond 1576, op. 6, d. 62, l. 94-5
- 176) Trud, 20 July 1927, No162
- 177) Trud, 18 September 1927, No213
- 178) Ekonomicheskaja zhizn', 28 February 1928, No50
- 179) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 30 March 1928, No76
- 180) Sobranie zakonov i rasporiazhenii S. S. S. R., 1928, No12, st. 102 : Torgovo-promyshlennaia gazeta, 8 February 1928 ; 18 May 1928 ; 24 May 1928
- 181) Ekonomicheskaja zhizn', 29 July 1928, No175 : 工業及び電力の資本建設整序措置についてはSobranie zakonov i rasporiazhenii S. S. S. R., 1928, No33, st. 297 など.
- 182) Ekonomicheskaja zhizn', 29 August 1928, No200
- 183) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 11 June 1926, No130
- 184) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 27 January 1928, No23
- 185) Ekonomicheskaja zhizn', 18 December 1927, No289
- 186) Ekonomicheskaja zhizn', 20 January 1928, No17. 最高国民経済会議もその方針に沿った建設融資整序案を採択している (Ekonomicheskaja zhizn', 9 March 1928, No59 : Torgovo-promyshlennaia gazeta, 9 March 1928, No59).
- 187) Khoziaistvo i upravlenie, 1928, No21, p. 4
- 188) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 23 May 1928, No118
- 189) Ekonomicheskaja zhizn', 14 March 1928, No62. cf. Torgovo-promyshlennaia gazeta, 7 March 1928
- 190) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 15 November 1928, No265
- 191) Kredit i khoziaistvo, 1929, No4, pp. 13-16

第2章 国営工業の財務状態

第1節 概観

ネップ期国営工業の財務構造を概観しておこう。工業資本の構造は戦前と比べれば大きく変化した。無論、体制の変化だけではなく、革命、内戦時の経済の解体状況の影響でもある。

まず、流動資産対固定資産比率を比較すると1913年(株式会社のみ)には62:38であったのが、23年(連邦工業)には37.3:62.7に、24年(連邦及び共和国工業)には44.7:

55.3となった。流動資産の比率は異常に低い。固定資産が老朽化、破損し、稼働率は低いことから、ある意味当然ではあるのだが、工業の有機的構成の変化はほとんどないのだから資本構造は非常に悪化した。しかも流動資産の中には利用、処分困難な非流動的資産が多い¹⁾。

この流動資産の構成を見れば[表II-1]、戦前と比べ、圧倒的に製品、原材料、燃料などの物財在庫が多い。現金準備や流動債権の当座資産の比重は極めて少なく、財務的な脆弱性を示している。それをカバーする自己資金と他人資金の比率は戦前に比し、

表II-1 工業の流動資産構成 (%)

	1913年	19231/X	19241/X
物財在庫	35.6	70.7	54.6
現金準備	16.3	2.6	6.5
債務者勘定 (流動債権)	40.0	23.7	29.7
その他	9.1	3.0	9.2
計	100.0	100.0	100.0
自己資金	37.0	75.0	61.0
他人資金	63.0	25.0	39.0

注記：23年は連邦工業，24年は連邦工業と共和国工業

出典：Vestnik finansov, 1926, No3, p. 155

他人資金比率が低い。これは無論、財務基盤が固いためではなく、信用機構の弱さによる。貨幣資産が少ないということは、運転資金において他人資金への依存度が高いことを意味する。その後の動向は表II-5, 6に示される。20年代半ばには物的資産の比率が減って、財務状態の改善が見られたが、その後、再び悪化した。他人資金比率も高まった。

バランス・シートの上ではネップ期には自己資本の比重は高いのだが、国营工業において自己資本という場合、その意味は明確ではない。ある種形容矛盾の所もある。国家の資産がこれこれの分、各企業に委ねられたというにすぎない。資産自体は国家に帰属する以上、処分権や使用権がどこまで企業に認められるかという権能範囲の問題である。固定資産の場合には処分権は無論、極めて限定される。不要となった資産の処分や移譲などに限られる。数だけで言えばトラスト本部会の議題の最大項目ではある。流動資産の処分権はあるが、それもさほど自由とはいえない。少なくとも形態変換しつつもその資産価値を維持する義務は負う。使用権については原則、ほぼ裁量権が認められよう。自己資本とはそ

のような意味である。これに対し、他人資金は処分権が限定され、時には使用権も制約される。使途指定の場合も多いからである。

問題は「わが国の企業はこれまでまだ国家により彼らに委譲された資本が贈与ではないことを理解していない」(M. I. ビルブラエル) ことにある²⁾。

資金源泉は内部資金と外部資金がある。自己資金は利潤からの内部留保、減価償却資金その他積立金からなる。外部資金は財政融資、銀行信用、商業信用から成る。

自己蓄積についてみれば、連邦工業について1926/27年度に純益は商品生産高の14.9%、償却償却費を含め、24.3%であった。1927/28年度にはそれぞれ13.8%、22.3%に低下した³⁾。他方、利潤から国庫への控除は急激に増加した。内部留保は少なくなる[表II-2~6]。

利潤の処分権の制約については石油工業から不満が表明されている(E. クーミン)。新しいトラスト法によれば、利潤の80%ほどが国庫に納付される。また28年2月の上級機関の決定によればこれらの払込みは次業務年度中に行うことを義務づけた。「工業の内部蓄積を真面目に考えていない。今後は収益性

表II-2 国営工業の投資とその財源

	1922/23 年度	1923/24 年度	1924/25 年度	1925/26 年度	1926/27 年度	1927/28 年度*	1927/28 年度**
利潤	146	214	521	676	696	800	830
欠損	50	84	63	66	41	20	60
純益	96	130	458	610	655	780	770
減価償却	145	170	277	360	420	462	415
内部蓄積合計	241	300	735	970	1075	1242	1185
外部資金							
財政融資	140	111	125	315	528	543	634
国庫への控除	10	66	169	259	425	444	430
残高	130	44	-44	66	97	99	204
中央公営銀行	—	—	9	25	55	65	72.2
短期銀行信用増分 ¹⁾	155	294	445	240	340	270-300	389
非商業信用 ²⁾	55	153	110	166	73	—	—
短期信用	210	447	564	431	1518	1007	—
蓄積と外部資金合計	581	791	1255	1467	1640	1676	1895
資本活動 ³⁾	120	209	385	811	990	1176	1391
流動資産 ⁴⁾	461	582	870	656	650	500	504

(百万ルーブリ)

註：1) 短期銀行信用増分は銀行統計による。1924/25年度から最高国民経済会議管轄外の工業の10-12%を除く。

2) 主に税、社会保険などの特惠的（繰延べ）債務

3) 砂糖トラストの定款資本への繰込み、53百万ルーブリを含み（消費税債務）、軍事工業除く。

4) 設備についての外国信用除く。

* 統制数字 ** 実績見込み

*** 財政融資には地方財政、長期信用部など含む。

出典：Torgovo-promyshlennaia gazeta, 6-7 November 1927, No255-6: Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. I, pp. 57-72: Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. I, pp. 146-7: Vestnik finansov, 1929, No2, p. 47, 51

のあるトラストは収益性のないトラストに対し優位性をもたない」ということだ⁴⁾。

財政融資は、そして長期信用も大体においてそうなのだが、企業自身にはその利用の上で裁量の余地の少ない資金である。実際には予算項目やその枠から逸脱することはあっても基本的にはその用途は外部から指定されて

いる。

財政融資は表II-9にみられるように重工業や電力に集中している。多くは資本投資に使われたが、一部は赤字の補填や流動資産の補充に充てられた。ここでは重点性（国家にとっての重要性）、補完性（劣悪な経営状態への梃入れ）の原理が作用し、一部は衡平の

表II-3 投資と資金源（最高国民経済会議管轄工業）

	1923/24年度	1924/25年度	1925/26年度	1926/27年度	
				計画	実績見込み
資本流入額					
利潤と償却資金	349	733	1054*	916	1075
財政融資	110	118	357	602	566
短期銀行貸付	286	406	195	221	325
与信超過（残高）	42.9	70.8	62	—	—
計	745	1257	1784	1834	2067
国庫, 地方財政への払い込み (利潤, 所得税その他控除)	51	128	228	397	382
それを差引いた資本投下額	694	1128	1510	1537	1685
資本活動			797	948	990
原材料在庫, 製品	144	234	661	146	297
カッス, 当座勘定	47	184	52	55	17
有価証券, 株式その他	88	68		124	159
決済項目(債権者勘定にたい する債務者勘定の超過分)	—	—	—	264	222

(百万ルーブリ)

* 欠損引当金含む

出典：Torgovo-promyshlennaia gazeta, 1 October 1927, No.224: Ekonomicheskoe Obozrenie, 1927, No. 10, p. 105:

原理（部門間バランス重視，実質的には管轄官庁間バランス）が働く。その限りでは量的調整が行われる。

工業にとり商業信用は設備や原材料などの注文に際し，与えられる。恒常的に利用できる限り投資の有力な資金調達手段となる。それも時に行き過ぎる。「工業のほとんどすべての部門で手形発行が過度に多く，非手形決済の組織化の現実性がある所でトラストとシンジケート間の書き合い手形の大量の流れがある」⁹⁾。

短期銀行信用も無論，重要な資金調達手段である。表II-10にみられるように1923/24年度から1927/28年度にかけて貸付残高は5

倍ほどに増大した。その資金供給源の半分は預金であるが，大半は非工業グループの預金である [表II-11]。国民経済内の資金再配分が行われていた。残りは一部の国庫資金を除けば，ゴスバンクの発券である。一般には原材料調達など運転資金の補充のために利用されるが，銀行貸付の伸びと生産拡大との対応関係は少ない。国庫への納付や貸金支払いのつなぎ資金となったり，過剰な資本投資により資金繰りが苦しくなって銀行からの借入が増えることもある。繊維工業の場合は収益性が高いのに国庫への払い込みや長期信用銀行への出資や拘束的預金が多いため財務状態が厳しく，銀行信用に頼った⁹⁾。財務状態が

表II-4 最高国民経済会議管轄工業への資本流入

	1924/25年度	1925/26年度	1926/27年度	1927/28年度
I. 工業内部蓄積				
内部留保	271	350	202	352
減価償却資金	277	365	398	440
計	548	715	600	792
II. 融資	118	358	576	727
III. 短期信用	558	519	330	410
IV. 外国信用	68	62	45	60
外部資金計	744	939	951	1197
V. レザーブ減	—	17	85	45
総計	1,292	1,671	1,634	2,034
資本建設への投資	385	866	1,194	1,424

(百万ルーブリ)

出典：Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. I, pp. 39, 43

表II-5 国営工業の流動資産

	1923/10/1	1924/10/1	1925/10/1	1926/10/1	1927/10/1	1928/10/1 (計画)
流動資産 (百万ルーブリ)	2525	2970	3817	4623	5237	5738
次年度商品化製品に対する比率 (%)	119	82	68	72	73	72-73
自己流動資産 (百万ルーブリ)	2258	2203	2443	2738	2826	2963
次年度商品化製品に対する比率 (%)	107	61	43	42	40	38

出典：Ekonomicheskaja zhizn', 14 December 1927, No.285; 15 December 1927, No.286; Torgovopromyshlennaia gazeta, 6-7 November 1927, No.255-6

良好であれば、銀行への債務は減る。補完的役割が強い。「経営者はなお非常にしばしば銀行を『国庫の錢箱』と考えている」⁷⁾。困った時の銀行頼み、である。

長期銀行信用は資本投資において重要な役割を果たすようになる。その主力であるプロムバンク長期信用部、次いでそれを受け継いだ長期信用銀行による融資は1925/26年度に

は16.9百万ルーブリに過ぎなかったが、1926/27年度には68百万ルーブリ、1927/28年度には160百万ルーブリに上った⁸⁾。その資金交付の79%は資本建設、29%は流動資産補充向けである⁹⁾。1927/28年度の融資の資金源は約140百万ルーブリが工業部門内再配分である。うち63百万ルーブリは利潤からの無償控除であり、77百万ルーブリは義務的な長期預

表II-6 製品1ルーブリに対する流動資産（コペイカ）

	1923 10/1	1924 10/1	1925 10/1	1926 10/1	1927 10/1
	報告データ				見込みデータ
生産手段在庫	62.2	40.8	29.4	33.3	32.1
製品在庫	40.6	23.9	17.4	18	17.9
現金と当座勘定	2.8	3.4	5	4.2	3.1
有価証券	1	2.8	2.9	3.5	5.1
債務者勘定(商業信用除く)	10.5	9.6	11.5	11.1	12.1
その他	1.9	1.5	1.8	1.9	1.7
計	119	82	68	72	72
うち自己資金	107	61	43	43	40
借入資金	12	21	25	29	32

出典：II-5表と同じ。

表II-7 原材料在庫の総生産高に対する比率（%）

工業部門	ソ連邦	イギリス
石炭及び石油工業	26.0	18.0
金属	54.0	26.0
化学	37.0	18.4
電機	83.3	37.4
紙	43.5	26.0

註：時期は1925/26年度と思われる。

出典：Pravda, 21 June 1927, No.137

金である。残りは銀行の自己資金である。燃料、金属工業などは圧倒的に受取超過であり、繊維、食品工業などは圧倒的に支払い超過である [表II-12]。従って、この長期銀行信用は事実上、第2の財政融資といえた。

投資の資金源、流動資産の状態、融資、銀行貸付と預金の推移は表II-1~12に示される。

1923/24年度前半は工業の財務状態は脆弱であった。物的資産は多くとも（中味は問わ

ない）貨幣資産や流動債権・債務の項目は少なく、資産は非流動的であった。流動資産が少ないというよりはデフォルメされていた。1923/24年度後半より貨幣制度が立て直され、販売危機が解消されていくと共に流動資産の構成が改善され、物的資産の比重も低下していった。利潤や減価償却費も幾分なりと計上するようになるが、金属や石炭などの重工業は多くの財政融資を受け、主に赤字補填や流動資産補充に充てた。

1924/25年度には通貨改革を経て信用シス

表II-8 国営工業の流動資産のカヴァー率%

	自己資金		長期他人資金		短期他人資金					
					銀行信用		その他		小計	
	1926/10/1	1927/10/1	1926/10/1	1927/10/1	1926/10/1	1927/10/1	1926/10/1	1927/10/1	1926/10/1	1927/10/1
全計画工業	23	10	13	22	17	20	47	48	64	68
うち連邦工業	29	12	13	25	14	14	44	49	58	63
生産財生産	22	0	13	25	14	14	44	49	58	67
消費財生産	36	34	6	8	10	11	48	47	58	58
共和国及び地方工業	18	17	7	15	23	28	52	40	75	68
部門別連邦工業										
石炭	0	0	46	34	27	27	27	39	54	66
石油	19	0	7	3	11	16	63	81	74	97
金属	27	1	15	33	16	17	42	49	58	66
電機	31	22	9	15	12	12	48	41	60	53
化学(生産財)	7	0	32	34	17	18	44	48	61	66
化学(消費財)	61	57	1	1	6	6	32	36	38	42
木材	14	0	42	51	29	37	15	12	44	49
繊維	39	30	0	0	3	5	58	59	61	64
紙	7	0	5	2	19	22	69	76	88	98

出典：Ekonomicheskoe Obozrenie, 1928, No4, p. 126

表II-9 国営工業への財政融資

工業部門	1923/24年度	1924/25年度	1925/26年度		1926/27年度		1927/28年度
	財政	財政	財政	経済復興債	財政	経済復興債	財政
1. 石炭	21,147	22,069	53,139	5,323	101,110		111,400
2. 金属	47,068	56,569	48,291	42,323	126,809		235,000
3. 電機	—	4,090	5,700	6100	7,335		
4. 石油	1,700	—	—	245	—		
5. 金 - プラチナ	—	4,183	11,092	3,973	14,915		
6. 鉱業	1,194	1,004					
7. 化学	1,100	5,962	7,862	10,720	21,013		
8. 木材	—	4,999	26,231	19,710	35,333		
9. 砂糖	3,510	—	—	14,548	53,000		
10. その他食品	1,144	1,400	5,782	5,490	26,937		
11. 紙	—	1,695	1,100	2,690	7,250		
12. 泥炭	851	—	—	—	—		
13. セメント及びレンガ等	345	2,169	2,944	11,968	23,850		
14. ガラス - 陶磁器	—	—	250	3,533			
15. 繊維	28,000	—	2,310	1,578	7,483		
16. 皮革	4,325	—	155	2,995	2,515		
17. 塩	—	—	400	90	—		
18. 写真 - 映画	—	—	—	—	450		
19. シンジケート	—	—	—	495	1,000		
20. ドニエプロストロイ	—	—	—	—	7,000		
21. 予備	—	—	—	—	6,400		
22. 造船	—	2,400	—	—	17,500		
23. その他	—	—	1,083	195	—		
計	110,384	106,540	166,339	131,973	459,900	36,000	581,000
電力建設	50,803	50,700	65,100	2,010	101,900	135,000	
総額	161,187	157,240	231,439	133,983	561,800		716,000

注記：1. 中央公営事業銀行による長期貸付は1925/26年度が24,945千ルーブリ、1926/27年度が50,414.9千ルーブリ。長期信用部の貸付はそれぞれ18,384千ルーブリ、56,573千ルーブリ。工業部門別データは別表。

2. 1926/27年度及び1927/28年度は予算。実績は440,365千ルーブリ。電力建設実績は101,500千ルーブリ。他の年度は支出額。

3. 経済復興債からの融資総額のうち約104百万ルーブリは資本修理に使われ、残りの28百万ルーブリは経営健全化（赤字補填など）に使われた。経営健全化に多く支出されたのは金属、砂糖工業、木材工業である。

出典：Ekonomicheskoe Obozrenie, 1927, №10, pp. 103-4: Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, ch. I, p. 9: Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, ch. I, p. 5: Vestnik finansov, 1928, №4, p. 8

テムが強化され、生産も拡張されて設備の稼働率や物財在庫の利用率が高まる。信用機関が短縮され、手形業務も増大し、資本の回転

が速くなった。下半期には抑制されていた需要の発現から商品飢饉の様相すら呈した。一部工業では原材料在庫や製品在庫が急減し

表II-10 中央諸銀行による国営工業への割引 - 貸付業務

工業部門	1923年			1924年			1925年			1926年			1927年			1928年						
	10月1日	1月1日	4月1日	10月1日	1月1日	4月1日	10月1日	1月1日	4月1日	10月1日												
燃料	4.0	12.5	16.7	28.7	42.8	48.9	48.1	47.3	60.4	54.1	59.5	62.5	92.7	90.6	97.9	114.7	130.2	147.6	144.0	148.3	166.5	
金属	10.8	16.9	25.3	43.9	50.7	58.0	77.5	100.4	133.7	170.0	209.2	217.1	253.4	270.4	291.8	330.1	344.0	356.1	348.6	351.7	367.9	
鉱業	3.2	3.4	2.3	4.1	8.3	8.5	8.2	11.0	16.3	13.2	13.5	15.9	20.6	18.7	17.7	17.3	10.4	10.2	10.5	10.5	16.9	
化学	7.1	7.6	10.2	11.1	15.6	17.6	19.5	24.0	33.7	32.1	39.2	39.3	48.1	53.3	57.7	63.5	64.2	66.0	67.5	71.5	73.0	
土石	2.8	3.2	3.8	5.8	8.3	8.8	11.4	16.5	23.7	26.7	32.5	33.3	41.4	58.3	63.8	71.0	68.0	72.6	71.9	74.4	59.8	
木材, 木工	23.1	28.3	39.2	54.0	55.7	62.3	72.4	76.7	86.7	75.8	86.4	88.3	99.5	110.6	125.7	151.7	154.9	158.3	176.6	186.0	195.5	
紙	2.1	2.1	2.6	3.9	5.4	6.1	7.5	9.3	11.9	9.7	12.4	15.4	17.4	18.0	20.4	25.9	28.2	30.0	28.6	26.9	27.7	
繊維	55.2	77.1	86.3	114.7	138.4	152.0	191.4	233.4	243.1	268.7	252.9	203.8	205.9	241.2	223.0	285.9	259.3	332.9	320.8	364.7	480.4	
皮革	10.7	16.4	21.5	24.0	28.3	36.2	54.0	68.5	73.3	86.4	109.6	100.7	96.4	110.7	139.6	137.7	122.1	147.6	167.4	169.4	190.8	
食品	36.0	41.6	45.4	61.2	60.6	101.3	118.4	150.3	184.3	246.4	228.1	212.6	214.1	283.8	277.2	279.9	245.8	295.7	246.2	250.0	245.8	
電機	1.9	3.4	4.9	9.2	12.9	12.6	12.7	13.6	25.1	21.7	25.5	24.2	26.7	24.6	22.6	23.2	23.6	15.7	32.4	35.5	37.2	
電力	11.6	10.8	11.4	12.5	17.5	16.5	14.9	18.4	11.3	0.9												
その他	13.4	13.5	17.0	24.8	37.4	43.0	48.2	67.4	77.1	81.1	90.9	97.2	94.5	92.7	89.7	111.2	87.1	80.9	90.5	83.4	90.9	
計	170.3	226.2	275.2	385.4	464.4	555	669	818	981	1,097	1,171	1,123	1,228	1,389.4	1,442.0	1,631.0	1,549.1	1,714.4	1,705.0	1,772.3	1,952.4	
非工業グループ	222.0	238.3	287.2	342.9	398.0	478	541	664	894	1,002	978	979	1,105	1,178.7	1,144.2	1,292.7	1,307.6	1,191.8	1,088.5	1,125.3	1,267.9	
総額	392.3	464.5	562.4	728.3	862.4	1,033	1,210	1,482	1,875	2,099	2,149	2,101	2,333	2,568.1	2,586.2	2,923.7	2,856.7	2,906.2	2,793.5	2,897.6	3,220.3	
財務人民委員部資金による貸付	126.7				200.1				218.9				169.8									

(百万ルーブリ)

注記：財務人民委員部資金による貸付は27年からは区別されていない。

6 銀行はゴスバンク、プロムバンク、貿易銀行、全ロ協同組合銀行、モスクワ市営銀行、電化銀行、1927/28年度半ば以降、プロムバンクと電化銀行の短期銀行信用はゴスバンクに集中していく。

出典：Kredit i khoziaistvo, 1927, No.1-2, p. 181 ; No.8-9, P. 153 ; 1928, No.4-5, P. 125 ; 1929, No.11, p. 123

表II-11 中央諸銀行における預金 - 当座勘定残高

工業部門	1924年			1925年					1926年					1927年					1928年					
	10月1日	1月1日	4月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	
	燃料	8.0	7.6	15.8	17.0	17.3	17.4	17.1	15.2	21.7	27.3	26.0	21.3	15.8	14.9	15.1	16.0	18.8						
金属	10.4	11.6	14.8	23.2	38.1	25.0	21.7	14.5	25.8	30.0	32.7	28.2	23.9	24.0	29.6	24.1	34.3							
鉱業	3.1	3.6	3.3	6.3	8.6	5.7	4.6	3.8	3.6	6.1	4.1	3.6	5.3	6.7	5.0	4.5	5.8							
化学	5.4	9.9	11.7	10.3	17.8	19.2	12.9	6.2	10.4	21.8	16.3	11.2	12.1	17.4	15.1	13.1	14.3							
土石	0.9	1.0	1.3	2.1	4.6	3.6	2.3	2.1	2.8	2.3	3.0	4.6	2.9	2.5	3.6	4.3	5.6							
木材, 木工	3.7	3.1	4.6	4.6	8.3	10.9	6.8	6.5	6.9	10.6	9.0	7.6	7.3	15.1	17.6	14.1	14.4							
紙	1.0	2.5	4.4	4.2	5.9	3.9	3.1	1.8	1.9	2.4	2.1	1.4	0.9	1.6	1.0	2.4	2.4							
繊維	45.9	51.0	89.8	94.0	98.3	84.7	121.1	86.1	98.9	111.7	100.0	92.2	72.1	67.7	46.8	42.6	34.2							
皮革	3.6	4.0	4.4	5.6	10.0	6.4	5.3	4.4	7.8	6.7	7.5	5.2	5.9	12.1	7.1	5.0	6.4							
食品	26.7	20.6	20.4	31.9	47.9	39.5	30.5	38.4	52.8	39.5	30.7	46.1	36.5	42.8	24.7	23.9	33.6							
電機	2.7	2.1	4.4	4.6	6.2	3.7	3.1	1.4	2.0	1.9	4.3	5.5	5.6	2.7	6.3	5.8	11.1							
電力					6.0	11.2	12.6	10.0	8.4	6.3	8.8	9.7	9.4	7.6	16.8	18.1								
その他	8.8	7.6	10.8	13.1	15.0	11.0	15.6	13.2	14.4	13.4	17.4	16.8	19.1	13.1	24.1									
計	120.2	124.6	185.7	216.9	284.0	242.2	256.7	203.6	257.4	279.6	261.9	253.4	216.8	228.2	188.7	173.9	205.0							
非工業グループ	275.8	297.5	391.8	406.6	503.4	517.7	510.2	464.8	558.8	640.0	694.9	671.5	661.2	683.4	734.3	742.5	1,030.7							
総額	396.0	422.1	577.5	623.5	787.4	759.9	766.9	668.4	816.2	919.6	956.8	924.9	878.0	911.6	923.0	916.4	1,235.7							

(百万ルーブ)

注記：28年10月1日は8銀行のデータ。

出典：Kredit i khoziaistvo, 1927, No1-2, p. 180；Mo8-9, P. 152；1928, No4-5, P. 125；1929, No11, p. 122。

表II-12 1927/28年度の長期信用銀行の融資とその資金源

工業部門	融資	工業自身の資金源		
		無償控除	長期預金	計
燃料	74,884	9,995	8,360	18,355
金属	51,619	10,428	6,119	16,547
電機	1,950	1,315	1,376	2,691
鉱業	86	166	708	874
化学	5,813	3,353	12,332	15,685
土石	5,126	511	413	924
木材	899	1,045	549	1,594
紙	14,262	1,261	1,083	2,344
繊維	1,087	26,699	41,292	67,991
皮革	1,243	1,187	1,190	2,377
食品	1,186	6,985	3,384	10,369
その他	1,488	175	59	234
総計	159,643	63,120	76,865	139,985
			銀行の自己資金	19,658

(千ルーブリ)

出典：Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, ch. I, p. 152

た。資本投資も拡大し始める。この時期にはその主たる資金源は自己蓄積であった。利潤と減価償却資金の合計額は固定資本投資額を上回った¹⁰⁾。

1925/26年度は高揚した気分で始まる。商品不足のもと生産が大幅に拡張され、自己流動資金も含め資本の回転は一層速まった。工業の財務状態の改善から銀行信用への依存度は低下した。資本投資については既にみたように意欲的な、というよりは些か経済的合理性を欠く情緒的な計画が立てられた。新規資金は長期の資本投資に向かった。財政融資、経済復興債による融資、長期信用部や中央公営銀行のそれは前年度の3倍強に激増した。流動資金のかなりも資本建設に投入された。自己蓄積は見込みを大きく下回ったために下

半期には工業は財務困難に陥った。最も財務状態が逼迫したのは最も多く資本投資を行った金属などの工業部門である。だからそれら部門の銀行貸付要求が強まったのである。繊維工業などは収益性も高く、無理な投資には走らなかったために財務は良好であった¹¹⁾。

結果として1925/26年度、工業は計画を超えて448百万ルーブリの物財を蓄積した。他方、現金準備は14百万ルーブリ減少した¹²⁾。

1926/27年度は前年度の投資過熱への反省の年であった。「1926/27年度の工業財務計画の基本的指令はその流動資産の一般的健全化であり、且つそれらに大きな運用上の弾力性と景気変動（正しい経済運営の場合でも不可避なそれ）に対する安定性を与えることで

ある」(R. S. ゴルドン)。だから流動性の高い資産を増やし、銀行や財政との相互関係を正常化せねばならなかった¹³⁾。実際、最初の数ヶ月は極めて慎重であった。資材や設備の納入契約や新規の活動の開始についてもそうであった。当初の資本投資計画は控えめなものであった。だがそれも長続きはしなかった。第1四半期の市況、主に信用状態に促されて資本建設計画は引き上げられ、精力的な投資活動を始めることになる。最初の3つの4半期には工業への信用拡張(信用リベラリズム)が見られたが、第4四半期には引き締め¹⁴⁾に転ずる。

工業の収益性は伸びない。石炭工業は価格の大幅引き下げや未完了建設への資本の沈殿が影響し、木材工業は前年の原料高騰がマイナス要因となった。化学工業は不利な価格に加え、経営の質的指標の低下や不合理な資本活動の結果、収益性は低い。土石工業は新規操業の機械化工場の欠損が大きい。紙工業は原料価格の上昇と紙の輸入割当ての削減が響いた。砂糖と製油工業は原料不作による打撃をもろに受けた。

繊維工業に関しては価格引下げにも拘らず原価を削減し、品目構成を改善したため収益性は向上し、石油工業は噴井の操業増大など生産上の成果により収益性が高まったが¹⁵⁾、全体として工業の出荷高に対する利潤と減価償却の比率は低下した¹⁶⁾。

そうした状況で資本活動上の超過支出があり、8%債や銀行株などへの投資が増え、財務状態は逼迫した。1926/27年度も政府は多くの大企業の財務健全化のために資金を計上し、同時に工業に対しその現金準備を55百万ルーブリ以上増強する指令を与えた。だが、27年7月1日現在、現金及び当座勘定の増加は20-25百万ルーブリに留まった¹⁷⁾。他方で物的流動資産は増大した。工業は1925/

26年度、計画で規定された生産手段在庫の増加88百万ルーブリに対し486百万ルーブリ増加し、1926/27年度には87百万ルーブリに対し170百万ルーブリほど増加した。自己流動資本の比重も低下した¹⁸⁾。

1927/28年度は国営工業には流動資本健全化と高水準の資本建設の両立という課題が課せられていた。原価引下げや流動資本利用面の質的指標では一定の向上が見られたとはいえ、工業全体の財務状態の安定化や財政や信用システムとの相互関係の改善は達成できなかった。

ゴルドンによれば財務的安定性の弱化の主たる原因は第1に資本建設における当初の課題の引上げと計画外資本活動、第2に原料の追加調達、第3に収益見込が外れたことである。主に繊維や皮革工業で利潤が予想を下回り、当座勘定が急減し、銀行信用リミットを超過した。利潤からの控除義務も充分果せなかった。それまで流動債権は大幅に流動負債を上回っていたが、それも縮小した。

重工業は融資が多く、利潤も幾分増加したため、財務状態はさほど悪化せず、資本活動は当初の予定を超え、計画外活動もあった。但し、石炭工業は原価に関する指令を遂行せず、資本活動も計画を超過した。石炭、石油、冶金工業は絶対的にも自己流動資本を減少させた¹⁹⁾。

このように、結局、国営工業の財務基盤は脆弱で不安定性を脱することは出来なかった。だから環境のわずかな変化にも過敏な反応をみせたのである。過敏性金欠症候群とも言おうか。

第2節 各工業部門の財務状態

1. 石炭工業

石炭工業の財務状態は何よりも非常な流動

資金不足によって特徴づけられる。当時のバランス・シートでみる限り流動資産対固定資産比率は非常に低い。流動資産額を物的流動資産（棚卸資産）、貨幣資産、債務者勘定（流動債権）の合計額とすると24年10月1日には約87%（139百万ルーブリに対し159百万ルーブリ）であるが、ここでは固定資産が戦前価格で計算されているため、再取得価格で計算し直せば（とりあえず26年10月1日のバランス・シートで計上された評価不足分72.8百万ルーブリを加える）、60%に過ぎない。しかも流動性の低い資産が多い。1年後には資本活動が行われると共に棚卸資産は減少したため41%に低下する（流動資産は109.5百万ルーブリ、固定資産は190.6百万ルーブリ+72.8百万ルーブリ）。26年10月1日には43%強となる。他方、自己流動資本は減価償却額を加えても24年10月1日には61.8百万ルーブリに過ぎなかったから、大きく他人資金に依存せざるを得ない。

ことに1923/24年度から1924/25年度第3四半期にかけて燃料市場は販売危機を蒙っていたから、消費者には特惠的な決済条件を与えざるを得ず、手形比率が高く、しかも長期であった。それ故、トラストには保有手形が累積した。その後市況が好転し25年10月1日には自己流動資本は77.8百万ルーブリに増えた。幾分改善されたとはいえ、依然厳しいことには変わりがない。25年10月1日現在の外部資金は銀行債務36.7百万ルーブリ、財務人民委員部の補助金と貸付が23.1百万ルーブリ、オープン・アカウントによる債務が14.8百万ルーブリ、手形債務が5百万ルーブリである。26年10月1日には財務人民委員部の補助金と貸付が66.5百万ルーブリ、経済復興債が5.7百万ルーブリ、銀行の短期貸付が40百万ルーブリ、長期貸付が6.3百万ルーブリ、手形債務が15.8百万ルーブリ、その他債権者

勘定（オープン・アカウントなど）が32.9百万ルーブリである。財政資金にシフトした。1926/27年度にもトラストの債務は118.2百万ルーブリ増えた。そのうち補助金が52.7%を、銀行の長期貸付が29.2%を占めた²⁰。

1927/28年度には前年度からの莫大な資本投資を反映して財務困難は深まる。流動資産対固定資産比率は27年10月1日には32.6%、28年10月1日には27%に低下した。しかも流動資産中、流動性の低い有価証券の比重が12%に高まり、これは工業の財務を圧迫した。自己資本は収益性の低さから増えず、外部資金依存度は一層強まる。石炭トラストの流動債務の流動債権に対する超過分は27年10月1日の105.7百万ルーブリから28年10月1日には136.6百万ルーブリに増大した。こうした財務危機に対し政府は救済措置を採らざるを得なくなった。人民委員会議と労働国防会議は28年8月7日の決定で財政や経済復興債による債務を無償化した²¹。工業の拡張投資を国家財政が補完したのである。

以下、最大トラストのドンウーゴリについてやや詳しく考察してみよう。[表II-13, 14]

1923/24年度、トラストの財務計画（ゴスプラン承認）は収支いずれも10%ほど上回った。生産も販売も伸びたが、大きな問題点を抱えていた。第1に生産の規模と市場容量との大きな開きである。自己消費を除いたネットの採炭量457百万ブード（グロスでは542百万ブード）に対し実際の需要は410百万ブードに留まった。石炭在庫は適正水準を43百万ブード超えた、という。そのことは8百万ルーブリ近い追加資金を要した。第2に資材在庫が不正常に増大した。額にして5~6百万ルーブリ過多となった。これは過剰調達の結果だけでなく、在庫調査の不備（未記録の

表II-13 ドンウーゴリの収支

収入	1923/24年度	1924/25年度	1925/26年度	1926/27年度	1927/28年度
期首現金準備, 手形 保有残高	2.2	1.9	14.7	9.2	
売上	71.6	98.9	176.0	198.2	226.6
期首流動債権支払	5.5	42.3	25.8	11.0	
次年度分前渡	5.4	2.4	6.8	8.3	
経常収入計	82.5	143.6	208.6 (218.7)	217.5	
補助金	19.7	15	48.7	47.5	57.8
長期貸付		12.7	8	28.7	33.8
銀行貸付	4.4				
その他収入	5.5	22.4	26.1	13.4	
総額	114.3	187	306.1 (316.8)	307.1	
うち次年度繰越		26.1	32.3		
支出					
賃金	39.8	63.8	94.1	123.2	
税その他			18.9	11.3	
調達	16.3	29.8	80.1	72.2	
資本活動	21.8	11.5	26.5	52.0	
債務支払い	10.5	55.7	37.2	22.2	
その他費用	23.9	19.9	40.4	18.1	
支出総額	112.3	180.7	297.2	298.8	
期末現金準備, 手形 保有残高	1.9	6.3	16.1	8.4	
純欠損			3.5		
計	114.3	187	316.8	307.2	
うち次年度繰越		17.6	42.8		
資本投資総額	25.9	29.4	64.4	133.7	114.2

(百万ルーブリ)

調達には設備取得が含まれる。

銀行貸付は担保なき債務。手形割引は重複するので収支表には計上されない。同様に減価償却費も同様の理由で計上されない。

() 内は1925/26年度報告書の pp. 206-7 のデータ。

出典：Otchet Donetskogo Gosudarstvennogo Kamennougol'nogo Tresta o deiatel'nosti za operatsionnyi 1923-24 god, pp. 202-3:

Otchet Donetskogo Gosudarstvennogo Kamennougol'nogo Tresta o deiatel'nosti za 1924-25 operatsionnyi god, pp. 232-252:

Otchet Donetskogo Gosudarstvennogo Kamennougol'nogo Tresta o deiatel'nosti za 1925-26 operatsionnyi god, pp. 192-209:

Otchetnye dannye o deiatel'nosti Donuglia v 1926-27 operatsionnom godu, 1928, pp. 1-6:

Otchet o deiatel'nosti Donuglia v 1927-28 operatsionnom godu. 1930, pp. 121-113:

表II-14 ドンウーゴリのバランス・シート

貸方	1923/10/1	1924/10/1	1925/10/1	1926/10/1	1927/10/1	1928/10/1
I 固定資産		240*	240	307.4	404.2	500.5
II 流動資産						
資材	30.2	34.6	23.5	33	34.4	27
未完了調達・生産		1.1	1	2.4	2.3	1.9
製品・半製品	10.3	23.7	10.7	6.6	8.7	7.6
貨幣資産	12.3	1.7	2.6	2.5	0.9	1.3
有価証券	9	0.8		3.2	0.2	0.2
受取手形、証書	2	19.5	30.6	38.8	38.5	42.9
債務者勘定	25.6	41.2	23.8	29.4	23.5	23.7
その他		0.6	1.9	2.6	3.1	2.4
小計		123.2	94.1	118.5	111.6	108
III 不動的流動資産						
株式・出資金・政府債		3.5	4	4.4	6	3.6
長期信用銀行への預金	—	—	—	—	—	0.8
不渡手形・不良債権		3.1	1.5	2.2	6.2	3.6
その他		0.8	—	—	0.4	—
欠損			1.1	6.7	—	6.4
小計			5.5	6.6	12.6	14.4
総計			340.6	439.3	528.5	623
借方		1924/10/1	1925/10/1	1926/10/1	1927/10/1	1928/10/1
I 資本金とファンド						
定款資本			219.3	236.5	236.8	346.1
償却資本		6.5	17.3	20.5	17.9	32.3
準備金・拡張資本		3	19.3	16.1	2.7	6.7
福利厚生ファンドその他				1.6	2.5	
予備				0.4	0.3	
計					259.4	338.7
II 長期貸付と財政融資						
財政融資	13.7		11.1	59.8	107.6	50.4
長期貸付			—	7.2	33.1	66.6
計				67	140.7	117
III 債権者勘定						
内国貨手形	0.2	18.7	4.3	13.7	17.3	16.2
外貨手形			10.6	14.7		
裏書手形					1.4	1.7
手形割引			22.5	29.7	29	39.4
短期銀行貸付	0.4	56	21.8	9.4		
オープン・アカウント		32.6**	14.2	27.6	50.3	45.1
計	18.1		62.8	80.4	108.6	117
その他		2.6	0.2	1.4	6.5	0.3
利潤		2.5	—	6.6	13.3	—
総計			340.6	439.3	528.6	623

(百万ルーブリ)

* 1924/25年度の資本投資は減耗分をカバーする程度であるから、24年10月1日の固定資産額は25年10月1日とほぼ同額と推定しておく。

** 貸付、手形振出以外の債権者勘定

出典： Otchet Donetskogo Gosudarstvennogo Kamennougol'nogo Tresta o deiatel'nosti za operatsionnyi 1923-24 god, pp. 180-1, 186 :
 Otchet Donetskogo Gosudarstvennogo Kamennougol'nogo Tresta o deiatel'nosti za 1924-25 operatsionnyi god, p. 253 :
 Otchet Donetskogo Gosudarstvennogo Kamennougol'nogo Tresta o deiatel'nosti za 1925-26 operatsionnyi god, p. 240 :
 Otchetnye dannye o deiatel'nosti Donuglia v 1926-27 operatsionnom godu, 1928., 付表 :
 Otchet o deiatel'nosti Donuglia v 1927-28 operatsionnom godu. 1930, pp. 121-133 :

資材の判明，あるいはその逆），不十分な利用の結果でもある．第3に売掛債権（オープン・アカウント）の異常な増大が見られた．年初に11.6百万ルーブリであったその残高は年度末には26.6百万ルーブリに膨れ上がった．1923/24年度の決済条件がトラストにとり非常に不利であったためである．トラストは積出し月からやっと3ヶ月目に買手からカバーを受取った．第4に資本活動の計画超過がある．23年11月に中央により承認された当初計画は27.4百万ルーブリであったが，その後，24年2月には23.4百万ルーブリに，24年7月には鉱業管理局によって22.5百万ルーブリに削減された〔財務状態に規定される〕．だが実績は25.9百万ルーブリに上った．こうしたことから14~18百万ルーブリの資金が沈殿し，財務困難に陥る．ドンウーゴリは補助金やゴスバンクの無担保貸付に頼った²²⁾．

1924/25年度に入っても財務困難は続く．生産計画も資本活動計画も慎重であった²³⁾．石炭市場の全般的不振から売上も伸びない．遅配も生じ，流動債務の支払いも多い．下半期は幾分好転し，貸金債務は減少し，協同組合への債務（これは貸金分として支給されたタロン〔引換券〕のそれ）はなくなったが，年度末にも遅配は完全には解消されなかった．25年7月には鉱業管理局が財務状態緩和措置を要請し，国営工業中央管理局は貸付返済猶予や支払いの次年度への繰越，次年度補助金勘定でのアヴァンス交付を認めた．1924/25年度中に手形の期限延長は5.4百万ルーブリに上り，資金融通が出来次第，支払った．銀行への無担保貸付債務も24年10月1日の8.2百万ルーブリから25年4月1日には10.6百万ルーブリに増えた．購買者手形割引も上半期はそれらを担保とした生産・目的信用の形を採った（額面の75%）．年度半ば過

ぎから直接の手形割引となる²⁴⁾．下半期には財務状態は改善に向かった．先の無担保貸付債務も期末には6百万ルーブリに減少した．

1925/26年度には拡張に大きく舵を切った．基本財務計画は26年度1月に労働国防会議によって承認された．その後，追加，修正され，最終的計画は253百万ルーブリとなった（当初計画は224百万ルーブリ）．実績はこれを大きく上回り，316百万ルーブリである〔表Ⅱ-13〕．ことに貸金，調達が20百万ルーブリ以上超過した．資本活動は計画を下回った（73百万ルーブリの計画に対し64百万ルーブリ）．これは財務困難が影響している．鉄道や金属工業からの入金が遅れた．予定では鉄道との決済条件は75%現金，残り手形のはずであったが，慢性的な支払いの遅れがあった．計画消費者の未払い債務は累積し，25年10月には864千ルーブリであった残高は26年6月には3.2百万ルーブリ近い．中でも南部機械トラストの債務は26年3月には1.6百万ルーブリに上った．その償還に着手したのはやっと7月である．設定された銀行債務リミット（年度初めの残高リミットは29百万ルーブリ．うち93.3%は手形割引，6.6%が購買者手形担保特別当座勘定，0.1%が単名手形担保特別当座勘定）は超過した．年度内の貸付額は101.7百万ルーブリ，償還は102百万ルーブリである．残高は年度初めの30.8百万ルーブリから年度末には30.5百万ルーブリに微減した．単名手形振出は37.9百万ルーブリ，うち3.8百万ルーブリは外貨建てである．年度中の入金総額は218.7百万ルーブリ，うち手形が117.2百万ルーブリ（うち年内の支払い，裏書譲渡が109.6百万ルーブリ），現金が85.5百万ルーブリ，オープン・アカウントによるクレジットが16.1百万ルーブリであった．これに対し支出総額は297百万ルーブリである．出納上の赤字は財政融

資、貸付などによってカバーされた。主に資本投資の分である（資本投資の資金源のうち自己蓄積は減価償却費の10.6百万ルーブリだけであったから残りは財政融資や長期貸付に依存した²⁵⁾。それでも足りず26年6月には中央執行委員会、次いで労働国防会議決定によって財政融資は基本計画の43.3百万ルーブリから50.7百万ルーブリに上げられた²⁶⁾。不足分は事後的に財政によって補完されたのである。

1926/27年度には財務状態は比較的安定していた。上半期には資金の逼迫はなく、資材や設備の在庫を積み増した。だが4月以降は顕著に財務状態が悪化した。資本活動が計画を大幅に超えて行われたからである。年度末の固定資産、未完了資本活動、修理は393百万ルーブリであるのに対し、自己資本は371.5百万ルーブリであったから、自己資本が不動化し、更に他人資金の21.5百万ルーブリが不動化したことになる。1926/27年度に資本建設のため交付された外部資金は75.2百万ルーブリ、減価償却資金は18.8百万ルーブリであったが、実際の投資は133百万ルーブリを超えた。差額は流動資産から充当された。このことがバランス・シートに反映している。貸付を除いた流動債務に対する生きた流動資産の比率は年度初めの214%から112%に急低下した²⁷⁾。このように良好な財務状態は投資の拡大を齎すと共にそれが行き過ぎて再び、財務困難に陥るというパターンをとった。

27年9月下旬にはトラスト本部会は財務危機に対処するため各鉱山に多くの指示を出した。そのうち主要なものは資本活動を当初計画より50%削減し、調達その他活動の一時停止、凍結し、人員整理することである。そうした措置にも拘らず、期限の債務の支払いが間に合わず、多くの支払い債務は1927/28年

度第1四半期に持ち越された²⁸⁾。

そのことからごく必要な経費支出や調達も停止せざるを得ず、資本活動を圧迫した。続く第2四半期も融資状況からして第1四半期に受け取った短期貸付の償還に資金を充てざるを得ず、ノーマルな活動の展開や下半期の建設シーズンの準備が犠牲にされた²⁹⁾。

最高国民経済会議幹部会は28年5月初め、トラストの財務状態の逼迫度を考慮して資本活動計画を見直すことを勧告した³⁰⁾。これにはトラスト側が反発する。「燃料需要は年々増加しているのに採掘準備への割当てはそのためにより低く抽出しうる資金残高によって画される限度で行われ、我々の直面する課題実現のためには程遠い」³¹⁾。財務逼迫に苦しむ鉱業管理部長は4月以降、財政、予算上、計画からの逸脱が大きくなった。資金供給システムは計画融資から必要な時に、必要なだけ貨幣を要求する申請システムに代わった。その場合、申請には実際の資金需要だけでなく、保険的要素も加える。つまり予備を含ませた。そのことは一層、財務状態を先鋭化させる。更に下半期には上級機関が鉱業燃料管理局の資本活動当初案（94.9百万ルーブリ）を105.5百万ルーブリ強に引き上げた。国家融資（長期貸付含む）も84.6百万ルーブリから91.6百万ルーブリに増額された³²⁾。資本活動実績は114百万ルーブリである。そのことはバランス・シートに反映する。27年10月1日、貸方の流動資産111.6百万ルーブリに対し借方の借入資金は108.6百万ルーブリであったから、辛うじて前者が上回ったが、年度末には後者が9百万ルーブリ上回った。他方、1年間の受取手形は146.6百万ルーブリ、うち支払われたのが136.9百万ルーブリ、裏書譲渡されたのが5.6百万ルーブリであったから、受取手形残高は4百万ルーブリほど増えた。また28年10月1日、固定資産の

増加96.3百万ルーブリに対し、資本金、国家融資、外国信用の残高は90.2百万ルーブリであったから差額は流動資産からカバーされた³³⁾。結局、厳しい財務状態のもと、資本活動は前年をかなり下回ったのである。

2. 石油工業

1923/24年度には前年の国家の貸付はなくなり、石油工業にとり国内外市場での売上がほとんど唯一の資金源となった。商業活動はほぼ石油シンジケートに統合されていたから石油トラストの活動はそれからの入金に依存する。シンジケートは厳しい市況に直面して買手により広汎な与信をせざるを得ず、現金収入は少なく手形保有が増えた。銀行の当時の信用能力からして手形割引は容易ではなかった。シンジケートの財務困難は自動的にトラストに転嫁される。前半は減価紙幣や運輸人民委員部の大きな債務の為シンジケートは十分な資金をもたず、トラストは引渡した商品に対し受取不足となった。後半も運輸人民委員部からの予定の入金やアヴァンス（前渡）がなく、手形も支払われなかった。国内市場での実現は急減し、私的買手には信用で販売せざるを得なかった。加えて外貨の実現も困難であった。アゼルバイジャン石油トラストは4百万ルーブリの赤字を計上し、他のトラストも利潤はなかった。シンジケートは自己流動資産のかなりを不動化しており、自己資金では与信を拡大できず、トラストのクレジット利用もごく限定的であった。石油工業の銀行債務は24年夏になってやっと幾分増えた³⁴⁾ [表Ⅱ-15]。

1924/25年度にはシンジケートの取引高は前年比28.5%伸び、実現額は242.5百万ルーブリとなる。これは計画を18.7%上回った。特に輸出の伸びは80%である。受取手形は1923/24年度の41.6百万ルーブリ（うち割り

引かれたのは40.1百万ルーブリ）に対し65.7百万ルーブリに増えた（うち割り引かれたのは13百万ルーブリに過ぎない）。年度末の手形残高は割引手形も含めて20百万ルーブリ（年初10.5百万ルーブリ）であったから手形の支払いは順調であったことになる。これに対しオープン・アカウントによる買手の債務残高は9.4%の増加（年初の10.5百万ルーブリから年末は36百万ルーブリ）に過ぎなかった。これは買手との決済関係の健全化を示す。シンジケートの支払手形残高は石油トラストへの手形債務を別として年初の2.3百万ルーブリから年末には3.7百万ルーブリに増えたが、その比重は少ない。こうした事情から石油シンジケートの財務状態はトラストへの自己の債務を弁済して余りあるほどになった。実際、現金準備は年初の2.3百万ルーブリから年末には9百万ルーブリに増えた。石油トラストも国家財政による補助金に頼らず済んだ³⁵⁾。

1925/26年度はシンジケートの販売量は16.4%伸びた（うち国内市場は18.2%増、国外は10.2%増）³⁶⁾。石油工業の利潤と減価償却費を合わせた自己蓄積は約130百万ルーブリに上った。資本投資は「国家の錢箱の助けなしに」凡そ自己資金でカバーできたようだ。見込みデータではあるが資本投資資金のうち65百万ルーブリは減価償却資金、38百万ルーブリはトラスト留保の利潤の一部、6百万ルーブリは旧い資産の利用、5百万ルーブリは〔休止設備の〕操業、7百万ルーブリは納入者への債務増分、残りが銀行その他短期信用によりカバーされた³⁷⁾。

1926/27年度は収益性が更に高まったが、製品価格は低く、何よりも国庫への支払いが急増した（80百万ルーブリ）。銀行債務、手形振出、債権者勘定が大きく伸びた。この年度には債務者勘定が48.4百万ルーブリ増えた

表II-15 石油工業の財務状態

	1923/24年度	1924/25年度	1925/26年度	1926/27年度	1927/28年度*
売上収入	107.7	187.3	225.5	277.5	246.1
受取手形(割引)	41.6 (40.1)	65.7 (13.0)	(9)	(29)	
利潤	- 4	31.6	55.6	79.1	60.6
減価償却	43.5(期首残高)	55.7	73.5	73.8	
国庫への支払い**		12.7	25.6	80.6	139
貸付返済			3.2	6	
財政融資	—	—	—	17.3	36.2
長期貸付***	—	—	—	17.5	59.1
銀行信用増	4.8		19.8	22.3	18.5
流動債務の流動債権に対する差額増分			25.8	9.7	11.9
現金準備増分		2.9	3.5	- 3.6	
物財在庫増		0.5	5.6	9.7	- 9.2
資本活動	20.3	107.8	139.6	174.1	193.3

(百万ルーブリ)

* 利潤と資本投資以外は財務計画のデータ

** 国庫への支払いには税以外に定率控除(レント)含む。

*** 長期信用部の貸付や中央公営銀行の貸付

出典：Gorno-toplivnaia promyshlennost' v 1926/27 g.(po dannym godovykh otchetov trestov),red.A.P. Chubarov,M.,1929,pp.186-196,277-289；Neftianoe khazaiatvo,1925.No.10,p.641-7；1928.No.1,p.134；1928.No.8,pp.11-2；Promyshlennost' SSSR v 1924 godu ,M.,1925,ch. II ,pp.60-64；Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu ,M.,1930,ch. II ,p.221

が、債権者勘定は財務人民委員部への債務を除き73.9百万ルーブリ増大した。年初にはトラストの債務は債務者勘定〔流動債権〕により93%カバーできたが、年末には82%に減った。資本投資は自己蓄積だけではカバーしきれず、財政割当てにかなりを頼った。全体として財務状態は逼迫していた³⁸⁾。これはかなりはトラスト自身の行動による。1926/27年度の石油トラストの財務計画は生産計画と同時に作成されたが、その後、バクーでもグロズヌイでも採油が予想を大

きく上回った。その採油水準を維持するためには掘削が必要であり、精製、輸送問題も処理せねばならない。資金支出は承認された財務計画を大幅に超えざるを得ない³⁹⁾。それ故、その後トラストは財務困難を訴え、銀行信用なりの資金手当てを求めた⁴⁰⁾。

アゼルバイジャン石油トラストは資本活動に91.5百万ルーブリを必要としたが、うち76百万ルーブリは自己蓄積を充当できた。不足分のうち4百万ルーブリは原材料や設備在庫を縮小してカバーするが、残りは補助金や

銀行信用に頼らねばならない。

グロズヌイ石油トラストでは69百万ルーブリの資本投資が行われた。これに対し減価償却費は17百万ルーブリに過ぎず、利潤は28百万ルーブリ計上されたが、国庫への支払いは30.2百万ルーブリである。55百万ルーブリほどが不足した。財務人民委員部からの長期信用（20.4百万ルーブリ）と流動資産の縮小分（4百万ルーブリ）を加えても30百万ルーブリ以上不足する。これは短期信用に頼らざるを得ない⁴¹⁾。

1927/28年度には販売量は19%伸びた（国内13%、国外33.9%）。しかし国内市場の石油燃料価格が幾分低下し、世界石油市場の景況悪化のために、シンジケートからトラストへの資金提供は6%しか増えず、利潤も伸び悩んだ。その分、財政融資や長期信用が急増し、銀行及び手形債務も増加した⁴²⁾。収益性が高いのに外部資金依存度は上昇した。

相変わらず生産及び財務計画作成・実施過程はもたつく。アゼルバイジャン石油トラスト議長 M. V. バリノフによると1927/28年度中に10ほどの財務計画が作成されたが、そのどれも実行できなかった。1年を通して確定された財務計画はなかった。トラストの当座の財務的道筋は鉱業燃料総管理局承認の4半期財務計画によって指し示された。これらの『小さな計画』を巡っても、毎回必ず、大きな年次計画を巡るそれと同じ争いが繰り返された。それでも生産計画はほぼ達成され、新建設は割当ての枠内で行われた、という⁴³⁾。

石油シンジケートとトラストの決済関係を見ておこう。国内市場向けの商品は財務計画で定められた確定価格によりトラストから受け入れられる。輸出向けは大部分、委託方式で引き受けられ、一部は確定価格で購入され

る。国内向け商品に対する決済は通常のように定められた期限に支払う形ではなく、1年を通して引き渡された商品額の勘定で売上をシンジケート自身の諸経費を差し引いてトラストに渡す形を採る。輸出の委託商品についてはシンジケートに海外から入金があり次第、売上価格により同じく諸経費を差し引いてトラストに渡される。

国内商業の決済としてシンジケートが自己の手形をトラストに振り出すこともある。これはゴスバンクにおけるトラストの割引リミットの範囲で、トラストの割引材料の必要に応じて振り出される。また輸出業務についてシンジケートが国内で商品担保貸付などの形で受け取ったクレジットは搬出された、または搬出予定の商品の期限前支払いとしてトラストに引き渡される。1927/28年度には国内業務の決済で220百万ルーブリがトラストに支払われたが、うち手形振出は17.8百万ルーブリ（8%）であった。輸出業務の決済でトラストに支払われたのは96.6百万ルーブリであった。国内業務では28年10月1日、シンジケートのトラストへの債務は78.2百万ルーブリ、トラストのアヴァンス上のシンジケートへの債務は64.8百万ルーブリ、シンジケートのネットの債務は13.4百万ルーブリであった。国外業務についてはそれぞれ22.0百万ルーブリ、11.9百万ルーブリ、10.0百万ルーブリであった。但し、商品担保貸付は除く⁴⁴⁾。

3. 金属工業

1923/24年度はほぼ半数の工場が休止し、流動資金は乏しかった。販売は上半期には製造を17%下回った。その後、下半期には販売が10%上回るようになる。だが、価格は大幅に低下し、取引条件も金属工業にとって厳しく、上半期に連邦トラストの販売取引で現金

比率は63.7%であったのが（信用取引は31.1%，商品交換5.2%），28.1%に低下した（信用取引は66%，商品交換5.9%）。その結果，ネットの欠損を計上し，遅配を余儀なくされた。従って，他人資金に大きく依存せざるをえなかった。国家から34.2百万ルーブリの補助金を受け，うち約5百万ルーブリは欠損カバーに，4百万ルーブリは休止工場維持に，10百万ルーブリは流動資産補強に充当された。更に銀行債務も23年10月1日の3.7百万ルーブリから24年9月1日には20百万ルーブリを超えた⁴⁵⁾ [表Ⅱ-16，17]。

1924/25年度には財務は健全化する。年初に貸金債務は清算された。良好な市況を背景に稼働率も高まり，労働生産性も上昇してネットの純益に転じた。現金準備は24年10月1日の7.7百万ルーブリから25年9月1日には20百万ルーブリを超えた。他方，物的流動資産在庫は年初にはほぼ8ヶ月分であったのが，年度末には4.5ヶ月分に減少した。うち製品在庫は1.7ヶ月分から1ヶ月分に縮小した。オープン・アカウントでの買手への与信期間も年初の2.4か月から1.4か月に短縮された。振出手形は27.7百万ルーブリ増えた。購

表Ⅱ-16 金属工業の財務状態

	1923/24年度	1924/25年度	1925/26年度	1926/27年度	1927/28年度**
利潤	21.3	51.3	48.5	54.4	74.3
欠損	28.8	19.0	25.2	32.1	12.0
純益	-7.4	32.3	23.3	22.3	62.3
減価償却	25.9	48.6	59.2	71.1	81.6
自己蓄積計	18.5	80.9	82.5	93.4	143.9
各種控除	16.7	40.9	44.1	54.1	69.7
残高	1.8	40.0	38.4	39.3	74.2
融資	33.8	45.5	117.1	211.3	261.6
うち資本活動向け	16.5	30.7	88.5	133.1	200.9
流動資産向け	17.2	14.8	28.7	78.2	60.6
銀行債務増分		69.7	119.2	7.2	6.9
流動債権と流動負債の差額増分		11.5	84.2	11.3	22.2
物的流動資産増分*		70.0	165.6	18.5	37.1
現金準備増分		27.6	-11.3	3.0	-2.5
資本投資	37.4	80.5	179.5	249.0	310.0

(百万ルーブリ)

*非流動的資産除く。 **連邦工業実績見込み，減価償却や控除額は計画値。

出典：Metallopromyshlennost' SSSR za 10 let i ee blizhaishie perspektivy, M., 1928, pp. 363-412；Metallopromyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, pp. 264-272

表II-17 金属工業への財政融資の使途

使途	1923/24年度	1924/25年度	1925/26年度	1926/27年度	1927/28年度*
流動資産増強	10.0	5.5	10.1	78.2	
赤字カバー	4.8	4.8			
合理化	—	9	68.9		
資本投資	15.3	21.8		133.1	
休止工場維持	4.0	3.5	2.3		
計	34.2	44.7	81.3	211.3	248
補正融資			18.1		
予算外			7.1		
1926/27年度財政の勘定			11.0		

(百万ルーブリ)

* 予算

出典：Promyshlennost' SSSR v 1925 godu, M., 1926, ch. II, p. 174: Metallopromyshlennost' SSSR za 10 let i ee blizhaishie perspektivy, pp. 406-9

買者手形（手形呈示）ではなお2～3%近い不渡りが発生したが、振出手形について不渡りはなく、支払い猶予も稀であった。他人資金依存体質は変わらないとしても、補助金中、赤字補填や流動資産補強、工場休止維持に充てられるものは30%に減った。こうしたトラストや工場の財務状態の改善により大きな資本活動を行えたのである⁴⁶⁾。

1925/26年度に入り第1四半期はなお金属トラストの財務状態は良好であった。年間製造高のほとんどは予約販売され、全ての大口の買手からアヴァンスの入金があった。ところが第2四半期から財務状態は悪化し、年末まで逼迫した状態が続く。実現は増えたが（総体契約を除く販売取引は前年比1.4%の微増に留まった）、その収入中、現金比率は1924/25年度第4四半期の51%から1925/26年度には41%に低下した。他方、収入に対する猶予できない貸金や手形支払いの比率は1924/25年度第4四半期の61%から1925/26

年度第4四半期には76%に上昇した。トラストによっては自己の債務を期限に履行しえず、遅配も生じた。シンジケートなどは買手との決済条件を変更し、与信期間の短縮や現金払い比率引き上げを試みたが、財務改善には役立たなかった。何故なら工業が全体として厳しい財務状態であるため他の工業部門も厳しい決済条件を提示した（生産財の納入について）からである。出荷価格は従来水準に留まるなかで原価は大幅に上昇した。その結果、利潤は減少し、赤字が増え、流動資金の大量を吸収した。その分、銀行債務が倍増した。

その主要原因の一つは1925/26年度半ばにおける工業全体の生産及び建設計画の削減である。そのため年度前半の調達業務の規模と実際の計画遂行の不相応を齎した。物的流動資産は計画では22百万ルーブリ縮小するはずであったが（非流動的資産を70百万ルーブリ処分し、生産的物財在庫を48.8百万ルーブリ

増やす), 実際には急増した。手形振出やオープン・アカウントでの与信も大幅に増えた(手形振出は1925/26年度中, シンジケートを除き60百万ルーブリ増えた)。多くのトラストの財務は逼迫し, 長期銀行貸付や国家融資への要請が強まった⁴⁷⁾。

1926/27年度の状況は好転する。商品グループの出荷高は前年比28.5%伸びた。取引の決済条件も改善し, 現金比率は前年度の41%から52%に上昇した。販売上の与信期間(加重平均)も前年度の62日から49日に短縮した。他方, 調達上の受信期間(加重平均)は前年度の77日から92日に長期化した。その結果, 財務状態はかなり改善した。自己蓄積も増えて国家融資と合わせ, 285百万ルーブリの資本投資を行った(表のデータでは249百万ルーブリ)。現金準備は同水準である。物的流動資産については前年度の過度の在庫積み増し後, その水準はノルマに近づいた⁴⁸⁾。

但し, 金属工業のうち①大型機械製造, ②その性格からして中型機械製造に近い複雑な生産及び③精密機械については特に資本回転が遅い。1925/26年度, 自己及び他人流動資産の回転期間はそれぞれ21, 18, 17ヶ月であった。1926/27年度には幾分速くなるがそれでも18, 16, 14ヶ月である。戦前は6~8ヶ月であったから倍近い。

その原因は次のようである。まずは重工業や中型工業の多くでなお死蔵流動資本がある(仕掛品の累積や現在までより活動的な流動資本に転嫁されない資材)。第2に, 工業組織の経営者には物財供給上のあらゆる事態に備える予備的動機による在庫蓄積の心理がある。第3に, 最も主要な原因だが, 大中工業の大部分で見られる垂直的・包括的生産志向がある。各企業(工場)は一貫生産を目指し, 生産に必要な全てを自己の企業内部で生

産しようとする。金属工業の多くの生産であらゆる種類の鋳物職場, 鍛冶職場をもたない工場はほとんどなく, 必ず工具部門をもち, 非常に多くの場合付属品生産を行う。ちなみにドイツの工作機械製造, 自動車, 航空機工業や大型機械製造では大部分は水平的構造をもち, 鍛造や鋳造は専門工場に集中し, 加工工場は出来上がった半製品を受取る。第4に, 工場の計画, 主に生産計画化が未整備である。多くの工業部門で未完成生産は報告年度末に次年度生産課題の50-70%にもなる⁴⁹⁾。

1927/28年度は更に純益が増える。資本活動向け融資も200百万ルーブリとなり, 資本投資は300百万ルーブリを超えた。製品在庫はわずかに減って, 原材料, 燃料在庫は幾分増大した⁵⁰⁾。

主要トラストについてみてみよう。

南部鉄鋼トラストの資本投資とその資金源の推移や財務構造は表Ⅱ-18, 19のようである。1923/24年度の販売危機後, 1924/25年度初めには金属需要が急増する。ほとんど自然発生的に生産を拡張した。1924/25年度の商業利潤は19百万ルーブリを計上し, 減価償却と合わせ内部蓄積は30百万ルーブリを超えた。国家融資は14.5百万ルーブリに留まったが, 資本投資は20百万ルーブリとなった。

1925/26年度の財務状況は厳しいものとなる。第1四半期には生産及び実現計画は45百万ルーブリであり, それに応じて支出計画も作成された。だが実績は生産高40百万ルーブリ強に対し, 出荷高は38百万ルーブリであった。支出面は賃金にせよ, 調達にせよ減らせなかったから, 財務困難に陥った。トラストの買手の50%は工業トラストであり, うち40%は金属加工工業であるが, それらは十分な流動資金をもたない。上級機関の指示によ

表II-18 南部鉄鋼トラスの収支

		1925/26年度	1926/27年度	1927/28年度
収入	実現、流動債権、前渡	199.8	286.2	323.4
	その他	7.2	4.9	
	計	207.0	291.1	323.4
	うち現金	62.4	164.8 ¹⁾	215.0
	購買者手形	135.2	97.9	99.0
	相互決済	9.4	17.7	9.4
	現金比率	31.3%	56.6%	66.5%
支出	調達	93.9	119.3	346.8 ²⁾
	貸金	114.6	147.1	
	自己手形の支払い	72.0	104.1	107.7
	租税公課	5.2	25.9	28.0 ³⁾
	冶金シンジケートへの出資、手数料	4.1	6.9	42.3
	輸送費	25.7	32.2	— ⁴⁾
	貸付償還	5.7	7.4	— ⁴⁾
	その他*	19.5	28.7	39.2
	計	340.6	471.7	526.4
	うち現金	225.3	317.3	398.1
	単名手形(振出手形)	89.8	117.2	119.1
	受取手形(裏書譲渡)	12.9	10.3	0.5
	相互決済	9.4	17.7	9.4
	受取手形保有高	3.2	9.1	—
	出納赤字	162.8	152.6	183.1
そのカ ヴァー	補助金、経済復興債	19.4	32.9	74.9
	長期信用部貸付	—	8.5	—
	中央公営銀行貸付	8.8	9.9	7.0
	手形割引	119.0	89.0	100.7 ⁵⁾
	銀行短期貸付	9.0	2.9	—
	現金準備より支出	4.9	3.8	—
	その他**	1.8	5.6	1.6

(百万ループリ)

注記：1) 現金収入から国家融資、貸付、現金準備減を差し引いた数字。

2) 工場への交付、調達コントローラやモスクワ支店の支出及びシンジケートの供給への支払い。

3) 国庫への控除含む。

4) これらは他の項目に含まれる。

5) ほとんどは手形担保特別当座勘定の形式をとる。

*受取手形、不渡り、赤字手形支払い、有価証券取得、利払いなど。1926/27年度については関税、輸入設備、本部維持費、経済復興債担保アヴァンス5百万ループリの償還など。

**金属総管理局の固定資本復興貸付、経済復興債クーポン、未償還割引手形担保アヴァンスなど。誤差含む。

出典：Iuzhnyi metallurgicheskii trest "Iugostal". Itogi deiatel'nosti za 1925-26 operatsionnyi god. Kharikov, 1927, pp. 144-150; Iuzhnyi metallurgicheskii trest "Iugostal". Itogi deiatel'nosti za 1926-27 operatsionnyi god. Kharikov, 1928, pp. 272-279; Iuzhnyi metallurgicheskii trest "Iugostal". Itogi deiatel'nosti za 1927-28 operatsionnyi god. Kharikov, 1929, pp. 284-8

表II-19 南部鉄鋼トラストの財務状態

	1923/ 24年度	1924/ 25年度	1925/ 26年度	1926/ 27年度	1927/28年 度工業財務 計画	1927/ 28年度
商業的利潤	10.0	19.2	12.0	16.1	39.0	39.3
減価償却費	5.7	10.9	12.7	15.5	18.0	18.2
内部蓄積	15.7	30.1	24.7	31.6	57.0	57.5
各種控除						21.4
残高						36.1
国家融資	7.4	14.5	35.4	49.6	55.0	81.9
資本投資	11.7	20.1	43.1	70.6	92.0	134.9***
銀行債務増減				-32.2		4.0**
物的流動資産増減		7.6	20.2	-9.4		-6.8
現金準備増減			-4.9	-0.6		-0.4
流動負債（銀行債務除く） の流動債権の差額増減			18.2*	-1.4		12*

(百万ルーブリ)

* 振出手形残高の増減。

** 銀行業務はゴスバンクに集中。

*** 輸入設備や準備活動も含めた数字。それらを除くと106.1百万ルーブリ。

出典：Iuzhnyi metallurgicheskii trest “Iugostal”. Itogi deiatel'nosti za 1923-24 operatsionnyi god. Kharikov, 1925；Iuzhnyi metallurgicheskii trest “Iugostal”. Itogi deiatel'nosti za 1925-26 operatsionnyi god. Kharikov, 1927, pp. 144-5；Iuzhnyi metallurgicheskii trest “Iugostal”. Itogi deiatel'nosti za 1926-27 operatsionnyi god. Kharikov, 1928, pp. 279, 300-303；Iuzhnyi metallurgicheskii trest “Iugostal”. Itogi deiatel'nosti za 1927-28 operatsionnyi god. Kharikov, 1929, pp. 162-3, 287, 310；Metall, 1928, No1, p. 80；1929, No2, pp. 123-5

りトラストの他、国営商業や協同組合に対してもかなりの手形信用を与えねばならなかった。契約によれば実現総額の70%超が手形である。6ヶ月手形も少なくない。にも拘らず25年11月、銀行による信用引き締めが始まり、手形割引リミットは引下げられていった。充分なりミットが回復されるのはやっと第4四半期であった。

他方、多くの納入者（ウクライナ・シリカトラスト、南部機械トラスト、木材納入者など）は流動資金不足から厳しい決済条件を出す。手形のアヴァンスだけでなく現金のそれ

を求め、現金払い比率が引上げられ、信用期間短縮も要求する。ウクライナ・シリカトラストには年度初めに1百万ルーブリの現金を交付せねばならず、木材納入者には年間納入額の40%の前渡を現金で交付せねばならなかった。南部機械トラストとは最高国民経済会議の仲裁の結果、四半期納入額の10%のアヴァンスを現金で交付するという契約を締結せねばならなかった。

更に現金収入の主たる源泉である運輸人民委員部の支払いが11月から遅れ始め、時にはその債務は4百万ルーブリを超えた。追い討

ちをかけるようにトラスト製品の輸送上、貨車提供の遅れがあった。その結果、上半期に製品の工場在庫が累積した。26年3月には3.5百万ループリの商品担保貸付の要請を余儀なくされた。これは長たらしい交渉と上級機関の多くの決定を経て何とか決着した。国家融資引き上げ要請は早くから提起されたが具体的な成果はなかった。財務状態は悪化の一途を辿り、賃金は問題が起こる度に国家注文委、金属総管理局、最高国民経済会議の非常的介入によって支払いを確保した。時には労働国防会議すら登場する。3月には金属総管理局本部がトラストの調査を決定し、それに基づき工業財務計画を下方修正した（出荷額を220百万ループリから194百万ループリに削減）。現行出荷価格は据え置かれ、原価は当初計画を16%上回ったから、当初35百万ループリを見込んだ利潤は12百万ループリを切った。国家融資の大幅引き上げも望み薄であったから、資本活動は大幅に縮小せざるを得なかった⁵¹⁾。

1926/27年度には財務状態は安定する。販売額は前年比39%伸び、売上代金中、現金比率は前年の31%から、56%以上に高まった。生産合理化や諸掛り削減によって原価を引き下げ、2百万ループリの欠損の予定であったが純益を計上できた。もともと過剰ではあったとはいえ物的流動資産は縮小され、その回転は速くなった（1925/26年度には年2.3回であったが、1926/27年度には2.8回である）。買手や注文主の債務はかなり減った。主に不良債権や種々の債務者勘定を欠損処理したためである。他方、単名手形振出は大幅に増えた。これらは輸入、納入上及び中央公営銀行や長期信用部の貸付の保証として振り出された。資本活動計画の拡張とも関連している。その分、オープン・アカウントの債務は減った。国家融資や長期貸付は資本活動の

追加許可と関連して工業財務計画より4.5百万ループリ増加した⁵²⁾。

27年10月の金属労組全ウクライナ委員会総会において南部鉄鋼本部会議長S. P. ビルマンは南部鉄鋼トラストの活動を誇らしげに総括した。

「1926/27年度はトラストの活動の転換点である。トラストは初めて全ての減価償却ファンドその他積立金を資本活動に移しえただけでなく、自己資金からかなりを動員できた。工場の独立採算性への移行は企業の計画超過達成、市場への製品の最大限の積出し、保有物財在庫圧縮への直接的利益関心を生み出した」。[この年度は赤字の代わりに約12百万ループリの黒字を見込む（実際は10.8百万ループリ）。当初承認された56.6百万ループリの資本投資計画はトラストにより自己資金を源泉として79百万ループリに拡大された。すでに約63百万ループリが支出され、他に4百万ループリが関税支払いに、6百万ループリが原材料調達に支出された。海外には一年間に26百万ループリの設備が発注され、うち4百万ループリの設備は実際に入荷し、設置されている]⁵³⁾。

1927/28年度には製品販売は主に冶金シジケートを通して行われる。出荷高の伸びは約17%に留まったが、売上代金中、現金比率は66%に高まり、純益も39百万ループリを計上した。財務状態は更に改善され、資本建設計画も当初の92百万ループリから110百万ループリに上方修正され、更に28年3月の最終案では132百万ループリに引き上げられた。生産計画は全体として100%強達成し、原価引き下げも目標の6.5%に対し7%を実現した。計画には規定されていなかった追加投資も内部資金源の動員（製品、原材料在庫圧縮）によりカバーできた⁵⁴⁾。実際、物的流動資産の回転は年3.3回に速まった。

だがトラスト報告書は「非常な財務逼迫」を嘆いてみせる。業務上の財務計画は収支ともほぼ100%遂行しているが、現行の決済条件では手形振出による資金の引き入れはすでに限界に達している。国家融資は遅れがある。銀行信用も不確実性が強く、且つ厳しい。ゴスバンクは手形割引についてはリミットを26百万ルーブリと定め、1年間それを維持した。だが単名手形勘定については削減された。トラストの自己流動資金は乏しく、それすら株式、出資金などの非流動的資産に投下された。確かに現金準備は27年10月1日には439千ルーブリまで減少し、更に年度末には完全に底をついた（残高は15千ルーブリ）。これに対してゴスバンクは単名手形勘定による自由信用を設けて、そこから必要に応じて引き出せるようにした。その枠は6百万ルーブリ以上あったから、それがレザーブとしての役割を果たしていた。いずれにせよトラストは「財務的にはぎりぎりの所まで」活動を拡張していたのである⁵⁵⁾。

ゴムザは1927/28年度までは財務状態が慢性的に逼迫していた。これはまずは計画注文、特に運輸人民委員部の機関車、貨車注文（1925/26年度に製造高の45%、1926/27年度は56%を占める）における原価と出荷価格の逆鞘による⁵⁶⁾。また基本的及び補助的原材料、半製品、未完了生産が過剰なためである。1925/26年度末にはそうした資産に35百万ルーブリが沈殿していた⁵⁷⁾。1925/26年度に物的流動資産は62.7百万ルーブリから84.4百万ルーブリに増えた。その回転は極めて遅く、年初残高は製造高に対しほぼ10ヶ月分である⁵⁸⁾。現行の『半社会的保障的』融資や生産財供給方式は工場が流動資本の回転を速める誘因をもたない。各工場は中断なく活動するためにトラストから出来るだけ多くの物財を

受取ろうと志向する⁵⁹⁾。

1926/27年度には製造高が51%伸び、物的流動資産は微減であったから少なからず改善を見たが、依然、財務状況は厳しい⁶⁰⁾。現金準備も減った。国家融資は17.7百万ルーブリであり、銀行債務は約3百万ルーブリ増加した⁶¹⁾。

1927/28年度には好転する。生産高は19.9%の伸びである。生産計画中、計画注文の比率は更に上昇したが、運輸人民委員部注文の再決済によりその赤字分をカバーし、また労働国防会議決定により次年度納入分につきアヴァンスを受取った。前年度には製品販売代金やアヴァンスの入金額94百万ルーブリのうち現金比率は41%であったが、1927/28年度には入金額121.4百万ルーブリのうち現金比率は64.6%に上昇した。未完了生産はことに造船や大型機械製造において増えたが、製品、半製品在庫は同水準で、原材料、燃料在庫は幾分減った。生きた物的流動資産の回転期間は短縮された。売上115.4百万ルーブリに対し、実現された製品の工場原価総額は112.6百万ルーブリ、積出し費用、本部費用、利払いを加えると116.9百万ルーブリ（見込）であったから、赤字は1.5百万ルーブリとなる（その他の欠損を含めると4.3百万ルーブリ）。これに対し国家融資計画は13.2百万ルーブリである。こうして財務は安定化し、資本投資も17.3百万ルーブリに増加した⁶²⁾。

4. 化学工業

化学工業は多様である。大きくは3グループに分けられる。第1のグループは染料を除く生産財化学工業であり、基礎化学、コークスベンゾール、木材化学などの分野が含まれる。第2は染料部門であり、大きくアニリン染料とラッカー染料に分かれる。第3は大衆消

費財化学工業であり、ゴム、油脂、マッチなどが含まれる。それらの財務構造の特徴は表 I-20 に示される。第 1 グループは装置型であり、流動資産対固定資産比率が低い。資本の回転は遅く、大規模な資本投資を要する。財務的には脆弱で、レザープなしに活動し、他人資金依存度が高い。販売が幾分なりと不振となったり、貸付が遅れるとたちどころに財務危機に陥る可能性がある。第 2 グループは資本の回転は速く、流動資金運用の余地が大きく、収益性が高い。他人資金への依存度は第 3 グループより高い。流動資金中他人資金の比重は高くなる傾向がある。第 3 グループは概して財務的には良好である。自己資金比率が高い。流動資金が過剰気味ともいえる。

流動資金中の自己 - 他人資金比率は第 1 グループで 24 年 10 月 1 日に 66 : 34 であったのが、26 年 10 月 1 日には 30 : 70 となった。第 2 グループはそれぞれ 70 : 30 から 47 : 53 である。いずれも大きく他人資金依存度を高めた。第 3 グループも 75 : 25 から 64 : 33 と他人資金の比率は増大したがそれほどではない。自己資金の豊富さを物語っている⁶³⁾。その後もそうした傾向は続く。1926 / 27 年度に化学工業平均で 46% であった自己資金比率は 1927 / 28 年度には 35.3% に低下した。シンジケート加盟工業に限れば、この比率はそれぞれ 22.6% と 19.2% である。因みに工業全体ではそれぞれ 38.8% と 33.2% であったから化学工業が特に低いというわけではないが (但し、シンジケート加盟の大企業では極端に低い)、その落ち込み方が激しい⁶⁴⁾。

生産財化学工業はことに財務状態が不安定であった⁶⁵⁾。化学工業の財務は一般に消費者のアヴァンスに依存する。生産財化学工業の買手への債務 (前渡のこ) は 24 年 10 月 1 日に約 3 百万ループリであったが、2 年後には

24 百万ループリに急増した (消費財部門では約 1 百万ループリから 9 百万ループリに増大)。これは状況によっては不安定要因となる。消費側がアヴァンスを削減すれば忽ち行き詰まる恐れがある。また装置型工業であるからその老朽化と共に多くの資本投資が必要となるが、自己蓄積が乏しく、外部資金に多くを期待できない状況で、あえて投資を拡大すれば自己流動資金を食い潰すことになる。実際、基礎化学工業では 1924 / 25 ~ 1925 / 26 年度に製造高は 83% 伸びたのに流動資産は 37% も減少した⁶⁶⁾。1925 / 26 年度、南部化学トラスト (23 年 3 月にヒムウゴリとガラスソーダトラストが統合して設立) の資本投資の資金源 18.3 百万ループリのうち、自己蓄積 (利潤と減価償却) が 7.3 百万ループリ、外部資金 (国家融資、経済復興債、長期信用) が 8.7 百万ループリであった。残りの 2.3 百万ループリは自己流動資金の転用である。同様に北部化学トラストの資金源 9.5 百万ループリのうち自己蓄積 (減価償却資金) が約 0.8 百万ループリ、外部資金 (国家融資、経済復興債、長期信用) が 7.5 百万ループリであった。残りの 1.2 百万ループリは自己流動資金の転用である⁶⁷⁾。

ヒムウゴリ (南部化学トラスト) について財務状態と投資の関連を見てみよう。1923 / 24 年度にはトラストの販売高は製造高を上回るようになるが 24 年の夏ごろ、トラストの出納赤字は約 4 百万ループリに達していた。厳しい財務状況のため 1924 / 25 年度の生産計画や資本修理計画は縮小された。1924 / 25 年度中にトラストは信用業務をトラスト本部に集中し、財務関係を整備したうえで、ゴスバンクと 3 百万ループリの貸付の総体契約を締結した。固定資産も流動資産も増加した。資本活動への大きな投資やかなりの減価償却控除を行った上になお 400 千ループリ近い純益

表II-20 化学工業のバランス・シート

	第1グループ			第2グループ			第3グループ			全化学工業			8大トラスト	
	1924 10/1	1925 10/1	1926 10/1	1927 10/1	1928 10/1									
貸方														
I 固定資産	107.9	120.8	141.8	18.6	22	29.8	127.5	140.8	146.1	253	283.6	317.6		
II 流動資産														
原材料, 半製品	19.7	17.3	22	5.4	8	11.4	38.8	50.7	51.5	63.9	76.1	85		
製品	11.4	9.5	10.9	3.3	3.2	4.6	32.2	36.2	39.5	46.9	48.9	54.9	19	11.1
貨幣資産	0.6	2.6	2.5	0.3	1	0.8	3.5	12.1	7.4	4.4	15.7	10.7	1.4	3.3
各種フォンド(有価証券など)	1.1	4.6	4.1	0.2	0.7	1.3	1.9	4.9	8.4	3.2	10.2	13.8	7.7	17.4
債務者助定	17.7	22	32.3	4.1	7.8	12.4	29.3	51.4	70.7	51.1	81.2	115.4	56	54.6
その他	1.1	2.2	3.6	0.08	0.5	0.4	1.7	2.2	2.4	2.9	4.9	6.4		
小計	51.6	58.2	75.4	13.3	21.2	30.9	107.4	157.6	179.8	172.4	237	286.2		
III 欠損	2.5	3.3	2.6	—	—	—	0.8	0.6	0.6	—	—	—		
借方														
I 自己資本														
定款資本(固定資本)	108.7	105.8	102.3	18	18.1	18.7	122.8	126.6	119.2	249.5	250.5	240.2		
自己流動資金	35.8	30.6	23.5	9	12.7	14.4	80.7	106	115.1	125.5	149.3	153		
II 借入資金														
財政融資, 長期信用	0.4	6.8	22.9	—	0.9	3.4	0.7	0.9	3.1	1.1	8.7	29.4		
銀行債務	5	7.5	19	2.1	2.2	4.7	3.1	16.7	19	10.2	26.4	43.5	32.1	26
債権者助定	13.3	23.3	35.5	2.3	6.3	11.7	24.3	35.5	46.4	39.9	65.2	93.5	90.2	89.4
小計	54.5	68.2	100.9	13.4	22.1	34.2	108.8	159.1	183.6	176.7	249.6	319.4		
III 利潤	1.1	2.7	1.5	2.4	6.6	9.1	4.2	27.8	29.9	7.7	38	40.4		
製造高	41.9	68.6	94.3	25.5	35.1	43.7	137.4	182.4	212				122.5	153.1

(百万ルーブリ)

注記：製造高は当該年度価格。

出典：Zhurnal khimicheskoi promyshlennosti, 1927, №5, pp. 409-419；1929, №12, p. 861 より作成。

を上げた。財務の改善のため1925/26年度の資本投資拡張計画は大胆な計画となった⁶⁸⁾。だが1925/26年度に製造も販売も大きく伸びたにも拘らず財務状態は悪化した。トラストは当初採択された計画（生産は50百万ルーブリ、資本建設は22.6百万ルーブリ）に従って第1四半期の調達活動を拡大したが、第3四半期にそれぞれ43百万ルーブリ、15.9百万ルーブリに削減された。だが始めた活動を容易に縮小出来るものではない。またトラストへの財政割当ても遅れた。トラストは建設の資金カヴァーに自己の流動資金を注ぎ込まざるを得なかった（1年間で20.3百万ルーブリ）。加えて製造計画の未達成や売上不足のため収入計画は約18%下回った。利潤も計画では3.6百万ルーブリであったが、1百万ルーブリに留まった。これは工場原価が予算を上回ったからである⁶⁹⁾。その結果、財務困難に陥った。そのことは次年度の生産活動に悪影響を与え、製造高は減退した。

1926/27年度にも同様に資本投資上の超過支出、資材の過剰調達が行われ、自己流動資金縮小が続いた⁷⁰⁾。

消費財化学工業は概して財務状態は良好である。ことにゴムトラストは23年の販売危機後、一時減産を余儀なくされたが、その後は順調に販売や収益を伸ばし、銀行信用にさして依存せずに営業できた。

5. 木材工業

木材工業は調達、浮送の期間だけでなく原木の乾燥などに時間がかかり、その回転期間は非常に長い。調達活動は通常、12月に始まり春まで続く。同時に浮送路や鉄道まで搬出する。航行が可能となると共に大部分は工場に輸送され、一部は翌冬まで輸送基地で貯蔵される。従って多くは、8-10ヶ月経ってから原料が工場に入荷し、冬季に加工され、次

の航路開通と共に出荷される⁷¹⁾。そのため多くの資本が必要となる。だがトラスト設立時に自己資金が乏しかったこともあって、他の工業部門にも増して自己流動資金に不足し、他人資金への依存度が高い。銀行信用は比較的少ないため、大口消費者の信用（債権者勘定に示される）に依存せざるをえない。だから消費者側の事情で彼らからの受信が減ると途端に財務が逼迫し、滞貨に苦しむ、という事態に陥る。20年代後半には商業信用が収縮し、国家融資に頼ることになる〔表Ⅱ-21〕。

24年12月下旬から翌年1月上旬に開催された木材、木材加工工業及び商業ソヴェト総会でメリコフが木材工業の財務状態について報告を行った。それによると1923/24年度初め、木材工業の固定資本〔64.7百万ルーブリ〕と流動資本の平均的比率は1.4:1であった（ノーマルなそれは3.4:1といわれる）。

13のロシア共和国トラストについて24年10月1日の債務は15.5百万ルーブリ、うち25.2%は伐採料、社会保険3%、税1%、銀行信用16.1%（貸付）、振出手形及びオープン勘定18.8%、財務人民委員部への債務9.3%（未払込み利潤及び燃料総管理局ファンドについて）、賃金4.6%、その他債権者勘定22%である。こうして過半は旧債務（以前の伐採料、税未払い、燃料総管理局ファンドなど）である。木材工業にとり銀行信用はことに重要な意義をもつ。24年10月1日の木材工業の銀行債務は約50百万ルーブリ、うち国内的意義のトラストは7.8百万ルーブリであった⁷²⁾。

この木材及び木工工業トラストソヴェト総会決議によれば国営木材工業は61百万ルーブリ超の流動資本をもち、うち非流動的部分はほぼ10%であり、生きた流動資金は45百万

表II-21 木材及び木工工業のバランス・シート

貸方	1923/10/1	1924/10/1	1925/10/1	1926/10/1	1927/10/1	1928/10/1
I 固定資産	17.9	20.5	128.8	152.6	89.2	97.3
II 流動資産						
原材料, 半製品, 製品	40.8	44.8			151.4	167.8
貨幣資産, 有価証券	2.3	3.3	15.4	30.6	22.3	29.4
債務者勘定	38.9	36.8			77.4	75.6
うち手形					30.9	28.5
小計	82	84.9	233.3	333.3	251.1	272.8
III その他	0.4	2.1			4.6	6.1
IV 欠損			35.3	45.7		
過年度分		0.3			40.7	17.1
当該年度	0.3	6.5			18.1	16.1
計	100.6	114.3	397.3	531.6	403.6	409.5
借方						
I 自己資本						
定款資本	36.3	33.2			108.1	107.4
減価償却ファンド	2.2	4.6			4.8	6.2
準備金	2.6	0.6			3	1.6
拡張ファンド					—	1.7
その他ファンド	0.15	5.6			2.4	1.9
予備					10.1	12.1
小計			202.6	212.4	128.3	130.7
II 借入資金						
財政融資			14.1	76.1	76.6	56.4
長期信用						19.5
銀行債務					67.4	83.2
振出手形			166.9 (うち 手形割引 15.5)	214.7 (うち 手形割引 36.7)	18.9	15.4
裏書債務	57.9	74.5			19.8	1.8
債権者勘定					79.8	86.6
小計					262.4	262.9
III その他	—		7.7	6.5		
IV 利潤			6	21.9	2.7	14
過年度分		0.7			1.1	0.04
当該年度	1.4	0.02			9	1.9
計	100.5	114.3	397.3	531.6	403.6	409.5

(百万ルーブリ)

注記：27年と28年は連邦トラストとロシア共和国の共和的意義のトラストのみのデータ。

25年と26年は国営木材工業の総バランス・シート。ここでは流動資産は生産資本と商業資本に分けられている。前者は原材料、燃料等を指し、後者は製品、債務者勘定、手形などを指す。合計値のみを示した。

23年と24年は3連邦トラストのデータ。

出典：Promyshlennost' SSSR v 1924 godu ,M., 1925, ch. I, p. CLXXV ,ch. II, p. 360; Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu ,M.-L, 1927, ch. II, p. 432; Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu ,M., 1928, ch. II, pp. 322-4;

Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu ,M., 1930, ch. II, p. 291

ループリである。これに対し固定資本は集中や解散その他の措置の結果、約52百万ループリに減った。うち稼動部分は39百万ループリである⁷³⁾。

1924/25年度、売上は25%以上伸びるが、依然、財務状態は逼迫していた。買手に広範な与信をせねばならず、銀行への依存度が高まる⁷⁴⁾。連邦トラストに関しては国内市場の業務拡大により輸出業務の赤字の一部をカバーできたが、前年度の商業の赤字を引きずり、また資本改造のために自己の流動資産を投入したため、やはり厳しい⁷⁵⁾。

26年2月1日から6日まで開催された第4回全連邦木材及び木材加工工業大会におけるI. V. ガレットキー報告によれば24年10月1日、木材工業の自己・他人資金比率は30:70であった(他の工業部門は60-70:30-40。戦前の木材工業では凡そ40:60)。債権者勘定の債務者勘定に対する比率は221%に達する。連邦トラストについてみれば物的及び貨幣流動資産総額は65.3百万ループリ、債務者勘定(売掛債権など)は20.6百万ループリ、合計65.9百万ループリである。それに対して債権者勘定は64.3百万ループリであったから、自己流動資金は21.6百万ループリとなる。債権者勘定は銀行信用のほか、商業組織からの受信、農民や労働者への賃金債務、財務人民委員部への債務(伐採料)などがある。債務者勘定は主に木材輸出トラストで増加した。買手への長期信用に合意せざるを得ないためである。

この状況に踏まえ報告者は主張する。木材工業は不足する資金を銀行で受取ったと言われるが、銀行は貨幣を与えず、生産計画を彼らに都合の良いように作り変えることを要求する。ノーマルな流動資本は dotirovanie [補助金?] によって形成されねばならないこと

を確認すべきである。その場合、収益性のあるトラストにとってのみ有利子たりうる。銀行融資は木材工業の財務計画と現実的に結び付ねばならない⁷⁶⁾。

この提案を受けて上記大会は次のように決議する。[①と②は略]

③必要な水準までの流動資本の補充は現在のような貸付ではなく、国家財源の補助金により行われるべきである。

④近い将来国家財政によってそれが充分に出来ない限り、その代りに交付される長期貸付はバランス上、企業の特別資本として処理すべきである。

⑤木材向け内国債も可とする。

⑥収益性のないトラストへの補助[長期貸付]は無利子とすべきである。

⑦流動資本不足を恒常的な銀行貸付で補充せざるを得ないトラストには銀行の信用計画において自動的に延長さるべきクレジットとして計上すべきである。

⑧~⑩省略。

⑪ [とはいえ] 流動資本の不足を補う内部努力も必要である(余分な原材料在庫を減らす、非流動的資産の処分、より弾力的商業活動、生産及び流通過程迅速化など)⁷⁷⁾。

ここにみられるのは親方日の丸の発想というべきか。

1925/26年度は当初、国民経済全体で大規模な建設計画が立てられたため、活況を呈したが、その後、計画の下方修正と共に木材市況は冷え込んだ。また伐採地の競争入札制を導入したため伐採料が跳ね上がった(工業財務計画では19百万ループリであったのが、42百万ループリ)。原料高騰に伴う価格引き上げも不振に輪をかけた⁷⁸⁾。30トラストのデータで薪や原木の販売を除く工場製品の販売高は191.5百万ループリであったが、これは製造高を14百万ループリ下回った。製材在庫は

80%も増えた。しかも商品は長期信用で販売せねばならないため財務状態は一層厳しい。上半期に販売できて、入金が始まるのはやっと建設や浮送の最盛期である。それゆえ、他人資金への依存が強まる。銀行債務は増えなかったが（26年10月1日には65百万ルーブリ）、手形債務は年度始めの9百万ルーブリから年度末には21百万ルーブリに増えた（連邦トラストとロシア共和国の共和国的意義のトラストのみ）。何より財政融資が急増した⁷⁹⁾ [表Ⅱ-21]。ロシア共和国の11トラストについてみれば26年10月1日、流動資産中、自己資本は13.3%、長期資金を加えても24.9%であった。残りは短期債務である。これに対し戦前（1912年1月1日）の50企業のデータではそれぞれ24.6%、38.5%であったから自己資金比率が極めて低いことがわかる⁸⁰⁾。

1926/27年度は総体契約を含めた販売高は11%の伸びであったが、実際の出荷高は29%増えた。また伐採地の計画供給方式を導入したため伐採料は20%引き下げられた。だが、依然、流動資金不足に苦しんでいた。他人資金の流入は一層進む。33トラストのデータでみると財政融資や長期信用部の貸付残高は年度始めの59百万ルーブリから年度末には98百万ルーブリに増えた。特に連邦トラストはそのうちの63%強を占める。銀行債務は同じく80百万ルーブリから108百万ルーブリに、振出手形は32百万ルーブリから42百万ルーブリに増えた。中でも長期資金は自己資金に近い性格をもつため、これを含めると流動資産中、自己資金の比重は上昇した。例えば、ロシア共和国国営工業では26%から36%に高まった⁸¹⁾。こうして国営木材工業は財政資金の注入で息を継いだのである。

1927/28年度には販売は前年比21%伸びた。次年度製造分の予約販売も増大した。そ

れまで一貫して自己資本不足は木材工業の弱点であったが、この年にはそれまで受け取ったかなりの資金（財政融資や長期貸付）が定款資本に組み入れられた。財政資金や銀行資金の注入も一層進む。25トラストのデータで長期信用部を含む財政融資は年度始めの99百万ルーブリから年度末には125百万ルーブリに増え、銀行短期債務も19百万ルーブリ増えた。赤字も減った。大規模な資本投資も行われた⁸²⁾。

6. 紙工業

紙工業では1923/24年度から市況は好調となる。販売の決済条件は50%以上現金である。戦前には紙在庫水準は4か月であったが、2か月分に減った。特に商取引の2/3を集中する中央紙トラストは高収益を上げた（利潤は6百万ルーブリ）。ただし収益の1/3は輸入紙業務によるものである。高い市況から次年度の紙生産は50%以上の増産を目指した⁸³⁾ [表Ⅱ-22]。

1924/25年度も好調を継続する。紙は製造の97%を実現した。販売条件も依然50%近い現金比率である。財務は良好で、概ね自己資金比率が高く、クレジット需要は少ない。固定資産額が借方の固定資本を大幅に上回っているのはトラスト設立以降の旺盛な設備更新投資を示す。これは外部資金の助けを借りずに利潤を資金源として行われた⁸⁴⁾。このことは次年度の意欲的な資本投資計画に繋がる。

1925/26年度は当初は良好であった財務状態が悪化し始める。販売は鈍化し、ことには下半期には絶対的にも消費は減少した。他方、大規模な建設投資が行われ、しかもその進行中に計画が下方修正されたために余剰資材が生じた。その結果、年度初めには6百万ルーブリ以上あった現金準備が夏には1百万ルーブリ近くに減った。他方、銀行債務残高は9

表II-22 紙工業のバランス・シート

貸方	1925/10/1	1926/10/1	1927/10/1	1928/10/1
I 固定資産	63.4	108.8	137.6	181.2
II 流動資産				
原材料, 半製品	33.4	42.9	49.6	44.5
製品	13.1	14.4	13.8	9
貨幣資産	6.7	2.7	1.5	2.5
有価証券, 出資金, 預け金ほか	1.4	4.9	5.8	8.1
債務者勘定	22.9	12.7	48.7	45.4
受取手形など		20.9		
小計	77.5	98.5	119.4	109.5
III その他	1.7	2.7	2.7	3.2
IV 欠損			0.5	0.1
過年度分		0.2		
当該年度		0.4		
計	142.6	202.7	260.1	294.1
借方				
I 自己資本				
定款資本	78.6(うち固定 資本は46.5)	94.9	114.6	115.9
減価償却ファンド	5.4	5.5	3.4	13.3
その他ファンド	3.9	11.2	11.4	18.6
小計	9.3	111.5	129.4	147.8
II 借入資金				
財政融資, 長期信用	—	7.7	49.1	77.7
銀行債務	—	16.3		
振出手形	27.3	8.5	59	48.1
裏書債務	0.8			
債権者勘定	25.4			
III その他	0.4	4.7	0.3	0.3
IV 利潤				
過年度分		0.1		
当該年度	27	27.6	19.3	20.2
計	64	202.7	260.1	441.9

(百万ルーブリ)

出典：Promyshlennost' SSSR v 1925 godu, M., 1926, ch. II, p. 734；Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, p. 452；Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, p. 504

百万ルーブリからはほぼ倍増した。販売の決済条件は相変わらず厳しかったが（信用は平均、注文額の50%以下、期限は3ヶ月以下、手付は25%）、年度末には緩和された。大きな未払いも生じた（出版社の1百万ルーブリの未払い）⁸⁵⁾。

1926/27年度も市況は軟調である。7トラストの自己製品の販売は4%の伸びに留まった。大規模な資本活動と関連して幾分、財務状態は逼迫する。現金準備が1～2百万ルーブリの水準である一方、銀行短期債務は年度初めの16百万ルーブリから年度末には26百万ルーブリ以上に増えた。何よりそれまで少なかった長期債務（長期信用部貸付含む）が年度初めの5百万ルーブリから年度末には約16百万ルーブリ以上に急増した⁸⁶⁾。

1927/28年度には紙市場は再び強含みに転ずる。利潤は20百万ルーブリ以上を計上した。そのかなりが国庫に納付されたが、大部分は増資に向けられた。財務状態は安定化し⁸⁷⁾、資本投資は大きく計画を上回った。

7. 繊維工業

繊維工業はネップ期に入って比較的早く回

復した。23年から26年までの繊維工業の流動資産の状態は表Ⅱ-23のようである。何より流動資産中、物的資産の比重が高く、貨幣資産の比重が少ない。しかも流動資産の構成は流動性が低い。その回転も遅かった。だが、販売危機後、繊維製品の売行きが順調に伸びていくと共に現金準備（当座勘定含む）は増え、流動資産の回転も速まった。1923/24年度には平均して0.84回であったのが、1924/25年度には1.03に上昇した⁸⁸⁾。連邦綿工業に限れば1.42である（戦前には1909-10年のデータで回転率は2.4であった）。戦前（1911-12年）の繊維工業（株式会社）では流動資産中、自己資産比率は39%であり、広範に信用を利用していたが、ネップ期には逆転し、自己流動資産比率は70%前後となった。売上収入の増加から他人資金に依存せずに操業した、ともいえるが、なお復興段階にあり、基本的には稼働率の引上げや流動資本投資によって生産を拡大できたのである⁸⁹⁾。商品取引上、受信以上に信用を与えてはいたが（トラストがその面から繊維シンジケートを支えていた）、それでもかなり資本投資は伸びた。[表Ⅱ-24～26]

表Ⅱ-23 シンジケート加盟繊維工業の流動資産

流動資産	1923/10/1	1924/10/1	1925/4/1	1925/10/1	1926/4/1
物的流動資産	532.7	539.1	534.3	523.5	588.4
貨幣資産	20.8	63.1	99.3		136.2
うち現金・当座勘定	5.2	23.3	44.5		
計	553.5	602.2	633.6		
債務者勘定	162.8	248.0	295.6		398.8
債権者勘定	106.4	254.9	272.2		324.7
差額	56.4	-6.9	23.4		
自己資金比率 (%)	85.2	70.7		70.2	71.6

(百万ルーブリ)

出典：Izvestiia tekstil'noi promyshlennosti i torgovli, 1926, No.3, pp. 3-4；No.25-26, p. 8；1927, No.4, pp. 8-9

連邦繊維工業は1924/25年度に110百万ルーブリ以上の純益を計上し、減価償却費を合わせると、180百万ルーブリ近い自己蓄積を行った。多くの控除や与信超過にも拘らず資本投資は十分、自己資金で賄いえた。

ことに綿工業は良好な景況を背景に財務は

大幅に改善された。そのことは何よりも現金準備の急増に示される。物的流動資産は減り、製造高に対する流動資産の比率は前年の106%（自己流動資産は77%）から94%（70%）に低下した。なお流動性の低い資産（機械設備予備、シンジケートやプロムバン

表II-24 連邦繊維工業の財務状態

	1924/25年度	1925/26年度	1926/27年度	1927/28年度
自己蓄積	148.0	265.5	318.2	300.8
各種控除	43.2	96.3	184.4	244.2
残高	104.8	169.2	133.8	56.6
売上高利潤率 (%)	10.5	14.1	15.5	13.0
売上高に対する流動資産比率 (%)	45	39	36	29
物的流動資産期末残高	431.0	431.3	448.7	443.1
現金準備期末残高*	90.0	85.0	65.1	22.7
銀行債務	54.6	32.1	37.0	70.0
資本投資	78.0	105.6	111.6	126.9

(百万ルーブリ)

注記：1) 自己蓄積は主に純益+減価償却

2) 控除は国庫への支払いや出資など

*シンジケートその他も含めた繊維工業全体のデータ

出典：Izvestiia tekstil'noi promyshlennosti i torgovli, 1928, No.11, p. 3; No.12, pp. 1-4; Torgovno-promyshlennaia gazeta, 27 September 1927, No.220

表II-25 全国営繊維工業の自己蓄積

	1924/25年度		1925/26年度	
	利潤	減価償却	利潤	減価償却
綿工業	126.2	56.4	174.9	77.7
羊毛工業	17.4	6.8	49.2	8.7
亜麻工業	-4.7	7.4	14.3	10.1
大麻工業	0.7	1.3	6.1	2.1
絹工業	0.9	0.6	4.3	0.9
計	140.5	72.5	248.8	99.5

(百万ルーブリ)

出典：Izvestiia tekstil'noi promyshlennosti i torgovli, 1927, No.15-18, pp. 5-6

表II-26 連邦繊維工業の自己蓄積

	1924/25年度		1925/26年度	
	純益	売上高利潤率%	純益	売上高利潤率%
綿工業	104.8	13.7	129.6	12.7
羊毛工業	14.9	8.3	44.8	19.4
亜麻工業	-5.4	欠損	12.0	10.7
大麻工業	0.1	0.7	3.3	14.9
絹工業	0.8	8.6	3.2	14.8
計	115.2		192.9	

(百万ルーブリ)

出典：表II-25と同じ。

クなどへの出資)も多く抱えていたとはいえ、流動資産の回転期間は確実に速くなった。流動資金の余裕度は高まり、蓄積された自己資金のかなりは資本活動や固定資産の補充に支出された⁹⁰⁾。

例えば、モスクワ綿トラストでは需要が旺盛で1924/25年度上半期、需要の55~60%しか充足できなかった。財務は安定化し、動化流動資産は18百万ルーブリから22百万ルーブリに増えた。銀行信用は必要とせず、また現金での購入可能性からより低コストで生産財を入手できた。良好な財務状態から工場設備の技術的改善に注意を向けた。工場の電化を行い、機械を発注し、鉄道引込み線も建設した⁹¹⁾。

イヴァノヴォ-ヴォズネセンスク綿トラストは1924/25年度、28百万ルーブリの利潤を計上した(財務人民委員部の計算では41百万ルーブリ)。25年にかなり野心的な3ヵ年資本投資計画(総額85百万ルーブリ、うち新工場百万ルーブリ)を立てた。資金手当てには特別の困難はなく、ほぼ減価償却費などの内部蓄積で可能となった。ごく一部を流動資産取り崩しによった⁹²⁾。

1925/26年度の市況も好調を持続する。綿

工業だけでなくそれまで不振であった粗羅紗、亜麻、大麻工業も急激に財務を改善した。羊毛トラストや亜麻トラストは需要が大きく、信用期間が短縮し、現金比率も増大した。そのためいずれも銀行債務が大幅に減った。綿工業は同一の水準を維持したが、繊維工業全体としては25年10月1日の85.5百万ルーブリから67.7百万ルーブリに減った。他方、それらの当座勘定残高は50.7百万ルーブリから57.3百万ルーブリに増加した⁹³⁾。

連邦繊維工業の1925/26年度純益は194百万ルーブリ(共和国及び地方工業やシンジケート、原料会社も含めると282百万ルーブリ)を計上した。これに減価償却費76百万ルーブリを加えて自己蓄積は約270百万ルーブリである。ここから国庫への控除、所得税、8%債取得、長期信用部への出資その他約90百万ルーブリを差し引くと残余は180百万ルーブリとなる。この自己資金は次のように投下される。まず物的流動資産が15百万ルーブリ増加する。一方で、燃料、補助材料、修理-建設資材、半製品在庫が65.3百万ルーブリ増えた。特に建設資材の増加(23.6百万ルーブリ)が著しい。他方、原料が10百万ルーブリ減り、製品在庫は32.7百万ルーブ

り減った。この減少は全連邦繊維シンジケートへの製品在庫移譲による。加えて商品流通面の与信純増が45.5百万ルーブリある。更に固定資本に105.6百万ルーブリが投資され、株式、出資金に7.1百万ルーブリが投入された。残りが現金及び当座勘定の増分（11.1百万ルーブリ）となる⁹⁴⁾。1925/26年度、繊維トラストの財務状態は概ね、良好であり、一部は銀行信用に頼らずに済んだ。資本投資も主に自己資金によった⁹⁵⁾。但し、赤いプレスネントラストの場合は1925/26年度の資本投資計画は9百万ルーブリであったが、実績はそれを下回った。財務的困難のためである。1924/25年度に1,500千ルーブリあった当座勘定は300千ルーブリに減少した。その原因は第1に1924/25年度に新規工場を操業させたため、これら工場に必要な流動資本を確保しなければならなかったことである。第2にトラストの流動資産の一部は種々の過剰な原材料として不動化されていた。トラストがほとんど絶対的に予備をもたずに中断なく操業できたのはプロムバンクの支持による。特別協定を締結して貸付を受けた。また繊維シンジケートとの決済条件の弾力化もそれに与って力あった⁹⁶⁾。

1926/27年度はほぼ同様の状況であるが、自己蓄積からの各種控除の比率は高まる。1927/28年度には収益性はやや低下し、控除額は自己蓄積の80%を占めるようになり、内部留保は56百万ルーブリに減った。その分、銀行債務が急増する⁹⁷⁾。

綿工業の流動資産の構成はネップ期前半にかなり改善した〔表Ⅱ-27〕。その自己蓄積と資金投下のフローをみてみれば表Ⅱ-28のようになる。1925/26年度には自己蓄積は計画を大幅に上回った。これは原価が平均2%低下したためである。燃料支出ノルマ低下、設備単位当たり労働力コストの比重低下や機械の生産性の幾分の向上の成果もあったが、これらは間接部門その他の人員過剰、紡糸番手の上昇、賃金fond引き上げや平準化fondの存在によって吸収された。原価低下の主たる理由は原料にある。一部はその価格低下によるが、主には品目構成の変化や品質悪化による。1925/26年度下半期に綿工業は綿花1ブード当たり綿布製造を162メートルから170メートルに高めたが、その場合、一部企業は長さを増やすために番手の引き上げを利用した。品目構成の大幅な変更（重量の織物の製造を減らした）だけでな

表Ⅱ-27 シンジケート加盟綿工業の流動資産

	1911 - 12	1923/10/1	1924/10/1	1925/10/1
物的流動資産	362.3	338.5	341.6	361.4
貨幣資産	71.4	9.6	41.6	85.2
計	433.7	348.1	383.2	446.6
債務者勘定	396	107.4	156.1	226.8
債権者勘定	519.4	59.3	146.8	185.3
差額	-123.4	48.1	9.3	41.5

(百万ルーブリ)

出典：Izvestiia tekstil'noi promyshlennosti i torgovli, 1926, №3, pp. 3-4；№25-26, p. 8；1927, №4, pp. 8-9

表II-28 綿工業の財務状態

	1924/25年度	1925/26年度	1926/27年度	1927/28年度
利潤	126.2	128.5	166.5	120.4
減価償却	56.4	84.3	65.7	
自己蓄積計	182.6	215.6*	221.7*	
各種控除	65	84.5	138.3	
残高	117.6	131.3	83.4	
流動資本回転率	1.99	2.25	2.57	
物的流動資産増減	-20.0	-3.8	8.7	-11.3
現金準備増減	23.1	1.1	-5.8	-22
流動債権と流動負債の差額増減 **	-49.5	-35.3	14.9	22.6
銀行債務増減	4.4	-1.9	2.6	31.6
資本投資	48.6	98.7	96.0	128.8

(百万ルーブリ)

注記：年度によってデータの対象が異なるが、時系列ではなく、各年度の資金の流れを考察するのが主たる目的であるため、それでも足りる。明らかな計算ミスは修正。

綿トラストでは減価償却費は戦前、製品価値中約5%であったが、1923/24年度には約6%である (Finansovaia gazeta, 12 November 1924, No.253)。

*その他収益を含む。

**流動負債（債権者勘定）増分に対する流動債権（債務者勘定）増分の超過分。流動負債には銀行債務含む。

出典：Izvestiia tekstil'noi promyshlennosti i torgovli, 1926, No.25-26, pp. 6-9; 1927, No.1, p. 2-6; 1928, No.12, pp. 9-12; 1929, No.9, p. 10; Torgovo-promyshlennaia gazeta, 16 November 1927, No.262; Promyshlennost' SSSR v 1924 godu, M., 1925, ch. II, p. 360; Promyshlennost' SSSR v 1925 godu, M., 1926, ch. II, p. 361; Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M.-L, 1927, ch. II, p. 252-4; Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, pp. 322-4; Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, pp. 390-1

く、多くの商品の絶対的な品質の悪化が見られた。物的流動資産については原材料、半製品在庫は23百万ルーブリ減少した。建設資材や燃料在庫は増えたが（22百万ルーブリ増）、これは過剰な調達や建設活動計画の縮小による。製品在庫は12.6百万ルーブリ減少したが、実現の増加だけでなくシンジケート及び一部は協同組合への製品倉庫移譲によ

る。商品流通面の債務者勘定（与信）は高い市況を反映して相対的に縮小した。他方、綿工業への原材料、燃料や資材供給上の受信は縮小し、アヴァンスも増えた。それでもトラストの財務状態は安定的であった。銀行信用の増加はなく、控除義務はほぼ果たし、資本投資も増えた（予備設備含め98.7百万ルーブリ）。収益性が高く、物的流動資産が幾分

減ったからである⁹⁸⁾。

1926/27年度には収益は多かったが、各種控除が計画を50百万ルーブリも上回った。国庫への払込みだけでなく、長期信用部への出資、長期預金や原料組織、建設会社、商業組織、プロムバンクの株式取得、出資も大きい。それらを除いた内部留保は83.4百万ルーブリに留まった。更に原料などの生産的物財在庫も14.9百万ルーブリ増えた。これに対し、貨幣資産は5.8百万ルーブリ減り、製品在庫も6.1百万ルーブリ減って、商品流通面への資金投下（債務者勘定増分と債権者勘定増分の差額）が14.6百万ルーブリ減少した。加えて銀行信用が幾分増えた。その結果、辛うじて96百万ルーブリの固定資本投資が可能となった⁹⁹⁾。

1927/28年度には利潤は伸び悩む。これは

出荷価格の低下や品質面の向上、及び収益性の低い紡糸の比重の増加などによる。債務者勘定、その他の貸方は急増した。同時に債権者勘定も急増した。これはトラストにより引き渡された製品についてもトラストへの与信についても全ての決済がシンジケートに集中化されたためである。繊維シンジケートは繊維トラストの信用業務も供給業務も集中した。流動資産の余裕度はそれほど高くないが、資本投資はかなりの水準である。原材料、半製品在庫は減少した。これは流動資本の利用効率化を示す。現金準備も大幅に減少し、銀行債務も大きな伸びを示した。やや無理をして資本投資を拡大したのであろう¹⁰⁰⁾。

シンジケートとトラストの信用関係は表II-29のようである。見られるように繊維トラストはシンジケートに対し大幅な与信超過で

表II-29 連邦繊維トラストと繊維シンジケートとの信用関係

シンジケートの トラストへの債務	1926/10/1	1927/10/1	1928/10/1	シンジケートの トラストへの債務	1928/10/1
振出手形	128.8	92.7	140.2	製品	198.2
中央決済による トラストへの債務	136.9	90.7	124.3	アヴァンス	6.2
計	265.7	183.4	264.5	計	204.4
トラストのシンジ ケートへの債務				トラストのシンジ ケートへの債務	
受取手形	84.2	40.9	102.0	原料	50.1
中央決済による トラストへの債権	25.8	21.0	28.5	資材及び設備	22.9
計	110.0	61.9	130.5	財務的決済	71.8
トラストの債権超過	155.7	121.5	134.1	計	144.8
トラストの銀行債務	64.9	73.4	113.4	差引残高	59.6
シンジケートに投 下されたトラスト の自己流動資金	90.8	48.1	20.7		

(百万ルーブリ)

出典：Izvestiia tekstil'noi promyshlennosti i trgovli, 1928, №12, p. 4; 1929, №4-5, P.

あった。販売や生産財供給を全面的にシンジケートに移譲しつつ、信用面からシンジケートを支えてきたのである。但し、トラストの銀行債務が増大したことを考慮すれば、実際にシンジケートに投下されたトラストの自己流動資金は多くはない。

こうして繊維工業は全体として順調に発展を遂げてきたように見えるが、内実は必ずしも経済効率の観点からして望ましいものとはいえない。繊維工業は蓄積問題において最も安易に収益を上げる方法を選んだ。価格引き下げに対して生産過程の合理化、労働生産性向上、規模の経済、諸掛りや管理費削減その他の努力を強める代わりに、品目構成の『軽量化』つまり品質の悪化によって対処した。また1926/27年度の統制数字では原価を平均1.5%引き下げる目標が掲げられたが、繊維トラスト、主に綿トラストはそれを4-5%高める計画を立てた。つまり利潤の絶対的数字を低めることによって課題を実現しようと考えた¹⁰¹⁾。このように最少摩擦抵抗の道を進んできたのである。

8. 皮革工業

1923/24年度は販売不振であった。国営皮革工業(19トラスト)の実現は107百万ルーブリであったが、これは製造高(履物生産その他で使われる分を除き)の85%に過ぎなかった。未実現在庫は13百万ルーブリに上った。ほぼ2カ月分である。卸販売のうちシンジケートの比重は43%に上昇するが、充分販売を拡大出来たわけではない。トラストの販売取引の決済条件は第1四半期には現金が50%であったが、その後、10%台に落ちる。24年9月の価格引き下げもトラストの財務悪化に影響した。そのため外部資金に依存さざるを得ない。年度内にシンジケートが受け取ったクレジットは46.3百万ルーブリ、償還

は34.9百万ルーブリであった。期末に債務残高は18.2百万ルーブリに増えた。トラスト(11組織)が受け取ったクレジットは25.8百万ルーブリ、償還は20.7百万ルーブリ、期末残高は7.2百万ルーブリとなった。これは調達の進行に応じて変動した。トラストのシンジケートへの債務も期首の7.6百万ルーブリから期末には16.3百万ルーブリに倍増した¹⁰²⁾ [表Ⅱ-30]。

1924/25年度は財務健全化に向かう。トラストの製造高203.3百万ルーブリに対し、外部への出荷は204.2百万ルーブリであった。0.5%製造を上回った。卸販売中シンジケートへの出荷は51.4%に増えた。それを背景に資本投資も前年度の4百万ルーブリから12百万ルーブリに急増した。減価償却費などの自己資金では足りないため、一部トラストには国家財政、地方財政、地方工業ファンドより資金が交付された。25年10月1日現在、3.2百万ルーブリを計上している。

流動資産の状態を見てみよう。20トラストのバランス・シートについてみれば25年10月1日の流動資産は総額134.7百万ルーブリ(原材料在庫など物的流動資産、貨幣資産、流動債権)である。ここから出資金、不良債権など不動的部分20.7百万ルーブリを除けば、動的流動資産は114百万ルーブリである。うち生産部面にあるのは82百万ルーブリ、流通部面にあるのは32百万ルーブリである。これに対し生きた自己資金は59.4百万ルーブリ、他人資金は54.6百万ルーブリである。他人資金への依存度は48%と高い。ことに生産部面の流動資産のうち22.6百万ルーブリも自己資金でカバーできないのは不安定要因となる。別の16トラストのバランス・シートによれば流動資産中、他人資金の比重は期首の40.7%から期末には49.4%に上昇した。他人資金で多いのは銀行貸付(主に手形

表II-30 シンジケート加盟皮革工業のバランス・シート

貸方	1923/10/1	1924/10/1	1925/10/1	1926/10/1	1927/10/1
I 固定資産	57.8	63.2	73	91	108.7
II 流動資産					
原材料, 半製品, 製品	79.8	71.8	92.8	109.4	122.4
貨幣資産, 有価証券	1.8	7.4	13.9	15.6	13.5
債務者勘定	17.9	33.5	54.2	67.4	95.1
小計	99.5	112.7	160.9	192.4	231
III その他	0.7	1	9.4	3.7	7.2
IV 欠損	1.3	4.3	4.5	4.6	4.6
計	159	293.9	408.7	484.1	582.5
借方					
I 資本金とファンド	132.1	133.4	140.4	144.8	157.8
II 債権者勘定	18.2	40.8	83.4	120.6	170.8
III その他	—	0.5	8.7	7.9	10.1
IV 利潤	8.7	6.5	15.3	18.4	13
計	159	181.2	247.8	291.7	351.5
純益	7.4	2.2	10.8	13.8	8.4
対象企業ないしトラスト数	25	26	26	26	28

(百万ルーブリ)

出典：Vestnik Kozhevennovo Sindikata, 1927, No.11, p. 474

割引) であり、次いで手形振出である。オープン・アカウント上の債務は比重が低下した¹⁰³⁾ [表II-31]。

1925/26年度の皮革トラストの製造高287.9百万ルーブリに対し、外部への出荷はそれを2百万ルーブリ上回った。需要は旺盛でシンジケートと54トラストの販売高は326百万ルーブリに達した。前年比、42.6%の伸びである。だが財務状態は更に尖鋭化する。その原因は行過ぎた資本投資にある。通常の資金源だけではならず、流動資産に食い込んだ。加えて原料価格の上昇や工業にとり不利な信用状況が財務困難に拍車をかけた。前年と同様、流動資本の不足を補うために広範に

他人資金を取り込んだ。28トラストのバランス・シートによれば不動産を除いた生きた流動資産は期首に152.9百万ルーブリであったが、うち56.2%が他人資金であった。期末には他人資金比率は更に66%に上昇する。この間、債務者勘定は57.4百万ルーブリから70.7百万ルーブリに増えたが、債権者勘定はその伸びをはるかに上回って87.4百万ルーブリから125.8百万ルーブリに膨れ上がった。この急激な債権者勘定の増大は資金の極度の逼迫を示す。この年度には資本投資への沈殿を含め、23.8百万ルーブリの資金が不動化されという。28トラストのうち7トラストは赤字(1.1百万ルーブリ)であったが、

表II-31 シンジケート加盟皮革工業（20トラスト）のバランス・シート

貸方	1924/10/1	1925/4/1	1925/10/1	1925/10/1*	1926/10/1*
I 固定資産	40.7	44.7	44.6	54.5	73.3(96.4)***
II 流動資産					
原材料	22.2	34.9	40.8		
半製品	24.4	29.7	32.5		
製品	17.7	20.2	12.9		
小計	64.3	84.8	86.2		112.9
現金準備	2.3	3.3	4.7	5.1	3.8
有価証券, 株式など	4.6	6.4	8.2	9.1	12.2
小計	6.9	9.7	12.9	14.2	16
債務者勘定					
うちオープン・アカウント	18.7	28.6	22.5	26.1	29.2
債務証書	12.7	18.9	26.9	31.3	41.5
小計	31.4	47.5	49.4	57.4	70.7
うち不良債権及び不渡り				3.8	3.3
III その他	0.9	2.1	8.7		3.9
IV 欠損	3.6	3.9	3.4	4.7	4.8
総計	147.9	191.7	205.4	260.5	304.7
借方					
I 資本金とファンド					
固定資本	36.7	38.2	36.2		64.1
流動資本	56.6	58.4	55.5		62.1
減価償却ファンド	5.8	7.4	9		12.1
準備金	1.6	1.9	2.6		6
福利厚生ファンド	0.5	0.7	0.8		2.1
特別ファンド及び予備	2.6	3.4	3.8		5.7
小計	103.8	110	107.9	141	153.4
II 債権者勘定					
うちオープン・アカウント	12.6	19.6	17	21	26.7
債務証書	14.7	29.7	28.5	32.5	50.6
銀行	10	20.6	29.4	32.6	44.5****
長期貸付及び補助金	—	—	—	1.3	4
小計	37.3	70	74.9	87.4	125.8
III その他	0.4	0.3	8		8.2
IV 利潤**	6.3	11.4	14.7		18.6
総計	147.9	191.7	205.4	260.5	304.7
純益	2.7	7.5	11.3		13.8
当期の純益	2.7	8.5	14.4		17.5
売上高利潤率%					7.1

(百万ルーブリ)

注記：*28トラストのデータ

**利潤には過年度分含む。

*** () 内は再取得価額

****うち手形割引額は36.4百万ルーブリ。

出典：Vestnik Kozhevennovo Sindikata, 1926, No8-9, p. 59; 1927, No6-7, pp. 212-4

残りのトラストは18.6百万ルーブリの利潤を計上した。前年より収益性は幾分低下したとはいえ、なお高水準といってよい。但し、それは流動資産の充実には繋がらなかった¹⁰⁴⁾。

その財務困難が尾を引いて、1926/27年度にはやや成長は鈍化した。65トラストの製造高360.5百万ルーブリに対し、販売高は358.1百万ルーブリであった。0.7%ほど製造を下回った。販売高は前年比、15.4%の伸びである。流動資本の一部が資本投資に向けられたり、原料価格の上昇、製品価格低下があったため財務状態は厳しさを増した。資本投資計画も半減した。現金準備は年度初めの3.5百万ルーブリから年度末には2百万ルーブリに減少した。他方、銀行の短期信用債務は17.4百万ルーブリ増加し、債権者勘定も23.7百万ルーブリ増えた。他方、債務者勘定は14.9百万ルーブリの増加に留まった。物的流動資産は年度初めの112.2百万ルーブリから年度末には134.1百万ルーブリに増えたが、そのバランス・シート上の比重は38%から37%に減った¹⁰⁵⁾。

1927/28年度は再び上昇基調となる。国営皮革工業の出荷高は478.6百万ルーブリに増えた。前年比21.9%の伸びである。市況は好調で皮革・履物商品の不足が顕著となった。卸価格は2.4%低下したが、小売価格は2%上昇した。何より資本投資が大規模であった¹⁰⁶⁾。

シンジケートとトラストの財務関係は次のようである。シンジケートは販売業務により工業から商品を一部は信用で受け取り、手形を振出す。これら手形はまた、工業にとり銀行での割引き材料となり、ないしは特別当座勘定の保証となる。他方、シンジケートは供給業務につき原材料を一部は信用で提供し、そのカバーとして手形を受け取り、これら手形を信用保証として銀行に引渡す。銀行に

よる原料調達、輸入その他業務への融資は特別目的勘定や手形割引及び通常の特別勘定により行われる。

銀行はこうした手形を書き合い手形とみなし、割引に難色を示していたようだ。また期限が3ヶ月以上の手形を引き受けなかったためシンジケート保有手形の一部が不動化した¹⁰⁷⁾。その後、皮革シンジケートはゴスバンクと商品業務について中央集中方式の信用利用手続きについての協定を調印する¹⁰⁸⁾。こうして皮革工業の信用関係はシンジケートに集中された。

9. 食品工業

食品工業は概して販売も順調で、収益性も高いのだが、財務困難に悩まされていた。

食品工業の圧倒的大部分はホズラスチョット移行期に流動資金不足に苦しみ、借入依存度が高い。26年10月1日のバランス・シートで流動資産中借入資金の比重は平均70%であった。流動資産のうち不動的部分（有価証券、出資証券、株式）を除けば、74%に上昇する（砂糖工業除き）。借入資本の主要な構成部分は銀行信用と消費税資金（国庫に支払うまで手元に置かれる）である。商業信用は比較的少ない。1925/26年度には市況が良好であったためとりあえず財務的脆弱性は問題化しなかった。販売は順調であり、利潤率は製造高（工場原価）に対し9.5%に上った。販売の際のアヴァンス（これは未実現手形保有額をかなり上回った）、オープン・アカウントによる買手の与信、製品在庫圧縮（精々、年間販売高の4～6%）により流動資金不足は緩和されてきた。更に消費税支払い上の優遇により手元資金が増えた。消費増大のため冬期に消費税の入金は支払いを上回った¹⁰⁹⁾ [表Ⅱ-32]。

1926/27年度初めにはそうした有利な要因

表II-32 食品工業の資本投資の資金源

	減価償却フ ォンド	予備資本その 他内部資金源	次年度への繰 越債務	財政割当て及 び長期信用	流動資本から 固定資本への 資金流入	計
1925/26年度	6,404		4,863	7,601	2,230	21,098
	30.4%		23.0%	36.0%	10.6%	
1926/27年度	35,632	6,041	6,938	12,305	—	60,916
	58.5%	9.9%	11.4%	20.2%	—	

(千ルーブリ)

出典：Pishchevaia promyshlennost', 1927, No3, p. 67-8

注記；1925/26年度は缶詰，澱粉 - 糖蜜，煙草，マホルカ，酒醸造，製油工業のみのデータ

は後退した。食品が不足商品から過剰商品に転化すると共に財務は悪化した。商品在庫が積み増しされ，商業機関からの与信期間が長期化し，決済バランスは工業に不利になった。販売の際の割引幅が大きくなり，工業の蓄積分が削られた。製造高比利潤率は7.3%に縮小した。消費税資金のうち手元に残る部分も減った。

このため1926/27年度の工業財務計画では経営内部資金動員の重要指令が出されたが，出納赤字は拡大し，銀行貸付が増えた¹¹⁰⁾。

タバコ工業は1924/25年度には大きな利潤を上げたにも拘らず（約8百万ルーブリ），タバコトラストの財務状態は非常に逼迫していた。5大トラストについてみれば製造高は前年より倍増したにも拘わらず，自己流動資本は同水準に留まった（12百万ルーブリ）。その流動資金の大部分は原料在庫（1年3ヶ月分）に嵌まり込んでいた。原料調達のための銀行貸付も増えた。販売の決済条件も厳しく，12-15%の現金，残り45-60-90日，ないしそれ以上の期間の信用であった¹¹¹⁾。

レニングラードタバコトラストは1923/24年度には1.5百万ルーブリの赤字であったが，1924/25年度には2百万ルーブリの黒字

に転じた。だがそれ以降も慢性的な資金不足に苦しむ。その原因の一つは資本活動が計画を超過しておこなわれたこと，一つは自己流動資金を原料在庫に全て投下し（1年分以上），死蔵資本化していたことにある。但し，トラスト本部会議長によればタバコは発酵のため寝かせておく必要があるため製品の品質を犠牲にすることなしに10-12ヶ月の在庫を減らすことは出来ない，という。更に製品販売の決済条件の悪化が財務逼迫に輪をかけた。現金比率は40%であったのが，その後25%に引き下げられた。同時に与信期間も長期化し，トラストの受け取る購買者手形の期限は2ヶ月から3ヶ月に伸びた¹¹²⁾。

27年10月1日にはタバコ工業の自己流動資金は18.5百万ルーブリ，外部資金は71百万ルーブリであった。これには短期銀行信用及び消費税資金を含む。消費税の支払いは市場への出荷時点から4か月の猶予が与えられていた。自己-他人比率は1:4である。他方，取引高は消費税を含め250百万ルーブリ（小売取引は300百万ルーブリ）である。

1926/27年度，タバコ工業の債務者勘定は前年を2.3百万ルーブリ上回り，同時に繰越し製品在庫は2.5百万ルーブリ増大した（工場原価で）。それだけ生きた資金が運転資金

から引上げられたことになる。債務も累積し、27年10月1日、タバコ工業の消費税未払い債務は8.5百万ルーブリ、銀行への未カバー債務は6.8百万ルーブリ、合計15百万ルーブリ超に上った¹¹³⁾。

こうした財務悪化はかなりの程度トラスト自身に問題があったようだ。A. タマリンによればタバコ市場組織化における何らかの計画原理や工業自身の商業機構の調節が欠けていた。

タバコ工業は協同組合システムを当てにしてこなかった。販売の中央集中的機関がないためトラストは自己の商業支部の大量的開設の道を進んだ。27年7月1日に支部数は150、職員数は3,000人を数えた。これら支部は市場で激しく競争した。大都市ではタバコトラストの5-6の商業代表部がある。第3四半期の原価計算報告資料によると1,000本のパピロス当り商業費は平均60コペイカであるが、うち『独立的』費用は7-8コペイカのみである。

消費者を獲得するためタバコ工業は無数の商標を作った。商標は500超を数えた。1年間に300超の新しいパピロス商標は生み出された。けれども各トラストにある消費税対象の基本的品目は6に過ぎない。全体でも60-70で充分である。商標は違っても中味は同じことが多い。

商業人民委員部が商品流通網のための正札からの限界割引を16%と定めたにも拘らず、トラストは実際には17-18%ないしそれ以上割引いた。その大部分は私的商業資本を利用しただけである。更にトラストは商品流通網に多くの追加的特典を与えた。1925/26年度、買手への平均与信期間は60-75日であったが、1926/27年度は80-90日である。公式に登録された大口取引の中には120日信用や150

日信用すらある。

タバコ工業の利潤は1925/26年度の約6.5百万ルーブリに対し、1926/27年度は3.5百万ルーブリ（見込み）に留まった。しかも外観の包装は相変わらず派手なのに、品質は酷く悪化した。そればかりか千本入りの箱で実際には重量が表示より5-10%少ないといったことがある [それで損失を取り戻す]¹¹⁴⁾。

最高国民経済会議は28年10月1日時点のタバコ工業の赤字を7百万ルーブリ以上と見込み、財務健全化のため10百万ルーブリ以上の消費税支払い猶予を労働国防会議に求めたが、財務人民委員部の反対に遭った。財務状態悪化の原因はトラスト間競争や過度の製品在庫蓄積によるものである、トラストはその現実的可能性に不相応に生産を拡張し、その結果、製品滞貨を生み出し、長期信用による販売を余儀なくされた、というのである¹¹⁵⁾。

茶管理部は23年秋以降、取引高を急激に伸ばし、収益性も非常に高かった。1923/24年度に23.5百万ルーブリであった販売高は1924/25年度には54.8百万ルーブリ（砂糖の委託販売を加えると64.8百万ルーブリ）、1925/26年度には85.4百万ルーブリ（砂糖の委託販売を加えると102.4百万ルーブリ）に伸び、利潤は1924/25年度に6.3百万ルーブリ、1925/26年度に19.7百万ルーブリを計上した¹¹⁶⁾。もっとも労農監督人民委員部の調査によるとこの利潤は独占的立場を利用した高価格政策によるものである。工場原価への上乘せは50%ないしそれ以上になった。なかには低・中級品を包装で誤魔化して高級品として販売したこともあったようだ¹¹⁷⁾。

その収益性の高さは資本投資の拡大には結びつかない。1924/25年度の資本修理への投資は100千ルーブリに過ぎない。1926/27年度に入っても茶産業の資本投資は900千ルーブリに留まった。それもほとんどが資本修理

と住宅建設である。もっともこのトラストの場合は工業というより商業組織であったから、資本構成中固定資産の比重は少ない（25年10月1日のバランス・シートで固定資産は6.6百万ループリ）。また稼働率が非常に低かったから（1924/25年度に32.3%）、生産拡大は当座修理や資本修理を除けば流動資本投資によって十分可能であった¹¹⁸⁾。従って、財務状態が良好、というよりは資金過剰であった。実際、現金準備は25年10月1日の3.3百万ループリから26年10月1日には12.8百万ループリに激増した。但し、それは中国市場でほとんど原料を調達出来なかったためでもある。1924/25年度には物財在庫は大幅に増大し、1925/26年度には原料在庫は幾分減少したが、製品、補助材料在庫は増大した。債権者勘定は1925/26年度中に5.3百万ループリ減って、債務者勘定は3.2百万ループリ増えた。当時の国営工業としては珍しく自己資金比率が高かった¹¹⁹⁾。資金の効率的運用というよりは結果的に資金が余ったという所である。

砂糖工業についてはやや詳しく見てみよう。

砂糖生産の季節的特殊性や資本回転の長期性からしてその資金フローも特殊である。ビートへの支払いは現金比率が高く、他方、製品販売に際してはかなりの与信をせねばならない¹²⁰⁾。流動資金は乏しく、常に資金はビート栽培、調達、生産、製品販売の過程を後追いつた。従って、手形割引や商品担保貸付など外部信用への依存度が非常に高い。

1924年、トラストの販売収入は計画を上回り、15.2百万ループリの利潤を計上した。だが財務状態は慢性的に逼迫していた。出納上の赤字の大きな原因は客観的要因だけでなく地方組織の財政規律の低さにもある。トラス

ト支部は割当てを超過して支出した（25年1月1日現在、10.9百万ループリ）。一部支部は計画外でかなりの資金を鉄道支線の建設や蒸気機関車の購入に充てた。貸金債務も発生した¹²¹⁾。時々には財務的困難から一般的販売方針を逸脱した（銀行への大口販売や私的商人の利用）。オープン・アカウントによる販売はほとんどなく、手形でカバーされた（割引ができるため）。与信期間は実際の砂糖の回転〔流通〕期間とほぼ等しい。都市向けは30日、農村向けは45日、辺境地は60～90日である。手付けは原則20%とした（前年には一部の支部は50%の手付けを取った）。生きた流動資産は乏しく最高国民経済会議やゴスプランは砂糖に対する消費税債務（24年10月1日現在約39百万ループリ）をトラストの流動資産に組み入れることを認めた¹²²⁾。

極度の財務的困難のために次年度生産分の広範な予約販売カンパニアを行った。スポット販売は支払いが現物か貨物引換証に対し行われるが、定期取引〔予約販売〕は取引締結の際に割引材料となる手形及び手付けを受取る。この手形は最も資金を必要とする時に現物取引とは係わりなく利用できる。また顧客確保の面でも予約販売は意義がある。長期の契約により市況の変化や競争相手に提示する有利な条件に左右されずに取引を維持できるからである。

1924年10月 - 12月期は最も活発な予約販売カンパニア期である。この時期には財務逼迫が最も厳しく、貸付砂糖工業からの競争が最も激しい。その後、砂糖トラストの財務状態が緩和するにつれて予約販売の意義は低下する¹²³⁾ [表Ⅱ - 33]。

25年には収支共、計画を上回った。ビートも穀物類も豊作で支出が増大し、生産計画も引上げられた。生産は一挙に135%増大した（前年の25百万プードに対し59百万プー

表Ⅱ-33 1924/25年度砂糖トラスの支部、代表部、本部の手形入金（業務資料による）

	支部の予約販売	本部の予約販売	計	直物販売
I 期	45,777 *	9845	55,622	20,248
II 期	12,198	4,027	16,226	29,408
III 期	24,250	8,241	32,491	29,103
IV 期	21,795	6,001	27,796	33,332
計	104,022	28,115	132,137	112,092

（単位千ルーブリ 千ルーブリ未満切捨て）

*これには10月1日までに行われた予約販売からの入金手形399千ルーブリ含む。

出典：RGAE, fond 1576, op. 6, d. 11, l. 29-30

ド）。流動資金は相変わらず乏しかったから、外部信用を吸収せざるを得なかった。販売はそこまでは伸びなかったため（475百万ルーブリ）、製品在庫は倍増した（年初約120百万ルーブリから26年度1月1日には約240百万ルーブリ）。従って債務が急増した。25年中の手形割引、特別当座勘定、貸付は総額345百万ルーブリである。償還額は290百万ルーブリであったから、残高は59百万ルーブリ増えた。相変わらず地方組織の財政規律は低く、年間割当てを13%超過する資金支出があった。25年11月にはゴスバンクの信用の急収縮が追い討ちをかけ、支出超過分をカバーしえず、25年10月 - 12月には出納赤字は47百万ルーブリになる（計画は7百万ルーブリ）。消費税その他の税の未払いも約44百万ルーブリに上った¹²⁴⁾ [表Ⅱ-34]。

その付けは26年に持ち越される。表Ⅱ-35に見られるように債務支払い（消費税や銀行信用）が急増している。消費税不払いのため砂糖が差し押さえられたこともある。これはトラスの財務を圧迫した。販売は前年より21%伸びたが、販売計画を9%下回った。これは小売商業網の未発展にもよる。なにより前年からの砂糖在庫負担が大きい。貸金債務も生じた。40百万ルーブリの利潤を計上したにも拘らず財務困難に陥ったのである。その

ため大幅な生産計画の下方修正が行われる。26年3月末、労働国防会議により65百万プードの生産計画が承認され、夏にはその計画やビート収穫予想に基づき物財の大部分が発注された。だがその時になって粗糖生産は55百万プードに削減され、更にビート不作の影響で49百万プードに縮小された。その結果、大量に発注された物財は滞貨となった。更にまた資本投資計画も縮小された（当初の38百万ルーブリから32百万ルーブリ）。それも建設資材発注後であった。工場へ既に入荷済みのものもある。だから資本建設の過剰支出（5.5百万ルーブリ）や、材料や燃料への過剰支出は必ずしも工場や支部の予算規律の低さだけに帰することはできない。

26年11月末、労働国防会議は特別委員会調査に基づきトラス財務健全化措置を採った。消費税債務53百万ルーブリをトラスの流動資本に組み入れ、国家財政より10百万ルーブリを流動資本補強に割当てた。また26年の利潤のうち、国庫に控除されるべき5百万ルーブリをトラスに留保し、27年の予備資本として取得するべき有価証券の額を1百万ルーブリ減らした。事後的な補完策である。だが財務状況を改善するには足りなかった¹²⁵⁾。

27年にはそれでも流動資産健全化が進んだ

表II-34 砂糖トラスの収支

	1925年	1926年	1927年
収入			
売上（現金，委託手形，オープンアカウント）	229.3	178	247.6
購買者手形割引	237.1	332	453.4
過年度債権支払い ¹⁾	65.9	69.6	58.9
次年度予約販売アヴァンス	—	27.6	32.1
銀行貸付	47.5	40.4	41.4*
経済復興債	5.1	16.7	8.4
栽培業者の農業税利用 ²⁾	5.8	—	7.7
その他収入	1.2	0.8	2.4
計	591.9	765.1	810.5
うち年度内現金収入	549	749.5	774.9
次年度への繰越（与信）	43	15.3	76.9
現金準備増分	3.6	-0.9	6.8
キャッシュフロー計	545.4	750.4	768.2
支出			
債務支払い ³⁾	115.4	215.7	180.4
銀行貸付償還	6.9	105.1	
原材料燃料調達	153.5	120.8	154.7
賃金	93.6	110	113.6
消費税	107.9	197.8	287.6
その他税	30.3	35.4	29.2
輸入砂糖支払い	89.1	—	—
その他 ⁴⁾	67.7	95.3	151.6
資本投資	31.1	34.3	37.2
計	695.5	914.4	954.3
うち年度内現金払い	545.4	750.4	768.2
次年度への繰越（受信）	150.1	164	186.1

(百万ルーブリ)

- 注記：1) 期首に存在する債務者勘定（手形及びオープンアカウント）の支払い。
2) 税金納付までの期間利用できる。
3) 消費税，貸付や債権者勘定（手形及びオープンアカウント）の債務支払い，生産完了費用。
4) 輸送費，商業費，納入者へのアヴァンスなど。

*長期信用含む

出典；Ekonomicheskie itogi deiatel'nosti Sakharotresta za 1925 god, M., 1927, pp. 19-21 :
Ekonomicheskie itogi deiatel'nosti Sakharotresta za 1926 god, M., 1928, pp. 43-6 :
Ekonomicheskie itogi deiatel'nosti Sakharotresta za 1927 god, M., 1930, pp. 31-3

ようだ。労働者、職員、農民への債務は解消した。非流動的フォンドは10百万ルーブリから1,070千ルーブリに減少した。報告義務者の債務も急減し、債務者及び債権者勘定もかなり健全化した。但し、1926/27年度には供給計画は更なる生産規模の拡張を見込んで作成されたために余分な物財の一層の滞貨を結果した。補助材料の在庫は約40.5百万ルーブリに上り、ビート種子は半年分在庫を13.8百万ルーブリ超えた。

流動資産健全化を齎したのは主に供給の再編及び整序による。26年末までは砂糖工業の広範な下部組織への供給は官僚主義的中央集権制のもと、一部は見込需要に基づき、一部は支部や企業の無責任な過大申請（彼らは供給上の不調に万全の備えをしようとした）に基づき行なわれた。そのため滞貨や本部と支部による二重調達、何百万ルーブリの流動資産を結果した。

供給活動の再編により中央供給部には供給全体の計画指導と大部分は独占的工業部門との総体契約により定められる商品のみの調達が留保された。調達業務の残りの全ての部分は分権化された。支部の下に地区供給コントーラが設置され、生産財コントーラの方式で活動する。同時にトラストの基地倉庫網も設置された。これにより企業が余分な原材料を自己の倉庫に抱えなくとも済むようにする。総体契約の部分を除き、企業の〔生産財の〕確定注文に移行する。企業管理部は注文の妥当性や予算との兼ね合いについて全面的に責任を負う。

総体契約のあり方自身も大きく変わった。契約遂行のかなりの部分は下部に移譲され、生産者と直接消費者を近づけた。総体契約には砂糖トラストが25%の範囲で注文を増やしたり、減らしたりする条項が含まれている。だから計画性と共に弾力的に対応し、滞貨を

避ける可能性を併せ持つ。繰越し在庫は工場平均で50~100千ルーブリに制限しうる。以前は数十万ルーブリに上った。労働国防会議の指令では滞貨〔非流動的フォンド〕の12百万ルーブリを実現するはずであったが、超過達成した（14.5百万ルーブリ）。

傘下企業が滞貨清算を急ぐため砂糖トラスト本部会のイニシアで企業に全ての余分な資材を詳細に調査する委員会を設置した。それらの委員会は余剰資材が7,720千ルーブリあることを確認した。企業は27年のカンパニアでこれら資材を1百万ルーブリ利用し、残りは『金属倉庫』及び『鉍石金属トルグ』に販売した。こうした努力により季節的な性格の資金困難を除けば財務は健全化されたようだ¹²⁶⁾。

確かに27年の収入実績は計画を大幅に上回った。ビート収穫の低減や償却費の上昇から原価が高まり、利潤は大きく計画を下回ったが（約25百万ルーブリ）、資本投資は逆に計画を13百万ルーブリ以上超過した。バランス・シートでみても現金準備は年初（残高は10百万ルーブリ）から6.8百万ルーブリ増えた。借入資金も増えてその流動資金中比重は55%から58%近くに高まった。他方、製品在庫はほぼ同水準を保ち、原材料、燃料在庫は6百万ルーブリほど減った〔表Ⅱ-35〕。こうしてみると投資を規定するのは収益性そのものよりも財務状態の余裕度ということになる。

28年の製造実績は数量で前年の91.6%に留まった。これに対し、国内販売量は前年比14.3%、輸出は25%の伸びを示した。財務状態は概ねノーマルであった。利潤は77百万ルーブリを計上し、減価償却30百万ルーブリと合わせると内部蓄積は107百万ルーブリとなる。そのため長期信用は同水準であったが、短期信用残高（振出手形など流動債務、

表II-35 砂糖トラストの流動資産

貸方	1925 / 1 / 1	1926 / 1 / 1	1927 / 1 / 1	1928 / 1 / 1	1929 / 1 / 1
貨幣資産	7.7	11.2	10.2	17.1	7.1
製品・半製品在庫	118.4	237.4	259.5	263.3	257.2
原材料・燃料在庫	37.7	34.6	48.3	42.5	42.9
債務者勘定	63.7	76.6	64.1	101.7	99.8
不動的流動資産	4.6	4.8	7.6	14.9	20.7
その他	14.9	17.3	24.6	30.8	35.2
計	247	382	414.3	470.3	463
借方					
自己流動資本	77.4	95	134.8	139.9	134.7
内部留保及び労働者福利厚生ファンド			41.7	38.1	81.8
長期信用	33.4	5.1	31.6	46.6	46.7
銀行信用		50.1	37.4	31.7	2.3
債権者勘定	64.9	115	97.2	105.9	85.7
税	71.3	112	70.9	104	100.7
その他	—	5	0.6	4.1	5.9
計	247	382	414.3	470.3	463
手形割引(簿外勘定)	16.9	50	59.7	56.5	81.3

(百万ルーブリ)

出典：Ekonomicheskie itogi deiatel'nosti Sakharotresta za 1925 god, M., 1927, p. 18 :

Ekonomicheskie itogi deiatel'nosti Sakharotresta za 1926 god, M., 1928, pp. 31, 34 :

Ekonomicheskie itogi deiatel'nosti Sakharotresta za 1927 god, M., 1930, pp. 25-29 :

Kratkii obzor deiatel'nosti Sakharotresta za 1928 g. i vyvody pravleniia po balansu na 1 Ian. 1929 g., M., 1929, pp. 72, 76

手形割引、銀行貸付)は245.7百万ルーブリから200百万ルーブリを切るまで減少した。他方、資本投資は約58百万ルーブリに増加した。製品在庫や原材料在庫はさほど変化がな

いが、貨幣資産は17百万ルーブリから7百万ルーブリに著減した。自己資金が資本投資に注ぎ込まれたのである¹²⁷⁾。

◀ 註 ▶

- 1) Vestnik finansov, 1926, №3, pp. 140-1
- 2) Finansovaia gazeta, 23 June 1925, №139
- 3) Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, ch. I, p. 149
- 4) Neftianoi biulleten', 1928, №5, p.2

- 5) Pravda, 9 July 1927, №153
- 6) Kredit i Khoziaistvo, 1928, №11, p. 108-112
- 7) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 3 October 1926, №227
- 8) Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, ch.

- I, p. 152
- 9) Kredit i Khoziaistvo, 1928, No.11, p. 112
 - 10) 以上, Promyshlennost` SSSR v 1925 godu, M., 1926, ch. I, pp. 51~74.
 - 11) Promyshlennost` SSSR v 1925/26 godu, M.-L, 1927, ch. I, pp. 8-10, 25-8: Vestnik finansov, 1926, No.7, pp. 27-30: Ekonomicheskaiia zhizn', 14 July; 11 September; 4 December 1926.
 - 12) Ekonomicheskaiia zhizn', 30 April 1927, No. 171社説
 - 13) Promyshlennost` SSSR v 1926-27 godu, M., 1928, ch. I, pp. 57.
 - 14) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 1 October 1927, No.224
 - 15) Promyshlennost` SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. I, pp. 68-9
 - 16) 1924/25年度, 20.2%, 1925/26年度, 17.4%, 1926/27年度, 16.7% (Ekonomicheskaiia zhizn', 8 October 1927, No. 230).
 - 17) Ekonomicheskaiia zhizn', 30 July 1927, No. 171
 - 18) 不良債権 [債務者勘定] の存在もある。例えば, 南部鉄鋼トラストで170万ルーブリ超, うち約80万ルーブリは全くの不良債権としてトラストは削除を主張した (Ekonomicheskaiia zhizn', 14 December 1927, No.285; 15 December 1927, No.286).
 - 19) Promyshlennost` SSSR v 1927/28 godu, ch. I, pp. 139-141
 - 20) Promyshlennost` SSSR v 1924 godu, M., 1925, ch. II, pp. 36-7: Promyshlennost` SSSR v 1925 godu, M., 1926, ch. II, pp. 30-31: Promyshlennost` SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, pp. 150-1
 - 21) Promyshlennost` SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, pp. 198-200
 - 22) Otchet Donetskogo Gosudarstvennogo Kamennougol'nogo Tresta o deiatel'nosti za operatsionnyi 1923-24 god, pp. 193-7: Khoziaistvo Donbassa, 1925, No.9-10, pp. 49-58: Ekonomicheskaiia zhizn', 6 March 1925, No.54; 20 March 1925, No.64: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 20 March 1925, No. 64: Finansovaia gazeta, 6 March 1925, No. 54; 20 March 1925, No.64: Pravda, 21 March 1925, No.65
 - 23) Finansovaia gazeta, 23 November 1924, No. 263: Khoziaistvo Donbassa, 1925, No.9-10, p. 59. 25年3月にゴスプランが採択し, 労働国防会議が承認した計画ではグロスの採炭量が564百万ブード, 実現が480百万ブード, 資本活動の規模は170万ルーブリであった。
 - 24) Otchet Donetskogo Gosudarstvennogo Kamennougol'nogo Tresta o deiatel'nosti za 1924-25 operatsionnyi god, p. 231: Ekonomicheskaiia zhizn', 3 June 1925, No.124; 22 July 1925, No.165; 4 September 1925, No. 201: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 22 July 1925, No.165; 4 September 1925, No.201
 - 25) Otchet Donetskogo Gosudarstvennogo Kamennougol'nogo Tresta o deiatel'nosti za 1925-26 operatsionnyi god, pp. 192-207: Vestnik Donuglia, 1927, No.13, pp. 2-3: No.14, pp. 18-20
 - 26) Ekonomicheskaiia zhizn', 13 June 1926, No. 134: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 13 June 1926, No.133.
 - 27) Otchetnye dannye o deiatel'nosti Donuglia v 1926-27 operatsionnom godu, 1928, pp. 1-6
 - 28) Vestnik Donuglia, 1927, No.39, pp. 1-2
 - 29) Vestnik Donuglia, 1928, No.45-46, pp. 13-4
 - 30) Ekonomicheskaiia zhizn', 4 May 1928, No.102
 - 31) Vestnik Donuglia, 1928, No.39, pp. 1-2
 - 32) Vestnik Donuglia, 1928, No.41, pp. 3-4; No.45-46, pp. 13-4
 - 33) Otchet o deiatel'nosti Donuglia v 1927-28 operatsionnom godu, pp. 122-133
 - 34) Promyshlennost` SSSR v 1924 godu, M., 1925, ch. II, p. 61-3
 - 35) Promyshlennost` SSSR v 1925 godu, M., 1926, ch. II, p. 60-61
 - 36) Promyshlennost` SSSR v 1925/26 godu, M.-L, 1927, ch. II, p. 42
 - 37) Ekonomicheskaiia zhizn', 16 October 1926, No.239: Neftianoe khazaiistvo, 1927, No.7, p. 129
 - 38) Promyshlennost` SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, pp. 170-1: Neftianoe khaz-

- iaistvo, 1927, №7, p. 127-131
- 39) Neftianoi biulleten', 1927, №5, p. 1
- 40) Neftianoi biulleten', 1927, №8, pp. 4-5 ; №15, p. 10
- 41) Neftianoi biulleten', 1927, №23, pp. 2-6 ; Neftianoi biulleten', 1928, №15, p. 11
- 42) Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, p. 220 : Neftianoi biulleten', 1928, №20, p. 4
- 43) Neftianoi biulleten', 1928, №22, p. 2-3
- 44) Neftianaia torgovlia SSSR v 1927-28 operatsionnom godu, M., 1929, pp. 221-231.
- 45) Promyshlennost' SSSR v 1924 godu, M., 1925, ch. II, pp. 200-217
- 46) Metallopromyshlennost' SSSR v 1924/25 operats. godu, pod red . V. I. Mezhlauk, M.-L., 1925, pp. 67-84 : Promyshlennost' SSSR v 1925 godu, M., 1926, ch. II, pp. 172-6 : Ekonomicheskoe Obozrenie, 1926, №1, pp. 114-6
- 47) Promyshlennost' SSSR v 1925-26 godu, M.-L, 1927, ch. II, pp. 123-8 : Ekonomicheskoe Obozrenie, 1926, №11, pp. 130-131
- 48) Metall, 1928, №3-4, pp. 105-121 : Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, pp. 217-9
- 49) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 1928年4月3日, №79
- 50) Metall, 1928, №8-9, pp. 101-116 : Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, pp. 270-272
- 51) Iuzhnyi metallurgicheskii trest "Iugostal'". Itogi deiatel'nosti za 1925-26 operatsionnyi god.Kharikov, 1927, pp. x vii-x x i : Ugol' i zhelezo, 1926, №14, pp. 88-95
- 52) Iuzhnyi metallurgicheskii trest "Iugostal'". Itogi deiatel'nosti za 1926-27 operatsionnyi god.Kharikov, 1928, pp. 297-9
- 53) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 12 October 1927, №233
- 54) Iuzhnyi metallurgicheskii trest "Iugostal'". Itogi deiatel'nosti za 1927-28 operatsionnyi god. Kharikov, 1929, pp. 7-10
- 55) ibid., pp. 261-285
- 56) Metall, 1929, №1, pp. 101-3
- 57) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 7 August 1927, №178
- 58) Metall, 1928, №2, pp. 108-9
- 59) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 5 January 1927, №3
- 60) Metall, 1928, №2, pp. 100-1, 108-9
- 61) Metall, 1928, №2, pp. 108-9 ; 1928, №7, pp. 109, 115 ; 1929, №1, p. 104
- 62) Metall, 1929, №1, pp. 96-109
- 63) Zhurnal khimicheskoi promyshlennosti, 1927, №5, p. 418
- 64) Zhurnal khimicheskoi promyshlennosti, 1929, №12, p. 860
- 65) 1924/25年度になってもなお厳しい。固定資産の28%は休止工場の資産であり、それだけでなくとも乏しい流動資産の約13%は非流動的資産であった。債権者勘定は大幅に債務者勘定を上回っていた (Torgovo-promyshlennaia gazeta, 7 April 1925, №79 : Ekonomicheskaiia zhizn', 7 April 1925, №79 : Finansovaia gazeta, 4 January 1925, №3).
- 66) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 26 August 1927, №193
- 67) Zhurnal khimicheskoi promyshlennosti, 1927, №4, p. 310
- 68) Ugol' i zhelezo, 1926, №5, pp. 124-7 ; №6, pp. 92-3 ; №14, p. 102.
- 69) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 19 October 1926, №240
- 70) Zhurnal khimicheskoi promyshlennosti, 1928, №1-4, p. 82 : Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, pp. 310-1 : Torgovo-promyshlennaia gazeta, 21 August 1927, №189 ; 26 January 1928, №22.
- 71) Promyshlennost' SSSR v 1924 godu, M., 1925, ch. II, p. 499
- 72) Lesopromyshlennoe delo, 1925, №1 - 2, p. 32 - 37
- 73) Lesopromyshlennoe delo, 1925, №1-2, pp. 51-55. 24年10月1日の国営木材工業の実際の固定資産対流動資産比率は1 : 1.15である。
- 74) Promyshlennost' SSSR v 1925 godu, M., 1926, ch. II, pp. 714-5
- 75) Lesopromyshlennoe delo, 1926, №1, p. 25
- 76) Lesopromyshlennoe delo, 1926, №2, p. 20 ;

- No.3, p. 2; 1928, No.3, p. 8.
- 77) Lesopromyshlennoe delo, 1926, No.3, p. 26-29
- 78) Lesopromyshlennoe delo, 1926, No.12, p. 5: Ekonomicheskaiia zhizn', 9 September 1926, No.207, 15 September 1926, No.212; 1 October 1926, No. 226 : Torgovopromyshlennaia gazeta, 9 September 1926, No.206; September 21 September 1926, No. 216
- 79) Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M.-L., 1927, ch. II, pp. 429-33: Torgovopromyshlennaia gazeta, 5 February 1927, No.29
- 80) Lesopromyshlennoe delo, 1927, No.7-8, p. 10
- 81) Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, pp. 238-241: Ekonomicheskaiia zhizn', 16 June 1927, No.133
- 82) Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, pp. 286, 290-2
- 83) Promyshlennost' SSSR v 1924 godu, M., 1925, ch. II, pp. 530-1: Ekonomicheskaiia zhizn', 5 February 1925, No.29
- 84) Promyshlennost' SSSR v 1925 godu, M., 1926, ch. II, pp. 732-4
- 85) Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M.-L., 1927, ch. II, pp. 455-8: Torgovopromyshlennaia gazeta, 12 September 1926, No.209; Finansovaia gazeta, 25 August 1926, No.194
- 86) Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, pp. 449-453
- 87) Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, pp. 502-5
- 88) Izvestiia tekstil'noi promyshlennosti i torgovli, 1926, No.33-34, p. 8.
- 89) Izvestiia tekstil'noi promyshlennosti i torgovli, 1925, No.38-39, p. 9-10; 1927, No.4, pp. 8-9.
- 90) Izvestiia tekstil'noi promyshlennosti i torgovli, 1926, No.25-26, pp. 6-9. ここでは19のシンジケート加盟綿トラストのバランス・シーとに基づいて分析している。それによると1924/25年度の利潤は124百万ルーブリ、減価償却は97百万ルーブリになる。これは過大評価のように思われる。cf. Promyshlennost' SSSR v 1925 godu, M., 1926, ch. II, pp. 359-361: Torgovopromyshlennaia gazeta, 4 December 1925, No.277: Ekonomicheskoe Obozrenie, 1926, No.4, pp. 52-61: Izvestiia tekstil'noi promyshlennosti I torgovli, 1926, No.20, pp. 2-3; No.21, pp. 5-8
- 91) Izvestiia tekstil'noi promyshlennosti i torgovli, 1925, No.15-16, p. 28.
- 92) Ekonomicheskaiia zhizn', 4 July 1925, No.150: Torgovopromyshlennaia gazeta, 4 July 1925, No.150; Finansovaia gazeta, 137 June 1926, No.137
- 93) Sotsialisticheskoe khoziaistvo, 1926, No.6, pp. 177-8
- 94) Izvestiia tekstil'noi promyshlennosti i torgovli, 1927, No.15-18, pp. 5-7: Torgovopromyshlennaia gazeta, 27 September 1927, No.220
- 95) Finansovaia gazeta, 16 October 1926, No.239: Izvestiia tekstil'noi promyshlennosti i torgovli, 1927, No.2, p. 8
- 96) Ekonomicheskaiia zhizn', 8 June 1926, No. 130: Torgovopromyshlennaia gazeta, 3 July 1926, No.149; 7 November 1926, No. 257: Finansovaia gazeta, 16 October 1926, No.239.
- 97) Izvestiia tekstil'noi promyshlennosti i torgovli, 1928, No.12, pp. 1-4
- 98) Izvestiia tekstil'noi promyshlennosti i torgovli, 1927, No.1, pp. 2-6
- 99) Izvestiia tekstil'noi promyshlennosti I torgovli, 1928, No.12, p. 9-11
- 100) Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, pp. 390-392
- 101) Finansy i narodnoe khoziaistvo, 1927, No.44, pp. 7-8: Ekonomicheskoe Obozrenie, 1927, No. I, p. 177-180.綿や羊毛織物を軽量化したり、木綿の経糸を使用したり、純毛品が減った。
- 102) Promyshlennost' SSSR v 1924 godu, M., 1925, ch. II, pp. 439, 446-7.
- 103) Promyshlennost' SSSR v 1925 godu, M.-L., 1926, ch. II, pp. 446-459: Vestnik Kozhevennovo Sindikata, 1926, No.8-9, pp. 50-55: Torgovopromyshlennaia gazeta, 7 April 1926, No.79.

- 104) Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M.-L, 1927, ch. II, pp. 306-310: Vestnik Kozhevennovo Sindikata, 1927, №6-7, pp. 213-4
- 105) Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. II, pp. 388-392.
- 106) Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. II, pp. 444-5.
- 107) Vestnik Kozhevennovo Sindikata, 1927, №6-7, p. 219
- 108) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 12 October 1928, №238
- 109) Pishchevaia promyshlennost', 1927, №9-10, pp. 257-8
- 110) Pishchevaia promyshlennost', 1927, №9-10, pp. 258-9
- 111) Ekonomicheskaiia zhizn', 3 July 1926, №150: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 3 July 1926, №150
- 112) Pravda, 4 August 1926, №177: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 28 September 1926, №222
- 113) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 23 November 1927, №268: Pishchevaia promyshlennost', 1928, №5, p. 190
- 114) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 23 November 1927, №268
- 115) Ekonomicheskaiia zhizn', 13 July 1928, №161: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 28 July 1928, №174
- 116) Promyshlennost' SSSR v 1924 godu, M., 1925, ch. II, p. 670: Promyshlennost' SSSR v 1925 godu, M., 1926, ch. II, pp. 607-9: Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M.-L, 1927, ch. II, p. 445: Ekonomicheskaiia zhizn', 2 February 1926, №26: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 2 February 1926, №26: Pishchevaia promyshlennost', 1927, №4, p. 124
- 117) Finansovaia gazeta, 15 August 1926, №176: Izvestiia, 25 August 1926, №194
- 118) Pishchevaia promyshlennost', 1927, №3, p. 68: Promyshlennost' SSSR v 1925 godu, M., 1926, ch. II, pp. 604-5, 608-9: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 10 April 1927, №81
- 119) Pishchevaia promyshlennost', 1927, №4, p. 124
- 120) 25年の販売上の決済条件はアヴァンス12.7%, 現金22.2%, 手形55.1%, オープン・アカウント10%である。26年にはそれぞれ8.2%, 18.1%, 55.7%, 18%であった。27年にはトルグに対しては25%現金, 75%信用, 協同組合に対しては20%手形による手付, 80%信用であった (Ekonomicheskie itogi deiatel'nosti Sakharotresta za 1925 god, M., 1927, p. 120: Ekonomicheskie itogi deiatel'nosti Sakharotresta za 1926 god, M., 1928, p. 211: Ekonomicheskie itogi deiatel'nosti Sakharotresta za 1927 god, M., 1930, p. 189).
- 121) Ekonomicheskaiia zhizn', 13 February 1925, №36; 25 March 1925, №68
- 122) Otchet Prableniia Sakharotresta o proizvodstvennoi kampanii 1924 g., M., 1925, pp. 52-7
- 123) RGAE, fond 1576, op. 6, d. 11, l. 29-30 (25年12月30日付最高国民経済会議監査委宛トラスト財務販売管理部長書簡)。因みに1924/25年度砂糖実現から受取った手形総額は244百万ルーブリである。うち132百万ルーブリは地方の予約販売である (54.5%)。
- 124) Ekonomicheskaiia zhizn', 24 January 1926, №19; 5 March 1926, №53; 6 March 1926, №54: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 31 January 1926, №25: Ekonomicheskie itogi deiatel'nosti Sakharotresta za 1925 god, M., 1927, pp. 120-122: Ekonomicheskie itogi deiatel'nosti Sakharotresta za 1926 god, M., 1928, pp. iv, 28-9.
- 125) Ekonomicheskaiia zhizn', 5 June 1926, №128; 1 July 1926, №148: Torgovo-promyshlennaia gazeta, 19 November 1926, №267; 29 July 1927, №170: Ekonomicheskie itogi deiatel'nosti Sakharotresta za 1926 god, M., 1928, pp. iv-v, 29-34: Promyshlennost' SSSR v 1925/26 godu, M.-L, 1927, ch. II, p. 373.
- 126) Torgovo-promyshlennaia gazeta, 29 July 1927, №170; 26 November 1927, №271
- 127) Kratkii obzor deiatel'nosti Sakharotresta za 1928g. i vyvody pravleniia po balansu

第3章 流動資産調整メカニズム

第1章でみた資本投資と第2章で考察した工業組織の財務状態に関するデータを一つの表に纏めてみよう。一部データは新しく付け加えた〔表Ⅲ-1〕。比較する主要項目は販売高、利潤、資本投資額、期首流動資産額、現金準備、流動債権と流動債務である。他に知りえた限りで自己資金比率、取引の決済条件（現金比率）を加えた。データは必ずしも系統的ではなく、多くは断片的で、正確さも欠ける。それでも凡その傾向は検出できるであろう。

では工業の投資活動はどのような要因によって強く規定されているであろうか。ごく一般的に投資資金については次のように考えられる。まず自己流動資金は利潤P（欠損分を差し引いた純益）、減価償却資金R、その他の収入からなる。このうちから税など国庫への支払い、社会保険料や他の組織への出資（例えば、シンジケート、原料組織、プロムバンクへの出資、預け金）、各種の義務的な特別ファンド、積立金、引当金その他Dを控除したものがネットの自己資金である。ここから原材料、燃料、製品・半製品在庫、建設資材在庫など物的流動資産Gの増分と債務者勘定（流動債権）Cと債権者勘定（流動負債、短期銀行信用含む）Lの増分の差額を差し引けば、資本投資Iにも振り向けることが出来る処分可能資金となる。投資に向かわなければ貨幣準備Mを積み上げる。必要な場合にはこれに財政融資や長期貸付Fが加わり、それらが赤字補填（ことに賃金債務支払い）や流動資産増強に充当されない限りでは資本投資に使う。

数式化すれば次のような恒等式が成り立つ

（第2章の主要工業部門の財務状態を見よ）。

$$(P + R - D) + F = \Delta G + \Delta M + (\Delta C - \Delta L) + I$$

工業組織の投資を規定する主要要因は次の4つが挙げられる。

第1に収益性、第2に販売動向、第3に外部からの融資、第4に自己の財務状態である。その他にも将来の見通し、拡張志向などの要因が働くであろうが、数量的に確定はできない。

まず、資本投資と外部融資との関連を検討してみよう。なお、資料の制約上、投資活動の水準は数値上比較的特定し易い固定資本投資によって判断する。重工業の一部部門は財政資金への依存度が非常に高い。石炭、金属、鉱業、基礎化学、木材、建材工業について財政融資額と資本投資額を比較してみると図Ⅲ-1のようである。見られるようにこれら工業部門の資本投資はいずれも財政融資によって強く規定されている。他に長期信用が加わる。一部は自己蓄積により投資が行われているが、いずれにせよこれら工業部門の資本投資は財政融資と長期信用によってほぼ説明がつく¹⁾。

次いでこれら部門を除いて、資本投資と収益性との関連を検討してみよう。今度は資本投資の絶対額ではなく、期首固定資産額に対する資本投資比率と前期売上高利潤率とを対応させてみる〔図Ⅲ-2〕。相関係数は0.3356であるから、さほど強い相関関係はない。但し、石油、電機、染料など収益性の高い重工業に限ってみれば、前期売上高利潤率との相関性は非常に高い〔図Ⅲ-3〕。主に自己蓄積によって資本投資を行ったからである。実際、グローブスナイ石油トラストの財務・経済

表 III-1 工業組織の財務状態

工業部門	トラスト	年度	販売高	販売伸び(前期=100)	利潤	売上高利潤率%	期首固定資本額	資本投資額	期首固定資産に対する比率%	期首流動資産	自己流動資産	期首貨幣資産	期首当座資産	現金準備	債権者勘定	債権者勘定	流動負債超過比率	決済中現金比率%	流動資産中自己資本比率	財政融資	
a13	石炭	1923/24年度	111.5		0.5	0.4%														21.1	
a14		1924/25年度	116.6	104.5	-4.4	-3.8%	227	26.8	11.3%	138.9		6.9	75.6	6.9	68.7	81.9	0.19	12.6		22	
a15		1925/26年度	195.2	167.0	9.3	4.8%	268	75.6	28.2%	109.5		8.1	68.1	8.1	60	57	-0.05	32.5		53.1	
a16		1926/27年度	249.8	128.0	9.2	3.7%	329	141.2	42.9%	137.7			85.6	3.1	82.5	94.1	0.14	34.2		101	
a17		1927/28年度	292.9	117.0	-9	-3.1%	469.1	136.2	29.0%	145			85.9	1.9	84	189.8	1.26				
a23	石炭	1923/24年度	80.3		2.5	3.1%	240	25.9	10.8%	95.5	21.8			1.2	1.2	74.6					
a24		1924/25年度	98.9	123.2	-1.1	-1.1%	240	19.4	8.1%	121.7		6.1	62.4	1.7	60.7	107.4	0.77				
a25		1925/26年度	176	178.0	11.6	6.6%	240.1	64.4	26.8%	88.4			57	2.6	54.4	63.3	0.16				
a26		1926/27年度	198	112.5	13.3	6.7%	280.9	133.7	47.6%	84.5	42.2		27.5	2.5	25	40.2	0.61				
a27		1927/28年度	227	114.6	-6.4	-2.8%	404.2	114.2	28.3%	111.6			62.9	0.9	62	108.6	0.75				
a28		1928/29年度					500.5		0.0%	108			67.9	1.3	66.6	117	0.76				
b13	石油	1923/24年度	189.8		-4	-2.1%		20.3												1.7	
b14		1924/25年度	251.4	132.4	31.6	12.6%		107.8													
b15		1925/26年度	337.7	134.5	55.6	16.5%	649.3	139.6	21.5%	179		46.8	85.2	7.9	77.3	39.5	-0.49	11.8			
b16		1926/27年度	394.5	116.7	79.1	20.1%	758	174.1	23.0%	262.2		50.8	117.1	11.4	105.7	113.5	0.07	11.9			
b17		1927/28年度	460.3	116.7	60.6	13.2%	770.5	193.3	25.1%	328.1		54.2	183.5	7.8	176	207.6	0.18				
b23	アスファチ	1923/24年度	81.8		16.3	19.9%															
b24		1924/25年度			7					165.3		28.9		3.3	70.5	42.2					
b25		1925/26年度	141.2		24.8	17.6%	509.9	91.3	17.9%	118.3			57.5	4.6	52.9	32.4	-0.39				
b26		1926/27年度	178	126.1	39.6	22.2%	572.8	98.7	17.2%	129.6			67.1	4.4	62.7	66.7	0.06				
b27		1927/28年度					554	117.7	21.2%	163.1			106.1	4.9	101.2	116.9	0.16				
b33	グロースネフチ	1923/24年度	34.4		14.8																
b34		1924/25年度			23.4					51.5		11.7		1.2	16	9.2					
b35		1925/26年度	70.9		28.4	40.1%	121.3	42.3	34.9%	46.3			22.8	2.2	20.6	6.7	-0.67				
b36		1926/27年度	84.9	119.7	36.4	42.3%	162.6	67.3	41.4%	75.1			42.9	6.4	36.5	31.4	-0.14				
b37		1927/28年度					197.6	66.3	33.6%	98.9			65.9	2.4	63.5	85	0.34				
c13	紙業	1923/24年度	9.8		0.3	3.1%		1.3													
c14		1924/25年度	20.2	206.1	2	9.3%	22.6	4.8	21.2%	13.7			2.7	0.1	2.6	1.6	-0.38	13.1			
c15		1925/26年度	33.5	166.0	0.6	1.8%	33.7	13.7	40.7%	19.6			7.9	1.8	6.1	5.2	-0.15	28			
c16		1926/27年度	42.3	126.0	-3.8	-9.0%	42.5	12.6	29.6%	19.8			9.1	0.2	8.9	13.1	0.47	51.4			
c17		1927/28年度	45.5	108.0			53.5	14.5	27.1%	18.8			12	0.2	11.8	15.2	0.29				
c25	紙業	1925/26年度	3.7				4.5		0.0%	2.2			1.04	0.04	1	1.2	0.20				
c26		1926/27年度	5	135.6	0.04		7.3	3.3	45.2%	3			1.05	0.05	1	3.2	2.20				
c27		1927/28年度					10.6		0.0%	3.3			1.3	0.3	1	4.4	3.40				

Otechet o deiatel'nosti Donugiia v 1927-28 operatsionnom godu. 1930
 Otechet o deiatel'nosti Donugiia v 1927-28 operatsionnom godu. 1930
 Otechet o deiatel'nosti Moskovskikh zavodov khimicheskoi gruppy "GET", za 1926-27 operatsionnyi god. M. 1927
 Otechet o deiatel'nosti Moskovskikh zavodov khimicheskoi gruppy "GET", za 1927-28 operatsionnyi god. M. 1929
 Otechet o deiatel'nosti Tsentral'nyi "Farfortress" za 1928-29 operatsionnyi god. M. 1929
 Otechet o deiatel'nosti Vtorogo Gosudarstvennogo Khlopchatno-Bumazhnogo Trestia za 1926-27 g. M. 1928
 Otechet Problemaia Sakharorrestia o proizvodstvennoi kampanii 1924 g. M. 1925
 Otechet pravleniia Bogorodsko-Shechelkovskogo trestia khlopchatno-bumazhnykh fabrik. O deiatel'nosti v 1924-25 g. M. 1925
 Otechet pravleniia Vtorogo Gosudarstvennogo Khlopchatno-Bumazhnogo Trestia za 1927-28 g. M. 1929
 Otechetnye dannye o deiatel'nosti Donugiia v 1926-27 operatsionnom godu. 1928
 Pervyi gosudarstvennyi khlopchatno-bumazhnyi trest. T.ezisy k dokladu pravleniia na 41 shirokoi proizvodstvennoi konferentsii rabochikh o rabote trestia "Moskozh" za 1927-28g. M. 1928
 Rabota trestia "Moskozh" za 1927-28 operatsionnyi god. M. 1929
 Oboor deiatel'nosti Krasno-Fresenskogo khlopchatno-bumazhnogo trestia za 1924-25 oper. god. Rybinsk. 1926
 Osnovnye togi raboty "Rezhnortrestia" za 1926-27 god i perspektivy na 1927-28 god. M. 1927
 Osnovnye togi raboty "Rezhnortrestia" za 1928-29 god i perspektivy na 1929-30 god. M. 1929
 Itogi raboty Mosdtrova za 1922-23-1926-27 g. g. M. 1927
 Gosrest "Lakokraska" za 1924-25 perats.god. M. 1926

政策はIu. マクシモヴィッチによれば次のようである。1. 経常費や資本投資には自己資金と銀行信用を利用する。2. 国家からの長期借入は最小限に留め、財政割当ては受け入れない。3. トラストの全利潤は資本投資に振り向ける。4. トラストの流動資金は供給条件に対応できる範囲で必要最低限とする。5. 新しい資金は最大限の経済的効果を保証する生産部門や建設に投資する。6. 企業には最大限の経営上の自立性を与える²⁾。

当期利潤率と資本投資水準の相関係数は幾分低下して0.29である。当時の状況からして企業が当期の収益の一部をそのまま資本投資に注ぎ込むということはありうる。

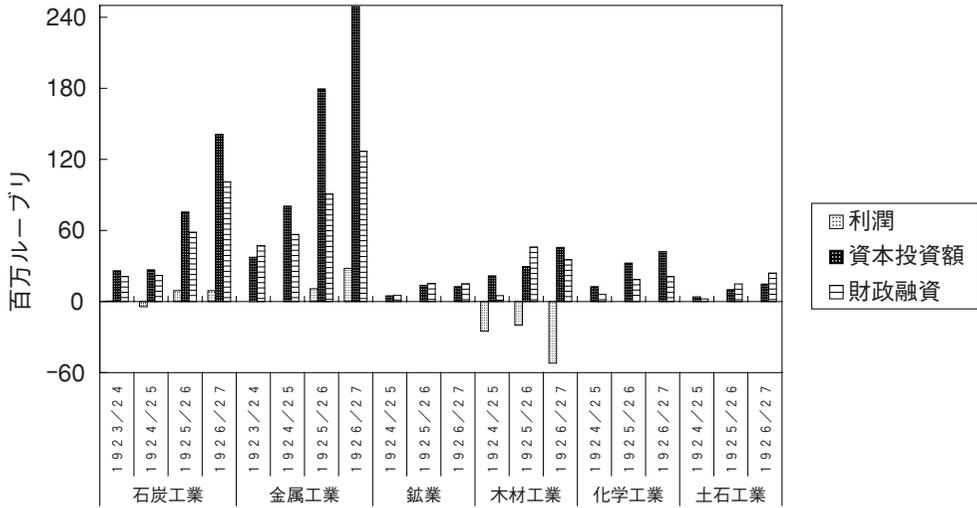
続いて販売の伸び率と資本投資水準の関係をみてみよう [図Ⅲ-4]。前期販売伸び率との相関係数は0.162である。弱い順相関の関係しかない。ところがこの販売伸び率を流動資産の状態と組み合わせてみると俄然、相関係数は高くなる。

そこで次に財務状態と資本投資を関連付けてみよう。ここで財務状態とは資金の利用可能性と言い換えてもよい。流動資産がどのような状態にあるのか、不動化されているか、流動性が高いか、キャッシュ・フローはタイトか、自己資金の裁量的処分はどれだけ可能か、銀行信用や商業信用は容易に利用できるのか、といった問題である。蓋し、「トラストの活動のパフォーマンスを評価する最重要要因の一つは流動資産の利用である」(N. ベロツェルコフスキー)³⁾。

財務状態を判断するために先の表を幾分加工せねばならない。財政依存型重工業部を除いたうえで前期利潤率、前期販売伸び率、受信超過度（ここでは流動債務と流動債権の差額を後者により除した数値とする）を加える。そうすると表Ⅲ-2のようになる。

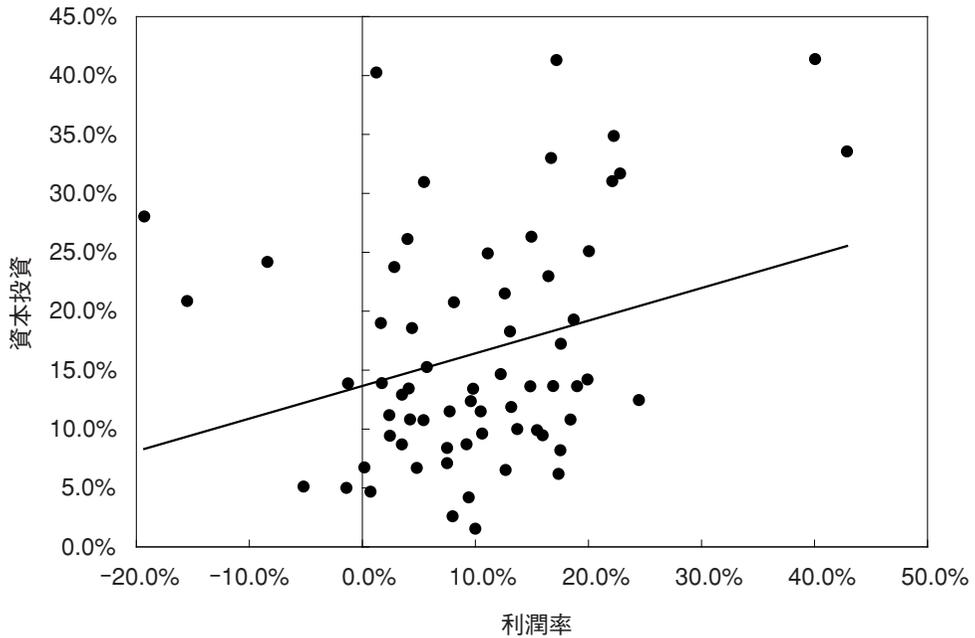
ここで流動資産の逼迫度ないしは余裕度を

図 III-1 重工業部門の資本投資と財政融資



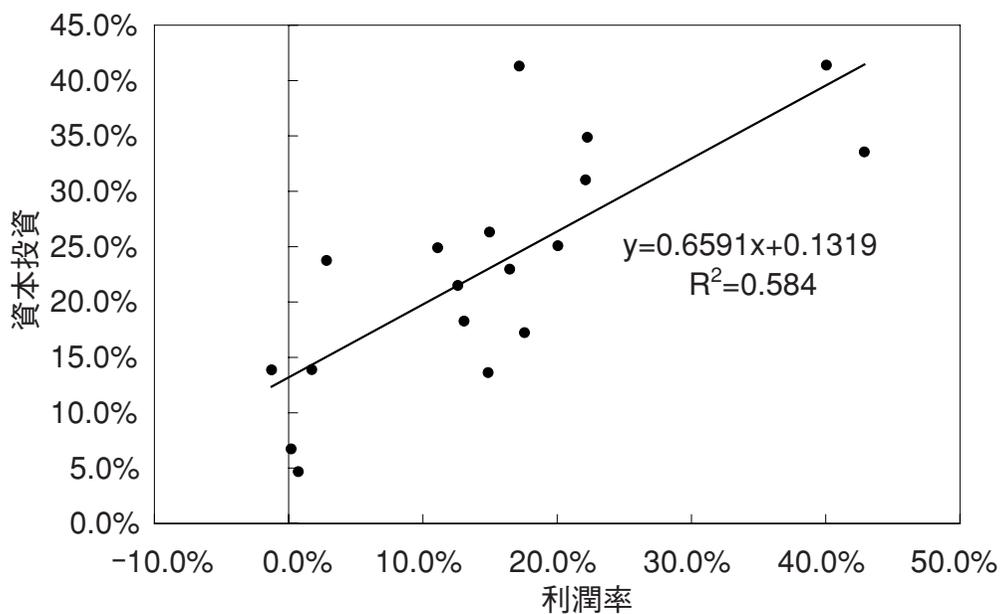
注記：1925/26年度は経済復興債による融資含む。化学及び土石工業は生産財部門のみ。
出所：表III-1, II-9より作成。

図 III-2 前期売上高利潤率と資本投資水準の関係



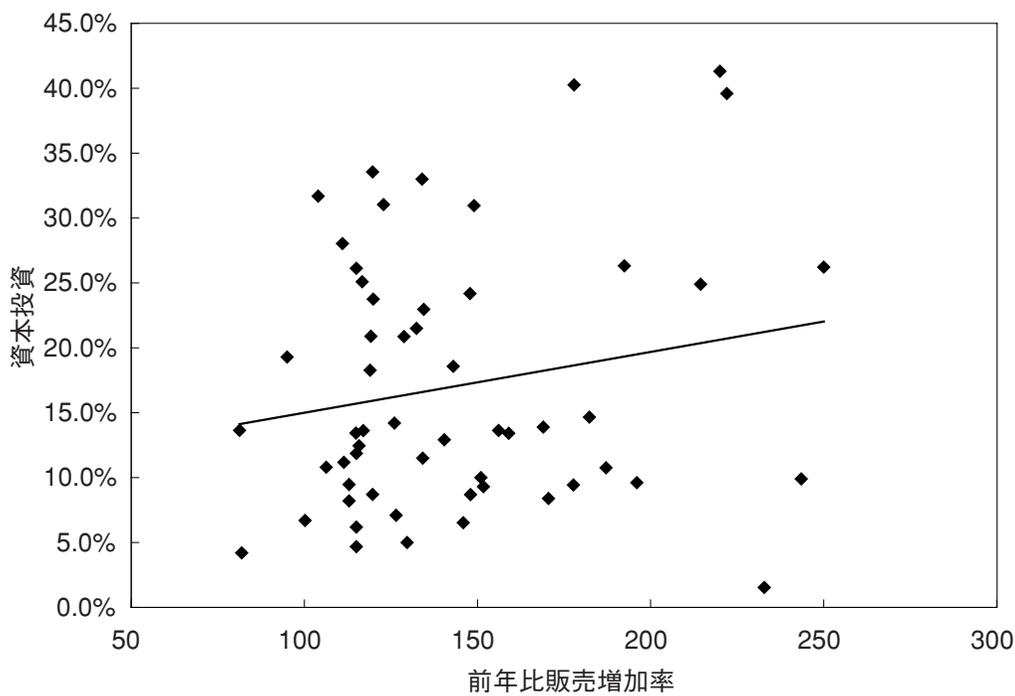
出所：表III-1より作成。

図 III-3 一部重工業（石油、電機、一部土石、染料）における前期利潤率と資本投資水準の相関



出所：表Ⅲ-1より作成.

図 III-4 前期販売伸び率と資本投資水準の関係

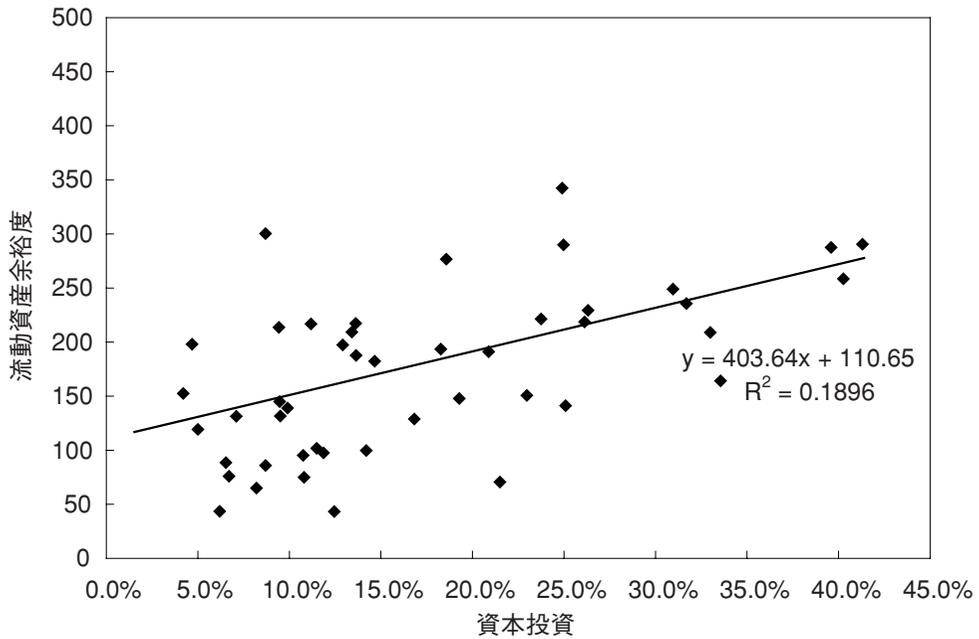


出所：表Ⅲ-1より作成.

表III-2 工業組織の財務状態（財政依存型工業除く）

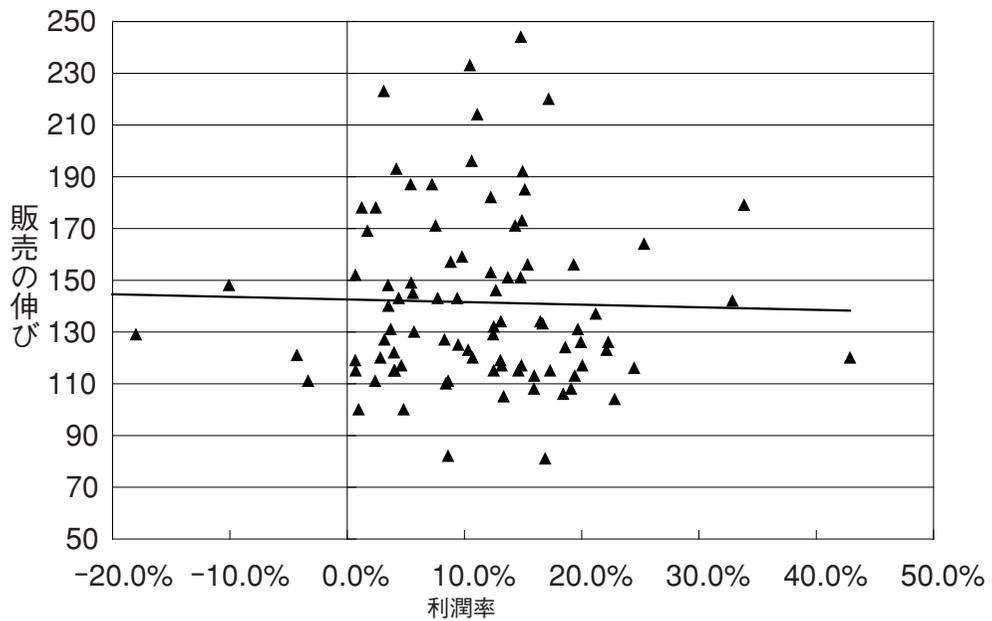
工業部門	トラスト	年度	販売高	販売伸び(前期 =100)	前期中 高利潤率	前期中上 高利潤率	先上高利 潤率%	期首固 定資本 額	資本 投資 額	前年度販売伸び	流動資産余裕 度 Asp	資本投資 の期首固 定資産に 対する比 率%	期首 流動 資産	資金余裕度 As	流動資産超過比率	現金率 備	債権者 勘定 期首	債権者 勘定 期末
b14	石油	1924/25年度	251.4		31.6		12.6%		107.8									
b15		1925/26年度	337.7	134.3	55.6	12.6%	16.5%	649.3	139.6	132.4	310.04	21.5%	179	70.64	-0.49	7.9	77.3	39.5
b16		1926/27年度	394.5	116.8	79.1	16.5%	20.1%	758	174.1	134.5	463.53	23.0%	262.2	150.70	0.07	11.4	105.7	113.5
b17		1927/28年度	460.3	116.7	60.6	20.1%	13.2%	770.5	193.3	116.7	522.13	25.1%	328.1	141.17	0.18	7.8	176	207.6
b25	アゼルバイジャン石油トラスト	1925/26年度	141.2		24.8		17.6%	509.9	91.3			17.9%	118.3		-0.39	4.6	52.9	32.4
b26		1926/27年度	178	126.1	39.6	17.6%	22.2%	572.8	98.7				129.6		0.06	4.4	62.7	66.7
b35	グロースマイ石油トラスト	1925/26年度	70.9		28.4	22.2%	40.1%	121.3	42.3			34.9%	46.3		-0.67	2.2	20.6	6.7
b36		1926/27年度	84.9	119.7	36.4	40.1%	42.9%	162.6	67.3			41.4%	75.1		-0.14	6.4	36.5	31.4
b37		1927/28年度				42.9%		197.6	66.3	119.7	978.72	33.6%	98.9	164.12	0.34	2.4	63.5	85
e13	電機	1923/24年度	39.5		-0.5		-1.3%	40.1										
e14		1924/25年度	84.7	214.4	9.4	-1.3%	11.1%	44.7	6.2			13.9%	71.6		0.86	1	19.9	37
e15		1925/26年度	104.9	124.0	19.5	11.1%	18.6%	50.2	12.5	214.4	533.20	24.9%	192.4	342.34	0.55	5.2	42.2	65.6
e16		1926/27年度	124.8	119.0	16.3	13.1%		17.2		124.0								
e26		1926/27年度	97.6	117.0	14.5	13.1%	14.9%	76.6	14	119.0	441.70	18.3%	113.3	193.54	0.60	1.8	40.6	65
e27		1927/28年度	119	122.0		14.9%		90.3	12.3	117.0	499.55	13.6%	138	217.27	0.83	2.2	45.9	83.9
e34	新電気トラスト	1924/25年度	10.3															
e35		1925/26年度	17.4	169.0	0.3		1.7%	20.7	2			9.7%	23		2.07	1.3	4.2	12.9
e36		1926/27年度	22.8	130.0	1.3	1.7%	5.7%	16.2	2.25	169.0	589.07	13.9%	35.9	556.31	2.21	0.9	7.1	22.8
e37		1927/28年度	28.7	126.0		5.7%			5.1	130.0	108.33							
e44	新電気トラスト	1924/25年度	2.2		-0.9		-40.9%											
e45		1925/26年度	2.6	117.0	0.12		4.6%	1.82	0.07			3.8%	2.6		0.34	0.07	0.79	1.06
e46		1926/27年度	4.4	171.0	0.63	4.6%	14.3%	1.85	1.4	117.0	319.80		1.88	232.11	0.79	0.2	0.58	1.04
e47		1927/28年度	6.5	146.0		14.3%		2.45	1.4	171.0	541.73		4.46	269.68	0.39	0.6	1.41	1.96
g13	ガラス-陶磁器	1923/24年度	29.2															
g14		1924/25年度	44	150.7					1.8									
g15		1925/26年度	60.1	136.5					2.9	150.7								
g16		1926/27年度	69.1	115.0	0.5		0.7%		3.1	136.5								
g17		1927/28年度	99.9	144.5	5.6	0.7%	5.6%	74.7	3.5	115.0	211.85	4.7%	84.1	198.10	0.72	0.1	40.8	70.2
g18		1928/29年度				5.6%		87		144.5	368.38		67.6	261.88	0.79	0.8	22.5	40.3
g23	中央陶磁器トラスト	1923/24年度	4.3		0.008		0.2%	8.8	0.3			3.4%	3.7					
g24		1924/25年度	9.6	223.3	0.3	0.2%	3.1%	9.5	0.64			6.7%	4.1		1.25	0.04	0.8	1.8
g25	セメントトラスト	1925/26年度				3.1%		11.3		223.3	408.37		6.6	349.00	0.52	0.2	2.9	4.4
g36		1926/27年度	92.0	119.9	2.6		2.8%		14.8									
g37		1927/28年度	91.6	99.6	0.9	2.8%	1.0%	117.9	28	119.9	275.03	23.7%	74.5	221.34	0.81	1.4	35.1	63.6

図 III-5 流動資産余裕度 As と資本投資水準の関係



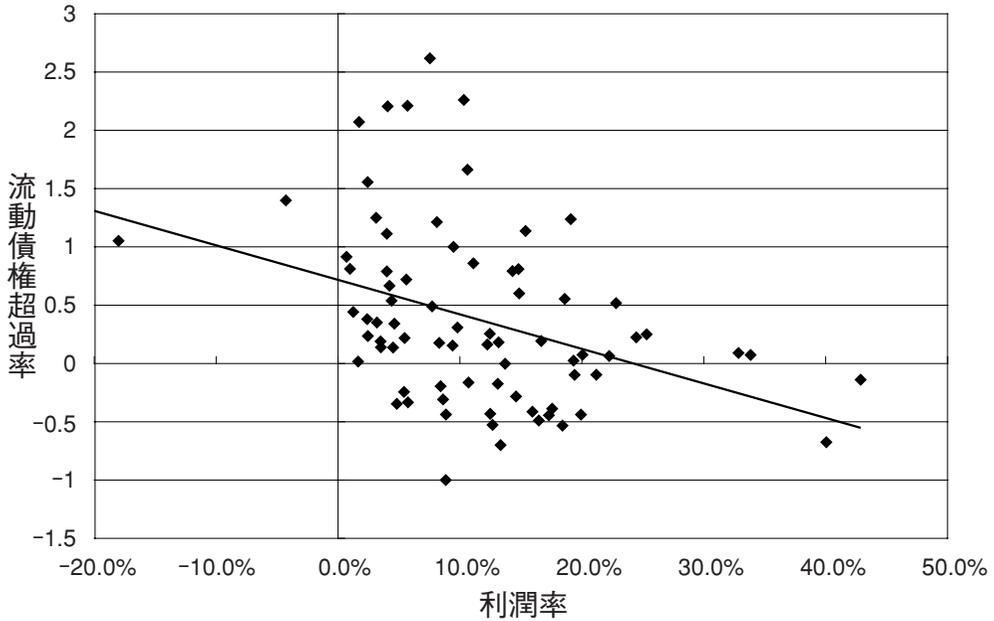
出所：表Ⅲ-2より作成.

図 III-6 当期利潤率と販売の伸び



出所：表Ⅲ-2より作成.

図 III-7 当期利潤率と債権債務関係



出所：表Ⅲ-2より作成。

は次のようになる。

$$Aps = P_{t-1} * w + S_{t-1} / S_{t-2} * \{1 + (L - C) / C\} (1 + M / A)$$

ここでPは利潤率，wはAsの平均値と平均利潤率が同等となるように計算したウェイトである。

Apsと資本投資水準の関連を図示すれば図Ⅲ-8のようである。R2乗値も高くなり，強い相関性が認められる。相関係数は0.62である。従って，財政依存型工業を除く国営工業の資本投資は流動資産余裕度Aps値によって相当部分を説明できるのである。

数式で表わせば投資関数は

$$I_t = f(Aps, F) \text{となる。}$$

ここでIは資本投資，Fは外部融資である。

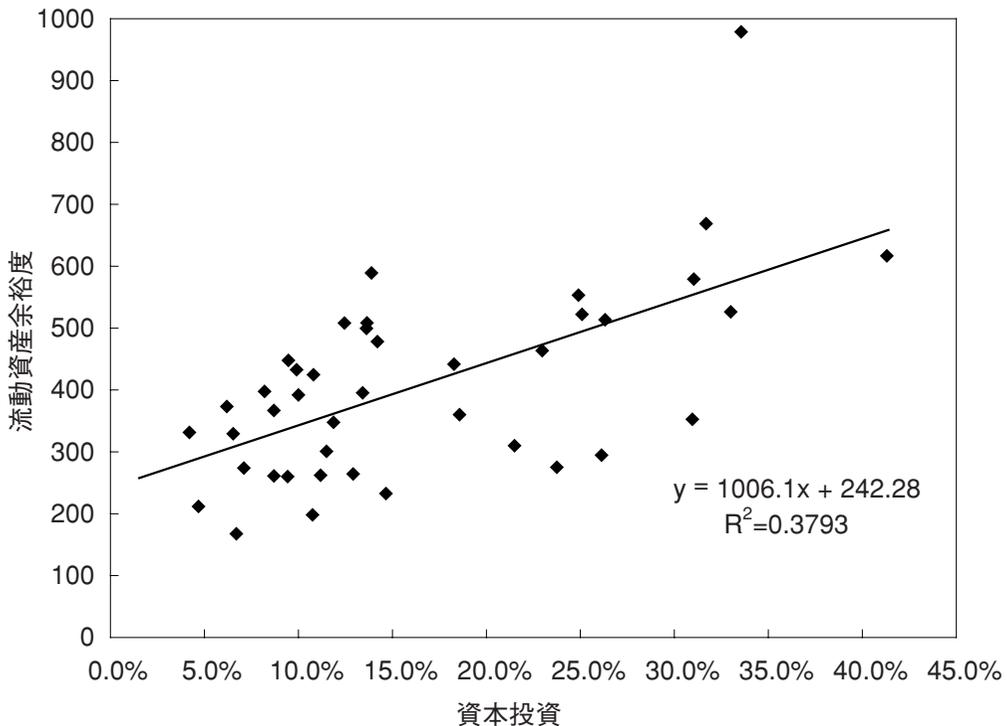
ApsやFによって説明できない残差はどんな要因が含まれるか。偶発的な要因を別とすればネップ期の状況では経済政策及びカンパニア（生産性向上，原価引下げ）や計画，

予算の作成への干渉の程度，承認の時期の影響が大きい。生産財の供給状況も重要である。信用コストはこの時期には積極的要因とはいえない。量的拡張の方が収益性よりも優先的課題だからである。

将来の見通しは経営者が腰掛け的地位である以上は大きな要因にはなりえないが，安定志向や拡張志向といった経営者マインドはある程度規定的要因となる。無論，資金的能力を超えた拡張はいずれ流動資産を逼迫させ投資を縮小させることにはなる。

このようにネップ期国営工業において企業が実際に，どれだけ資本投資を行うかは将来の見通しや収益性の高さよりも，流動資産の状態に大きく依存する。何故なら，ネップ期，ことに初期の国営工業の財務基盤は極めて脆弱であったから，経常的活動において，絶えず事業継続に必要な資金の確保を迫られていた。資本投資を行うためには外部融資を

図 III-8 流動資産余裕度 Aps と資本投資水準



出所：表Ⅲ-2より作成。

別とすれば流動資金にそれだけの余裕がなければならぬ。

何故、慢性的な資金不足に悩まされていたのか。理由は4つある。第1にそもそも開業時に十分な貨幣資産を保有していなかった。且つまた当時の多くの経営者は資金運用に疎く、その機会も少ない。これは過去の現物経済や減価紙幣、販売危機の負の遺産といつてよい。第2に通貨安定化が至上命題となっていたから、資金供給面で引き締め政策を採らざるを得なかった。緊縮財政に加え、信用機関も信用供与に慎重であった。企業の返済能力も危うい状況にあった。第3に生産財の入手が不確定であったために、それら在庫を余分に確保しておく必要性があった。そのうえでなお流動資金に余裕がある時には、資本投資に回し得た。

第4に、そしておそらく最も重要な要因であろうが、国営工業にとって資金をそのものとして保有する動機が乏しいことである。余裕資金をもつことは当時の国営企業にとってほとんどメリットはない。それどころか逆に資金引上げの口実になる。だから企業を維持・拡張するためには余った資金はことごとく固定資本なり物財在庫の投資に注ぎ込み、資金不足を嘆いて見せるのが得策である。

概して現金予備蓄積の誘因が不十分である。実際にも、現金準備を蓄えた企業はそれを促すよりも逆行的作用を受けてきた。つまり、銀行貸付は大幅に削減され、あらゆる種類の国庫への控除が増え、計画に定められた融資が抑制されてきたのである。逆に「現金準備をもたず厳しい状況に陥った企業はしばしば財務的支持を得てきた。言い換えれば、

劣等企業が拙い経営のゆえにご褒美があるというわけだ」⁴⁾。

このことは上級機関も理解していた。26年4月、財務人民委員部は取引における貨幣の流通速度調査のためトラストに以下の問題について報告を求めた。

1. 最近、トラストの活動において次のような現象が認められるか。
 - ①現金準備や当座勘定において現金の規模の縮小の傾向があるか。
 - ②それと関連して、遊休資金を商品ないし外貨資産に変える傾向はあるか。
 2. もしそうした傾向があれば遊休資金残高のチェルヴォネツ貨での保有を望まない理由。
 - ①必要な商品在庫を早めに貯めこむ志向。将来、それらの商品が市場から消える懼れによるか。
 - ②将来の物価高騰のリスクか。
 3. 遊休資金を縮小しようとする志向がある場合、どんな資産、商品を購入しようとしているか。
 4. トラストの見解ではどんな原因がこの現象に大きな影響を与えているか。商品の欠乏か、それともそれらの価格上昇か。
- 出来るだけ具体的に回答されたい。このアンケートは公表されない。

この財務人民委員部のアンケートに対して砂糖トラストは次のように回答した(26年4月27日受付)。「トラストは自己流動資金の欠如や信用収縮のため最大限、現金を受取ろうとする。貨幣は少しでもあれば直ちに生産の経常的支出や種々の累積債務の償還に充てる。原材料調達に現在、工業計画により規定された消費や供給組織の生産可能性に応じて行っている。計画の縮小により当該注文で余分となった原材料は契約で削減している。その場合、トラストは余分となった原材料の販

売も辞さない」⁵⁾。

実際、既に見てきたように各工業組織の現金準備比率は極端に少ない。一時的に増えたとしてもすぐ何らかの形で投下された。従ってまた企業が円滑な在庫調整によって需要・供給を調整することも困難である。各時期に企業がとりあえず、どれだけ処分可能な流動資金をもちうるかということによって投資活動は強く影響される。

その資金の大きさは流動資産の状態、外部から提供される資金の大きさ及びそれらの処分の容易さ、商品市況、生産財の入手可能性などによって規定される。

もし自己の製品が需要超過であれば、価格は硬直的であっても、売上が増大し、製品在庫が減少すると共に取引の決済条件が変化する。つまり、現金比率が高まり、信用期間が短縮され、且つ価格割引幅が少なくなるか、割増がつく。更に買手からのアヴァンスも増える。したがって、現金収入は増大し、流動資金に余裕が生まれる。供給超過の場合は逆に現金比率が低下し、信用期間が長期化し、価格の割引幅が大きくなる。現金収入は減る。他方、生産財の購入者としては市況が不利な場合は支払い条件が悪化する。現金比率が高まり、信用期間が短縮され、且つ価格割引幅が少なくなるか、割増がつく。更に売り手へのアヴァンスも要求される。現金支払いが多くなって、流動資金は逼迫する。市況が自己に有利となれば、現金支払いは少なくなって、資金的に余裕ができる。こうして販売市場が需要超過であれば、流動資金に余裕が生じ、資本投資に振り向けることができるのであり、供給能力を増大しうる。生産財市場が有利であればそれを促進し、逆であれば抑制する。原料なりの入手が不確実となれば流動資金は急いでその調達に注ぎ込まねばならず、流動資産の状態は悪化する。他方、市

場が供給超過であれば、財務状態が逼迫して投資は抑制され、供給能力は減る。このようにネップ期の社会的セクターの企業は価格によってではなく、主に流動資産のバランスの変化を通して需要・供給の調整を行っていた。これを流動資産調整メカニズムと名付けたい。資本投資とその資金手当が計画化され、上級機関の許可を得て行われるとしても、先に見たように投資計画は工業の財務状態など状況の変化に依存して頻繁に修正された。従って資本投資は強い外部からの逆行的作用が働かない限り、事実上、流動資産の余裕度の関数となる。そうした場合、銀行信用による企業活動の調節は有効性が高まるであろう。

このようなメカニズムの存在について、当時、S. M. キセリョフは『ソヴェト国民経済の景況における信用の役割』という論文で次のように語っていた。

いずれかの生産部門が過剰生産となるとその流動資産を逼迫させる。つまり債務が増加し、預金が減少する。同時に製品在庫が増える。反対に過少生産となると製品在庫が減少し、流動資本の回転が速くなる。同時に債務が減り、預金が増える。このことは生産計画の修正を指示する。こうして流動資産の状態は過程の平準化を促す。キセリョフはそこで銀行信用に重要な役割を与える。「信用は〔資金の蓄積と再配分の〕仲介者であり、社会化セクターの全ての遊休資金を扱い、この平準化過程を促進する」⁶⁾。

ではこうした流動資産調整メカニズムが作動していたとすれば、どのようにして一方で、過剰投資を抑えつつ、効率的な資源配分を達成し、他方で完全雇用を実現できるであろうか。

先に見たように過剰投資は行政的制裁だけでは対処できない。また予算制約をハードと

するだけでも企業が迂回行動や出し抜き行動をとる限り、実効的でない。何らかの財務的コントロールが必要となる。そこで当時、主張されていた「工業融資の銀行方式」を幾分モディファイして調節の手法を考えてみよう⁷⁾。

何より資金の余裕がある場合に、過剰投資に向かうことが有利ではない条件を作り出すことが肝要である。つまり、不効率な投資が企業経営のパフォーマンス指標にマイナスとなるような仕組である。そうすると、余った資金は過剰に投資するより、預金する方が有利となる。また預けられた余剰資金の処分権は外部の干渉から保護されねばならない。そのためには弾力的且つ中立的で強力な信用機構が必要となる。預金利子は追加投資1単位当り社会的限界収益性を基準とする。

そして工業内外から集めた預金を主たる財源として信用機構が国営工業に対し長期・短期の貸出しを行う。貸付利子もまた追加投資1単位当り社会的限界収益性を基準とする。ここで社会的というのは完全雇用を実現するような投資水準の限界収益性を意味する。追加投資の収益性は販売増分と費用の関数となるから、供給が需要を超過する場合には低下する。投資収益を利子と比較考量したうえで、前者が後者を下回れば、企業は投資より預金を選好するであろうから過剰投資を抑制する。逆に需要が供給を超過する場合には一般に追加投資の収益性は高くなるから、企業は借入を増やし、生産を拡大する。

それでも社会全体としては資金過剰や不足が生じうるであろう。その場合は資金吸収や資金供給の金融政策を発動する。こうしたことによって資源配分の効率化と完全雇用の両立が達成できるに違いない。一般に潜在的成長率が高く、資本が不足している時代には金融政策が有効である。ネップ期がそうした状

況にあったことは間違いない。経済のこの部面では財政政策は補完的役割に留まる。

この場合、信用機構が単に利ざやによって利益を得るのであれば有効な調整機能は望めない。企業と銀行の間に長期的・恒常的取引関係が存在する限り、借入資金による追加投資純益に対し信用機関にも一定比率でその分け前に与える権利を付与すべきであろう。貸手と借手の利益共有により効率化・健全化を図るのである。それによりまずは信用機関に事前的な投資内容のモニタリングを充分行なう

誘因を与える。ここでは信用機関の情報収集・処理能力、情報提供が有用となる。投資活動が始まれば投資計画が誠実に実行されているか経過的にモニタリングを行なう。事後的なモニタリングを行い、サンクションを課すことも出来る。こうしたことによって投資活動の実効的な財務的コントロールが可能となるに違いない⁸⁾。ネップ期には巧みな制度化を図れば、そうした流動資産調整メカニズムに基づく企業活動の調節システムが機能しうる可能性があったといえよう。

≪ 註 ≫

- 1) 連邦金属工業についてみれば、1926/27年度、資本投資の資金源の66.6%は財政融資と長期貸付である。減価償却ファンドは13.7%に留まる (Finansovye voprosy soizuznoi promyshlennosti i trgovli, Po blansam i otchetam gosudarstv. khozorganov i kooperatsii za 1926/27 g., M., 1928, p. 34).
- 2) Neftianoe khaziaistvo, 1926, No9, p. 328
- 3) Ekonomicheskaiia zhizn', 14 December 1927, No285; 15 December 1927, No286
- 4) Ekonomicheskaiia zhizn', 30 July 1927, No 171 社説
- 5) RGAE, fond 1576, op. 6, d. 24, l. 48-49
- 6) Planovoe khaziaistvo, 1928 No.1, pp. 140-1
- 7) カツェネレンバウムは貯蓄を信用のチャンネルを通して集め、工業化の資金源とする

ことを主張している (Sotsialistcheskoe khoziaistvo, 1927, No 2, p.5-32).

工業長期貸付に関する議論は無数にある (Ekonomicheskaiia zhizn', 5 March 1926, No 53; Finansovaia gazeta, 5 March 1926, No 53; Torgovopromyshlennaia gazeta, 23 May 1926, No.116 など)。

- 8) ブルスは市場社会主義における資本市場の活用を考えている (Brus, Wlodzimierz and Laski, Kazimires, From Marx to the market, Oxford, 1989)。だが、資産の公有制を前提した場合には、長期銀行信用と債券や株式による資金調達とは機能や有効性の上で、無差別となるのではないか。但し、新事業、企業立ち上げの場合の出資形態は検討課題となる。国家出資か、共同出資かの問題である。